

宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生 実 施 計 画

(再生期:平成26年度～29年度)

【平成29年度版】

平成28年度改訂

宮 城 県

目 次

- 第1章 はじめに 1 頁
 - 1 策定の趣旨
 - 2 計画期間
 - 3 計画の構成
 - 4 計画の推進
 - 5 計画の見直し
 - 6 計画に掲載した個別取組の数及び総事業費見込額

- 第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証 6 頁

- 第3章 「再生期」における政策推進の基本方向 12 頁

- 第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画[将来ビジョン・33の取組] 19 頁
 - 1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～
 - (1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進 27 頁
 - 取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興
 - 取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進
 - 取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興
 - (2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 40 頁
 - 取組4 高付加価値型サービス産業・情報関連産業及び地域商業の振興
 - 取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現
 - (3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 50 頁
 - 取組6 競争力ある農林水産業への転換
 - 取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保
 - (4) アジアに開かれた広域経済圏の形成 69 頁
 - 取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
 - 取組9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成
 - (5) 産業競争力の強化に向けた条件整備 76 頁
 - 取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保
 - 取組11 経営力の向上と経営基盤の強化
 - 取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり

- (1) 子どもを生き育てやすい環境づくり 91 頁
 - 取組 13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり
 - 取組 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成
- (2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり 100 頁
 - 取組 15 着実な学力向上と希望する進路の実現
 - 取組 16 豊かな心と健やかな体の育成
 - 取組 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり
- (3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 117 頁
 - 取組 18 多様な就業機会や就業環境の創出
 - 取組 19 安心できる地域医療の充実
 - 取組 20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり
 - 取組 21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり
 - 取組 22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現
 - 取組 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興
- (4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 147 頁
 - 取組 24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実
- (5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり 152 頁
 - 取組 25 安全で安心なまちづくり
 - 取組 26 外国人も活躍できる地域づくり

3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

- (1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 159 頁
 - 取組 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献
 - 取組 28 廃棄物等の 3 R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進
- (2) 豊かな自然環境、生活環境の保全 169 頁
 - 取組 29 豊かな自然環境、生活環境の保全
- (3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 174 頁
 - 取組 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成
- (4) 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり 177 頁
 - 取組 31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実
 - 取組 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進
 - 取組 33 地域ぐるみの防災体制の充実

- 将来ビジョン実現を支える基礎的な取組 190 頁

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

- ① 被災者の生活環境の確保 194 頁
 - 1 被災者の良好な生活環境の確保
 - 2 災害公営住宅の早期整備
 - 3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援
 - 4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援
- ② 廃棄物の適正処理 205 頁
 - 1 災害廃棄物の適正処理
- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現 206 頁
 - 1 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成
 - 2 自然環境の保全の実現

(2) 保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保 212 頁
 - 1 被災市町村の健康づくり施策の支援
 - 2 被災医療機関等の再整備の推進
 - 3 保健・医療・福祉連携の推進
- ② 未来を担う子どもたちへの支援 219 頁
 - 1 被災した子どもと親への支援
 - 2 児童福祉施設等の整備
 - 3 地域全体での子ども・子育て支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築 226 頁
 - 1 県民の心のケア
 - 2 社会福祉施設等の整備
 - 3 地域包括ケアシステムの構築
 - 4 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築

(3) 経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興 236 頁
 - 1 被災事業者の復旧・事業再開への支援
 - 2 経営安定等に向けた融資制度の充実
 - 3 企業の競争力向上に向けた技術開発，人材育成等への支援
 - 4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援
 - 5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

② 商業・観光の再生 248 頁

○ 商業

- 1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生
- 2 経営安定等に向けた融資制度の充実
- 3 商工会，商工会議所等の機能強化に向けた支援
- 4 先進的な商業の確立に向けた支援
- 5 I T企業等の支援・活用

○ 観光

- 6 沿岸被災地の観光回復
- 7 外国人観光客の回復
- 8 東北が一体となった広域観光の充実
- 9 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備

③ 雇用の維持・確保 268 頁

- 1 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保
- 2 新規学卒者等の就職支援
- 3 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保
- 4 復興に向けた産業人材育成

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興 275 頁

- 1 生産基盤の復旧及び営農再開支援
- 2 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備
- 3 競争力ある農業経営の実現
- 4 にぎわいのある農村への再生

② 活力ある林業の再生 286 頁

- 1 復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援
- 2 被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援
- 3 海岸防災林の再生と県土保全の推進

③ 新たな水産業の創造 291 頁

- 1 水産業の早期再開に向けた支援
- 2 水産業集約地域，漁業拠点の再編整備
- 3 競争力と魅力ある水産業の形成
- 4 安全・安心な生産・供給体制の整備

④ 一次産業を牽引する食産業の振興 304 頁

- 1 食品製造事業者の本格復旧への支援
- 2 競争力の強化による販路の拡大
- 3 食材王国みやぎの再構築
- 4 県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等

(5) 公共土木施設

① 道路，港湾，空港などの交通基盤の確保・整備促進 315 頁

○ 道路

- 1 高規格幹線道路等の整備
- 2 主要幹線となる国道，県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備
- 3 橋梁等の耐震化・長寿命化

○ 港湾，空港

- 4 港湾機能の拡充と利用促進
- 5 仙台空港の利用促進

② 海岸，河川などの県土保全 324 頁

- 1 海岸の整備
- 2 河川の整備
- 3 土砂災害対策の推進
- 4 貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興

③ 上下水道などのライフラインの整備 330 頁

- 1 下水道の整備
- 2 広域水道，工業用水道の整備

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築 332 頁

- 1 まちづくりと多様な施策との連携

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保 336 頁

- 1 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備
- 2 被災児童生徒等への就学支援
- 3 児童生徒等の心のケア
- 4 防災教育の充実
- 5 「志教育」の推進

② 家庭・地域の教育力の再構築 352 頁

- 1 地域全体で子どもを育てる体制の整備
- 2 地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実 356 頁

- 1 社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進
- 2 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築 363 頁

- 1 被災市町村の職員確保等に対する支援
- 2 防災体制の再整備等
- 3 原子力防災体制等の再構築
- 4 災害時の医療体制の確保
- 5 教育施設における地域防災拠点機能の強化

② 大津波等への備え 371 頁

- 1 津波避難計画の整備等

2 震災記録の作成と防災意識の醸成

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化 375 頁

1 地域防災リーダーの養成等

2 地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備

④ 安全・安心な地域社会の構築 378 頁

1 警察施設等の機能回復及び機能強化

2 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止

3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築

第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本目標] 385 頁

基本目標1 安定した雇用を創出する 388 頁

(1) 地域産業の競争力強化

- ① 新たな創業に対する支援
- ② 産業・金融との連携
- ③ 事業承継の円滑化，事業再生，経営改善支援等
- ④ 地域を担う中核企業支援
- ⑤ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進
- ⑥ 地域からのグローバル経済への展開
- ⑦ 地域のサービス産業の活性化等
- ⑧ 農林水産業等の成長産業化
- ⑨ 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進
- ⑩ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

(2) 人材還流，人材育成及び雇用対策

- ① 若者人材等の還流及び育成・定着支援
- ② 専門性の高い人材確保の支援
- ③ 農林水産業における新規就業者への総合支援
- ④ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
- ⑤ 地域における女性の活躍推進
- ⑥ 高齢者，障害者が活躍できる社会の実現

(3) ICT等の利活用による地域の活性化

- ① 地域社会全体での利活用の推進
- ② 教育との連携
- ③ ICT産業の振興

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる 403 頁

(1) 地方移住の推進

(2) 企業の地方拠点強化，企業等における地方採用・就労の拡大

(3) 地元大学等の活性化

(4) 県外避難者の帰郷支援

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 408 頁

- (1) 若い世代の経済的安定
- (2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
- (3) 子育て支援の充実
- (4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る 413 頁

- (1) 中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成と
ふるさとづくりの推進
- (2) 地域における経済・生活圏の形成
- (3) 分散型エネルギーの推進と関連産業の育成
- (4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (5) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築

資料 421 頁

- ・ 目標指標等一覧
- ・ 用語解説

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

宮城県では、「宮城の将来ビジョン」に基づき、「富県共創！活力とやすらぎの^{なほ}邦づくり」を基本理念として、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」、「安心と活力に満ちた地域社会づくり」、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」を県政推進の基本方向として施策展開を図ってきました。

こうした中で、本県は平成23年3月11日に東日本大震災に見舞われ、津波による壊滅的な被害を受けた沿岸部を中心として県全域で極めて甚大な被害を被ったことから、『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』などを基本理念とする「宮城県震災復興計画」を策定し、復旧・復興を県政の最優先課題として取り組むこととしました。

このため、本県では、「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の政策・施策を一体的に推進する「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（復旧期）」を策定し、徹底した復興事業へのシフト・重点化を図りながら市町村・国・団体等と連携して実施計画の推進に取り組んできました。

加えて、平成27年、人口減少への対応や東京一極集中の是正を目的とする「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づく「宮城県地方創生総合戦略」を策定し、「創造的な復興」と「将来ビジョン」の実現を加速し、その効果を最大化するための推進力と位置づけたところです。

この計画は、「宮城県震災復興計画」の「再生期」において、復旧・復興の進捗や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「創造的な復興」の取組をはじめ、震災からの迅速かつ着実な復興を進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現と、「宮城県地方創生総合戦略」の取組の各年度の行財政運営を着実に進めるため、中期的なアクションプランとして策定するものです。

2 計画期間

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間（平成26年度～29年度）と決めました。

3 計画の構成

第1章 はじめに（1 策定の趣旨，2 計画期間，3 計画の構成，4 計画の推進，5 計画の見直し，6 計画に掲載した個別取組の数及び総事業費見込額）

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生〔将来ビジョン・33の取組〕

第5章 震災復興実施計画〔震災復興計画・7分野〕

第6章 地方創生実施計画〔地方創生総合戦略・4つの基本目標〕

4 計画の推進

実施計画の進行管理については、「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」と併せて、PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、広く明らかにするとともに、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図ります。

5 計画の見直し

本県では、「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」の着実な実施と進行管理を行うため、平成26年3月に「実施計画（再生期）」を策定し、復旧・復興のために必要な政策・施策を一体的に推進してきました。また、再生期においては、社会保障制度改革などの社会経済情勢の変化に対応しながら、本県の再生に向けて、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を進め、「創造的な復興」の具現化により、将来ビジョンで掲げた将来の姿を実現していくこととしています。

震災から6年が経過し、この間、県では市町村、国及び関係機関等と十分な連携を図りながら復旧・復興の取組を進めてきました。関係者の努力により主要な道路、港湾及び漁港などのインフラ等の復旧は進んできましたが、沿岸部を中心とする被災地においては、被災者の生活再建や地域経済の建て直しに向けて、被災地のまちづくりや安心して暮らせる生活環境、心のケア、コミュニティの形成、安定的な雇用の確保など、本格的な復興に向けた着実な取組が求められています。

しかしながら、今回の震災による被害が広範囲かつ甚大であったことから、復旧・復興関連事業は極めて膨大なものとなり、また、復興に携わる自治体職員や専門技術者のほか、民間事業者等のマンパワーや資材も不足し、さらに関係者との調整等に時間を要する状況等も重なり、土地の嵩上げをはじめとした復興まちづくり関連の事業などにおいて、進捗に遅れが生じているものもあります。

こうした状況は、各種施設の復旧に影響を及ぼすとともに沿岸部の被災事業者の復旧や事業再開の遅れなど様々な面で復旧・復興にも影響を与えています。

また、「宮城の将来ビジョン」は、平成19年度を初年度とし、平成28年度を目標年度とする10か年のビジョンでしたが、現在、本県では、東日本大震災からの復興を最優先課題としていることから、「宮城県震災復興計画」の終期である平成32年度まで4年間延長するとともに、必要な見直しを行いました。

このような復旧・復興の進捗状況とこれまでの取組の見直しのほか、最近の社会経済情勢を踏まえ、再生期の最終年度となる平成29年度に向けて「実施計画（再生期）」を一部改訂し、本計画を策定しました。

この計画の改訂については、被災地の課題に的確に対応するとともに、必要な時機に応じて着実に復興事業を推進することが重要であることから、復興に関する新しい国の制度や予算及び政策評価・施策評価の状況や被災者のニーズ等を反映させたものとし、平成29年度から新たに実施する取組を追加したほか、これまでの取組についても見直しを行っています。また、各取組、分野における目標指標等の現況値を更新したほか、復旧・復興の状況等を踏まえ、目標指標（KPIを含む）の見直しも行っています。

6 計画に掲載した個別取組の数及び総事業費見込額

この計画には、「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」の推進のための事業を掲げています。これらの事業の実施に当たっては、本県の財政力を大幅に上回る財源の確保や既存の制度の枠組みに捕らわれない柔軟な制度創設・変更など国による強力な支援や、市町村・民間とのさらなる連携が大前提となります。

個別取組の実施等に際しては、その時々々の社会情勢の変化や財政状況に応じ、予算編成など毎年度の事業立案を進める中で、更に精査し、実行に移していくこととしています。

(1) 第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

個別取組の数及び総事業費・県事業費見込額（平成26年度～29年度）

基本方向	個別取組の数		総事業費見込額（億円）	
		うち非予 算的手法		うち県事 業費見込 額
1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～	394 (348)	11 (12)	15,911 (17,234)	13,758 (15,129)
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり	427 (400)	17 (16)	13,428 (13,850)	4,257 (4,537)
3 人と自然が調和した美しく安全な 県土づくり	229 (211)	22 (22)	8,496 (11,357)	7,684 (7,015)
将来ビジョン実現を支える基礎的な取 組	7 (9)	0 (0)	32 (38)	32 (38)
合 計	1057 (968)	50 (50)	37,866 (42,479)	25,731 (26,719)

- 注1) 個別取組の中には複数の箇所にも掲しているものもありますが、上の表では再掲分を除いています。
- 注2) 非予算的手法とは、予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用したりすることで大きな成果を上げていこうとする手法を指します。
- 注3) 事業費見込額は、一般会計と特別会計、企業会計の総計です。
- 注4) 端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。
- 注5) 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載しています。

(2) 第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

個別取組の数及び総事業費・県事業費見込額（平成26年度～29年度）

政策分野	個別取組の数		総事業費見込額（億円）	
		うち非予 算的手法		うち県事業 費見込額
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	72 (67)	1 (1)	4,811 (4,899)	1,356 (1,436)
(2) 保健・医療・福祉	93 (92)	0 (0)	1,606 (1,642)	1,209 (1,256)
(3) 経済・商工・観光・雇用	112 (97)	2 (2)	4,333 (4,686)	3,713 (4,034)
(4) 農業・林業・水産業	155 (142)	0 (0)	6,681 (10,046)	4,818 (4,746)
(5) 公共土木施設	67 (65)	1 (1)	15,043 (15,715)	9,947 (10,482)
(6) 教育	89 (87)	6 (5)	1,035 (1,069)	785 (802)
(7) 防災・安全・安心	72 (66)	12 (12)	751 (675)	478 (373)
合計	660 (616)	22 (21)	34,260 (38,733)	22,305 (23,128)

注1) 個別取組の中には複数の箇所にも掲しているものもありますが、上の表では再掲分を除いています。

注2) 非予算的手法とは、予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用したりすることで大きな成果を上げていこうとする手法を指します。

注3) 事業費見込額は、一般会計と特別会計、企業会計の総計です。

注4) 端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

注5) 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載しています。

(3) 第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本方向]

個別取組の数及び総事業費・県事業費見込額

基本目標	個別取組の数		総事業費見込額（億円）	
		うち非予 算的手法		うち県事 業費見込 額
[基本目標1] 安定した雇用を創出する	223 (212)	4 (5)	3,453 (3,684)	3,232 (3,495)
[基本目標2] 宮城県への移住・定住の流れをつくる	14 (14)	2 (2)	96 (102)	96 (102)
[基本目標3] 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を かなえる	41 (40)	1 (1)	582 (580)	370 (341)
[基本目標4] 時代に合った地域をつくり、安全・安心 な暮らしを守る	97 (91)	16 (16)	496 (352)	462 (318)
合 計	385 (357)	23 (24)	4,627 (4,718)	4,160 (4,256)

注1) 個別取組の中には複数の箇所に再掲しているものもありますが、上の表では再掲分を除いています。

注2) 非予算的手法とは、予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用したりすることで大きな成果を上げていこうとする手法を指します。

注3) 事業費見込額は、平成27年度～29年度の一般会計と特別会計、企業会計の総計です。

注4) 端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

注5) 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載しています。

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

本章では、平成26年3月に行った検証を掲載しています。

「復旧期」（平成23年度～25年度）においては、「宮城県震災復興計画」に基づき壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて新たに制度化された財源や特区制度などを最大限活かしながら、県民生活と経済活動の基盤となる公共施設の復旧、住まいの確保など被災者の生活再建と生活環境の確保、地域経済の再生及び東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を大きな柱として、震災からの復旧・復興を最優先に取組を進めてきました。

今回の震災による被害が広範囲かつ甚大であったことから、復旧・復興関連事業は極めて膨大なものとなり、事業を執行する被災自治体の職員のほか、民間事業者等のマンパワーや資材も不足する中、関係者との調整等に時間を要する状況なども重なり、復興まちづくりなどにおいて進捗に遅れが生じているものもあります。また、児童生徒の不登校出現率の上昇と学力の低下、高齢者の要介護率の上昇など県民生活への影響も顕著となってきています。

一日も早い復興は県政の最優先課題であり、今後、その実現に向けて復興の基盤となるまちづくりや安心して暮らせる生活環境や安定的な雇用の確保などをしっかりと進めていくことが必要です。

「復旧期」において主要政策に掲げて取り組んできた7つの政策分野毎の現状と課題については、以下のとおりです。

主要政策(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保【環境・生活・衛生・廃棄物】

被災した沿岸地域においては、人口の流出が続いているとともに、未だに9万人近い被災者が応急仮設住宅等での不自由な暮らしを余儀なくされるなど、被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題であり、一層の加速化が求められています。

こうした中で、復興まちづくりを進める上で前提となる災害廃棄物の処理については、県外自治体の協力も得ながら「復旧期」で完了しました。

一方、自立再建が難しい被災者の恒久的な生活の場となる災害公営住宅の整備については、震災直後の初動期には用地確保に課題がありましたが、防災集団移転促進事業等の面整備が着手されてきているなど、用地確保も徐々に進んできているところです。各市町のマンパワー不足については、県及び他自治体からの職員派遣や、県による設計・工事の受託、独立行政法人都市再生機構による建設支援、民間事業者を活用した買取り・借上げ方式等、市町の実情に応じた様々な手法を活用しながらその解消に取り組んできました。今後も一日も早く整備が進むように市町と連携して取組を推進していくことが必要です。

また、仮設住宅での生活が長期化する中で、被災者の心身への影響が懸念されることから、被災者の生活をしっかりとサポートするため見守り活動や健康支援の取組の充実を図るほか、地域の暮らしや営みにおいて将来への展望が開けるよう、地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた支援策を講じていくことが必要です。

さらに、今なお運休しているJR各線の日も早い運行再開に向けて、関係機関との調整を進めるこ

とが求められています。

このほか、震災からの復興は、エコタウンやスマートシティといった先進的なまちづくりの実現に向けた取組を推進する契機ともなります。地域特性に応じた再生可能エネルギー導入や地域でのエネルギー最適化を行うことで、再生可能エネルギーの災害時での活用や、地域や産業の復興に加え、情報通信技術などを活用した住民サービス向上などにつなげていくことができます。現在、こうした取組は、国や本県の補助金等を活用し、一部の市町村において、事業化が進められつつありますが、その取組の進捗には地域差が見られるため、引き続き市町村を支援していく必要があります。

主要政策(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復【保健・医療・福祉】

仮設住宅での生活が長期化し、また、高齢者の要介護率が上昇するなど被災地を取り巻く環境は厳しく、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が強く求められています。

こうした中で、保健・医療・福祉関連施設の復旧は進んできているものの、まちづくりと一体的に施設の整備を予定する地域などでは今後も復旧に時間を要することが見込まれることから、そのような状況でも必要なサービスが提供されるよう対策を継続していく必要があります。

また、医師や看護師等の医療人材については、全県的に不足していますが、被災地においては特に厳しい状況にあります。このため、流出防止策や医療福祉情報ネットワークの構築に取り組んできましたが、今後も、これまでの取組を充実させながら当面の対応を図るとともに、安定した医療提供体制を確保することができるよう、長期展望に立った対策を講じていく必要があります。

こうした取組と併せて、高齢化が一層進む被災地においては、高齢者や障害者が地域で安心して暮らしていくために必要な環境の整備が課題となっており、保健・医療・福祉分野の連携による地域包括ケア体制の構築について、各地域で芽生え始めた動きをシステムとして確立し、県全域に広げていけるよう、関係者との連携を強化しながら取組を推進していく必要があります。また、その担い手となる医師や看護師、介護職員等の育成確保を進めていくことも必要です。

さらに、震災の影響により心のケアを必要とする傾向は年齢を問わず増加が見込まれることから、精神面での支援相談体制の強化が求められています。その中でも、児童生徒の不登校率が上昇するなど子どもの心のケアについては大きな課題となっており、教育分野をはじめ関係機関との十分な情報の共有と連携を図りながら進めていく必要があります。

主要政策(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築【経済・商工・観光・雇用】

被災者の生活再建、そして、被災地の復興のためには、地域における雇用の確保が必要なことから、地域産業の再生に向けて様々な取組を進めてきました。

こうした中で、被災事業者については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）や県単独補助金等の支援により相当数の事業者が業務再開を果たしたものの、被災した沿岸地域では、地盤の嵩上げなどインフラ整備に時間を要する状況の下、本格的な再開に至っていない事業者も多いことから、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められています。あわせて、被災地の生活や地域コミュニティを支える視点からも復興まちづくりに伴う新たな商店街形成が必要となっています。

また、グループ補助金の活用等により生産機能を回復した事業者の中には、水産加工業等を中心として販路喪失や売上減少等に直面しているケースが見られることから、販路の回復や新製品の開発に向けた技術力の向上、経営環境の変化に的確に対応できる経営力の向上に向けた支援が必要となっています。

一方、復興需要の終息後における経済活動の停滞による雇用機会の縮小が懸念されることから、事業再開支援等の取組に加えて、雇用情勢の急激な変化や雇用のミスマッチへの対応、雇用の確保に向けた取組を引き続き講じていくことが必要です。また、ものづくり産業の復興に関しては、自動車関連や半導体・デバイス関連産業に続くクリーンエネルギーや医療機器など新しい産業の振興を推進し、特に企業誘致に関しては、事業用地の不足の解消や更なる誘致を促進する各種施策を講じながら、新たな企業の立地につなげていくことが必要となっています。さらに、今後の地域経済の再生や発展に資する新たな事業者の育成など起業支援の取組などの強化も求められています。

観光分野については、被災地における語り部や復興商店街への訪問等による復興ツーリズムの動きや、平成25年度のデスティネーションキャンペーンの展開により、観光客数は回復傾向にありますが、外国人観光客を含めた県内への観光客入込数は、未だ震災前の水準には回復していないことから、震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評等への対策やデスティネーションキャンペーン後における継続的な誘客の取組、東北広域観光や復興ツーリズムなどの推進が必要です。

主要政策(4) 農林水産業の早期復興【農業・林業・水産業】

農業分野については、被災した農地・農業用施設等の復旧が順調に進んできており、引き続き早期復旧に向けて各種取組を着実に進めるとともに、担い手育成を視野に入れた農地の面的集約や経営規模の拡大を通して競争力のある経営体を育成するため、大区画ほ場整備や大規模園芸団地化等の取組を推進していくことが必要です。

また、震災後に新規就農者数は増加の兆しが見られるものの、担い手の減少と高齢化は一層深刻な状況となっており、将来に向けて安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成が喫緊の課題となっています。そのため、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化と規模拡大を推進するとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進していくことが必要です。

林業分野については、沿岸部の合板工場や製材工場等の早期復旧を進めた結果、概ね復旧が完了し、製品出荷額も震災前の水準まで回復することができました。今後は災害公営住宅の建設等で必要な県産材の供給体制を強化していくことが必要です。

また、被災した治山施設や海岸防災林の復旧については、まちづくり計画等との調整に時間を要していることから、今後も引き続き関係者等との調整を進め、早期復旧を目指していくことが必要です。このほか、各地域の復興に向けたまちづくり計画と呼応して、木質バイオマスの多角的利用についても総合的に支援していくことが求められています。

水産業分野については、漁船や養殖施設等生産基盤の早期復旧やがれきの撤去等を進め、漁業・養殖業の早期再開に努めてきました。また、漁港施設の早期復旧にも取り組んできましたが、地域により進捗に差が見られていることから、引き続き関係者との調整等を進め、着実な復旧を図っていくことが必要です。

主要魚市場の水揚げ量は震災前の水準に回復しつつありますが、水産加工分野の復旧が遅れていることから、今後は、高度衛生管理市場等の受け入れ体制の整備や、冷凍冷蔵施設・水産加工施設等の復旧を一層進めることが必要となっています。

また、未だ多くの漁業者が仮設住宅や地域外での生活を余儀なくされています。就業意欲の低下や高

齢化等も相まって、今後、廃業による漁業就業者の減少が懸念されることから、競争力と魅力ある水産業の形成に向け、後継者の確保・育成、6次産業化や他産業との連携等新たな経営体制の構築に向けた取組を支援していくことが必要です。

食産業分野については、卸売市場や食品加工場等の復旧や加工原材料調達支援等を通じて、食品製造関連事業者の早期事業再開支援を推進してきましたが、依然として様々な課題を抱え事業を再開できない事業者も見受けられることから、支援の継続が求められています。

また、震災により喪失した販路の回復や新たな販路の開拓が喫緊の課題となっていることから、販売機会の拡充、消費者及び実需者ニーズを踏まえた新商品開発や生産技術力の向上、人材の育成に向けた取組等の支援のほか、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評の払拭に向けた対応を引き続き実施していくことが必要です。あわせて、本県の食品製造業の製造品出荷額が未だに震災前の水準に回復していないため、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、本県農林水産物及びその加工品のブランド化やイメージアップに向けた取組を一層加速化させることが重要であり、付加価値の高い商品づくりや良質な商品の積極的なPR活動等への支援が必要です。

東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、国の指示に基づき放射性物質検査体制を整備し、計画的な検査と検査結果の公表、基準値を超過した農林水産物の出荷制限措置など、県産農林水産物の安全性の確保に努めています。

また、出荷制限と風評被害に関する東京電力への損害賠償請求を行う関係団体への支援を行ってきましたが、引き続き生産者に対する円滑な支払いが行われるよう支援していくことが必要です。

こうした中で、農産物では稲わら、牧草、堆肥等の放射能汚染物の処理、林産物ではほだ木の確保と山菜等の出荷制限解除、水産物では福島第一原子力発電所からの放射能汚染水の流出等による出荷制限等の問題があることから、今後ともこの問題の解決に向け、国や東京電力が迅速かつ的確に取り組むよう強く働きかけていく必要があります。

主要政策(5) 公共土木施設の早期復旧【公共土木施設】

被災した道路、港湾、空港などの交通基盤や海岸・河川などの県土保全施設については、復興を支える重要な基盤であることから、着実かつスピーディーな復旧に取り組むとともに、大津波対策や防災道路ネットワークの構築などにより、県土全域で災害に強いまちづくり宮城モデルの構築に取り組みました。

引き続き、大規模災害時にも有効に機能する広域道路網として、三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路、岩沼蔵王線などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の強化を着実に推進するとともに、防災・減災の機能を果たす防潮堤についても、大津波による壊滅的な被災を避け、一定の施設機能が維持される粘り強い構造として、着実に整備を推進していくことが必要です。

さらに、仙台塩釜港は、コンテナ貨物の取扱量が震災前の水準にほぼ回復しましたが、本県のみならず、東北の復興を先導する基幹的交流基盤であることから、地域が一体となった管理・運営体制の構築に向けて、関係自治体や港湾利用者等との連携を深めるとともに、埠頭用地拡張や防波堤の延伸など港湾機能の拡充を図ります。また、仙台空港は、LCCの就航などにより5年ぶりに年間旅客数が300万人を回復しましたが、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託の推進や空港の機能充実と周辺地域の活性化の推進とともに、仙台空港利用の旅客・貨物の需要喚起やエ

アポートセールスに取り組み、利用を拡大していく必要があります。

一方、被災地では、資材不足のほか、民間事業者や被災自治体のマンパワー不足が深刻化し、公共土木施設の復旧に遅れが見られることから、早期の事業完了を目指して資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどあらゆる方策を講じていくことが求められています。

東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりについて、重点的に取り組んできましたが、用地取得や住民の合意形成、意向確認に時間を要している地区では、事業の進捗に影響が生じています。一日も早い復興まちづくりの推進は、被災者の生活再建や地域経済の再生に不可欠なことから、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携を図り、現場が抱える課題を解決しながら事業を加速化していくことが求められています。

主要政策(6) 安心して学べる教育環境の確保【教育】

被災した多くの学校教育施設については、一部で仮設校舎での授業が行われているものの復旧が進んでいます。しかしながら、震災経験やその後の生活環境の変化に伴い、児童生徒の不登校出現率の上昇、心のケアが必要な児童生徒の増加や学力の低下など、教育を取り巻く環境は未だ厳しい状況にあります。

このような環境の中、宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働の下、全ての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を引き続き進めていく必要があります。

特に、児童生徒等の心のケアの一層の充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応が必要です。あわせて、不登校児童生徒数の動向については、その背景や原因等の把握に努め、関係者と連携しながらしっかりと対応していくことが求められています。また、震災後における様々な環境の変化による学力及び体力・運動能力等への影響も懸念されることから、児童生徒の一層の学力向上や学校体育・運動部活動等の充実を図るとともに、「学ぶ土台づくり」の取組を通じて基礎的生活習慣の定着を推進していく必要があります。

このほか、被災の教訓をもとに、児童生徒が災害時に自分を守るための災害対応能力を高めるとともに、防災教育の充実や地域における防災面での学校の役割の強化を図るほか、全公立学校への防災主任の継続的配置や多賀城高校への災害科学科の設置をはじめとして、本県の特色ある防災教育の取組を進める必要があります。

主要政策(7) 防災機能・治安体制の回復【防災・安全・安心】

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化の取組を進めるとともに、県内全域で災害時の連絡通信手段の確保や大規模な津波への備えを重視した広域防災体制を構築してきました。また、防災機能の再構築、大津波等への備え、自助・共助による市民レベルの防災体制の強化及び安全・安心な地域社会の構築、東京電力福島第一原子力発電所事故による被害対策を進めてきたところです。今後もこうした取組を推進していく必要があります。

特に、大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点等として機能を担う広域防災拠点の整備と県内7圏域に配置する圏域防災拠点への資機材等の整備の推進を図るとともに、風化防止や防災意識の更なる醸成に向けて、震災記録の取りまとめや啓発活動を継続的かつ効果的に推進していく必要があります。

また、警察施設等の復旧及び機能強化を図るとともに、防災機能を強化した交通安全施設の整備を推進するほか、復興事業に伴う交通量の増加等による交通事故の多発が懸念されることから、交通安全教育や交通指導取締りを推進することが必要です。

さらに、被災者への防犯情報等の提供、被災地を中心としたパトロール活動の強化に加え、犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充に向けた働きかけや、防犯ボランティア団体の育成等により地域防犯基盤を強化するとともに、ストーカー・DVなど、女性や子どもなどが被害者となる犯罪の抑止、犯罪被害者に対する支援及び復興に便乗した犯罪の取締り等、復興に伴う治安情勢の変化を踏まえた対策を推進していくことが必要です。

加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故による県民生活や事業活動への様々な影響は未だに多方面に影響を及ぼしており、引き続き不安や風評の払拭のほか、事業者等への損害賠償への支援を行うことが必要です。

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

1 「再生期」実施計画の基本的な考え方

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間は、復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期です。そのため、これまでの復旧・復興の進捗を踏まえ、遅れが見られる分野について必要な手立てを的確に講じることにより、復興の取組のスピードアップとともに、人口減少に伴う影響など社会経済情勢の変化等への対応を図りながら、「将来ビジョン」の目指す姿を実現できるよう施策を展開します。

まず、一日も早い復興の実現に向けて解決が必要な個々の課題に、よりの確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にし、復興まちづくりや災害公営住宅の整備など生活の場の再建や、子どもから大人までの切れ目のない心のケア、産業再生と雇用の場の確保、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を引き続き力強く推進していきます。

特に、事業が本格化している復興まちづくりなどは、必要な財源や人材の確保などをしっかりと行い、事業の加速化に努めます。

また、再生期においては、国の農業政策見直しの動きや社会保障制度改革、平成27年10月に策定した「宮城県地方創生総合戦略」等を踏まえながら、経済情勢の変化に対応し、本県の再生に向けて、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」による「創造的な復興」の具現化により、「将来ビジョン」で掲げた将来の姿を実現していきます。

2 「再生期」における取組

最重点分野として次の4つの「政策推進の基本方向」を設定して取り組みます。

1) 迅速な震災復興(再生期)

①生活の場の再建

■復興に向けた新しいまちづくりについて、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携しながら課題の解決を目指し、事業の加速化を図るとともに、整備を進めるに当たっては、地域コミュニティや地域交通をはじめとする地域生活を支えるための様々な機能の確保についても十分留意して取り組みます。

■恒久的な住まいの確保について、災害公営住宅の整備を推進するとともに、住宅再建に関する相談等、恒久的な住宅への円滑な移行に向けた支援の充実を図ります。

■被災した医療提供体制や社会福祉施設の早期復旧に取り組みます。

■被災地の生活や経済活動を支えるために不可欠な社会インフラの復旧について、資材の安定的

調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどのあらゆる方策を講じながら、早期の事業完了を目指します。

②日常生活への支援

■仮設住宅や災害公営住宅において、被災者の生活をしっかりとサポートするため、見守り活動の継続と健康面の支援策の充実を図るほか、恒久的な住宅への移行に伴う新たなコミュニティの形成や地域で見守り支え合う体制づくりの支援を進めます。

■県外に避難している被災者に対して定期的な情報提供や帰郷の意思確認など、安定した避難生活及び早期の円滑な帰郷に向けた支援を行います。

③産業再生と雇用の場の確保

■被災者の生活再建と被災地の再興を図るためには、地域産業の再生と雇用の確保が重要であることから、沿岸部を中心とした被災事業者の施設・設備の復旧支援や震災により失われた販路・取引の回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、雇用のミスマッチの解消に向け、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーの開催等によるきめ細かな支援に取り組みます。

■被災した沿岸地域の復興まちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、被災事業者の仮設店舗・工場から本設への移転等、復興まちづくりの進捗に合わせ、面的な商業機能の再生を図ります。

④東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

■東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関しては、引き続き放射能検査体制の充実を図り、県産農林水産物の安全性を確保します。あわせて、損害賠償の円滑な支払いや放射能汚染水の海洋流出等の問題解決に向け、国や東京電力に対して強く働きかけを行っていきます。

■東京電力福島第一原子力発電所事故による風評の払拭に向け、県内の生活環境や観光地・県産品の安全・安心に関する情報を国内外に継続的に発信します。

2)産業経済の安定的な成長

■市町村と連携した工業団地の造成等による事業用地の確保のほか、県内に工場等を新增設する企業に対して、復興特区等の積極的な活用を図るとともに、国の補助制度や県の企業立地奨励金などインセンティブの活用により国内外からの企業立地や投資を促進し、安定的な雇用の確保につなげます。

■生産機能を回復した事業者の一部には、販路喪失や売上減少等に直面しているケースも見られることから、中小企業等の販路開拓と取引拡大のため、国内外での商談会の開催等によるマッ

チング支援を行うとともに、競争力の強化のため、産学官の連携を図りながら、企業ニーズに応じた技術力の向上に向けた支援やものづくり人材の育成・確保に取り組みます。

- 沿岸部を中心に、人口や事業所数の減少により地域経済の衰退が懸念されることから、被災事業者の再建と新たな企業の立地に加え、中小企業等の後継者の育成・確保や次代を担う産業の振興、新たなビジネスなどにおける起業支援を強化することにより、地域における雇用の創出につなげます。
- 新しいまちづくりとの調和を図りながら、地域コミュニティの核となる商店街の復興・発展を図るため、県内商業をソフト・ハード両面から支援します。
- 定住人口が減少する中、交流人口の拡大に向けて、仙台空港の民営化を契機として、仙台空港を起点・終点とする東北が一体となった広域観光や復興ツーリズム、観光資源の再生・創出とともに、東北6県連携による外国人観光客の誘客促進に向けた取組を推進します。
- 農地・農業用施設等の早期復旧を図るとともに新たな時代の農業・農村のモデルとなる先進的な土地利用型農業・園芸・畜産の経営体の育成を図るため、農地の集積や大区画化、大規模園芸施設の導入、能力の高い雌牛の導入等の取組を推進します。
- 農業の担い手が減少・高齢化する中で、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化・大規模化を推進するほか、農産物の高付加価値化やICTを活用した生産性の向上を図るなど、将来に向け安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成を進めるとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進します。
- 県産材を活用した住宅や公共施設等への県産材の使用や流通拡大を図るため「優良品やぎ材」など県産材の供給体制の強化や、木質バイオマス活用拠点の形成、県産CLTの本格活用と普及促進を図るためのモデル施設の建設など新たな木材の普及拡大に努めます。
- 漁港施設等の早期復旧を図るとともに、競争力と魅力ある水産業の形成に向け、漁業種類ごとの経営モデルの検討や6次産業化、ICT技術の積極活用の取組を推進します。また、就業者数の減少や高齢化が進行していることから新規就業者確保や後継者育成の取組を推進します。
- 水産都市としての活力を強化するため、水産加工業者等の経営体質強化、水産物・水産加工品のブランド化や産学官連携による付加価値向上、流通促進や販路確保・拡大に向けた取組を推進します。
- 一次産業を牽引する食産業においては、食品製造関連施設の早期復旧と生産性や品質の向上を図るとともに、震災により喪失した販路の回復や新たな販路の開拓のため、商品づくりや商談

機会の提供、さらには技術力向上など幅広い支援をきめ細かく行っていきます。あわせて、風評の払拭や県産食材の知名度向上に向けた総合的なプロモーションを展開します。

- 三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路、県道岩沼蔵王線などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の充実強化のほか、復興まちづくりと一体となった関連道路の整備が必要であり、被災地の復興、防災機能の強化、地域振興等に必要な道路整備について計画に沿って着実に推進します。
- 東北の発展を支える広域交通拠点である仙台空港については空港運営権者等と連携し、路線拡充に向けたエアポートセールスを一層推進するとともに、空港の機能強化を図るほか、周辺地域の活性化を推進します。
- 仙台塩釜港の港湾機能の拡充を図るとともに、貨物集荷や新規航路の開拓などポートセールスを推進します。
- 日常的な生活圏としての東北の一体化が進んできている中で、自立的に発展できる広域経済圏を形成するため、東北地方の発展に向けて各県と協力して取り組みます。

3) 安心して暮らせる宮城

- 震災により医療機関が被災し、医療従事者の流出が続いているため、現場での医療資源の確保に向けて関係機関との連携を強化するとともに、将来に向けて必要な体制が安定的に確保できるよう、新設医学部に対する支援や地域医療を担う医師・看護師等の医療従事者の確保を図ります。
- 県内のメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合が増加している状況を改善するため、若年期からの健康づくりや生活習慣病予防を強化します。
- 総合的な少子化対策として、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行うほか、イクメン・イクボスの推進など、仕事・子育ての両立につながるワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図ります。
- 高齢化が進む中で、認知症や一人暮らし高齢者への対応など、保健・医療・福祉分野の連携により地域で安心して暮らせる環境の整備が課題となっており、多職種が連携して地域包括ケア体制の構築を図るとともに、その担い手となる看護師及び介護職員の十分な確保を図ります。
- 被災地からの人口流出が続いており、将来に向けて地域の暮らしを維持していくため、地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けて、市町村やNPO等の様々な主体と協調・連携

し、住民主体による地域活動の支援や交流機会の創出等に向けた支援の充実を図ります。また、首都圏等からのU I Jターン希望者に対する就職相談や企業説明会の開催、住宅や子育てなどの相談支援により本県への移住・定住を促進します。

- 障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域生活支援体制の充実を図るほか、障害者の職業的自立に向けた一般企業等への就労と定着を促進するため、支援施設の機能強化等を図る。
- 被災者の生活再建に時間を要している中で、年齢を問わずストレスを抱える状況が長期化していることから、被災者への相談支援体制を強化するほか、支援に当たる人材の育成・確保に取り組む、子どもから大人まで切れ目のない心のケアの取組の充実を図ります。
- 子どもの心のケアについては、周囲の大人たちが変化を見逃さないことや、心のケアに関する見識を深めることが重要であることから、教員や保育士など支援者に対する支援を行うとともに、スクールカウンセラーを配置するなど、教育と福祉が連携しながら長期的・継続的な支援体制の充実を図ります。
- 保育士の確保が困難となっているため、関係機関との連携を強化するとともに、適切な保育環境が確保されるよう取組を推進し、保育所入所待機児童の解消を目指します。
- 健やかな体や確かな学力の育成をはじめ、幼児期における「学ぶ土台づくり」や児童生徒の発達段階に応じた「志教育」を一層推進し、宮城の復興と将来を担う人づくりを進めるとともに、被災した児童生徒等への就学支援など、学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備やICT教育の推進などに取り組みます。
- 本県の喫緊の課題であるいじめ・不登校等や震災による様々な環境の変化などに伴う心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣するとともに、関係機関との連携を一層強化し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に取り組めます。
- 児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や多賀城高校災害科学科での地域と連携した先進的な防災教育などの実践のほか、全ての小中学校・県立学校への防災主任の配置、地域の拠点となる小中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続します。
- 震災からの心の復興も視野に入れながら、県民だれもが豊かで生きがいのある生活を送れるよう、生涯を通して学習できる環境や身近に文化芸術・スポーツに親しむことができる環境を整備します。また、地域づくりに向けた住民主体の生涯学習活動や本県で開催される全国高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合体育大会に向けた生徒の文化・スポーツ活動等を支援しま

す。

- 安全・安心な地域社会を確立するため、防犯ボランティアなどの地域住民と協働した防犯対策を推進するとともに、地域住民の要望に応えたパトロール活動を促進し、治安体制の回復・充実を図ります。また、女性や子どもなどが被害者となる犯罪の抑止や少年の非行防止対策を推進します。
- 交通の安全と円滑化に資する交通安全施設を整備し、災害に備えた交通環境を構築するほか、交通安全教育や交通指導取締り等の諸対策を推進します。

4)美しく安全な県土の形成

- 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立を図るため、クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興の取組を進めるとともに、燃料電池自動車（FCV）の県民利用機会の拡大をはじめとした水素エネルギーの積極的な利活用や洋上風力発電の導入に向けた検討など、再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。
- 地域における再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の最適化を促進することにより、再生可能エネルギー等の災害時での活用、地域や産業の振興などにつながるまちづくりを促進します。
- 被災した沿岸域における自然環境の変化等について把握し、保護に取り組みます。
- 身近に自然に親しめる里山学習林の整備や森林公園や環境教育施設の機能充実を図るほか、野生鳥獣の適切な保護管理や松くい虫被害の防止対策など、自然環境保護と景観保全に努めます。
- 「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に向け、防災・減災の機能を果たす防潮堤の整備や防災道路ネットワークの構築等を推進し、防潮堤の整備については、関係者との調整を図りながら事業を推進します。
- 住宅や特定建築物等の耐震化、土砂災害防止に向けた取組などを促進します。
- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施するため、広域防災拠点と圏域防災拠点や市町村の地域防災拠点のネットワークの構築を推進します。
- 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進めます。

■地盤沈下により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度の向上に取り組みます。

■東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進します。

3 「再生期」の取組を推進する上での視点

「再生期」においては、震災からの復興を迅速かつ着実に推進していくとともに、将来ビジョンの目指す姿を実現するため、次の視点についてしっかりと対応しながら施策展開を図ります。

視点① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用

- ・地域の実情や意向を十分に踏まえた復興の取組を迅速に推進するため、復興が完了するまでの間に必要な復興財源の確実な確保と制度の柔軟な運用等について国に求めていきます。

視点② 復興のための人材確保

- ・復興まちづくりや災害公営住宅の整備、被災者の健康面でのケアなど、復旧・復興を進めるために必要なマンパワーを確実に確保できるよう、市町村や国と緊密な連携を図りながら、多様な方策を講じていきます。

視点③ 民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現

- ・民間をはじめ様々な主体による復興に向けた事業や取組が幅広く進められていくことによって、復興事業相互の効果が相乗的に高まっていくことから、こうした復興に向けた活動を全力でサポートします。

視点④ 市町村と連携して力強く復興を推進

- ・市町村のパートナーとして市町村の復興の取組をしっかりとサポートします。
- ・県民一人一人が復興への役割を自覚し主体となるとともに、国・県・市町村・団体等が総力を結集して、県勢の復興と更なる発展を目指します。

視点⑤ 効率的・効果的な県政運営

- ・P D C Aサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について広く明らかにするとともに、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映し、計画の着実な推進を図ります。

視点⑥ 東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進

- ・復興の取組及び地域が抱える課題の解決に向けて、連携強化や役割分担など広域的な視点から県政に取り組みます。
- ・道州制など新たな広域自治体のあるべき姿の実現を目指します。

第4章

将来ビジョン・震災復興・地方創生 実施計画

[将来ビジョン・33の取組]

○ [将来ビジョン・33の取組], [震災復興計画・7分野] 及び [地方創生総合戦略・4つの基本目標] 対応表

将来ビジョン・ 33の取組	頁数	震災復興計画・ 7分野	頁数	地方創生総合戦略・ 4つの基本目標	頁数
1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～					
(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進					
取組1 地域経済を力強くけん引するもの づくり産業（製造業）の振興	P. 27	(3)経済・商工・観光・雇用 ①ものづくり産業の復興	P. 236	基本目標1 安定した雇用 を創出する (1)地域産業の競争力強化 ①新たな創業に対する支援 ②産業・金融との連携 ④地域を担う中核起業支援 ⑤新事業・新産業と雇用を生 み出す地域イノベーション の推進 ⑥地域からのグローバル経 済への展開 基本目標2 宮城県への移 住・定住の流れをつくる (2)企業の地方拠点強化, 企 業等における地方採用・就 労の拡大	P. 390 P. 390 P. 391 P. 392
取組2 産学官連携による高度技術産業の 集積促進	P. 33				
取組3 豊かな農林水産資源と結びついた 食品製造業の振興	P. 36	(4)農業・林業・水産業 ④一次産業を牽引する食産業 の振興	P. 304	基本目標1 安定した雇用 を創出する (1)地域産業の競争力強化 ⑧農林水産業等の成長産業 化	P. 393
(2) 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化					
取組4 高付加価値型サービス産業・情報 関連産業及び地域商業の振興	P. 40	(3)経済・商工・観光・雇用 ②商業・観光の再生	P. 248	基本目標1 安定した雇用 を創出する (1)地域産業の競争力強化 ①新たな創業に対する支援 ⑦地域のサービス産業の活 性化等 ⑨交流人口の拡大に向けた 観光地域づくりの推進 (3)ICT等の利活用による 地域の活性化 ①地域社会全体での利活用 の推進 ②ICT産業の振興	P. 390 P. 393 P. 396
取組5 地域が潤う, 訪れてよしの観光王 国みやぎの実現	P. 43				
(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化					
取組6 競争力ある農林水産業への転換	P. 50	(4)農業・林業・水産業 ①魅力ある農業・農村の再興 ②活力ある林業の再生 ③新たな水産業の創造 ④一次産業を牽引する食産業 の振興	P. 275 P. 286 P. 291 P. 304	基本目標1 新たな雇用を 創出する (1)地域産業の競争力強化 ⑧農林水産業等の成長産業 化 (2)人材還流, 人材育成及び 雇用対策 ③農林水産業における新規 就業者への総合支援	P. 393 P. 400
取組7 地産地消や食育を通じた需要の創 出と食の安全安心の確保	P. 64				
(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成					
取組8 県内企業のグローバルビジネスの 推進と外資系企業の立地促進	P. 69	(3)経済・商工・観光・雇用 ①ものづくり産業の復興	P. 236	基本目標1 安定した雇用 を創出する (1)地域産業の競争力強化 ⑥地域からのグローバル経 済への展開	P. 392

将来ビジョン・ 33の取組	頁数	震災復興計画・ 7分野	頁数	地方創生総合戦略・ 4つの基本目標	頁数
取組9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	P. 73	(3)経済・商工・観光・雇用 ②商業・観光の再生	P. 248	基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る (2)地域における経済・生活圏の形成	P. 416
(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備					
取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	P. 76	(3)経済・商工・観光・雇用 ③雇用の維持・確保	P. 268	基本目標1 安定した雇用を創出する (2)人材選流、人材育成及び雇用対策 ①若者人材等の選流及び育成・定着支援 ②専門性の高い人材確保の支援 ③農林水産業における新規就業者への総合支援 ④大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援 ⑤地域における女性の活躍推進 基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる (1)地方移住の推進 (2)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (4)仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）	P. 399 P. 400 P. 400 P. 400 P. 401 P. 404 P. 405 P. 412
取組11 経営力の向上と経営基盤の強化	P. 82	(3)経済・商工・観光・雇用 ①ものづくり産業の復興	P. 236	基本目標1 安定した雇用を創出する (1)地域産業の競争力強化 ①新たな創業に対する支援 ②産業・金融との連携 ③事業継承の円滑化、事業再生、経営改善支援等	P. 390 P. 390 P. 391
取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	P. 87	(5)公共土木施設 ①道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	P. 315	—	—
2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり					
(1) 子どもを生き育てやすい環境づくり					
取組13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり	P. 91	(2)保健・医療・福祉 ②未来を担う子どもたちへの支援	P. 219	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	P. 408
取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	P. 97	(6)教育 ②家庭・地域の教育力の再構築	P. 352		

将来ビジョン・ 33の取組	頁数	震災復興計画・ 7分野	頁数	地方創生総合戦略・ 4つの基本目標	頁数	
(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり						
取組 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	P. 100	(6)教育 ①安全・安心な学校教育の確保	P. 336	基本目標 1 安定した雇用を創出する (2)人材還流, 人材育成及び雇用対策 ④大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援 基本目標 2 宮城県への移住・定住の流れをつくる (3)地元大学等の活性化	P. 400 P. 406	
取組 16 豊かな心と健やかな体の育成	P. 108				—	—
取組 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	P. 113				基本目標 1 安定した雇用を創出する (2)人材還流, 人材育成及び雇用対策 ⑥高齢者, 障害者が活躍できる社会の実現	P. 401
(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築						
取組 18 多様な就業機会や就業環境の創出	p. 117	(3)経済・商工・観光・雇用 ③雇用の維持・確保	P. 268	基本目標 1 安定した雇用を創出する (2)人材還流, 人材育成及び雇用対策 ①若者人材等の還流及び育成・定着支援 ⑤地域における女性の活躍推進 ⑥高齢者, 障害者が活躍できる社会の実現 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (1)若い世代の経済的安定	P. 399 P. 401 P. 401 P. 409	
取組 19 安心できる地域医療の充実	P. 123	(2)保健・医療・福祉 ①安心できる地域医療の確保	P. 212	基本目標 1 安定した雇用を創出する (3)ICT等の利活用による地域の活性化 ①地域社会全体での利活用の推進 基本目標 2 宮城県への移住・定住の流れをつくる (3)地元大学等の活性化	P. 402 P. 406	
取組 20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	P. 128					
取組 21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	P. 132	(2)保健・医療・福祉 ③だれもが住みよい地域社会の構築	P. 226	基本目標 4 時代に合った地域をつくり, 安全・安心な暮らしを守る (5)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	P. 419 —	
取組 22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	P. 137					
取組 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	P. 141	(6)教育 ③生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	P. 356	基本目標 1 安定した雇用を創出する (1)地域産業の競争力強化 ⑩地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化	P. 397	

将来ビジョン・ 33の取組	頁数	震災復興計画・ 7分野	頁数	地方創生総合戦略・ 4つの基本目標	頁数
(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実					
取組 24 コンパクトで機能的なまちづくり と地域生活の充実	p. 147	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ①被災者の生活環境の確保	P. 194	基本目標 2 宮城県への移 住・定住の流れをつくる (1)地方移住の推進	P. 404
		(5)公共土木施設 ④沿岸市町をはじめとするま ちの再構築	P. 332	基本目標 4 時代に合った 地域をつくり、安全・安心な 暮らしを守る (2)地域における経済・生活 圏の形成	P. 416
(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり					
取組 25 安全で安心なまちづくり	P. 152	(7)防災・安全・安心 ④安全・安心な地域社会の構築	P. 378	基本目標 4 時代に合った 地域をつくり、安全・安心な 暮らしを守る (5)安全で安心して暮らせる 地域社会の構築	P. 419
取組 26 外国人も活躍できる地域づくり	P. 157	(2)保健・医療・福祉 ③だれもが住みよい地域社会 の構築	P. 226	—	—
3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり					
(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立					
取組 27 環境に配慮した社会経済システム の構築と地球環境保全への貢献	P. 159	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ③持続可能な社会と環境保全 の実現	P. 206	基本目標 4 時代に合った 地域をつくり、安全・安心な 暮らしを守る	P. 413
取組 28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使 用・再生利用）と適正処理の推進	P. 167	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ②廃棄物の適正処理	P. 205	—	—
(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全					
取組 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	P. 169	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ③持続可能な社会と環境保全 の実現	P. 194	—	—
(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成					
取組 30 住民参画型の社会資本整備や良好 な景観の形成	P. 174	(4)農業・林業・水産業 ①魅力ある農業・農村の再興	P. 275	基本目標 4 時代に合った 地域をつくり、安全・安心な 暮らしを守る (1)中山間地域等における 「小さな拠点」やコンパクト シティの形成とふるさとづ くりの推進	P. 415
		(5)公共土木施設 ④沿岸市町をはじめとするま ちの再構築	P. 332		
(4) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成					
取組 31 巨大地震に備えた施設整備や情報 ネットワークの充実	P. 177	(5)公共土木施設		—	—
		①道路、港湾、空港などの交通 基盤の確保・整備促進	P. 315		
		③上下水道などのライフライ ンの整備	P. 330		
		(7)防災・安全・安心 ①防災機能の再構築 ②大津波等への備え	P. 363 P. 371		

将来ビジョン・ 33の取組	頁数	震災復興計画・ 7分野	頁数	地方創生総合戦略・ 4つの基本目標	頁数
取組 32 洪水や土砂災害などの大規模自然 災害対策の推進	P. 182	(5)公共土木施設 ②海岸，河川などの県土保全	P. 324	—	—
取組 33 地域ぐるみの防災体制の充実	P. 185	(7)防災・安全・安心 ①防災機能の再構築 ③自助・共助による市民レベル の防災体制の強化	P. 363 P. 371	基本目標4 時代に合った 地域をつくり，安全・安心な 暮らしを守る (4)住民が地域防災の担い手 となる環境の確保	P. 418

※ 「将来ビジョン・33の取組」ごとに，対応する主な「震災復興計画・7分野」及び「地方創生総合戦略・4つの基本目標」の項目名を記載しています。

- 【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」4か年の事業費見込額（再掲分含む）
 総事業費〇〇, 〇〇〇百万円（うち県事業費〇〇, 〇〇〇百万円）

「宮城の将来ビジョン推進事業」について、4か年の事業費見込額を、百万円単位で記載しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む）。

- 取組1に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(1)② 3	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業
02		
03		
04		
05		

「第5章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」のうち、取組に関連する事業の事業名等を記載しています。

第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画

[将来ビジョン・33の取組]

1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上, 経営の高度化, 営業力やマーケティング機能の強化及び生産性の向上に向けた総合的な支援を行います。 ◇ 地域資源の更なる利活用や技術開発等による新たな価値の創出及びイノベーションの促進による競争力の向上を図ります。 ◇ 自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた, 県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援, 大学等学術研究機関や試験研究機関との連携による技術開発を支援します。 ◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ, 新潟県を含む東北7県と北海道が連携した東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大を促進します。 ◇ 自動車関連産業や高度電子機械産業などの経済波及効果の高い業種や, 質の高い雇用の拡大に大きく貢献する業種などを中心とした, 地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進と企業間ネットワークの強化を図ります。 ◇ 本社機能を含めた企業の誘致に対するインセンティブの強化と, 今後不足が懸念される事業用地の確保・整備を促進します。 ◇ 高度電子機械産業, 医療・健康機器産業, 航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発, 製品開発への取組を支援します。 ◇ 成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大等を促進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
製造品出荷額等（食料品製造業を除く）（億円）	29,502億円 （H19年）	34,778億円 （H26年）	32,343億円 （H29年）
製造品出荷額等（高度電子機械産業分）（億円）	11,868億円 （H19年）	10,596億円 （H26年）	10,449億円 （H29年）
製造品出荷額等（自動車産業分）（億円）	1,672億円 （H19年）	2,928億円 （H26年）	4,100億円 （H29年）
企業立地件数（件）[累計]	26件 （H24年度）	67件 （H27年度）	180件 （H26～29年度）

目標指標等	当初	現況値	目標
企業集積等による雇用機会の創出数（人） 〔累計〕	0人 (H20年度)	11,465人 (H27年度)	11,000人 (H20～29年度)
産業技術総合センターによる技術改善支援件数（件）〔累計〕	443件 (H20年度)	1,452件 (H27年度)	2,180件 (H26～29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災 地創	<p>KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業</p> <p>分野(3)① 3 基本目標1(1) ④</p> <p>被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図ります。</p> <p>産学官連携数〔累計〕 674件（H20） → 4,890件（H29）</p>	新産業振興課	H23～H32
02 地創	<p>富県宮城技術支援拠点整備拡充事業</p> <p>基本目標1(1) ④</p> <p>県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図ります。</p> <p>産業技術総合センターによる技術改善支援件数〔累計〕 443件（H20） → 2,180件（H26～29）</p>	新産業振興課	H25～H29
03 震災 地創	<p>起業家等育成支援事業</p> <p>分野(3)① 4 基本目標1(1) ①</p> <p>震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助します。</p>	新産業振興課	H23～H32
04 震災 地創	<p>みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業</p> <p>分野(3)① 4 基本目標1(1) ⑤</p> <p>県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかつたり、販売製品の市場性が低かつたりする場合が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施します。</p>	中小企業支援室	H27～H31 ↓ H27～H32
05 地創	<p>みやぎ優れMONO発信事業</p> <p>基本目標1(1) ④</p> <p>産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行います。</p>	新産業振興課	H23～H32
06 地創	<p>ものづくりシニア指導者育成事業</p> <p>基本目標1(2) ②</p> <p>専門的知識を有する企業OBに対してコーディネートスキル教育の実施や県内企業への派遣を行います。</p>	新産業振興課	H27～H29
07 地創	<p>みやぎの伝統的工芸品産業振興事業</p> <p>基本目標1(1) ⑤</p> <p>県内の地域において育み受け継がれてきた伝統的工芸品の振興を図るため、新商品開発や販路拡大に向けた支援等を行います。</p>	新産業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
08	<p>非予算的手法：企業訪問強化プロジェクト</p> <p>企業の現状やニーズの把握・発掘，相談への対応を的確に行うとともに，行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し，富県宮城の実現に向けた産業活動を支援します。</p> <p>あわせて，市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与します。</p> <p>企業訪問件数 [累計] 4,441件 (H22～H24) → 4,500件 (H26～H29)</p>	富県宮城推進室	H23～H28 ↓ H23～H29
09 震災 地創	<p>高度電子機械産業集積促進事業（取組2から再掲）</p> <p>分野(3)① 4 基本目標1(1) ④</p> <p>高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため，県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか，高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行います。</p> <p>製造品出荷額等（高度電子機械関連産業） 11,868億円 (H19) → 10,449億円 (H29)</p>	新産業振興課	H23～H32
10 地創	<p>みやぎマーケティング・サポート事業（取組11から再掲）</p> <p>基本目標1(1) ①</p> <p>（公財）みやぎ産業振興機構を通じ，企業の成長段階に応じて，起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施します。</p> <p>創業や経営革新の支援件数（件）[累計] 1,422社 (H20～H27年度の累計) → 1,414社 (H20～H29年度の累計)</p>	中小企業支援室	H23～H32
11	<p>富県創出県民総力事業（基礎的取組から再掲）</p> <p>「富県宮城の実現」に向けた産業界，市町村，県民等の率先した取組を促進します。</p>	富県宮城推進室	H23～H32
12	<p>富県共創推進事業（基礎的取組から再掲）</p> <p>「富県宮城の実現」に向け，産業界，学術機関，行政機関からなる推進会議の開催や，県民・企業等の意識醸成のための取組を進めます。</p>	富県宮城推進室	H23～H32
13 震災 地創	<p>自動車関連産業特別支援事業</p> <p>分野(3)① 4 基本目標1(1) ④</p> <p>トヨタ自動車東日本（株）の発足や，大手部品メーカーの県内進出など，本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して，地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため，取引機会の創出や人材育成，技術支援など総合的な支援を行います。</p> <p>製造品出荷額等（自動車産業分） 1,672億円 (H19) → 4,100億円 (H29)</p>	自動車産業振興室	H23～H32
14 震災 地創	<p>みやぎ企業立地奨励金事業</p> <p>分野(3)① 5 基本目標2(2)</p> <p>設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより，企業立地を促進し，地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため，県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付します。</p> <p>奨励金交付企業数（社）[累計] 0社 (H20) → 245社 (H29)</p>	産業立地推進課	H23～H29 ↓ H23～H32
15 地創	<p>企業立地促進法関連産業集積促進事業</p> <p>基本目標2(2)</p> <p>市町村が行う企業誘致を促進・支援するため，工場用地整備に必要な資金を無利子等で市町村に貸し付けます。</p>	産業立地推進課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16 地創	<p>立地有望業界動向調査事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 2 (2)</p> <p>設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行います。</p> <p>高度電子機械関連企業等新規立地件数 [累計] 0 社 (H20) → 4 社 (H29)</p>	産業立地推進課	H23～H32
17 地創	<p>名古屋産業立地センター運営事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 2 (2)</p> <p>中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営します。</p> <p>宮城県への立地決定企業数 [累計] 0 社 (H20) → 24 社 (H29)</p>	産業立地推進課	H23～H32
18 地創	<p>情報通信関連企業立地促進奨励金（取組 4 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (3) ③</p> <p>技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組みます。</p> <p>情報通信関連企業立地件数 [累計] 0 社 (H20) → 6 社程度 (H29)</p>	情報産業振興室	H23～H32
19 震災 地創	<p>クリーンエネルギーみやぎ創造事業（取組 27 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1 基本目標 4 (3)</p> <p>新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組みます。</p>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
20 震災 地創	<p>省エネルギー・コスト削減実践支援事業（取組 27 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1 基本目標 4 (3)</p> <p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援します。</p>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
21 震災 地創	<p>新エネルギー設備導入支援事業（取組 27 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1 基本目標 4 (3)</p> <p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援します。</p>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
22 震災 地創	<p>みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業（取組 27 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1 基本目標 4 (3)</p> <p>今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値（取引量）の増大及び雇用の創出を目指します。</p>	環境政策課	H27～H28 ↓ H27～H30
23 震災 地創	<p>水素エネルギー利活用推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1 基本目標 4 (3)</p> <p>環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指します。</p>	再生可能エネルギー室	H27→H32 ↓ H27～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
24 震災 地創	燃料電池自動車導入推進事業（取組 27 から再掲） 分野(1)③ 1 基本目標 4 (3) 燃料電池自動車（FCV）の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図ります。	再生可能エネルギー室	H27～H32
25 震災 地創	水素ステーション導入促進事業（取組 27 から再掲） 分野(1)③ 1 基本目標 4 (3) 再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行います。	再生可能エネルギー室	H27～H32
26 震災 地創	水素エネルギー利活用普及促進事業（取組 27 から再掲） 分野(1)③ 1 基本目標 4 (3) 日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催します。	再生可能エネルギー室	H27～H32
27 震災 地創	水素エネルギー産業創出事業（取組 27 から再掲） 分野(1)③ 1 基本目標 4 (3) 水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催します。	再生可能エネルギー室	H29～H32
28 地創	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業（取組 27 から再掲） 基本目標 4 (3) クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の实用化等を支援することで、本県のクリーンエネルギー関連産業の振興を図ります。 新製品開発支援件数[累計] 2件（H24） → 12件（H29）	新産業振興課	H24～H27 ↓ H24～H32
29 地創	情報通信関連企業立地説明会開催事業（取組 4 から再掲） 基本目標 1 (3) ③ 首都圏での開発系IT企業等への立地セミナーの開催を通じて、情報産業の集積に取り組みます。	情報産業振興室	H29～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：14,097百万円（うち県事業費：13,981百万円）

○ 取組1に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3) ① 1	復興企業相談助言事業
02	(3) ① 1	中小企業経営支援事業（取組 11 から再掲）
03	(3) ① 1	中小企業施設設備復旧支援事業
04	(3) ① 1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金
05	(3) ① 1	企業立地資金貸付事業
06	(3) ① 1	工業立地促進資金貸付事業
07	(3) ① 3	工業製品放射線関連風評被害対策事業

No.	分野番号	事業名
08	(3) ① 4	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業
09	(3) ① 4	仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進				
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流, 共同研究, ネットワーク形成等と, 東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進します。 ◇ 県内学術研究機関や県内企業等による新技術開発等のプロジェクトに対する, 国などの大規模資金導入に向けた支援を行います。 ◇ 産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援と, 地域産業の活性化による魅力ある雇用の創出に取り組みます。 ◇ 独自技術を持つ企業の連携や, 医工連携等の分野横断的な創造的研究による新製品等の開発を支援します。 ◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用を促進するとともに, その技術を利用した新製品等の開発を支援します。 ◇ 産学官による技術高度化支援を通じた自動車関連産業, 半導体・エネルギー, 医療・健康機器, 航空機関連産業はもとより, 今後新たな技術革新の進展が期待される分野における取引の創出及び拡大を促進します。 			
目標指標等		当初	現況値	目標
産学官連携数 (件) [累計]		674 件 (H20 年度)	4,112 件 (H27 年度)	4,890 件 (H29 年度)
知的財産の支援 (特許流通成約) 件数 (件) [累計]		160 件 (H20 年度)	227 件 (H27 年度)	240 件 (H29 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間 (年度)
01 震災 地創	<p>高度電子機械産業集積促進事業</p> <p style="text-align: center;">分野(3)① 4 基本目標 1 (1) ④</p> <p>高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため, 県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか, 高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行います。</p> <p style="text-align: center;">製造品出荷額等 (高度電子機械関連産業) 11,868 億円 (H19) → 10,449 億円 (H29)</p>	新産業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 地創	<p>地域企業競争力強化支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ④</p> <p>企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援します。</p> <p style="text-align: center;">知的財産の支援（特許流通成約）累計件数 [累計] 160 件 (H20) → 240 件 (H29)</p>	新産業振興課	H23～H29
03 震災 地創	<p>K Cみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業（取組1から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 3 基本目標 1(1) ④</p> <p>被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図ります。</p> <p style="text-align: center;">産学官連携数 [累計] 674 件 (H20) → 4,890 件 (H29)</p>	新産業振興課	H23～H32
04 震災 地創	<p>起業家等育成支援事業（取組1から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 4 基本目標 1(1) ①</p> <p>震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助します。</p>	新産業振興課	H23～H32
05	<p>未利用熱活用設備開発事業（取組27から再掲）</p> <p>県内の温泉や工場廃熱等の未利用熱を利用した小型発電等のエネルギー活用設備の設置適正を調査するとともに、地域に適した小型エネルギー再利用設備の技術開発についての枠組を構築します。</p>	新産業振興課	H26
06	<p>潜熱利用蓄熱モジュール開発事業（取組27から再掲）</p> <p>中低温度域における潜熱利用蓄熱システムについて、蓄熱材の選定及び充填方法・充填方法に応じた最適熱交換器の形状等を検討します。</p> <p>また、県内工場の排出形態に適した潜熱利用蓄熱モジュールの技術開発を行います。</p>	新産業振興課	H27
07 地創	<p>知的財産活用推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑤</p> <p>企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援します。</p> <p style="text-align: center;">知的財産の支援（特許流通成約）累計件数 [累計] 160 件 (H20) → 240 件 (H29)</p>	新産業振興課	H23～H32
08 地創	<p>地域イノベーション戦略支援プログラム事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑤</p> <p>本県の産学官金の連携により策定した「地域イノベーション戦略」に基づき、国際競争力を持つ医療機器産業クラスターの形成を支援します。</p>	新産業振興課	H24～H28
09 震災 地創	<p>新規参入・新産業創出等支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 4 基本目標 1(1) ④</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図ります。</p> <p style="text-align: center;">製造品出荷額等（高度電子機械関連産業） 11,868 億円 (H19) → 10,449 億円 (H29)</p>	新産業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 地創	<p>デジタルエンジニアリング高度化支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)④</p> <p>県内ものづくり企業が、自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援します。</p>	新産業振興課	H28～H31

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：697百万円(うち県事業費：519百万円)

○ 取組2に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3)①③	産業技術総合センター技術支援事業
02	(3)①⑤	革新的医療機器創出促進事業
03	(3)①⑤	医療機器製造販売業等促進計画事業

取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢社会や健康志向等，消費者ニーズを反映した売れる商品づくりを促進します。 ◇ 農林漁業者や食品製造業者等との連携による農商工連携や6次産業化の取組を支援します。 ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングを支援します。 ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進します。 ◇ 産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発を促進します。 ◇ 共同ブランドの創出などによる高付加価値化や生産性の向上，販路開拓に向けた異業種を含む事業者間の協業に関する機運醸成と体制の構築を図ります。 ◇ 水産加工業のものづくり企業としての側面に着目した経営革新や生産性の向上，次世代の業界を牽引する人材の育成に取り組みます。 ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化，ブランド化の一層の推進と，国内外への積極的な発信を行います。 ◇ 県や関係機関の協力による大規模商談会の開催，首都圏や海外等で開催される国際規模の商談会における県産食品の取引拡大や新たな販路開拓に向けた支援を行います。 ◇ 首都圏や海外等における市場調査やビジネスマッチングの支援を行います。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
製造品出荷額等（食料品製造業）（億円）	6,014 億円 (H19年)	4,944 億円 (H26年)	5,762 億円 (H29年)
1事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業）（万円）	22,535 万円 (H19年)	25,798 万円 (H26年)	28,429 万円 (H29年)
企業立地件数（食品関連産業等）（件）[累計]	3 件 (H20年)	73 件 (H22～H27年の累計) (H27年)	51 件 (H26～H29年の累計) (H29年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	地域産業振興事業 各地方振興事務所（地域事務所を含む）が各圏域の復興状況や課題を踏まえ，地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し，市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図ります。	富県宮城推進室	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 震災	<p>水産加工業ビジネス復興支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれています。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置します。</p>	中小企業支援室	H28～H32
03 震災 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 2 基本目標1(1) ⑧</p> <p>県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行います。</p> <p>※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業</p> <p style="text-align: center;">関連商談会における成約件数【累計】 242件(H24) → 892件(H29)</p>	食産業振興課	H25～H32
04 震災 地創	<p>ハラール対応食普及促進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 3 基本目標1(1) ⑧</p> <p>ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施します。</p> <p>また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行います。</p>	食産業振興課	H28 ↓ H28～H30
05 地創	<p>地域産業振興事業（地方創生型）（取組5から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑨</p> <p>各地方振興事務所（地域事務所を含む）が各圏域の復興状況や課題を踏まえたモデル事業を実施し、地域課題の見える化とその対処に向けたモデルケースの構築を図ります。</p>	富県宮城推進室	H27
06 地創	<p>非予算的手法：地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑧</p> <p>中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">当該事業における国の認定件数【累計】 56件(H19～H24) → 106件(H19～H29)</p>	富県宮城推進室 農林水産政策室	H23～H28 ↓ H23～H29
07 震災 地創	<p>みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業（取組6から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 3 基本目標1(1) ⑧</p> <p>農林漁業者が自ら、または商工業者（2次産業・3次産業者）と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援します。</p> <p>農商工等連携促進法、地域産業資源活用法及び六次産業化・地産地消費に基づく国の認定件数【累計】 94件(H26) → 106件(H29)</p>	農林水産政策室	H23～H25 ↓ H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
08 地創	<p>6次産業化ネットワーク活動交付金（取組6から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援します。</p> <p style="text-align: center;">六次産業化・地産地消法に基づく認定件数 [累計] 65件 (H26) → 67件 (H29)</p>	農林水産政 策室	H25～H32
09 地創	<p>地域でつくる！6次産業化「絶品」創出事業（取組6から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>販路を強く意識した商品ブラッシュアップと、販売ターゲットを明確にしたプロモーションを展開する取組をモデル事業として実施し、県内の6次産業化に取り組み農林漁業者へ啓発を行います。</p>	農林水産政 策室	H27～H28 ↓ H27～H30
10 地創	<p>みやぎ6次産業化トライアル事業（取組6から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>6次産業化を目指すためのトライアルとして、初期段階の取組に必要な機械等のハード整備と商品化等に向けての専門家派遣を組み合わせた支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">当該事業により開発された商品数 0品 (H28) → 10品 (H29)</p>	農林水産政 策室	H29～H32
11	<p>非予算的手法：企業訪問強化プロジェクト（取組1から再掲）</p> <p>企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援します。</p> <p>あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与します。</p> <p style="text-align: center;">企業訪問件数 [累計] 4,441件 (H22～H24) → 4,500件 (H26～H29)</p>	富県宮城推 進室	H23～H28 ↓ H23～H29
12 震災 地創	<p>食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業</p> <p>県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指します。</p> <p>※県産ブランド品確立支援事業 分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>※地域イメージ確立推進事業 分野(4)④ 3</p> <p>※みやぎの「食」ブランド復興支援事業 分野(4)④ 3</p> <p>「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数 [累計] 146件 (H22) → 413件 (H29)</p>	食産業振興 課	H23～H32
13 震災 地創	<p>首都圏県産品販売等拠点運営事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行います。</p> <p style="text-align: center;">アンテナショップの買上客数 [年間] 766人/日 (H20) → 1,000人/日 (H29)</p>	食産業振興 課	H23～H32
14 震災	<p>首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 2</p> <p>東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の持つ各種機能の強化を図り、被災した県内事業者の復興を支援するとともに、産業振興の推進を図ります。</p>	食産業振興 課	H26～H27
15 震災 地創	<p>県産品販路開拓バックアップ事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>首都圏及び関西圏向けの専任スタッフを配置し、県産品をバイヤー等に売り込むことにより、その販路の開拓及び販売の拡大を図ります。</p>	食産業振興 課	H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16 震災 地創	宮城県産品販路拡大サポート事業 分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧ 首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大を図ります。	食産業振興課	H25～H29
17 震災 地創	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業（取組6から再掲） 分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧ 宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援します。 新規輸出事業者数〔累計〕 3事業所（H20） → 30事業所（H29）	食産業振興課	H23～H32
18 震災 地創	輸出基幹品目販路開拓事業（取組6から再掲） 分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧ 県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行います。 新規輸出事業者数〔累計〕 3事業所（H20） → 30事業所（H29）	食産業振興課	H27～H29 ↓ H27～H32
19 震災 地創	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業（取組6から再掲） 分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧ 県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行います。 新規輸出事業者数〔累計〕 3事業所（H20） → 30事業所（H29）	食産業振興課	H27～H28

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：2,225百万円（うち県事業費：1,972百万円）

○ 取組3に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3) ① 1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（取組1から再掲）
02	(4) ④ 2	物産展等開催事業
03	(4) ④ 2	県外事務所県産品販路拡大事業
04	(4) ④ 3	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報関連産業及び地域商業の振興			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等を充実させます。 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業への支援や、地域から生まれるベンチャービジネスへの創業を支援します。 ◇ 地域内外から多くの人が集まる魅力ある商店街の構築に向けた支援を行います。 ◇ 地域における小規模事業者の持続可能性確保に向けた次世代の育成や後継者の確保等の事業承継に関する支援を行います。 ◇ 商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設を支援します。 ◇ 自動車関連産業等ものづくり産業の振興にもつながる組込みソフトウェア開発企業など情報関連産業の戦略的な誘致を促進します。 ◇ 起業や産業の創出・育成に向けたICTのフル活用や農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面における積極的かつ効果的なICTの利活用を促進します。 ◇ 情報関連産業をはじめ、幅広い分野で活躍できるICT人材の育成及び確保に向けた支援を行います。 ◇ IoTデバイスや車載電子機器等の組込みソフト、AIなど、成長が期待される分野への参入や取引拡大を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組を支援します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
サービス業の付加価値額（億円）	22,129億円 (H18年度)	23,114億円 (H26年度)	23,997億円 (H29年度)
情報関連産業売上高（億円）	2,262億円 (H19年度)	2,253億円 (H26年度)	3,020億円 (H29年度)
企業立地件数（開発系IT企業（ソフトウェア開発企業））（社）[累計]	0社 (H20年度)	1社 (H27年度)	6社 (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>商店街再生加速化支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)②4</p> <p>少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行います。</p> <p>商店街再生加速化計画策定数 [累計] 0件 (H24) → 12件 (H29)</p>	商工金融課	H25～H29 ↓ H25～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 地創	<p>まちなか創業チャレンジャー支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ①</p> <p>創業・第二創業者に対する創業支援及びその体制を強化する取組を実施する商工団体等を支援することにより、地域における創業・第二創業の促進及び地域経済の活性化・雇用創出を図ります。</p>	商工金融課	H27～H31 ↓ H27～H30
03	<p>中心市街地商業活性化計画策定支援事業（取組 24 から再掲）</p> <p>市町村等による中心市街地活性化基本計画の安定支援などを通じて地域商業の活性化を支援します。</p> <p>また、中心市街地活性化基本計画において定められた市街地改善のための公共公益施設の整備を支援します。</p> <p style="text-align: center;">中心市街地活性化基本計画策定数【累計】 0件（H20） → 4件（H29）</p>	商工金融課	H23～H25 ↓ H23～H29
04 震災	<p>商談会開催支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 1</p> <p>震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助します。</p>	商工金融課	H25～H27 ↓ H25～H30
05	<p>仙石線多賀城地区連続立体交差事業（取組 24 から再掲）</p> <p>踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行います。</p>	都市計画課	H23～H26
06 震災	<p>市街地再開発事業（取組 24 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(5)④ 1</p> <p>住宅供給や中心市街地活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施します。</p> <p>事業完了地区 0地区（H25） → 多賀城駅北地区（多賀城市）1地区完成（H28）</p>	都市計画課	H23～H26 ↓ H25～H28
07 震災 地創	<p>地域ICT利活用コーディネート事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 3 基本目標 1 (3) ①</p> <p>地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネート業務を行い、社会的効用が大きいと期待される事案の社会実装を進めるための事業化マッチングを行います。</p>	情報政策課	H28～H30
08 震災 地創	<p>みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 5 基本目標 1 (1) ⑤</p> <p>情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域IT関連企業などの出展を支援します。</p>	情報産業振興室	H23～H32
09 地創	<p>みやぎIT商品販売・導入促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑦</p> <p>地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援することにより、情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進します。</p>	情報産業振興室	H23～H32
10 地創	<p>みやぎIT技術者等確保・育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (3) ③</p> <p>情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援します。</p>	情報産業振興室	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
11 地創	<p>情報通信関連企業立地促進奨励金</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(3)③</p> <p>技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組みます。</p> <p>情報通信関連企業立地件数【累計】 0社(H20) → 6社程度(H29)</p>	情報産業振興室	H23～H32
12 地創	<p>IT産業事務系人材育成事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)①</p> <p>県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進します。</p>	情報産業振興室	H25～H29
13 地創	<p>ICT技術者UIJターン等促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標2(1)</p> <p>地方創生において重要な役割を担う県内情報サービス産業の中核的人材である技術系人材を確保・育成するため、県内求職者に対して合同面接会などの情報発信の他、就業後に高度教育プログラムを提供することにより、ICT技術者の確保を支援します。</p>	情報産業振興室	H27～H30 ↓ H27～H28
14 地創	<p>情報通信関連企業立地説明会開催事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(3)③</p> <p>首都圏での開発系IT企業等への立地セミナーの開催を通じて、情報産業の集積に取り組みます。</p>	情報産業振興室	H29～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：7,971百万円(うち県事業費：1,249百万円)

○ 取組4に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3)① 1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(取組1から再掲)
02	(3)② 1	がんばる商店街復興支援事業
03	(3)② 1	商業機能回復支援事業
04	(3)② 3	被災商工会等施設等復旧支援事業
05	(3)② 3	小規模事業経営支援事業費補助金
06	(3)② 4	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

行動方針

- ◇ 各種観光キャンペーンなど催し物や行事を活用した積極的な誘客活動を推進します。
- ◇ テレビやインターネットなど多様な広報媒体を複合的に組み合わせた効果的な情報展開を行います。
- ◇ 海の玄関口である仙台塩釜港（仙台港区）及び港周辺地域の新たな魅力やイメージの創造・発信に取り組みます。
- ◇ プロスポーツ等と連携したイメージアップによる旅行意欲の喚起や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客につながる取組を推進します。
- ◇ 「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定されたことを契機とした文化財の観光活用による交流を促進します。
- ◇ 日本三景松島をはじめとする景観や温泉、食材などの宮城らしい資源を生かし、地域が連携した体験・滞在型観光の発掘・整備に取り組みます。
- ◇ 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制を整備・支援します。
- ◇ 地域一体となったもてなしの心向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりを促進します。
- ◇ 観光施設及び案内板・標識、無料公衆無線LAN（フリーWi-Fi）の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進による観光客受入態勢の整備拡充を行います。
- ◇ マーケティングに基づいた新たな旅行ニーズへの対応と多言語表示等の整備など外国人が旅行しやすい環境を整備します。
- ◇ 外国人観光客や中部以西からの観光客など対象を絞った戦略的な誘致を推進します。
- ◇ 東北観光の復興に向けた仙台市、松島湾エリア及び仙台空港周辺を対象とする復興観光拠点都市圏の形成に取り組みます。
- ◇ 広域観光周遊ルートの設定や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった各種プロモーション活動などの広域観光に向けた取組を推進します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
観光客入込数（万人）	5,679 万人 (H20 年)	6,066 万人 (H27 年)	6,700 万人 (H29 年)
観光消費額（億円）	5,751 億円 (H20 年)	4,536 億円 (H27 年)	6,000 億円 (H29 年)
外国人観光客宿泊者数（万人）	7.5 万人 (H24 年)	16.1 万人 (H27 年)	16 万人 (H29 年)
主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口 (万人)	868 万人 (H20 年度)	1,298 万人 (H27 年度)	1,430 万人 (H29 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>県外向け広報事業</p> <p>県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRします。</p>	広報課	H23～H25 ↓ H23～H29
02 震災 地創	<p>仙台・宮城観光キャンペーン推進事業</p> <p>分野(3)② 9 基本目標 1(1) ⑨</p> <p>県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。</p>	観光課	H23～H32
03 地創	<p>非予算的手法：秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～</p> <p>基本目標 1(1) ⑨</p> <p>秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行います。</p> <p>観光案内所来所者数【年間】 2,171人(H20) → 2,500人(H29)</p>	観光課	H23～H29
04 震災 地創	<p>県外観光客支援事業</p> <p>分野(3)② 9 基本目標 1(1) ⑨</p> <p>県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行います。</p>	観光課	H27～H29
05 地創	<p>映画タイアップ型観光プロモーション事業</p> <p>基本目標 1(1) ⑨</p> <p>本県を題材とした映画が全国上映されることに併せ、本県の自然景観や食、伝統工芸等の観光資源をプロモーションすることにより、本県への誘客を促し、観光客入込数の増加を目指します。</p>	観光課 国際経済・ 交流課	H27
06 震災	<p>留学生協働事業</p> <p>分野(3)② 7 </p> <p>留学生の外国人としての視点を活用し、外国人を対象にした商品やサービスの開発・改良のほか、販路開拓・拡大を目指します。また、本県の観光地などモニターツアーを開催し、外国人目線での魅力や外国人受入れ態勢の評価などをSNS等を通じて母国をはじめとする海外に広く発信してもらいます。</p>	国際経済・ 交流課	H28～H32
07	<p>仙台港周辺地域における賑わい創出事業</p> <p>官民一体で、仙台港周辺地域の新たなイメージ定着や誘客に向けた取組を進めるとともに、賑わいの創出を継続していくための推進体制の整備を進めます。</p>	公営事業課	H27～H32
08 地創	<p>みやぎ観光戦略受入基盤整備事業</p> <p>基本目標 1(1) ⑨</p> <p>あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等の整備を促進します。</p>	観光課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09 地創	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業 基本目標1(1)⑨ 平成元から8年頃に整備した東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置します。	観光課	H24～H31
10 震災 地創	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業 分野(3)②6 基本目標1(1)⑨ 沿岸部で宿泊施設や観光集客施設の立地等により地域の交流人口拡大に貢献するモデル事業者を支援します。	観光課	H27～H29
11	仙台・宮城おもてなし態勢向上事業 仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動により、県内への誘客を図ります。	観光課	H28～H32
12 震災 地創	魅力あふれる松島湾観光創生事業 分野(3)②9 基本目標1(1)⑨ 松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い、広域連携による観光地域づくりに向けた事業を展開します。	観光課	H27～H29 ↓ H27～H32
13 地創	グリーン・ツーリズム促進支援事業 基本目標1(1)⑨ 都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が前向きに楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行います。	農村振興課	H23～H25 ↓ H23～H32
14 震災 地創	みやぎ農山漁村交流促進事業 分野(4)①4 基本目標1(1)⑨ 農林漁業体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくります。	農村振興課	H26～H29
15 地創	地域間交流促進基盤整備事業 基本目標1(1)⑨ 仙台市秋保地区と山形市山寺地区を結ぶ県営林道「二口線」を整備し、両県の観光資源を活かした交流人口の拡大を図ります。 相互交流人口[年間] 9,000人(H27) → 40,000人(H30)	林業振興課	H28～H29
16 震災 地創	文化財の観光活用による地域交流の促進事業 分野(3)②9 基本目標1(1)⑩ 地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行います。	文化財保護課	H27～H31
17 震災 地創	「伊達」な文化」魅力発信推進事業 分野(3)②9 基本目標1(1)⑩ 文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ「伊達」な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進します。	文化財保護課	H28～H32
18	地域産業振興事業(取組3から再掲) 各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図ります。	富県宮城推進室	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
19 地創	<p>地域産業振興事業（地方創生型）</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>各地方振興事務所（地域事務所を含む）が各圏域の復興状況や課題を踏まえたモデル事業を実施し、地域課題の見える化とその対処に向けたモデルケースの構築を図ります。</p>	富県宮城推進室	H27
20 地創	<p>みやぎエコ・ツーリズム推進事業（取組 29 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促します。</p> <p style="text-align: center;">公共交通機関利用者 [年間] 0 人 (H24) → 1,200 人 (H29)</p>	観光課	H24～H27 ↓ H24～H32
21 地創	<p>観光集客施設無線LAN設置支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>県内の宿泊施設、観光集客施設への無線LAN機器の設置を促し、パソコン、スマートフォンやタブレットなどでの観光情報等の入手環境を向上させるため、機器を設置する事業者に対し補助を行います。</p>	観光課	H26～H27 ↓ H26～H28
22 震災 地創	<p>インバウンド誘客拡大受入環境整備事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 7 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開します。</p>	観光課	H27～H29 ↓ H27～H32
23 地創	<p>外国人観光客受入環境整備促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>宿泊施設や観光集客施設に外国語の施設案内看板の設置やパンフレット作成のほか、無料公衆無線LANの設置等を実施する事業者に対し補助を行います。</p>	観光課	H29～H32
24 震災 地創	<p>留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③ 4 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>外国人観光客の誘致促進を目的として、県内留学生及び駐日大使館職員を対象としたモニターツアーを実施します。</p>	国際経済・交流課	H27
25 震災 地創	<p>サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 9 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>県内の集客施設等におけるサイン（案内表示、標識等）の多言語化表示を推進することにより、訪日外国人が安心かつ容易に移動し、視察や観光資源を楽しみ、また、良好な地域イメージを抱いていただける環境を醸成し、MICEの誘致活動の円滑な推進及び地域の活性化促進を図ります。</p>	国際経済・交流課	H28～H31 ↓ H28
26 地創	<p>「観光力強化」のための交通環境整備事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>地理的条件や既存交通網を活用し、マイカーやバスで気軽に観光地へアクセスできる交通環境の更なる充実を図り、交通の利便性など観光に係る魅力や優位性を積極的にアピールできる交通環境を構築します。</p>	警察本部交通規制課	H28～H32
27 震災 地創	<p>ハラール対応食普及促進事業（取組 3 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施します。</p> <p>また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行います。</p>	食産業振興課	H28 ↓ H28～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
28 震災	無料公衆無線 LAN 整備事業 分野(3)② 7 ICT を利活用しながら国内外からの集客力を強化するための基本的インフラとして、県有施設への無料 Wi-Fi (みやぎ FreeWi-Fi) の整備を進めるとともに、情報コンテンツの提供により一層の利便性向上と情報発信力の強化に取り組むもの。	情報政策課	H28～H32
29 震災 地創	仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業 分野(3)② 9 基本目標 1(1) ⑨ 仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航している LCC と連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図ります。	空港臨空地域課	H25～H32
30 震災	観光復興緊急対策事業 分野(3)② 9 震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施します。	観光課	H23～H29 ↓ H23～H32
31 震災 地創	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業 分野(3)② 9 基本目標 1(1) ⑨ 震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行います。 外国人観光客宿泊者数 [年間] 47,860 人 (H23) → 160,000 人 (H29)	観光課	H25～H32
32 震災	みやぎ観光復興イメージアップ事業 分野(3)② 9 震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR 等と連携した首都圏 PR を行います。	観光課	H23～H32
33 地創	外国人観光客誘致促進事業 基本目標 1(1) ⑨ 海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施します。 外国人観光客宿泊者数 [年間] 47,860 人 (H23) → 160,000 人 (H29)	観光課	H23～H32
34 地創	教育旅行誘致促進事業 基本目標 1(1) ⑨ 高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進します。	観光課	H23～H32
35 震災 地創	仙台空港活用誘客特別対策事業 分野(3)② 9 基本目標 1(1) ⑨ 仙台空港就航地において、航空会社とも連携した観光 PR 活動を実施し、誘客を促進します。	観光課	H25～H27 ↓ H25～H28
36	インセンティブツアー誘致促進事業 インセンティブツアーを誘致するために、東北観光推進機構や東北経済連合会等と連携し、海外プロモーションと招請事業を行います。	観光課	H26 ↓ H26～H27
37 震災 地創	航空会社と連携した観光キャンペーン事業 分野(3)② 8 基本目標 1(1) ⑨ 航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開します。	観光課	H27～H28 ↓ H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
38	仙台空港おもてなし促進事業 仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて、国内外からの観光客誘致を促進します。	観光課	H28～H32 ↓ H28
39 震災 地創	空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業 空港機能を活用し、広域観光連携による新たな地域観光ルートを紹介するほか、アニメコンテンツ等を活用して外国人観光客を誘致する等、仙台空港の利用を促進することで、地域経済の活性化に結びつけます。 仙台空港国際線乗降客数 167千人(H26) → 450千人(H28)	空港臨空地 域課	H28
40 震災 地創	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業 東北の地域が一体となった外国人旅行者の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進します。	観光課	H28～H32
41 震災 地創	インバウンド誘致促進事業 「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施します。	観光課	H29～H30
42 震災	仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業 東北のグローバル・ゲートウェイである仙台空港を拠点に、海外からの誘客促進を図るため、国際線の需要喚起や外国人観光客の受入環境の整備等に取り組めます。 仙台空港国際線乗降客数 167千人(H26) → 500千人(H29)	空港臨空地 域課	H29
43 震災	三陸地域広域連携インバウンド対応事業 三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備します。	観光課	H29
44 震災	冬の観光キャンペーン推進事業 温泉県としてのポテンシャルを最大限活かした観光需要を拡大させるため、JR東日本による取組と連携した県内各地域の温泉への誘客を図るキャンペーンを実施します。	観光課	H29～H30
45 震災 地創	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業 仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成するため、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組めます。	観光課	H29～H30
46 震災	台湾向け本県PR番組放送事業 台湾で人気の高いテレビドラマロケ地の誘致や本県の魅力を伝える台湾向けテレビ番組の制作等を行い、テレビ視聴者へ効果的に本県の魅力をPRすることにより、台湾からの観光客の増加を目指します。	国際経済・ 交流課	H28

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：5,426百万円(うち県事業費：5,192百万円)

○ 取組5に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3)②6	観光施設再生・立地支援事業
02	(3)②6	自然公園施設災害復旧事業
03	(3)②6	松島公園津波防災緑地整備事業
04	(3)②6	気仙沼大島地域観光再生支援事業
05	(3)②6	沿岸部観光復興情報等発信事業
06	(3)②6	唐桑半島ビジターセンター改修事業
07	(3)②9	地域産業振興事業(復興推進型)
08	(3)②9	みやぎ復興ツーリズム推進事業
09	(3)②9	風評被害等観光客実態調査事業
10	(3)②9	東南アジア等地域外国人観光客受入基盤整備事業
11	(3)②9	仙台空港おもてなし促進事業【緊急雇用創出事業】
12	(3)②9	観光復興映像制作事業
13	(3)②9	次世代の観光担い手による観光ルート発掘事業
14	(3)②9	市町村観光物産展支援事業
15	(3)②9	日本三景松島再発見プロジェクト事業
16	(3)②9	市町村観光協会等情報発信強化事業
17	(3)②9	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会ホームページ等情報管理発信事業
18	(3)②9	仙台・宮城おもてなし態勢向上事業【緊急雇用創出事業】
19	(3)②9	宮城県観光PR動画拡充事業
20	(3)②6	松島水族館跡地利活用事業
21	(3)②6	松島水族館跡地利活用施設整備事業
22	(3)②7	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業
23	(3)②7	香港等からの観光客誘客促進事業
24	(3)②7	首都圏在住留学生モニターツアー

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 戦略的な水稻新品種の導入による宮城米の販売，ブランド力の強化を図ります。 ◇ 「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進します。 ◇ 安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立を支援します。 ◇ 消費者ニーズに即し，かつ競争力のある農林水産物及び加工品の生産や，地域資源の新たな価値の創出とその価値の発信を担うことの出来る企業の経営感覚を有した生産者や法人を育成します。 ◇ 農地の適切な保全と農地中間管理機構等と連携した農地の大区画化・集約化や法人化により経営体の強化を推進します。 ◇ ICTの活用をはじめとした先進的な技術導入支援や次世代型施設園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実情に沿った産地化を推進します。 ◇ 他産業のノウハウを取り込んだ付加価値の高いアグリビジネスの振興に取り組みます。 ◇ 水産資源の適切な保全と管理，養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善に取り組みます。 ◇ 収益性の高い漁業生産体制や養殖生産物の高品質化，水産加工クラスター及び種苗生産体制を構築します。 ◇ 漁業経営の法人化・協業化や水産業復興特区等による強い経営体の育成を推進します。 ◇ 震災後に新たに建設された魚市場の機能の強化等による水揚げ確保に取り組みます。 ◇ 畜産業における生産基盤の強化と畜産経営体の安定化を推進します。 ◇ 計画的な森林施業から木材流通に至る生産経費の低減，良質な製材品の生産等を促進します。 ◇ CLTや木質バイオマスなど新たな木材利用を見込んだ木材供給体制を整備します。 ◇ 農林水産業の担い手不足を補うため，作業の省力化につながる技術の導入や機械施設の整備を推進します。 ◇ 東アジアや東南アジア市場等に向けた県産食品の輸出を促進します。 ◇ 農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援を強化します。 ◇ 農商工連携や6次産業化による新たな商品の開発・販路開拓等の取組を推進します。 		
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
農業産出額 (億円)	1,875 億円 (H20 年)	1,741 億円 (H27 年)	1,821 億円 (H29 年)
水田フル活用・生産調整地内の作付率 (%)	77.8% (H20 年度)	83.8% (H26 年度)	86.0% (H29 年度)
飼料用米の作付面積 (ha)	153ha (H20 年度)	4,850ha (H27 年度)	5,900ha (H29 年度)

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
園芸作物産出額 (億円)	345 億円 (H19 年)	329 億円 (H27 年)	418 億円 (H29 年)
アグリビジネス経営体数 (経営体)	58 経営体 (H20 年度)	100 経営体 (H27 年度)	120 経営体 (H29 年度)
林業産出額 (億円)	90 億円 (H19 年)	80 億円 (H26 年)	89 億円 (H29 年)
優良品やぎ材の出荷量 (m ³)	22,900 m ³ (H20 年度)	29,673 m ³ (H27 年度)	39,000 m ³ (H29 年度)
漁業生産額 (億円)	808 億円 (H19 年)	668 億円 (H26 年)	777 億円 (H29 年)
主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額 (億円)	716 億円 (H20 年)	567 億円 (H28 年)	602 億円 (H29 年)
水産加工品出荷額 (億円)	2,817 億円 (H19 年)	1,721 億円 (H26 年)	2,582 億円 (H29 年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>みやぎの「金のいぶき」産地確立支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>農業の成長産業化に向け、有望な地域資源である「金のいぶき」等の玄米食用玄米の流通体制を早急に構築するとともに、「宮城」の「金のいぶき」の知名度向上を図る。</p> <p style="text-align: center;">宮城県における平成28年産「金のいぶき」作付面積 75ha (H27) → 200ha (H28)</p>	農林水産政策室	H27
02 震災	<p>宮城米広報宣伝事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④③</p> <p>「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行います。</p>	食産業振興課	H23～H32
03 地創	<p>みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>「金のいぶき」のブランドの創造と広報・啓発等を行い、家庭への普及や飲食店など新たな需要を開拓し、生産拡大を図ります。</p>	食産業振興課	H27～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 地創	<p>宮城米産地強化対策事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>地域ブランド米や環境保全米の取組をレベルアップするとともに直播栽培の推進や有望品種の活用により、農業者が安定的な生産と経営が行えるよう支援します。</p> <p style="text-align: center;">一等米比率 77.1% (H20) → 90.0%以上 (H29)</p>	農産園芸環境課	H23～H29 ↓ H23～H27
05 地創	<p>新「みやぎ米」創出戦略事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>水稲新品種の戦略的な導入を行うとともに、特色ある米づくりを活かした「地域ブランド米」創出に向けた支援や低コスト・省力化に向けた支援を行うことにより、宮城米全体の評価向上と稲作農家の経営安定を図ります。</p> <p style="text-align: center;">水稲新品種作付面積 ー (H23) → 1,600ha【30年産】(H29)</p>	農産園芸環境課	H27～H31
06 地創	<p>みやぎの「とっておきササニシキ」産地復活推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ササニシキの産地復活等に向けた研究会の設置・運営や販売促進に向けたPR活動など、地域独自の取組を支援するとともに、地域連携によるPRイベントの開催等を支援することにより、特色ある産地づくりの推進及び稲作農家の経営安定を図ります。</p> <p style="text-align: center;">ササニシキ栽培面積 3,921ha (H27) → 4,117ha (H28) ササニシキ産出額 3,951百万円 (H27) → 4,149百万円 (H28)</p>	農産園芸環境課	H27
07 地創	<p>「みやぎの殻付きカキ」首都圏販売ネットワーク構築事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>震災や風評によるブランド力の低下、販路喪失が著しいことから、本県で最も従事者の多い主要養殖物であるカキについて、ブランド力の向上、首都圏における販路開拓、新たな販路ネットワークの構築に取り組み、沿岸地域の復興、活性化、ひいては雇用の確保を図ります。</p>	水産業振興課	H26～H27
08 地創	<p>伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県でブランド化・普及を進めている「伊達いわな」について、内水面養殖生産者及び関係市町等が連携して行う一次加工（フィレー加工など）及びその供給体制の構築や販路拡大の取組、生産基盤の強化を支援することにより、内水面・中山間地域の活性化を推進します。</p> <p style="text-align: center;">新規生産者・雇用者数 一人(H26) → 新規生産者2人 新規販路開拓5件(H29)</p>	水産業基盤整備課	H27～H28 ↓ H28～H30
09 震災 地創	<p>食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（取組3から再掲）</p> <p>県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指します。</p> <p>※県産ブランド品確立支援事業 分野(4)④ 2 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>※地域イメージ確立推進事業 分野(4)④ 3</p> <p>※みやぎの「食」ブランド復興支援事業 分野(4)④ 3</p> <p>「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数〔累計〕 146件 (H22) → 413件 (H29)</p>	食産業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 震災 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（取組3から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④2 基本目標1(1)⑧</p> <p>県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行います。</p> <p>※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業</p> <p style="text-align: center;">関連商談会における成約件数〔累計〕 242件（H24） → 892件（H29）</p>	食産業振興課	H25～H32
11 震災 地創	<p>農業参入支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)①3 基本目標1(2)③</p> <p>被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進します。</p> <p style="text-align: center;">参入企業数〔累計〕 18社（H22） → 37社（H28）</p>	農業振興課	H23～H25 ↓ H23～H28
12 震災	<p>食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業関係）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)①3</p> <p>津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行います。</p> <p>あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用します。</p> <p style="text-align: center;">実証研究によって得られた成果の情報発信数（H22）0→24件（H29）</p>	農業振興課	H23～H29
13	<p>太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>施設園芸への転換を促進するため、高度な技術開発や研究を行う高軒高施設の太陽光利用型植物工場を農業・園芸総合研究所に整備します。</p>	農業振興課	H28～H29
14	<p>耕作放棄地対策事業</p> <p>耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進します。</p> <p style="text-align: center;">耕作放棄地対策協議会設立数 9協議会（H20） → 34協議会（H29）</p>	農業振興課	H23～H25 ↓ H23～H28
15 震災	<p>「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)①3</p> <p>圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした取組を行うことなどにより、本県農業の復興を推進します。</p>	農業振興課	H26～H28 ↓ H26～H27
16 地創	<p>人・農地プラン推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援します。</p> <p style="text-align: center;">事業実施市町村数 24市町村（H24） → 35市町村（H29）</p>	農業振興課	H24～H26 ↓ H24～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
17 地創	<p>農地中間管理事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>農地の賃貸借を促進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ります。 担い手への農地利用集積率(対耕地面積) 47.3% (H25) → 63.0% (H29)</p>	農業振興課	H26～H32
18 震災 地創	<p>大規模経営体育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)①③ 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援します。 低コスト生産技術導入数 0技術 (H26) → 3技術 (H29)</p>	農業振興課	H27～H32
19 地創	<p>みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、ブランド化、販路開拓など地方創生への取組をサポートする支援体制を整備します。 食と農におけるクラウドファンディング件数 0件 (H27) → 30件 (H30)</p>	農業振興課	H27～H30
20 地創	<p>みやぎの農業・農村地域活力支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>農業・農村地域において地域の創意と主体性に基づき、持続可能な農業経営と地域農業の活性化を目的として取り組む活動を支援します。 経営の複合化、加工品生産等に新たに取り組む団体 0団体 (H27) → 6団体 (H29)</p>	農業振興課	H28～H32
21 地創	<p>農業のカイゼンモデル実証事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>I C Tを活用した経営の革新と生産工程管理による安全な農産物の生産と品質の向上、普及指導活動の機能強化を図ります。 カイゼンモデル実証経営体数 0経営体数 (H27) → 9経営体数 (H30)</p>	農業振興課	H27～H28 ↓ H27～H30
22 地創	<p>農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>経営の早期安定化に向け経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向けたノウハウ、スキルの習得を支援します。 ハンズオン支援モデル経営体数 0 (H28) →10経営体 (H29)</p>	農業振興課	H29～H32
23 震災 地創	<p>園芸振興戦略総合対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)①③ 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図ります。 園芸作物産出額[年間] 301億円 (H26) → 422億円 (H32)</p>	農産園芸環境課	H23～H29 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
24 地創	<p>売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進します。</p> <p style="text-align: center;">年間収穫量 小麦 5,030 t (H20) → 6,300 t (H29) 大麦 4,010 t (H20) → 4,030 t (H29) 大豆 16,800 t (H20) → 25,800 t (H29)</p> <p style="text-align: center;">上位等級比率 小麦 92% (H20) → 90% (H29) 大麦 79% (H20) → 85% (H29) 大豆 65% (H20) → 70% (H29)</p>	農産園芸環境課	H23～H25 ↓ H23～H29
25 地創	<p>アグリビジネス・チャレンジ支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と将来ビジョンにおける「競争力ある農林水産業への転換を早期に実現させるために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させるアグリビジネスの取組を牽引する、マーケティング戦略を持った大規模農業経営体の育成の加速化を図ります。</p> <p style="text-align: center;">アグリビジネス経営体数 58 経営体 (H20) → 120 経営体 (H29)</p>	農産園芸環境課	H23～H25 ↓ H23～H29
26	<p>経営所得安定対策等推進事業</p> <p>食料自給率及び農業所得の向上を目指し、米の生産数量目標に即した米生産と、水田をフルに活用した麦・大豆・飼料用米等戦略作物の生産振興を図る「経営所得安定対策等」を円滑に推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会等に対し、運営に必要な経費を助成します。</p> <p style="text-align: center;">水田のフル活用面積 27,941ha (H20) → 30,800ha (H29)</p>	農産園芸環境課	H23～H27 ↓ H24～H29
27 地創	<p>飼料用米利用促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>飼料用米の多収性品種の作付拡大に向けた種子確保と、飼料用米の地域内での利用を促進することにより、飼料用米の取組の定着化を図り、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現します(H28まで飼料用米生産拡大推進事業)。</p> <p style="text-align: center;">飼料用米の作付面積 153ha (H20) → 5,900ha (H29)</p>	農産園芸環境課	H26～H28 ↓ H26～H31
28 地創	<p>みやぎの企業的園芸等整備モデル事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>農村の基幹産業である農業による地方創生を図るため、農業法人における施設整備や大型機械等の整備を支援することで、農業生産の拡大や多角化による地域振興を図ります。</p>	農産園芸環境課	H27～H30
29 地創	<p>産地パワーアップ事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>産地の収益力向上の実現に向け、生産・出荷コスト削減や高収益な作付け体系へ転換や、実需者のニーズに応じた生産により、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援します。</p>	農産園芸環境課	H28～H32
30 地創	<p>新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>水田農業からの転換による園芸産地創生を図るため、生産者・農業団体・実需者等が広域に連携して販売促進活動や体制整備等を一体的に行う取組を支援することで、新たな産地づくりを図ります。</p>	農産園芸環境課	H28～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
31	<p>みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業</p> <p>肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図ります。</p> <p>肉用牛平均飼養頭数 17頭/戸(H20) → 22頭/戸(H29)</p>	畜産課	H23～H32
32	<p>飼料価格高騰対策支援事業</p> <p>自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促します。</p> <p>さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進します。</p> <p>WCS(発酵粗飼料)用稲作付面積 1,191ha(H22) → 1,700ha(H29)</p>	畜産課	H23～H25 ↓ H23～H32
33	<p>第11回全共宮城大会推進事業</p> <p>公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに円滑な運営に必要な各種事業を行います。</p>	畜産課 全国和牛能力共進会推進室	H25～H29
34 地創	<p>畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業</p> <p>基本目標1(1)⑧</p> <p>地域単位で飼養頭数・戸数等の減少などの畜産の課題を検討し、課題解決のために必要な施設整備等を実施します。</p>	畜産課	H27～H31
35 地創	<p>みやぎの畜産雇用創出推進事業</p> <p>基本目標1(1)⑧</p> <p>畜産生産基盤の強化のため、畜産経営体が、規模拡大のための施設整備を実施し、そのため雇用が創出された場合規模拡大に係る家畜導入を支援します。</p>	畜産課	H28～H32
36	<p>トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業</p> <p>仙台牛の脂肪酸や香気成分等を化学分析し、仙台牛の特徴を把握するとともに遺伝子検査の実施・データを蓄積することにより遺伝子評価手法による改良速度を向上させます。</p>	畜産課	H29～H32
37	<p>みやぎの肉用牛パワーアップ事業</p> <p>情報通信技術などを活用し、省労働力化を進めることにより、担い手の規模拡大や新たな担い手の確保を図り、肉用牛繁殖経営基盤の強化を推進します。</p>	畜産課	H29～H32
38 地創	<p>みやぎのきのこ振興対策事業</p> <p>基本目標1(1)⑧</p> <p>県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行い、みやぎの特産林産物の振興を図ります。</p> <p>特産林産物生産量[年間] 5,440t(H24) → 6,626t(H29)</p>	林業振興課	H23～H32
39 地創	<p>「みやぎの里山林」再生ビジネス推進事業</p> <p>基本目標1(1)⑧</p> <p>森林組合、林業事業体、自伐林家など多様な担い手の育成、新たな流通及び木材利用創出に向けた体制の構築等により、里山の豊富な森林資源をフル活用した事業を展開し、林業の成長産業化を通じた地方創生の取組を推進します。</p> <p>自伐林家登録者数[年間] 0人(H25) → 30人(H27)</p>	林業振興課	H26～H27
40 地創	<p>新たな木材利用チャレンジ事業</p> <p>基本目標1(1)⑧</p> <p>中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会(仮称)」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援します。</p> <p>素材生産量[年間] 530千㎡(H26) → 550千㎡(H29)</p>	林業振興課	H27～H31 ↓ H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
41 地創	<p>素材新流通システム構築事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>住宅需要の減少が予測される中、CLTなどの新しい技術を活用した非住宅分野での需要開発や大規模木質バイオマス発電所への燃料用原木の供給など、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した素材流通体制の検討・構築を図ります。</p> <p style="text-align: center;">素材生産量〔年間〕 530千m³(H26) → 550千m³(H29)</p>	林業振興課	H28～H31
42 地創	<p>「みやぎの里山」ビジネス推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>自伐林家やUIJターン等の多様な担い手の新たな確保・育成により適正な森林整備の推進と木材生産の拡大による林業の成長産業化を目指します。</p> <p style="text-align: center;">自伐林家登録者数〔年間〕 0人(H26) → 30人(H31)</p>	林業振興課	H28～H31
43	<p>合板・製材生産性強化対策事業</p> <p>生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等における設備投資や、それらと結び付いた間伐材等の生産・供給、搬出コスト低減のための路網整備、高性能林業機械等の整備を一体的に推進します。</p>	林業振興課	H28～H29
44 地創	<p>県産材・木のビルプロジェクト推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及を推進します。</p> <p style="text-align: center;">素材生産量〔年間〕 530千m³(H26) → 550千m³(H29)</p>	林業振興課	H29～H32
45	<p>県有林経営事業</p> <p>計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与します。</p> <p style="text-align: center;">立木売払量〔年間〕 30,570m³(H20) → 40,000m³(H29)</p>	森林整備課	H23～H32
46 地創	<p>次世代造林樹種生産体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制の整備、さらにこれらの樹種のコンテナ苗の生産体制の強化を行うことで次世代の造林樹種の生産体制を整備し、「儲かる林業」の実現による活力ある林業・木材産業の確立を目指します。</p>	森林整備課	H28～H31
47	<p>次世代木材生産・供給システム構築事業</p> <p>木材加工施設やバイオマス利用施設での木材需要の拡大に伴い、製材用、合板用、チップ用等の原木の用途間や、木材需要施設間で過不足が生じるなど、原木の需給バランスが崩れつつあることから、県が川上の素材生産業者と川中の木材需要施設と連携して間伐材等の安定供給に向けた構想を作成し、同構想に基づき素材生産者が行う搬出間伐に対して支援することにより、原木の需給ギャップの解消を図ります。</p>	森林整備課	H28～H32
48 震災	<p>水産都市活力強化対策支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③3</p> <p>水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図ります。</p> <p style="text-align: center;">水産加工品出荷額 1,227億円(H23) → 2,582億円(H29)</p>	水産業振興課	H25～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
49 震災	<p>食料生産地域再生のための先端技術展開事業（水産業関係）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)① 3</p> <p>被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進します。</p> <p style="text-align: center;">研究課題数 4件（H27） → 4件（H29）</p>	水産業振興課	H25～H29
50 震災	<p>漁業経営改善支援強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援します。</p> <p>法人及び共同化による漁業、養殖業再開数 96団体（H27） → 96団体（H29）</p>	水産業振興課	H23～H32 ↓ H23～H29
51 震災	<p>沿岸漁業・養殖業復興支援強化対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興を図るため、県が実施する補助事業等の業務支援、漁業者団体が運営する種苗生産施設の技術者の確保育成の支援などを外部委託し、事業の円滑な推進と被災休職者の雇用を促進します。</p> <p style="text-align: center;">漁業生産額 438億円（H23） → 777億円（H29）</p>	水産業振興課	H25～H27
52 地創	<p>みやぎの水産物流通促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑧</p> <p>地元の水揚げされる前浜原料の有効活用のための技術的支援や加工技術の向上のための品評会を行うとともに、輸出振興のための取組を行い、本県水産加工品の製造・販売の拡大を図ります。</p>	水産業振興課	H26～H27
53 地創	<p>ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑧</p> <p>水産加工業の経営安定を図るため、今まで積極的に取り組まれていなかった原価管理について、原価把握（原価分析）を商品アイテム毎に行い、生産コスト削減による生産性向上を図り、水産加工業の競争力強化を支援します。）</p>	水産業振興課	H27～H28 ↓ H27～H30
54	<p>「みやぎの水産物」販路拡大創出事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑧</p> <p>本県の主要養殖生産物をはじめとする水産物について、小回りのきく自動車（キッチンカー）による販売体制を整備し、ブランド力の向上、首都圏における販路開拓に取り組めます。</p>	水産業振興課	H28
55	<p>養殖振興プラン推進事業</p> <p>宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図ります。</p> <p style="text-align: center;">海面養殖生産額 [年間] 253億円（H22） → 253億円（H29）</p>	水産業基盤整備課	H23～H25 ↓ H23～H32
56 震災 地創	<p>みやぎの強い漁業経営体育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3 基本目標1(1) ⑧</p> <p>沿岸地域の基幹産業である養殖業・漁船漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用を創出します（H28まで「みやぎの強い養殖経営体育成支援事業」）。</p> <p style="text-align: center;">未利用資源を活用したシステム導入施設数 0件（H27） → 3件（H29） 認証取得件数 0件（H27） → 5件（H29）</p>	水産業基盤整備課	H28～H31 ↓ H28～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
57 地創	<p>I T 技術を活用したギンザケ養殖高度化事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>本県主要養殖種の1つであるギンザケにおける生産・販売の構造改革を進めるため、経費削減と省力化が期待できる「無加水給餌」について、I T 技術等の利用により普及の障害となっている課題を解決し、生産者の所得向上を図ります。</p> <p style="text-align: center;">増肉係数 1.5 (H26) → 1.3 (H29) 餌使用量 - (H26) → 10%減 (H29)</p>	水産業基盤 整備課	H27～H28 ↓ H28～H30
58 震災	<p>ブランド水産物資源増大事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 2</p> <p>本県沿岸漁業の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術開発、栽培漁業推進会議の開催等を行います。また、平成25年以降、増加傾向にある仙台湾のヒラメ資源による餌資源の減少が他の有用水産資源に及ぼす影響について調査を実施します。</p> <p style="text-align: center;">種苗生産量(ホシガレイ) → 全長30mm・20千尾生産、 全長80mm・16千尾放流計画(H29～)</p>	水産業基盤 整備課	H29～H32
59 震災	<p>栽培漁業種苗生産事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 2</p> <p>本県栽培漁業基本計画の対象魚種に選定されているアワビ・アカガイについて、復旧整備した水産技術総合センター種苗生産施設で震災以前と同様、種苗生産を再開します。</p> <p style="text-align: center;">種苗生産量(アワビ) → 殻長30mm・100万個配布計画(H29～) 種苗生産量(アカガイ) → 殻長2mm・100万個生産計画(H29～)</p>	水産業基盤 整備課	H29～H32
60 震災	<p>水産加工業ビジネス復興支援事業(取組3から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれています。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置します。</p>	中小企業支 援室	H28～H32
61 震災 地創	<p>農林水産金融対策事業(取組11から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(4)① 1 基本目標 1 (1) ②</p> <p>農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組みます。</p>	農林水産経 営支援課	H23～H26 ↓ H23～H32
62 震災	<p>集落営農ステップアップ支援事業(取組11から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(4)① 3</p> <p>被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援します。</p> <p>また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図ります。</p> <p style="text-align: center;">集落営農組織での園芸作物・加工部門等導入組織数 延べ52組織(H20) → 延べ195組織(H29)</p>	農業振興課	H24～H26
63 地創	<p>みやぎ材利用センター活動支援事業(取組7から再掲)</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備します。</p> <p style="text-align: center;">優良みやぎ材出荷量[年間] 19,300 m³ (H21) → 39,000 m³ (H29)</p>	林業振興課	H23～H25 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
64 震災	<p>木質バイオマス活用拠点形成事業（取組27から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)② 2</p> <p>木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進します。</p> <p style="text-align: center;">林地残材の利用量〔年間〕 8,424 m³ (H21) → 48,000 m³ (H29)</p>	林業振興課	H24～H29 ↓ H24～H27
65 震災 地創	<p>木質バイオマス広域利用モデル形成事業（取組27から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)② 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進します。</p> <p style="text-align: center;">未利用間伐材等の利用量〔年間〕 5,100 m³ (H26) → 15,000 m³ (H29)</p>	林業振興課	H28～H32
66 震災 地創	<p>森林育成事業（取組27から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)② 1 基本目標1(1)⑧</p> <p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。</p> <p style="text-align: center;">民有林間伐面積〔年間〕 4,470ha (H20) → 5,600ha (H29)</p>	森林整備課	H23～H32
67 震災 地創	<p>温暖化防止間伐推進事業（取組27から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育（切捨）間伐や利用（搬出）間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図ります。</p> <p style="text-align: center;">二酸化炭素吸収量〔累計〕 46,639 t (H21) → 453,000 t (H29)</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
68 震災 地創	<p>温暖化防止森林更新推進事業（取組27から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献します。</p> <p>また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図ります。</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
69 震災	<p>水産加工業人材確保支援事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 1</p> <p>震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援します。</p> <p style="text-align: center;">水産加工品出荷額 1,227億円 (H23) → 2,582億円 (H29)</p>	水産業振興課	H27～H29
70 震災 地創	<p>県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援します。</p> <p style="text-align: center;">新規輸出事業者数〔累計〕 3事業所 (H20) → 30事業所 (H29)</p>	食産業振興課	H23～H32
71 震災 地創	<p>輸出基幹品目販路開拓事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 2 基本目標1(1)⑧</p> <p>県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行います。</p> <p style="text-align: center;">新規輸出事業者数〔累計〕 3事業所 (H20) → 30事業所 (H29)</p>	食産業振興課	H27～H29 ↓ H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
72 震災 地創	<p>県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 2 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">新規輸出事業者数 [累計] 3 事業所 (H20) → 30 事業所 (H29)</p>	食産業振興課	H27～H28
73 地創	<p>水産加工業販路共創加速化事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>輸出の振興及び被災水産事業者の国内販路の回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の組成を通じて、中小水産加工業者の復興を支援します。</p>	水産業振興課	H27～H28 ↓ H27～H29
74 震災 地創	<p>水産加工業者のHACCP普及推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">HACCP 認証取得業者数 0 業者 (H28) → 5 業者 (H29)</p>	水産業振興課	H29～H32
75 地創	<p>東アジアとの経済交流促進事業 (取組8から再掲)</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進します。</p>	海外ビジネス支援室	H23～H32
76 震災 地創	<p>ハラール対応食普及促進事業 (取組3から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施します。</p> <p>また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工器・資材費等の経費の補助を行います。</p>	食産業振興課	H28 ↓ H28～H30
77 震災 地創	<p>みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援します。</p> <p style="text-align: center;">農商工等連携促進法、地域産業資源活用法及び六次産業化・地産地消法に基づく国の認定件数 [累計] 94 件 (H26) → 106 件 (H29)</p>	農林水産政策室	H23～H25 ↓ H23～H29
78 地創	<p>6次産業化ネットワーク活動交付金</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援します。</p> <p style="text-align: center;">六次産業化・地産地消法に基づく認定件数 [累計] 22 件 (H22) → 67 件 (H29)</p>	農林水産政策室	H25～H32
79 地創	<p>地域でつくる! 6次産業化「絶品」創出事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>販路を強く意識した商品ブラッシュアップと、販売ターゲットを明確にしたプロモーションを展開する取組をモデル事業として実施し、県内の6次産業化に取り組む農林漁業者へ啓発を行います。</p>	農林水産政策室	H27～H28 ↓ H27～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
80 地創	みやぎ6次産業化トライアル事業 基本目標1(1)⑧ 6次産業化を目指すためのトライアルとして、初期段階の取組に必要な機械等のハード整備と商品化等に向けての専門家派遣を組み合わせた支援を行います。 当該事業により開発された商品数 0品(H28) → 10品(H29)	農林水産政 策室	H29～H32
81 地創	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業 基本目標1(1)⑧ 農産物の付加価値向上と販路の拡大に向け、農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援します。	農産園芸環 境課	H23～H25 ↓ H23～H29

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：35,273百万円(うち県事業費：25,825百万円)

○ 取組6に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(4)①1	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)
02	(4)①1	東日本大震災農業生産対策事業
03	(4)①1	被災農家経営再開支援事業
04	(4)①1	被災地域農業復興総合支援事業
05	(4)①1	農業制度資金活用者等経営支援事業
06	(4)①1	耕作放棄地活用支援事業
07	(4)①1	畜舎等施設整備支援対策事業
08	(4)①1	農業団体被災施設等再建整備支援事業
09	(4)①1	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業
10	(4)①1	次世代施設園芸導入加速化対策事業
11	(4)①1	先進的農業被災地導入支援事業
12	(4)①2	復興整備実施計画事業(農村整備関係)
13	(4)①2	地域農業経営再開復興支援事業
14	(4)①2	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)
15	(4)①2	復興再生整備実施計画事業(農村整備関係)
16	(4)①2	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)
17	(4)①3	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業
18	(4)①3	新技術導入広域推進事業(農業)
19	(4)①3	IT活用営農指導支援事業
20	(4)①3	経営再建家畜導入支援対策事業
21	(4)①3	みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業

No.	分野番号	事業名
22	(4) ① 4	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業
23	(4) ② 1	林業・木材産業活力維持緊急支援事業
24	(4) ② 1	林道施設早期復旧事業
25	(4) ② 1	森林整備加速化・林業再生事業
26	(4) ③ 1	漁場生産力回復支援事業
27	(4) ③ 1	水産物加工流通施設復旧支援事業
28	(4) ③ 1	水産物加工流通施設整備支援事業
29	(4) ③ 1	養殖生産物衛生管理対策事業
30	(4) ③ 1	小型漁船及びび定置網共同化支援事業
31	(4) ③ 1	水産業団体被災施設等再建整備支援事業
32	(4) ③ 1	漁業取締待機所復旧事業
33	(4) ③ 1	生ガキ衛生管理対策事業
34	(4) ③ 2	栽培漁業種苗放流支援事業
35	(4) ③ 2	水産試験研究機関復旧整備事業
36	(4) ③ 2	水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業
37	(4) ③ 2	被災地域情報化推進事業
38	(4) ③ 3	加工原料等安定確保支援事業（水産業）
39	(4) ③ 3	水産流通加工業者復興支援事業
40	(4) ④ 1	食品加工原材料調達支援事業
41	(4) ④ 3	6次産業化新事業創出支援事業
42	(4) ① 1	被災農地再生支援事業
43	(4) ① 1	次世代施設園芸地域展開促進事業

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境保全型農業を実施する「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の推進や生鮮品・加工品等の高度衛生管理化，県産食品の総合衛生管理体制の普及定着，GAPの導入促進等，安全安心な食品の安定供給を推進します。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や，生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と，相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築に取り組みます。 ◇ 行政，生産者，事業者，消費者等の連携による食の安全安心を支える体制を整備します。 ◇ 県産農林水産物の放射性物質検査の適切な実施のほか，風評により販路を失った農林水産物のイメージアップに関する取組と県内外への安全性の情報発信を行います。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進します。 ◇ 関係者の連携による地産地消に向けた体制の構築や直売施設の活用を支援します。 ◇ 宮城の豊かな食を生かした食育の推進に取り組みます。 ◇ 県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上に取り組みます。 ◇ 「木づかい運動」の推進やC L T等木材の利用技術の開発及び普及支援，県産木材「優良みやぎ材」の供給力強化，利用促進等に取り組みます。
-------------	---

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (H20年度)	28.5% (H28年度)	33.4% (H29年度)
県内木材需要に占める県産材シェア (%)	46.8% (H20年度)	42.7% (H27年度)	51.0% (H29年度)
環境保全型農業取組面積 (ha)	21,857ha (H20年度)	26,583ha (H27年度)	28,168ha (H29年度)
みやぎ食の安全安心取組宣言者数 (事業者)	2,731 事業者 (H20年度)	2,948 事業者 (H27年度)	3,050 事業者 (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による「県民総参加運動」を展開します。</p> <p style="text-align: center;">みやぎ食の安全安心取組宣言者数（事業者）[累計] 2,731 事業者（H20） → 3,050 事業者（H29）</p>	食と暮らし の安全推進 課	H23～H25 ↓ H23～H32
02	<p>輸入食品等検査対策事業</p> <p>県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行います。</p> <p style="text-align: center;">検査検体数 [年間] 77 検体（H20） → 150 検体（H29）</p>	食と暮らし の安全推進 課	H23～H25 ↓ H23～H32
03	<p>非予算的手法：HACCP 定着事業</p> <p>自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理認証制度（みやぎHACCP）の普及・啓発を図り、事業者が積極的にHACCPに取り組むことができるよう支援します。</p> <p style="text-align: center;">HACCP 研修会参加施設数 66 施設（H26） → 200 施設（H29）</p>	食と暮らし の安全推進 課	H23～H32
04 震災 地創	<p>水産加工業者のHACCP普及推進事業（取組6から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">HACCP 認証取得業者数 0 業者（H28） → 5 業者（H29）</p>	水産業振興 課	H29～H32
05 震災 地創	<p>県産農林水産物等イメージアップ推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 4 基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援します。</p>	食産業振興 課	H23～H30 ↓ H23～H29
06 震災 地創	<p>「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④ 4 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図ります。</p>	食産業振興 課	H24～H30 ↓ H24～H29
07	<p>土壌由来リスク管理事業</p> <p>カドミウム及びヒ素の基準値を超過した米の生産・流通を防止するため、(独)農業環境技術研究所が育成した土壌中のカドミウムをほとんど吸収しないイネを活用し、本県におけるカドミウム及びヒ素対策技術の実証等に取り組めます。</p> <p>米以外の農作物については、吸収抑制技術の確立に向けた試験に継続して取り組みます。</p> <p style="text-align: center;">カドミウム含有量基準値超過米の産出量 65 トン（H24） → 11 トン以下（H29）</p>	農産園芸環 境課	H23～H25 ↓ H23～H30
08	<p>環境にやさしい農業定着促進事業</p> <p>持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進します。</p> <p>また、「みやぎの有機農業推進計画（平成27年3月改定）」に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図ります。</p> <p style="text-align: center;">環境保全型農業取組面積 21,857ha（H20） → 30,000ha（H32）</p>	農産園芸環 境課	H23～H27 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09	<p>環境保全型農業直接支援対策事業</p> <p>地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進します。</p> <p>地球温暖化防止等に効果の高い営農取組面積 418ha (H23) → 14,500ha (H29)</p>	農産園芸環境課	H24～H27 ↓ H24～H31
10 震災	<p>みやぎの肉用牛イメージアップ事業</p> <p>分野(4)④4</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施します。</p>	畜産課	H27～H29
11	<p>生がきノロウイルス対策事業</p> <p>生がきの安全性を確保するため、ノロウイルスを短時間で検出できる新たな検査手法(ABC-LAMP法)の実用化に向けた実証試験を行い、検査体制の構築に取り組みます。</p> <p>宮城県漁協のノロウイルス検査におけるABC-LAMP法の利用割合 0% (H20) → 80% (H29) ※800件/年</p>	水産業基盤整備課	H23～H25 ↓ H23～H26
12 震災	<p>有用貝類毒化監視・販売対策事業</p> <p>分野(4)③1</p> <p>本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図ります。</p>	水産業基盤整備課	H28～H32
13 地創	<p>学校給食における県産食材利用推進事業</p> <p>基本目標1(1)⑧</p> <p>学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理施設とのマッチングを支援します。</p> <p>学校給食における地場産野菜等の利用品目数の割合 27.3% (H20) → 33.4% (H29)</p>	農産園芸環境課	H23～H25 ↓ H23～H29
14 震災 地創	<p>食育・地産地消推進事業</p> <p>分野(4)④3 基本目標1(1)⑧</p> <p>県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進します。</p> <p>また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進します。</p> <p>食材王国みやぎ地産地消推進店登録数〔累計〕 178店舗 (H22) → 400店舗 (H29)</p>	食産業振興課	H23～H32 ↓ H23～H29
15	<p>みやぎの食育推進戦略事業(取組20から再掲)</p> <p>「第2期及び第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組みます。</p> <p>みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数〔年間〕 4,473人 (H20) → 15,000人 (H29)</p>	健康推進課	H23～H25 ↓ H23～H32
16 地創	<p>みやぎ材利用センター活動支援事業</p> <p>基本目標1(1)⑧</p> <p>みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワークにより、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備します。</p> <p>優良みやぎ材出荷量〔年間〕 19,300m³ (H21) → 39,000m³ (H29)</p>	林業振興課	H23～H25 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
17 震災 地創	木の香るおもてなし普及促進事業 <div style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</div> 県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進します。 ※被災施設再建支援事業 <div style="text-align: right;">分野(4)② 2</div> 優良品やぎ材出荷量 [年間] 19,300 m ³ (H21) → 39,000 m ³ (H29)	林業振興課	H23～H29 ↓ H23～H32
18 地創	非予算的手法：みやぎの木づかい運動 <div style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</div> 県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開します。	林業振興課	H23～H32
19 震災 地創	県産材利用エコ住宅普及促進事業（取組 27 から再掲） <div style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</div> 被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進します。 ※被災施設再建支援事業 <div style="text-align: right;">分野(4)② 2</div> 優良品やぎ材出荷量 [年間] 19,300 m ³ (H21) → 39,000 m ³ (H29)	林業振興課	H23～H29 ↓ H23～H32
20 地創	新たな木材利用チャレンジ事業（取組 6 から再掲） <div style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</div> 中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会（仮称）」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援します。 素材生産量 [年間] 530 千m ³ (H26) → 550 千m ³ (H29)	林業振興課	H27～H31
21 地創	県産材・木のビルプロジェクト推進事業（取組 6 から再掲） <div style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</div> 林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及を推進します。 素材生産量 [年間] 530 千m ³ (H26) → 550 千m ³ (H29)	林業振興課	H29～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：201百万円（うち県事業費：183百万円）

○ 取組7に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(4) ③ 1	有用貝類毒化監視対策事業
02	(4) ④ 2	みやぎまるごとフェスティバル開催事業
03	(4) ④ 4	水産物安全確保対策事業
04	(4) ④ 4	放射性物質検査対策事業
05	(4) ④ 4	県産農林水産物放射性物質対策事業
06	(4) ④ 4	残留放射性物質検査関係事業（農業）

No.	分野番号	事業名
07	(4) ④ 4	農産物放射能対策事業
08	(4) ④ 4	放射性物質影響調査事業（畜産）
09	(4) ④ 4	特用林産物放射性物質対策事業
10	(4) ④ 4	給与自粛牧草等処理円滑化事業
11	(4) ④ 4	肉用牛出荷円滑化推進事業
12	(4) ④ 4	草地土壌放射性物質低減対策事業
13	(4) ④ 4	森林除染実証事業
14	(4) ④ 4	特用林産物産地再生支援事業
15	(4) ④ 4	ほだ木等原木林再生実証事業
16	(7) ① 3	学校給食の安全・安心対策事業

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備します。 ◇ 隣接県や民間企業と連携した海外拠点事務所の運営や、企業の海外進出支援体制を整備します。 ◇ 経済成長の著しい東南アジア諸国をはじめ、東アジア、ロシア、米国等との経済交流を促進します。 ◇ 東北各県や関係団体と連携した県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大を支援します。 ◇ 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化します。 ◇ 最先端の研究シーズを有する東北大学等との連携など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地を促進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
宮城県の貿易額（県内港湾・空港の輸出入額）（億円）	11,050億円 (H20年)	9,620億円 (H27年)	10,000億円 (H29年)
県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数（件）	27件 (H20年度)	10件 (H27年度)	35件 (H29年度)
企業誘致件数（進出外資系企業数）（社）[累計]	5社 (H20年度)	11社 (H27年度)	16社 (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間（年度）
01 震災	<p>海外交流基盤強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)②9</p> <p>中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県のPR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えします。</p> <p>また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行います。</p>	国際経済・交流課	H23～H32
02 地創	<p>非予算的手法：みやぎ海外ネットワーク形成事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑥</p> <p>本県にゆかりのある海外在住の外国人等へフェイスブックにより双方向の情報発信や情報交換を行います。</p>	国際経済・交流課	H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03 震災	<p>みやぎグローバルビジネス総合支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 4</p> <p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行います。</p> <p>グローバルビジネスアドバイザー相談対応件数及び海外販路開拓アドバイザー支援件数[年間] 19件(H27) → 23件(H29)</p>	海外ビジネス支援室	H23～H32
04	<p>海外事務所運営費補助事業</p> <p>韓国ソウル及び中国大連において海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備します。</p>	海外ビジネス支援室	H23～H32
05 地創	<p>日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑥</p> <p>(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備します。</p> <p>ジェトロ仙台的相談対応件数[年間] 973件(H27) → 980件(H29)</p>	海外ビジネス支援室	H23～H32
06 地創	<p>東アジアとの経済交流促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑥</p> <p>東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進します。</p>	海外ビジネス支援室	H23～H32
07 地創	<p>ロシアとの経済交流促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑥</p> <p>近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進します。</p>	海外ビジネス支援室	H23～H32
08 地創	<p>東南アジアとの経済交流促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑥</p> <p>近年、安定的な経済成長を続け、所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進します。</p>	海外ビジネス支援室	H26～H32
09 震災 地創	<p>多文化共生推進事業(取組26から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(1)① 4 基本目標4(4)</p> <p>国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図ります。</p> <p>多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計] 14市町村(H27) → 14市町村(H29)</p>	国際経済・交流課	H23～H32
10	<p>国際協力推進事業(取組26から再掲)</p> <p>相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげます。</p>	国際経済・交流課	H23～H32
11 地創	<p>仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑥</p> <p>仙台空港民営化を契機として、単独での輸出が困難な中小食品事業者の海外販路開拓を支援する「創貨・集貨組織」を官民連携で設立し、商流・物流の活性化と将来的な貨物量の底上げを図ります。</p>	富県宮城推進室	H27～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
12 震災	ミラノ国際博覧会出展事業 国際博覧会条約に基づく5年に1回の大規模博覧会として開催される「ミラノ国際博覧会」日本館のイベント広場で、岩手県・石巻市・東北経済連合会と合同で食・食文化等のPRを実施することで、県産品の安全性を世界へ発信し、風評払拭や輸出機会の拡大につなげるとともに、「東北ブランド」の知名度向上を図ります。 分野(3)①4	国際経済・ 交流課	H27
13 震災 地創	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業 中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後とも人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指します。 分野(3)①4 基本目標1(1)⑥	国際経済・ 交流課	H27～H31
14 地創	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業 近年、安定的な経済成長を続ける東南アジアの中でも、特に中間層が拡大しつつあり、親日国でもあるベトナムにおいて、県産品の輸出拡大を図ります。 基本目標1(1)⑥	海外ビジネ ス支援室	H27～H32
15 震災 地創	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業(取組6から再掲) 宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援します。 新規輸出事業者数[累計] 3事業所(H20) → 30事業所(H29) 分野(4)④2 基本目標1(1)⑧	食産業振興 課	H23～H32
16 震災 地創	輸出基幹品目販路開拓事業(取組6から再掲) 県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行います。 新規輸出事業者数[累計] 3事業所(H20) → 30事業所(H29) 分野(4)④2 基本目標1(1)⑧	食産業振興 課	H27～H29 ↓ H27～H32
17 震災 地創	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業(取組6から再掲) 県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行います。 新規輸出事業者数[累計] 3事業所(H20) → 30事業所(H29) 分野(4)④2 基本目標1(1)⑧	食産業振興 課	H27～H28
18 震災 地創	ハラール対応食普及促進事業(取組3から再掲) ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施します。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行います。 分野(4)④3 基本目標1(1)⑧	食産業振興 課	H28 ↓ H28～H30
19 震災 地創	外資系企業県内投資促進事業 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進します。 分野(3)①5 基本目標1(1)⑥	国際経済・ 交流課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
20 震災 地創	<p>被災中小企業海外ビジネス支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)①4 基本目標1(1)⑥</p> <p>震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行います。</p>	海外ビジネス支援室	H23～H29
21 震災	<p>非予算的手法：海外交流基盤再構築事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)②9</p> <p>震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体との交流基盤を活用し、海外政府要人へ来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受入れます。</p>	国際経済・交流課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：886百万円(うち県事業費：878百万円)

取組9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自動車関連産業等における新潟県を含む東北7県での連携を促進します。 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積を支援します。 ◇ 三陸縦貫自動車道をはじめとする広域的な経済活動を支える道路ネットワークの整備を促進します。 ◇ 東北に立地する企業の物流コスト削減など、国際競争力強化に寄与するための仙台塩釜港の施設整備を推進します。 ◇ 東北全体の活性化をけん引する拠点である仙台空港の需要喚起のためのプロモーション活動を推進します。 ◇ 山形県との連携に関する構想に基づく施策をはじめとした、東北各県等の官民による連携を促進します。 ◇ 東北各県や東北観光推進機構と連携した広域観光周遊ルートの設定など、広域観光を推進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合 (%)	82.6% (H18年度)	87.5% (H25年度)	92.6% (H29年度)
東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (H20年)	6位 (H27年)	7位 (H29年)
東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	2,107万人 (H20年)	1,848万人 (H27年)	2,136万人 (H28年)
東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	409万トン (H20年)	550万トン (H27年)	642万トン (H29年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間(年度)
01 震災地創	<p>自動車関連産業特別支援事業(取組1から再掲)</p> <p style="text-align: center;">分野(3)①4 基本目標1(1)④</p> <p>トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行います。</p> <p>製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19) → 4,100億円(H29)</p>	自動車産業振興室	H23~H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 震災 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（取組3から再掲）</p> <p>県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行います。</p> <p>※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 分野(4)④ 2 基本目標1(1) ⑧</p> <p>※商談会マッチング強化事業 分野(4)④ 2 基本目標1(1) ⑧</p> <p>※首都圏販路開拓支援事業 分野(4)④ 2 基本目標1(1) ⑧</p> <p>※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 分野(4)④ 2 基本目標1(1) ⑧</p> <p>※「選ばれる商品づくり」支援事業 分野(4)④ 2 基本目標1(1) ⑧</p> <p>関連商談会における成約件数〔累計〕 242件（H24） → 892件（H29）</p>	食産業振興課	H25～H32
03 震災	<p>高規格幹線道路整備事業（取組12から再掲） 分野(5)① 1</p> <p>地域高規格道路整備事業（取組12から再掲） 分野(5)① 1</p> <p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担します。</p> <p>あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域間連携の強化を図ります。</p>	道路課	<p>高規格道路整備事業： H23～H29 ↓ H23～H32</p> <p>地域高規格道路整備事業： H23～H32</p>
04 震災	<p>港湾整備事業（取組12から再掲） 分野(5)① 4</p> <p>宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進します。</p>	港湾課	H23～H32
05 震災 地創	<p>空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業（取組5から再掲） 分野(3)② 6 基本目標1(1) ⑨</p> <p>空港機能を活用し、広域観光連携による新たな地域観光ルートを紹介するほか、アニメコンテンツ等を活用して外国人観光客を誘致する等、仙台空港の利用を促進することで、地域経済の活性化に結びつけます。</p> <p>仙台空港国際線乗降客数 167千人（H26） → 450千人（H28）</p>	空港臨空地域課	H28
06 地創	<p>地域連携推進事業 基本目標4(2)</p> <p>自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進します。</p>	震災復興政策課	H23～H32
07 地創	<p>非予算的手法：秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～（取組5から再掲） 基本目標1(1) ⑨</p> <p>秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行います。</p> <p>観光案内所来所者数〔年間〕 2,171人（H20） → 2,500人（H29）</p>	観光課	H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
08 震災 地創	<p>仙台・宮城観光キャンペーン推進事業（取組5から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 9 基本目標1(1) 9</p> <p>県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。</p>	観光課	H23～H32
09 震災	<p>みやぎ観光復興イメージアップ事業（取組5から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 9</p> <p>震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行います。</p>	観光課	H23～H32
10 地創	<p>外国人観光客誘致促進事業（取組5から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) 9</p> <p>海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施します。</p> <p>外国人観光客宿泊者数〔年間〕 47,860人(H23) → 160,000人(H29)</p>	観光課	H23～H32
11 地創	<p>教育旅行誘致促進事業（取組5から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) 9</p> <p>高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進します。</p>	観光課	H23～H32
12 震災 地創	<p>仙台空港活用誘客特別対策事業（取組5から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 9 基本目標1(1) 9</p> <p>仙台空港就航地において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進します。</p>	観光課	H25～H27 ↓ H25～H28

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：101,984百万円（うち県事業費：101,591百万円）

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢の変化やグローバル化に対応し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、宮城県経済をけん引する次代のリーダーや起業家的人材、地域イノベーション人材の育成と定着を促進します。 ◇ 企業の競争力向上に資するプロフェッショナル人材に対するニーズの掘り起こしや県内企業への還流を促進します。 ◇ 地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け、安定した経営ができる人材の育成を支援します。 ◇ 就業者の減少や高齢化に備えた将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成を推進します。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、地域をけん引するリーダーとなる次代の農林水産業を担う人材・後継者の育成確保を推進します。 ◇ 水産加工業など沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえた潜在的な求職ニーズの掘り起こしや、求人企業とのマッチングなどの強化に取り組みます。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなど、産学官の連携による学校と地域企業が一体となった産業・復興を担う人材の育成を推進します。 ◇ 子どもたちや若者の発達段階に応じた勤労観や職業観を醸成し、早期離職の抑制や県内就職率の向上に向けて産学官が連携したキャリア教育や志教育を推進します。 ◇ 働く意欲のある若者や女性、高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進と、女性の活躍促進に取り組んでいる企業における社会的評価の獲得に向けた普及啓発を推進します。 ◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制を構築します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (H21年度)	17件 (H28年度)	18件 (H29年度)
県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (H21年度)	1,157人 (H28年度)	1,230人 (H29年度)
基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (H21年度)	970人 (H27年度)	1,385人 (H29年度)
県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (H24年度)	66.7% (H27年度)	80.0% (H29年度)
第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (H20年度)	280人 (H27年度)	245人 (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	宮城UIJターン助成金事業 UIJターンによりプロフェッショナル人材を雇い入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援します。 基本目標1(2)②	雇用対策課	H27～H31
02 地創	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進します。 基本目標1(2)②	雇用対策課	H27～H31
03 地創	外国人留学生定着支援事業 外国人留学生に対し就職支援事業を行なうことで、高度な技能や知識を持つ外国人人材の本県への定着を促進します。 基本目標1(1)⑥	国際経済・ 交流課	H29～H32 ↓ H29～H30
04 地創	新たな農業担い手育成プロジェクト 青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援します。 新規就農者数〔年間〕 80人(H20) → 130人(H29)	農業振興課	H23～H25 ↓ H23～H29
05 地創	みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業 農村地域の次世代リーダーの養成に向けた講座の開設、若者や女性農業者の地域定着のため働きやすい就業環境の整備、新たな情報発信や交流活動を支援します。 新規就農者数〔年間〕 170人(H26) → 130人(H29)	農業振興課	H28 ↓ H28～H30
06 地創	みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業 若者を中心とした田園回帰の促進や新たな担い手を確保するため、農山漁村地域への新しい人の流れを作る取組や農福連携を推進する取組を支援します。 新規就農者数〔年間〕 170人(H26) → 130人(H29)	農業振興課	H28 ↓ H28～H30
07 地創	森林整備担い手対策事業 森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図ります。 新規林業就業者数(定着者数)〔累計〕 400人(H20) → 1,049人(H29)	林業振興課	H23～H28 ↓ H23～H32
08 地創	温暖化防止森林づくり担い手確保事業 高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進します。 宮城県森林施業プランナー育成数 20人(H24) → 20人(H29)	林業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09 地創	<p>林業後継者育成事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ③</p> <p>若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に研修会等を通じて森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援します。</p> <p style="text-align: center;">林業教室修了生数 1,379人 (H22) → 1,403人 (H29)</p>	林業振興課	H23～H32
10 震災	<p>沿岸漁業担い手活動支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図ります。</p> <p style="text-align: center;">沿岸漁業新規就業者数 [年間] 26人 (H23) → 25人 (H29)</p>	水産業振興課	H23～H32
11 震災	<p>水産加工業人材確保支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 1</p> <p>震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援します。</p> <p style="text-align: center;">水産加工品出荷額 1,227億円 (H23) → 2,582億円 (H29)</p>	水産業振興課	H27～H29
12 震災 地創	<p>みやぎの漁業担い手確保育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3 基本目標 1 (2) ③</p> <p>宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行います。</p> <p>また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施します。</p>	水産業振興課	H28～H32
13 震災	<p>働きやすい水産加工場づくり推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>水産加工場における働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査を行います。</p>	水産業振興課	H28～H32
14 地創	<p>いきいき男女共同参画推進事業（取組18から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑤</p> <p>企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を發揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図ります。</p>	共同参画社会推進課	H23～H32
15 地創	<p>地域女性活躍推進事業（取組18から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑤</p> <p>女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進します。</p> <p style="text-align: center;">みやぎの女性活躍促進サポーター数 [累計] 0人 (H27) → 50人 (H29)</p>	共同参画社会推進課	H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16 震災 地創	<p>産業人材育成プラットフォーム推進事業</p> <p>分野(3)①3 基本目標1(2)①</p> <p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。</p> <p>ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数 [累計] 8件 (H21) → 18件 (H29)</p>	産業人材対策課	H23～H32
17 地創	<p>非予算的手法：地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）</p> <p>基本目標2(3)</p> <p>地方創生の中心となる「ひと」の集積を図るため、県内の大学等や企業と連携し、若者の地元定着に向けた取組を支援します。</p>	産業人材対策課	H27～H31
18 地創	<p>キャリア教育推進事業</p> <p>基本目標1(2)④</p> <p>県内のキャリア教育の状況を産業振興の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保します。</p>	産業人材対策課	H27～H28 ↓ H28～H30
19 震災 地創	<p>高卒就職者援助事業（取組18から再掲）</p> <p>分野(3)③2 基本目標1(2)①</p> <p>県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催します。</p> <p>新規高卒者の就職内定率 88.2% (H22) → 100.0% (H29)</p>	雇用対策課	H23～H32
20 震災 地創	<p>進路達成支援事業（取組15から再掲）</p> <p>分野(6)①5 基本目標1(2)①</p> <p>生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。</p> <p>特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指します。</p>	高校教育課	H23～H32
21 震災 地創	<p>みやぎクラフトマン21事業（取組15から再掲）</p> <p>分野(6)①5 基本目標1(2)①</p> <p>専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげます。</p>	高校教育課	H23～H32
22 震災	<p>産業人材育成重点化モデル事業（取組15から再掲）</p> <p>分野(6)①5</p> <p>被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開します。</p>	高校教育課	H23～H32 ↓ H23～H27
23	<p>宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業（取組15から再掲）</p> <p>本県の志教育を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路指導ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の事業を展開し、震災からの復興や未来を担う人材を育成します。</p>	高校教育課	H24～H32 ↓ H24～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
24 震災 地創	<p>「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業（取組15から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5 基本目標1(2)④</p> <p>地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部（産業人材対策課・雇用対策課）と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行います。</p>	高校教育課	H27～H28 ↓ H27～H32
25 震災 地創	<p>ものづくり人材育成確保対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 3 基本目標1(2)①</p> <p>地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援します。</p> <p style="text-align: center;">高等学校新規卒業者のうち製造業就職者数〔年間〕 1,318人(H23) → 1,500人(H29)</p>	産業人材対策課	H23～H32
26 震災	<p>ものづくり産業人材アシスト事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)③ 4</p> <p>県内の中小規模のものづくり企業（製造業）において、被災離職者などの県内求職者を雇用し、OJTやOFF-JTを組み合わせた研修を実施することにより、就業に役立つ実践的なスキルを身につける支援を行います。</p>	産業人材対策課	H23～H29 ↓ H23～H26
27 地創	<p>地域ひとづくり総合推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)④</p> <p>産学金官の連携により、『地域イノベーションの担い手の育成と支援体制の整備』、『県内企業の中核となる即戦力人材の育成と確保』を総合的に実施することで、「雇用の質と量」、「産業人材の育成・確保」の両面から地域産業の競争力強化を図るとともに、学生等の県内就職率の向上を図ります。</p>	産業人材対策課	H27～H32 ↓ H28～H32
28 地創	<p>地方創生インターンシップ事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)①</p> <p>首都圏に在住する宮城県出身学生のUターン就職や宮城県内に在住・通学する学生の地元定着を促進し、宮城県のものづくり産業を中心とした人材不足の解消に向けて県内企業でのインターンシップ実施を支援するもの。</p> <p style="text-align: center;">インターンシップ参加者の内、県内就職者数 → 0人(H29) 20人(H32)</p>	産業人材対策課	H28～H32
29 震災 地創	<p>自動車関連産業特別支援事業（取組1から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 4 基本目標1(1)④</p> <p>トヨタ自動車東日本（株）の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">製造品出荷額等（自動車産業分） 1,672億円(H19) → 4,100億円(H29)</p>	自動車産業振興室	H23～H32
30 震災 地創	<p>高度電子機械産業集積促進事業（取組2から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 4 基本目標1(1)④</p> <p>高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">製造品出荷額等（高度電子機械関連産業） 11,868億円(H19) → 10,449億円(H29)</p>	新産業振興課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：4,106百万円(うち県事業費：3,974百万円)

○ 取組10に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3) ③ 1	離職者等再就職訓練事業
02	(3) ③ 3	非予算的手法：地域経済活性化・人材育成連携事業
03	(3) ③ 4	訓練環境整備促進事業
04	(6) ① 2	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業
05	(6) ① 5	みやぎの専門高校展事業(取組15から再掲)
06	(6) ① 5	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業(取組15から再掲)
07	(3) ③ 4	大学等による復興を担う人材育成事業(取組33から再掲)

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢等に的確に対応できる中小企業・小規模事業者等の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による情報提供や相談機能の強化を推進します。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等の支援による農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成を推進します。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援、円滑な事業承継、事業再生支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図ります。 ◇ 多様化する企業・地域の課題解決に向けた、地域経済分析システム等の客観的データの活用強化を推進します。 ◇ 制度融資の充実をはじめとする資金調達環境の整備などによる、自動車関連産業や食品関連産業など成長が見込まれ経済の中核をなす業種への重点的な支援を行います。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の事業性を評価する融資制度の構築など、中小企業・小規模事業者にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の活用促進を推進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
創業や経営革新の支援件数（件）[累計]	119件 (H20年度)	1,422件 (H27年度)	1,414件 (H29年度)
農業経営改善計画の認定数（認定農業者数） （経営体）	6,266経営体 (H20年度)	6,437経営体 (H27年度)	6,320経営体 (H29年度)
集落営農数（集落営農）	679集落営農 (H20年)	911集落営農 (H28年)	912集落営農 (H29年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>産業復興相談センター支援事業</p> <p>中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進します。</p> <p>宮城県産業復興相談センターが支援した企業社（者）[累計] 642社（H23） → 780社（H29）</p>	中小企業支援室	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 地創	<p>小規模事業者伴走型支援体制強化事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ③</p> <p>小規模事業者の経営計画等作成から計画に基づく取組に係る指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の販路開拓等に向けた持続的経営、経営革新の促進を図ります。</p>	中小企業支援室	H28～H29
03 震災	<p>集落営農ステップアップ支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)① 3</p> <p>被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援します。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図ります。</p> <p style="text-align: center;">集落営農組織での園芸作物・加工部門等導入組織数 延べ 52 組織 (H20) → 延べ 195 組織 (H29)</p>	農業振興課	H24～H26
04 震災 地創	<p>地域農業担い手育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)① 3 基本目標 1 (2) ③</p> <p>東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援します。</p> <p style="text-align: center;">事業を活用して法人化した集落営農組織 2 組織/年 (H23) → 9 組織/年 (H29)</p>	農業振興課	H23～H32
05 地創	<p>農業経営高度化支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進します。</p>	農村整備課	H23～H25 ↓ H23～H32
06 地創	<p>建設産業振興支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ④</p> <p>震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う建設産業の支援のため、建設産業振興プランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種事業を展開します。</p>	事業管理課	H23～H32
07 震災	<p>水産加工業ビジネス復興支援事業（取組 3 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれています。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置します。</p>	中小企業支援室	H28～H32
08 震災 地創	<p>大規模経営体育成支援事業（取組 6 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)① 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援します。</p> <p style="text-align: center;">低コスト生産技術導入数 0 技術 (H26) → 3 技術 (H29)</p>	農業振興課	H27～H32
09 震災	<p>水産都市活力強化対策支援事業（取組 6 から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③ 3</p> <p>水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図ります。</p> <p style="text-align: center;">水産加工品出荷額 1,227 億円 (H23) → 2,582 億円 (H29)</p>	水産業振興課	H25～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 地創	<p>地域経済構造分析推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)④</p> <p>より有効な産業振興策や企業支援策を企画・立案するため、地域経済分析システム(RESAS)や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行います。</p>	富県宮城推進室	H28～H32
11 地創	<p>みやぎマーケティング・サポート事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)①</p> <p>(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施します。</p> <p style="text-align: right;">創業や経営革新の支援件数(件)</p> <p style="text-align: center;">1,422社(H20～H27年度の累計) → 1,414件(H20～H29年度の累計)</p>	中小企業支援室	H23～H32
12 地創	<p>県中小企業支援センター事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)①</p> <p>(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援します。</p> <p style="text-align: right;">創業や経営革新の支援件数(件)</p> <p style="text-align: center;">1,422社(H20～H27年度の累計) → 1,414件(H20～H29年度の累計)</p>	中小企業支援室	H23～H32
13 震災 地創	<p>地域起業・新事業創出活動拠点運営事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)①④ 基本目標1(1)①</p> <p>被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築の促進することにより新たなビジネスの創出を支援します。</p> <p style="text-align: right;">創業や経営革新の支援件数</p> <p style="text-align: center;">1,422社(H20～H27年度の累計) → 1,414件(H20～H29年度の累計)</p>	中小企業支援室	H26～H29
14 地創	<p>地域創業推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)①</p> <p>移住先での創業を志向するU I Jターン希望者に向けた本県の創業環境や創業支援施策についての情報提供の場の構築を行うとともに、有望なビジネスプランを持つ創業希望者に対し本県での創業を働き掛けるほか、県と市町村による創業支援に関するネットワーク構築を行います。</p> <p style="text-align: right;">創業や経営革新の支援件数</p> <p style="text-align: center;">1,422社(H20～H27年度の累計) → 1,414社(H20～H29年度の累計)</p>	中小企業支援室	H29～H32
15 震災 地創	<p>宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)①② 基本目標1(1)②</p> <p>県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助します。</p> <p style="text-align: right;">県制度融資残高に占める産業振興資金融資残高の割合</p> <p style="text-align: center;">0.75%(H20) → 0.94%(H29)</p>	商工金融課	H23～H26 ↓ H23～H30
16 地創	<p>中小企業金融対策事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)②</p> <p>中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援します。</p>	商工金融課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
17	非予算的手法：国営土地改良事業負担金償還対策事業 国営土地改良事業負担金に係る農家等の金利負担の軽減を図るため、関係機関と連携し、低利資金を調達することで一括繰上償還を推進します。	農村振興課	H23～H31 ↓ H23～H32
18 震災 地創	農林水産金融対策事業 農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組みます。 分野(4)① 1 基本目標1(1) ②	農林水産経営支援課	H23～H26 ↓ H23～H32
19 震災	中小企業高度化事業 震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行います。 分野(3)① 2	中小企業支援室	H23～H32
20 震災 地創	スタートアップ加速化支援事業 被災地をはじめとした県内での創業及び新事業の創出（経営革新）を支援するため、事業者・企業に対しスタートアップ資金を補助します。 創業資金の補助件数（交付対象者数） 60社（H20～H28年度の累計） → 240社（H20～H32年度の累計） 分野(3)① 4 基本目標1(1) ①	中小企業支援室	H25～H29 ↓ H25～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：245,340百万円（うち県事業費：244,704百万円）

○ 取組11に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3) ① 1	復興企業相談助言事業（取組1から再掲）
02	(3) ① 1	中小企業経営支援事業
03	(3) ① 1	小規模企業者等設備導入資金
04	(3) ① 2	中小企業経営安定資金等貸付金
05	(3) ① 2	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業
06	(3) ① 2	被災中小企業者対策資金利子補給事業
07	(3) ① 2	中小企業等二重債務問題対策事業
08	(4) ① 1	津波被害土地改良区償還支援事業
09	(4) ① 1	農業制度資金活用者等経営支援事業（取組6から再掲）
10	(4) ① 1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業
11	(4) ① 1	天災資金利子補給（農林業）
12	(4) ① 1	農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業

No.	分野番号	事業名
13	(4) ① 1	農林業震災復旧支援利子負担軽減事業
14	(4) ① 1	土地改良区運営資金利子補給事業
15	(4) ③ 1	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業
16	(4) ③ 1	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業
17	(4) ③ 1	天災資金利子補給（水産業）
18	(4) ③ 1	水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備します。 ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化します。 ◇ 仙台港背後地の土地区画整理により整備された土地の活用促進等による港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能を強化します。 ◇ 仙台空港民営化を契機とした航空需要の拡大と航空路線の誘致活動(エアポートセールス)を強化します。 ◇ 企業誘致などの土地利用による空港周辺地域の活性化を図ります。 ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進します。 ◇ 製造活動を支える価格競争力のある工業用水道の長期安定供給を推進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り](TEU)	134,856TEU (H20年)	161,973TEU (H27年)	176,000TEU (H29年)
仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (H20年)	3,514万トン (H27年)	3,666万トン (H29年)
仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (H20年度)	3,114千人 (H27年度)	3,500千人 (H29年度)
仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (H20年度)	160千人 (H27年度)	500千人 (H29年度)
高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (H20年度)	95.4% (H27年度)	98.6% (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>港湾整備事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)①4</p> <p>宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進します。</p>	港湾課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 震災	<p>港湾利用促進事業</p> <p>分野(5)①4</p> <p>コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行います。</p> <p>企業訪問数 98社(H20) → 540社(H26~H29)</p>	港湾課	H23~H32
03 震災	<p>非予算的手法：港湾活性化推進事業</p> <p>分野(5)①4</p> <p>統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため、連絡会議開催等による、港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進します。</p>	港湾課	H25~H32
04 震災	<p>仙台港背後地土地区画整理事業</p> <p>分野(5)④1</p> <p>東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行います。</p> <p>仙台港背後地土地区画整理事業区域における市街化率 76.5%(H20) → 100%(H29)</p>	都市計画課	H23~H26 ↓ H23~H27
05 震災	<p>仙台空港利用促進事業</p> <p>分野(3)②9</p> <p>本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図ります。</p> <p>企業等訪問数〔累計〕 155社(H19~H20) → 500社(H25~H29)</p>	空港臨空地域課	H23~H32
06 震災	<p>仙台空港民営化推進事業</p> <p>分野(5)①5</p> <p>仙台空港の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進します。</p>	空港臨空地域課	H23~H27
07	<p>中坪・荷揚場地区整備事業</p> <p>仙台空港周辺の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きをひとつの契機として、事業用地を整備するとともに企業誘致の一助としてインフラの整備状況などの情報提供等を行います。</p> <p>敷地の整備 - (H24) → 13ha(H27)</p>	空港臨空地域課	H25~H27 ↓ H25~H28
08 震災	<p>仙台空港周辺整備対策事業</p> <p>分野(5)①5</p> <p>仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助します。</p>	空港臨空地域課	H23~H32
09 震災	<p>仙台空港周辺地域土地利用調査事業</p> <p>分野(5)①5</p> <p>空港周辺への産業集積に向けた土地利用調査を実施し、空港民営化後の更なる活性化を図ります。</p>	空港臨空地域課	H27
10 震災 地創	<p>仙台空港地域連携・活性化事業</p> <p>分野(5)①5 基本目標1(1)⑨</p> <p>仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図ります。</p>	空港臨空地域課	H28~H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
11	<p>仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)① 5</p> <p>仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討します。</p>	空港臨空地域課	H28
12 震災	<p>仙台空港周辺地域活性化推進検討事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)① 5</p> <p>仙台空港周辺地域の開発候補地について、ケーススタディを行い、開発者が事業化に向けた検討を行えるようにすることで、周辺地域の開発及び活性化を推進します。</p>	空港臨空地域課	H29～H32
13 震災	<p>仙台空港活性化調査事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)① 5</p> <p>仙台空港民営化の成功に向けては、空港の運用時間の延長も重要な課題となることから、運用時間の延長に関する基礎調査を実施します。</p>	空港臨空地域課	H28
14 震災	<p>仙台空港運用時間検討事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)① 5</p> <p>仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進めます。</p>	空港臨空地域課	H29
15 震災	<p>高規格幹線道路整備事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)① 1</p> <p>地域高規格道路整備事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)① 1</p> <p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担します。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域間連携の強化を図ります。</p>	道路課	高規格道路整備事業： H23～H29 ↓ H23～H32 地域高規格道路整備事業： H23～H32
16	<p>広域道路ネットワーク整備事業</p> <p>高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域間連携を支援する広域道路ネットワークを整備します。</p>	道路課	H23～H26 ↓ H23～H32
17 震災	<p>仙台東部地区道路ネットワーク検討調査</p> <p style="text-align: right;">分野(5)① 1</p> <p>東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討します。</p>	道路課	H26～H27 ↓ H26～H32
18 地創	<p>「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業</p> <p>新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行います。 ※「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標4(5)</p>	警察本部交通規制課	H23～H29
19 地創	<p>仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業（取組8から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑥</p> <p>仙台空港民営化を契機として、単独での輸出が困難な中小食品事業者の海外販路開拓を支援する「創貨・集貨組織」を官民連携で設立し、商流・物流の活性化と将来的な貨物量の底上げを図ります。</p>	富県宮城推進室	H27～H28
20	<p>上工下水一体官民連携運営構築事業</p> <p>民の力を最大限活用したみやぎ型管理運営方式を構築するため、平成32年度からの運用開始を目指し、導入可能性調査、官民の役割分担の検討、資産調査を行うとともに、事業者の選定に向けた検討を進めます。</p>	水道経営管理室	H28～H31

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：130,677百万円(うち県事業費：127,742百万円)

○ 取組12に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3) ② 6	アニメコンテンツを活用した台湾観光客誘致拡大事業
02	(4) ① 1	農業団体被災施設等再建整備支援事業(取組6から再掲)
03	(4) ③ 1	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)
04	(4) ③ 1	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)
05	(4) ③ 1	水産業共同利用施設復旧支援事業
06	(4) ③ 1	水産業共同利用施設復旧整備事業
07	(4) ③ 1	広域漁港整備事業
08	(4) ③ 1	漁港施設機能強化事業(市町営)
09	(4) ③ 3	漁業集落防災機能強化事業
10	(4) ③ 3	漁業集落防災機能強化効果促進事業
11	(4) ③ 2	漁港環境整備事業
12	(4) ③ 2	災害関連漁業集落環境施設復旧事業
13	(4) ③ 2	廃油処理施設災害復旧事業
14	(4) ③ 2	漁港施設機能強化事業
15	(4) ③ 2	水産環境整備事業
16	(4) ③ 2	漁場生産力向上対策事業
17	(4) ③ 2	被災漁場環境調査事業
18	(4) ③ 2	水産物供給基盤機能保全事業
19	(5) ① 2	公共土木施設災害復旧事業(道路)
20	(5) ① 2	道路改築事業
21	(5) ① 2	離島振興事業(道路)
22	(5) ① 2	交通安全施設等整備事業
23	(5) ① 2	道路維持修繕事業
24	(5) ① 4	公共土木施設災害復旧事業(港湾)
25	(5) ① 4	港湾立地企業支援事業
26	(5) ④ 1	都市計画街路事業

2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生み育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

- 行動方針**
- ◇ 子育て世代に対する支援の拡充のほか、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進します。
 - ◇ 働きながら子育てを行う男性を含めた従業員等に対する育児休業取得の促進や職場復帰しやすい環境の整備など、職場における仕事と子育ての両立支援対策を促進します。
 - ◇ 女性の継続雇用や再就職等への支援など、男女ともに仕事と育児等が両立できる環境の整備と、従業員の休暇取得の促進や超過勤務の縮減など事業主へのワーク・ライフ・バランスの重点的な普及を推進します。
 - ◇ 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進や、子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため、家庭的保育、延長保育及び放課後児童クラブなどの各種サービスの充実に向けた取組を支援します。
 - ◇ 適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保に向けた取組を支援します。
 - ◇ それぞれの地域の実情に応じた子育て中の親の交流の場の設置などの地域における子育て支援の充実を図ります。
 - ◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子ども・子育てに不安・問題を抱える親や家族に対する福祉と教育が連携した相談・指導の充実及び市町村に対する支援を行います。
 - ◇ 子どもの心身の健康対策、貧困対策、虐待防止など多様化・複雑化した子育てに係る諸問題への総合的な対応を推進します。
 - ◇ 関係機関の連携による虐待防止体制の整備及び発生予防から早期発見・保護児童等に対する援助など、迅速かつ的確に対応します。
 - ◇ 周産期・小児医療体制の整備及び小児救急医療体制の充実を図ります。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
合計特殊出生率	1.29 (H20年)	1.36 (H27年)	1.40 (H29年)
育児休業取得率 (%)			
男性	4.1%	4.9%	6.0%
女性	75.8%	89.8%	89.0%
	(H21年度)	(H27年度)	(H29年度)
保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (H21年度)	425人 (H28年度)	0人 (H29年度)
宮城県庁における男性職員の育児休業取得率 (%)	2.4% (H17年度)	14.5% (H27年度)	15.0% (H32年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災 地創	<p>子ども・子育て支援対策事業（次世代育成支援対策事業）</p> <p style="text-align: right;">分野(2)②③ 基本目標3(3)</p> <p>震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図ります。</p> <p>また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求めます。</p>	子育て支援課	H23～H32
02 地創	<p>不妊治療相談・助成事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(2)</p> <p>不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育に関する相談活動等を行う「不妊・不育専門相談センター」を運営します。</p>	子育て支援課	H23～H32
03 地創	<p>結婚支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(2)</p> <p>少子化の要因となっている晩婚化・未婚化の進行を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるため、出会いや結婚を希望する方々を応援する事業を実施します。</p>	子育て支援課	H28～H31
04 地創	<p>地域少子化対策重点推進交付金事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(2)</p> <p>結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目無く解消するための支援を充実ため、結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を行います。</p>	子育て支援課	H27～H32
05	<p>乳幼児医療助成費</p> <p>乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した場合、そのうち1/2を県が負担します。</p>	子育て支援課	H29～H32
06	<p>小学校入学準備支援事業</p> <p>少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う小学校入学準備支援事業に要する経費について補助金を交付します。</p>	子育て支援課	H29～H32
07	<p>「仕事」と「家庭」両立支援事業</p> <p>労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に関する支援、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行います。</p> <p>育児休業取得率 男性 4.0% 女性 86.7% (H24) → 男性 6.0% 女性 89.0% (H29)</p>	雇用対策課	H23～H32 ↓ H23～H27
08 地創	<p>中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(4)</p> <p>県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進します。</p>	雇用対策課	H21～H32
09 地創	<p>いきいき男女共同参画推進事業（取組18から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)⑤</p> <p>企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図ります。</p>	共同参画社会推進課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 震災 地創	待機児童解消推進事業 分野(2)②2 基本目標3(2) 待機児童解消に向け、保育所、事業所内保育施設等の整備支援や、家庭的保育者の育成支援等を行います。	子育て支援課	H23～H28 ↓ H23～H29
11 震災	保育所等複合化・多機能化推進事業 分野(2)②2 復興計画などに基づき、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化する際の整備費について補助します。	子育て支援課	H24～H26 ↓ H24～H31
12 震災 地創	保育士確保支援事業 分野(2)②1 基本目標3(2) 適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進します。	子育て支援課	H25 ↓ H25～H32
13 地創	保育士・保育所支援センター事業 基本目標3(2) 保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の就職及び定着等を支援し、もって待機児童の解消を図ります。	子育て支援課	H26～H29
14 震災 地創	地域型保育給付費負担金 分野(2)②3 基本目標3(2) 子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、特例給付)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担します。	子育て支援課	H27～H32
15 震災 地創	施設型給付費負担金 分野(2)②3 基本目標3(2) 子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所や認定こども園を児童が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担します。	子育て支援課	H27～H32
16 震災 地創	地域子ども・子育て支援事業 分野(2)②3 基本目標3(2) 子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助します。	子育て支援課	H27～H32
17 地創	子ども・子育て支援人材育成事業 基本目標3(2) 「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業を推進します。	子育て支援課	H27～H29 ↓ H27～H32
18 震災 地創	子育て支援を進める県民運動推進事業 分野(2)②3 基本目標3(3) 震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する機運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指します。	子育て支援課	H23～H32
19 震災	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業 分野(2)②1 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援します。	子育て支援課	H23～H27 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
20 震災 地創	子ども虐待対策事業 分野(2)② 3 基本目標3(3) 震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行います。	子育て支援課	H23～H32
21 震災	ひとり親家庭支援員設置事業 分野(2)② 1 震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援します。	子育て支援課	H23～H25 ↓ H23～H32
22 地創	子どもメンタルサポート事業 基本目標3(3) 不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援します。	子育て支援課	H23～H32
23 地創	母子保健児童虐待予防事業 基本目標3(3) 育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病など養育支援が必要な家庭の早期発見を支援するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行います。また、若い世代への健康教育を行います。	子育て支援課	H23～H32
24	児童虐待防止強化事業 近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図ります。	子育て支援課	H27～H32
25 震災	里親等支援センター事業 分野(2)② 1 震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親等を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図ります。	子育て支援課	H28～H32
26	社会的養護拡充事業 児童養護施設等を継続的に運営するために必要な老朽化したベッド、緊急地震速報受信装置等、児童の安全確保のために必要な備品の更新、フローリング貼等の設備の更新及び内部改修等の要する費用を施設等に補助することにより、施設等の入所児童等の生活向上を図ります。	子育て支援課	H28～H29
27	要保護児童生活環境支援事業 施設や里親等に対し、高等学校就学費等を補助し、施設や里親等に措置されている要保護児童が、より安定した環境で学習等その自立に向けた取組を行うことができるよう支援します。	子育て支援課	H28～H32
28	親子滞在型支援施設事業 (里)親子の家族再統合計画等を踏まえ、段階的な支援スケジュールにおける支援の一環として、24時間対応する職員が配置された施設で(里)親子を支援し、(里)親子の再統合等を図ります。	子育て支援課	H29～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
29	子ども人権対策事業 虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援します。 市町村要保護児童対策地域協議会設置数 31 市町村 (H21) → 35 市町村 (H29)	子育て支援課	H23～H32
30	フードバンク支援事業 フードバンク活動について、その取組が広がるよう運営や普及啓発に対する支援を行います。	社会福祉課	H28～H32
31	子ども食堂支援事業 子どもたちの身近な地域に子ども食堂ができるよう開設を検討している方に、開設に向けたノウハウの提供と開設後の相談体制の構築を図ります。	社会福祉課	H28～H32
32	学習支援事業 貧困の連鎖を防止するため、県内（町村域）で子ども食堂的機能を備えた学習支援事業を実施します。	社会福祉課	H28～H32
33 地創	小児救急医療対策事業 小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組を推進します。 基本目標3(2)	医療整備課	H23～H25 ↓ H23～H32
34 地創	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業 産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科医を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図ります。 基本目標3(2)	医療整備課	H23～H32
35 地創	周産期救急搬送コーディネーター事業 救急医療を必要とする妊婦の搬送先の調整・確保を行うコーディネーターを配置し、周産期救急救命の向上を図ります。 基本目標3(2)	医療整備課	H23～H32
36 地創	周産期医療ネットワーク強化事業 市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行います。 あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図ります。 基本目標3(2)	医療整備課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：57,569百万円（うち県事業費：35,242百万円）

○ 取組13に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(2) ① 1	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業
02	(2) ② 1	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業

No.	分野番号	事業名
03	(2) ② 1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業（取組15から再掲）
04	(2) ② 1	震災遺児家庭等支援事業
05	(2) ② 1	認可外保育施設利用者支援事業
06	(2) ② 1	保育所保育料減免支援事業
07	(2) ② 1	幼保連携型認定こども園保育料減免事業
08	(2) ② 2	被災保育所等災害復旧事業
09	(2) ② 2	保育所再開支援事業
10	(2) ② 2	児童厚生施設等災害復旧事業
11	(2) ② 3	仮設住宅等サポートセンター支援事業
12	(2) ② 3	少子化対策支援市町村交付金事業

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 親としての「学び」と「育ち」の支援など、家庭の教育力を支える環境づくりを推進します。 ◇ 家庭・地域・学校・団体や企業等の連携・協働による子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた取組を推進します。 ◇ 家庭・地域・学校の連携強化に向けた新たな仕組みづくりと学校と地域のコーディネーター機能の充実による協働教育を推進します。 ◇ 家庭教育支援・子育て支援に関わる地域人材の養成、子どもの活動拠点づくりなど、支援者・団体のネットワークの構築による地域全体で子育てを支える体制を整備します。 ◇ 学校と地域住民やNPO、企業などの多様な主体と連携・協働した教育活動や地域活動を促進します。 ◇ 地域づくりに向けた学習や活動への子どもたちの参画機会を創出します。 ◇ 貧困など困難を抱えた子どもの養育環境の改善と自立に向けた支援をおこないます。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
朝食を欠食する児童の割合（小学6年生）（％）	3.7% (H20年度)	3.8% (H28年度)	3.0% (H29年度)
平日、午後10時より前に就寝する児童の割合（小学6年生）（％）	53.5% (H24年度)	55.2% (H28年度)	60.0% (H29年度)
平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合（小学6年生）（％）	43.3% (H24年度)	59.0% (H28年度)	60.0% (H29年度)
「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合（％）			
小学5年生	—	4.8%	4.1%
中学2年生	—	15.2%	13.9%
高校2年生	—	27.1%	24.5%
		(H28年度)	(H29年度)
「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数（市町村）	—	17市町村 (H27年度)	22市町村 (H29年度)
地域学校協働本部を設置する市町村数（市町村）	—	0市町村 (H27年度)	9市町村 (H29年度)
学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数（企業・団体、個人）（団体、人）及び活用件数（件）	190団体 363人 — (H24年度)	243団体 493人 2,254件 (H27年度)	300団体 500人 2,460件 (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災 地創	<p>基本的な生活習慣定着促進事業</p> <p>分野(6)② 1 基本目標3(3)</p> <p>震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図ります。</p> <p>みやぎっ子ルブル推進会議会員数[累計] 50団体(H21) → 400団体(H29)</p>	教育企画室	H23～H32
02 地創	<p>非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動</p> <p>基本目標3(3)</p> <p>「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。</p> <p>朝食を欠食する児童の割合(小学6年生) 3.7%(H20) → 2.0%(H29)</p>	教育企画室 ほか	H23～H32
03 震災 地創	<p>「学ぶ土台づくり」普及啓発事業(取組15から再掲)</p> <p>分野(6)② 1 基本目標3(3)</p> <p>第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組みます。</p> <p>また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定します。</p>	教育企画室	H23～H32
04 震災 地創	<p>放課後子ども教室推進事業</p> <p>分野(6)② 1 基本目標3(3)</p> <p>被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行います。</p>	生涯学習課	H23～H32 ↓ H23～H28
05 震災 地創	<p>協働教育推進総合事業</p> <p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図ります。</p> <p>また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進めます。</p> <p>※協働教育推進総合事業 分野(6)② 1 基本目標3(3)</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業 分野(6)③ 1</p>	生涯学習課	H23～H32
06 震災 地創	<p>志教育支援事業(取組15から再掲)</p> <p>分野(6)① 5 基本目標1(2) ①</p> <p>東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。</p>	義務教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07 震災 地創	<p>高等学校「志教育」推進事業（取組15から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①5 基本目標1(2)①</p> <p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組みます。</p>	高校教育課	H24～H32
08 震災 地創	<p>みやぎらしい家庭教育支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)②1 基本目標3(3)</p> <p>近年、都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化を背景として、家庭教育が困難になっていることから、震災後の多様な課題を抱える地域社会において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及を図り、これらの活用によって家庭教育に係る情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図ります。</p>	生涯学習課	H23～H32
09 震災	<p>高等学校等育英奨学資金貸付事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①2</p> <p>経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行います。</p>	高校教育課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：5, 152百万円（うち県事業費：5, 152百万円）

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 児童生徒の発達段階に応じた「志教育」を推進します。 ◇ 幼児教育の充実に向けた「学ぶ土台づくり」を推進します。 ◇ 家庭学習に関する啓発や家庭における学習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進します。 ◇ 学校と家庭の連携による確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を推進します。 ◇ 児童生徒の需要理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の向上を推進します。 ◇ 主体的・対話的で深い学び（「アクティブラーニング」）の視点による授業改善を推進します。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の工夫を図ります。 ◇ 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続や、学びの連続性を踏まえた小学校・中学校・高校の連携を強化します。 ◇ 学力・学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開を推進します。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図ります。 ◇ 高校生一人ひとりが勤労観・職業観を育み、希望する進路が着実に実現できる進路指導の充実を図ります。 ◇ 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図ります。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及を推進します。 ◇ 県内の高校と大学間での高大連携の推進とその成果の普及を推進します。 ◇ 国際的に活躍できるグローバル・リーダー、社会の変化や産業の動向等に対応した専門的職業人などの育成を推進します。 ◇ 英語力の向上に向けた教育や国際的視野を広める体験活動等の充実を図ります。 ◇ 帰国・外国籍児童生徒等に対する学習面や学校生活面におけるきめ細かな支援を推進します。 ◇ 情報モラル教育を含む情報教育の充実や教科指導におけるICT活用などによるICT教育を推進します。 ◇ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）や環境教育を推進します。 ◇ 自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進します。 		
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
「授業が分かる」と答える児童生徒の割合 (%)			
小学6年生	78.4%	80.0%	81.8%
中学3年生	67.1%	71.6%	74.5%
高校2年生	43.8%	50.1%	51.0%
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
全国平均正答率とのかい離（ポイント） 小学6年生 中学3年生	-4.6ポイント -0.6ポイント (H20年度)	-5ポイント 0ポイント (H28年度)	0ポイント以上 0ポイント以上 (H29年度)
児童生徒の家庭等での学習時間（%） 小学6年生：30分以上の児童の割合 中学3年生：1時間以上の生徒の割合 高校2年生：2時間以上の生徒の割合	83.5% 63.1% 13.4% (H20年度)	90.7% 66.2% 13.3% (H28年度)	91.8% 67.8% 16.0% (H29年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離（ポイント）	-1.0ポイント (H20年度)	1.1ポイント (H27年度)	1.2ポイント (H29年度)
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離（ポイント）	-0.7ポイント (H20年度)	1.3ポイント (H27年度)	0.5ポイント (H29年度)
体験活動やインターンシップの実施校率（%） 体験学習（農林漁業）に取り組む小学校の割合 職場体験に取り組む中学校の割合 公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率	81.7% 95.2% 62.2% (H24年度)	86.3% 97.8% 66.7% (H27年度)	87.9% 98.4% 70.0% (H29年度)
県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数（悉皆研修を除く）（人）	—	1,773人 (H27年度)	2,200人 (H29年度)
県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数（校）	—	11校 (H27年度)	20校 (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災 地創	志教育支援事業 分野(6)①5 基本目標1(2)① 東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。	義務教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 震災 地創	<p>高等学校「志教育」推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5 基本目標 1(2) ①</p> <p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組みます。</p>	高校教育課	H24～H32
03 震災 地創	<p>「学ぶ土台づくり」普及啓発事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)② 1 基本目標 3(3)</p> <p>第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組みます。</p> <p>また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定します。</p>	教育企画室 義務教育課	H23～H32
04 震災 地創	<p>基本的生活習慣定着促進事業（取組14から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)② 1 基本目標 3(3)</p> <p>震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設置趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図ります。</p> <p>みやぎっ子ルルブル推進会議会員数〔累計〕 50団体(H21) → 400団体(H29)</p>	教育企画室	H23～H32
05 震災	<p>教育振興基本計画策定事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 1</p> <p>教育制度改革に伴い、教育施策の「大綱」に基づく施策の推進が求められることに加え、震災により児童生徒を取り巻く環境が大きく変化しており、震災からの単なる復旧にとどまらない本県教育の復興に向けた施策をより一層推進するため、「第2期宮城県教育振興基本計画」を策定します。</p>	教育企画室	H27～H28
06 震災	<p>学力向上推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5</p> <p>宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じます。</p>	教職員課 義務教育課 高校教育課	H25～H32
07 震災	<p>小中学校学力向上推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5</p> <p>震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図ります。</p> <p>また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行います。</p>	義務教育課	H23～H32
08 震災	<p>幼・保・小連携推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5</p> <p>震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進します。</p>	義務教育課	H23～H32 ↓ H23～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
15 震災	<p>全国産業教育フェア宮城大会開催事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5</p> <p>専門高校等の生徒が日頃の学習成果を総合的に発表する全国産業教育フェアを開催することで、全国の専門高校等の生徒の学習意欲や産業界、教育界、国民一般への専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高め、</p> <p>また、新たな産業教育の在り方を探りつつ新しい時代に即した専門高校等における産業教育の活性化を図り、さらに東日本大震災からの復興状況を発信し、全国からの支援への感謝の意を表すことを目的として開催します。</p>	高校教育課	H25～H26
16	<p>宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業</p> <p>本県の志教育を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路指導ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の事業を展開し、震災からの復興や未来を担う人材を育成します。</p>	高校教育課	H24～H32 ↓ H24～H27
17 震災	<p>みやぎ産業教育フェア開催事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5</p> <p>専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信します。</p> <p>また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図ります。</p>	高校教育課	H27～H32
18 震災 地創	<p>「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5 基本目標 1(2) ④</p> <p>地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部（産業人材対策課・雇用対策課）と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行います。</p>	高校教育課	H27～H28 ↓ H27～H32
19 震災 地創	<p>産業人材育成プラットフォーム推進事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)① 3 基本目標 1(2) ①</p> <p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。</p> <p style="text-align: center;">ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数 [累計] 8件 (H21) → 18件 (H29)</p>	産業人材対策課	H23～H32
20 震災 地創	<p>進路達成支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5 基本目標 1(2) ①</p> <p>生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。</p> <p>特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指します。進路希望決定率の向上（高校） 97.4% (H20) → 99.7% (H29)</p>	高校教育課	H23～H32
21 震災	<p>県立高等学校キャリアアドバイザー事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5</p> <p>すべての県立高等学校に引き続きキャリアアドバイザーを配置し、インターンシップの実施や就職情報の提供、面接指導の一層の充実を図ることで、就職内定率の更なる向上を図るとともに、懸案である早期離職の解消に向けた取組を強化します。</p>	高校教育課	H23～H29 ↓ H23～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
22 震災	<p>進学拠点校等充実普及事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①5</p> <p>復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図ります。</p> <p>さらに、その成果を各地域で他校に還元することにより、県全域での進学率向上を図ります。</p>	高校教育課	H23～H32
23 震災 地創	<p>高卒就職者援助事業（取組18から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(3)③2 基本目標1(2)①</p> <p>県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催します。</p> <p style="text-align: center;">新規高卒者の就職内定率 88.2% (H22) → 100.0% (H29)</p>	雇用対策課	H23～H32
24 震災	<p>非予算的手法：新規高卒未就職者対策事業（取組18から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①5</p> <p>就職が未内定の卒業生等に対して県教育委員会が正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行います。</p>	高校教育課	H23～H32 ↓ H23～H28
25 震災 地創	<p>みやぎ若者活躍応援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①5 基本目標1(2)①</p> <p>本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成します。</p> <p>また、NPOなどの団体と若者とのマッチングの機会の周知を行い、若者の社会参画への機会の確保を図ります。</p>	共同参画社会推進課	H26～H32
26 震災	<p>非予算的手法：みやぎフューチャースクール事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①1</p> <p>「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行います。</p>	教育企画室	H26～H29 ↓ H26～H28
27	<p>ICT利活用向上事業</p> <p>「第2期みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて教育の情報化を推進し、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動するみやぎの児童生徒の育成を目指します。</p> <p style="text-align: center;">授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合 59.7% (H23) → 80.0% (H29)</p>	教育企画室	H24～H32
28	<p>非予算的手法：教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」推進事業</p> <p>児童生徒の情報活用能力の育成やわかりやすく深まる授業を実現するため、ICTを効果的・効率的に活用する授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着を推進します。</p> <p style="text-align: center;">県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数 11校 (H27) → 20校 (H29)</p>	教育企画室	H28～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
29 地創	ICTを活用した専門高校生地域定着促進事業 基本目標1(3)② ICTを活用した教育の実践などを通じ、県立の専門高校等の基礎学力の向上を図るとともに、地元企業との共同商品開発などにより地元企業と専門高校の親和性を高め、地域定着を促進します。	教育企画室	H27
30 地創	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業 基本目標1(3)② 特別支援学校において、ICT機器を、障害を補うツールとして活用し、「自立」と「社会参加」を促進することにより、地域における共生社会（全員参加型社会）の実現を目指します。	教育企画室	H28～H31
31 震災	学校運営支援統合システム整備事業 分野(6)①1 学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進します。 また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理や学納金の管理における多重チェック機能の運用を可能とします。	教育企画室	H24～H31
32	生徒の英語力向上事業 国際共通語としての英語力の向上を図り、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するため、県内全公立中学校2年生（仙台市を除く）を対象に、県内統一の英語能力測定テストを実施します。	義務教育課	H29～H32
33 地創	スーパーグローバルハイスクール事業 基本目標1(2)④ 社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図ります。	高校教育課	H26～H30
34 震災 地創	スーパープロフェッショナルハイスクール事業 分野(6)①5 基本目標1(2)④ 専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図ります。	高校教育課	H26～H28
35	シチズンシップ教育推進事業 次代の社会を担う高校生が、公民として、社会とのかかわりを持ちながら、より良く生きていくために必要な資質・能力・態度等を育てます。	高校教育課	H27～H28
36 地創	キャリア教育推進事業（取組10から再掲） 基本目標1(2)① 県内のキャリア教育の状況を産業振興の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保します。	産業人材対策課	H27～H28 ↓ H28～H30
37 震災	非予算的手法：豊かな体験活動推進事業（取組16から再掲） 分野(6)②1 震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図ります。	義務教育課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：2,367百万円（うち県事業費：2,367百万円）

○ 取組15に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(2) ② 1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業
02	(6) ① 2	被災児童生徒就学支援(援助)事業
03	(6) ① 2	被災幼児就園支援事業
04	(6) ① 2	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業
05	(6) ① 2	私立学校授業料等軽減特別補助事業
06	(6) ① 2	非予算的手法：公立専修学校授業料等減免事業
07	(6) ① 5	みやぎの専門高校展事業
08	(6) ① 5	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業
09	(6) ① 5	中高一貫教育推進事業

取組16 豊かな心と健やかな体の育成			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組を推進します。 ◇ 家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発を推進します。 ◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進します。 ◇ 児童生徒の様々な問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどの学校等への配置・派遣や専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実を図ります。 ◇ 学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関・地域が一体となった、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組を推進します。 ◇ 「分かる授業」の実践や互いに認め合う学級づくりなど、全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを推進します。 ◇ 不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒の増加の懸念に対する、児童生徒への長期的・継続的な心のケアを推進します。 ◇ 子どもの成長段階に応じて楽しく運動ができる取組や、運動習慣の確立に向けた取組を推進します。 ◇ 小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 (%)	小学6年生	—	85.6%
	中学3年生	—	71.2%
			(H28年度)
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)	小学6年生	—	92.7%
	中学3年生	—	91.8%
			(H28年度)
不登校児童生徒の在籍者比率 (%)	小学校	0.34%	0.47%
	中学校	3.17%	3.53%
	高等学校	1.57%	2.40%
		(H20年度)	(H27年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
不登校児童生徒の再登校率（小・中）（％）	37.0％ （H20年度）	29.4％ （H27年度）	35.5％ （H29年度）
「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合（％）			
小学校	－	89.3％	100％
中学校	－	12.4％ （H28年度）	100％ （H29年度）
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（ポイント）			
小学5年生（男）	－1.15ポイント	－0.86ポイント	0.1ポイント
小学5年生（女）	－0.61ポイント	－0.53ポイント	0.1ポイント
中学2年生（男）	－0.19ポイント	－0.05ポイント	0.1ポイント
中学2年生（女）	－0.56ポイント （H24年度）	－1.55ポイント （H28年度）	0.1ポイント （H29年度）

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 （年度）
01 震災 地創	志教育支援事業（取組15から再掲） 分野(6)①5 基本目標1(2)① 東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。	義務教育課	H23～H32
02 震災 地創	高等学校「志教育」推進事業（取組15から再掲） 分野(6)①5 基本目標1(2)① 高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組みます。	高校教育課	H24～H32
03 震災	非予算的手法：豊かな体験活動推進事業 分野(6)②1 震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図ります。	義務教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 震災 地創	<p>みやぎアドベンチャープログラム事業</p> <p>分野(6)① 3 基本目標3(3)</p> <p>児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進めます。</p> <p>また、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施します。</p> <p>※心の復興支援プログラム推進事業</p>	義務教育課 高校教育課 生涯学習課	H23～H32
05 震災 地創	<p>基本的な生活習慣定着促進事業(取組14から再掲)</p> <p>分野(6)② 1 基本目標3(3)</p> <p>震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図ります。</p> <p>みやぎっ子ルブル推進会議会員数[累計] 50団体(H21) → 400団体(H29)</p>	教育企画室	H23～H32
06 地創	<p>非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(取組14から再掲)</p> <p>基本目標3(3)</p> <p>「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。</p> <p>朝食を欠食する児童の割合(小学6年生) 3.7%(H20) → 2.0%(H29)</p>	教育企画室 ほか	H23～H32
07 震災 地創	<p>私立学校スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>分野(6)① 3 基本目標3(3)</p> <p>被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援します。</p>	私学文書課	H23～H25 ↓ H23～H29
08 震災 地創	<p>子どもの心のケア推進事業</p> <p>分野(2)② 1 基本目標3(3)</p> <p>震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行います。</p>	子育て支援課	H23～H32
09 震災	<p>子どもの心のケア地域拠点事業</p> <p>分野(2)② 1</p> <p>震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行います。</p>	子育て支援課	H23～H27 ↓ H23～H32
10 震災 地創	<p>教育相談充実事業</p> <p>分野(6)① 3 基本目標3(3)</p> <p>震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻るようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図ります。</p>	義務教育課	H23～H32
11 震災 地創	<p>いじめ・不登校等対策推進事業</p> <p>分野(6)① 3 基本目標3(3)</p> <p>児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行います。</p>	義務教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
12 震災	<p>みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 3</p> <p>東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援します。</p>	義務教育課	H28～H32
13 震災	<p>生徒指導支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 3</p> <p>問題行動等対応研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図ります。</p> <p>また、生徒指導上の諸問題に関する協議会を通じて、問題行動等に適切に対応できる校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進します。</p>	義務教育課	H23～H32
14 震災 地創	<p>総合教育相談事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 3 基本目標 3(3)</p> <p>心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行います。</p> <p>また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化します。</p>	高校教育課	H23～H32
15 震災 地創	<p>高等学校スクールカウンセラー活用事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 3 基本目標 3(3)</p> <p>生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣します。</p> <p>また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図ります。</p>	高校教育課	H23～H32
16 震災 地創	<p>いじめ・不登校等対策強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 3 基本目標 3(3)</p> <p>各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図ります。</p>	高校教育課	H25～H32
17 震災	<p>ネット被害未然防止対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 3</p> <p>いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行います。</p>	高校教育課	H24～H32
18 震災	<p>学校・地域保健連携推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 3</p> <p>公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施します。</p> <p>また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施します。</p>	スポーツ健康課	H23～H25 ↓ H23～H32
19	<p>みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業</p> <p>子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を検討し、実施します。</p>	スポーツ健康課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
20	学校給食備品整備事業 夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な発達を目指します。	スポーツ健康課	H26～H32
21 地創	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピック調査研究事業」を受託した国立大学法人筑波大学から、県実行委員会が再委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行います。	基本目標1(1)⑩ スポーツ健康課	H27～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：9,570百万円(うち県事業費：9,548百万円)

○ 取組16に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(6)①③	学校復興支援対策教職員加配事業
02	(6)①③	特別支援学校外部専門家活用事業

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少人数学級や少人数指導など, 児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図ります。 ◇ 県立高校の再編整備や入学者選抜制度改善などの推進による, 時代のニーズや教育環境の変化, 生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進します。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実, 地域の人材の積極的な活用やコミュニティ・スクールの促進などによる地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進します。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実を図ります。 ◇ 一人ひとりの特性に応じた適切な配慮や支援など, 多様な個性が活かされる教育を推進します。 ◇ 優秀な教員の確保と, 教員の資質能力の総合的な向上・学校活性化を図るための適切な人事評価や教員研修等の充実を図ります。 ◇ 学校の耐震化など, 安全で快適な教育施設の整備を推進します。
-------------	--

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合（%）			
小学校	-	76.0%	80.0%
中学校	-	54.0%	54.0%
		(H28年度)	(H29年度)
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合（%）	-	67.5%	80.0%
		(H26年度)	(H29年度)
学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合（%）	58.1%	87.2%	90.0%
	(H20年度)	(H27年度)	(H29年度)
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合（%）	28.2%	31.9%	36.0%
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>県立高校将来構想管理事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 1</p> <p>「新県立高校将来構想」(平成 23～32 年度)について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて、新たな実施計画及び県立高校将来構想(平成 31～40 年度)の検討を進め、平成 30 年度に策定します。</p>	教育企画室	H23～H32
02 震災	<p>県立高校将来構想推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 1</p> <p>県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(平成 23～32 年度)の実施計画に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進めます。</p>	教育企画室 高校教育課	H23～H32
03	<p>学級編制弾力化(少人数学級)事業</p> <p>学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図ります。</p>	義務教育課	H23～H32
04	<p>高等学校入学者選抜改善事業</p> <p>今後の入学者選抜の在り方についての入学者選抜審議会の答申を踏まえ、速やかに入試制度の改善を図るとともに、新しい入試制度の周知と円滑な実施に向けて積極的に情報を提供します。</p>	高校教育課	H23～H32
05 震災 地創	<p>高等学校「志教育」推進事業(取組 15 から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5 基本目標 1(2) ①</p> <p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組みます。</p>	高校教育課	H24～H32
06	<p>時代に即応した学校経営支援事業</p> <p>学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行います。</p>	教育庁総務課	H23～H32
07	<p>学校評価事業</p> <p>開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図ります。</p>	高校教育課	H23～H32
08	<p>特別支援教育システム整備事業</p> <p>特別支援学校に在籍する児童生徒が、その居住地の小中学校の児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶための指導や支援方法、校内体制の在り方等についての検討を進めます。</p> <p>また、地域における障害のある児童生徒の社会参加と地域における特別支援教育の理解促進を図ります。</p>	特別支援教育室	H23～H25 ↓ H23～H29
09	<p>特別支援教育研修充実事業</p> <p>障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行います。</p>	特別支援教育室	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10	特別支援教育地域支援推進事業 幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校のセンター的機能の強化を図ります。 特別支援学校における地域支援関係活動の実施回数〔年間〕 764回(H20) → 1,500回(H29)	特別支援教育室	H23～H32
11	医療的ケア推進事業 特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備します。	特別支援教育室	H23～H32
12	特別支援学校校舎改築事業 知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行います。	特別支援教育室 施設整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
13	発達障害早期支援事業 発達障害のある幼児児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、子どもの就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進めます。	特別支援教育室	H23～H25 ↓ H23～H30
14	共に学ぶ教育推進モデル事業 障害のある(特別な支援を要する)児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要で、効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて、モデル校・モデルエリアを設定し、各種専門家等の派遣による支援を行います。	特別支援教育室	H27～H32
15	非予算的手法：高等学園進路就労定着支援事業 平成28年4月に開校する女川高等学園において、在学中から教育・福祉・労働等の関係機関との連携を図り、地域の支援体制のもと、就労の定着と社会的自立に向けた円滑な移行を支援します。 基本目標1(2)⑥	特別支援教育室	H27～H32 ↓ H27～H28
16	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 教職員の一層の資質能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等の充実を図ります。 ※心のケア研修事業 ※防災教育等推進者研修事業 分野(6)①③ 基本目標3(3) 分野(6)①④ 基本目標4(4)	教職員課	H23～H32
17	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業 教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努めます。	教職員課	H23～H32
18	私立学校施設設備災害対策支援事業 私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援します。	私学文書課	H25 ↓ H25～H29

○【宮城の将来ビジョン推進事業】取組にかかる「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：12,275百万円(うち県事業費：12,085百万円)

○ 取組17に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(6) ① 1	県立学校施設災害復旧事業
02	(6) ① 1	県立学校教育設備等災害復旧事業
03	(6) ① 1	校舎等小規模改修事業
04	(6) ① 1	市町村立学校施設災害復旧事業
05	(6) ① 1	私立学校施設設備災害復旧支援事業
06	(6) ① 1	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業
07	(6) ① 1	私立学校等教育環境整備支援事業
08	(6) ① 5	非予算的手法：「地域復興に係る学校協議会」事業

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会を提供します。 ◇ 企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労を支援します。 ◇ 復興需要後の雇用情勢の変化などを見据えた地域の安定的な雇用機会の創出に取り組みます。 ◇ 外国人県民等の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実を図ります。 ◇ だれもが働きやすい労働環境の整備や女性・中高年齢者のスキルアップ、再就職の支援などを推進します。 ◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組みます。 ◇ 学生・求職者が県内の企業と接する機会の設定などによる就業を促進します。 ◇ 若い世代の正規雇用の拡充など、若年者の経済的安定に向けた支援を行います。 ◇ 生活困窮者等に対し、就労準備支援や就労支援を行うことによる経済的自立を促進します。 ◇ 障害者雇用率の改善に向けた意識の啓発や障害者の特性に応じたマッチング支援を推進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
基金事業における新規雇用者数（人） ※H20～29年度累計	111人 (H20年度)	94,846人 (H20～27年度)	84,500人 (H20～H29年度)
正規雇用者数（人）	592,100人 (H24年度)	634,200人 (H28年度)	600,000人 (H29年度)
高年齢者雇用率（%）	8.0% (H21年度)	12.1% (H28年度)	12.6% (H29年度)
新規高卒者の就職内定率（%）	94.3% (H20年度)	99.6% (H27年度)	100.0% (H29年度)
ジョブカフェ利用者（併設の仙台学生職業センターを含む）の就職者数（人）	2,323人 (H20年度)	4,866人 (H27年度)	3,500人 (H29年度)
障害者雇用率（%）	1.57% (H21年度)	1.88% (H27年度)	2.00% (H29年度)
介護職員数（人）[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (H19年度)	28,041人 (H25年度)	34,879人 (H29年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
第一次産業における新規就業者数（人） （取組10から再掲）	151人 （H20年度）	280人 （H27年度）	245人 （H29年度）

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 （年度）
01 震災	<p>緊急雇用創出事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)③1</p> <p>離職者等（被災求職者を含む。）の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図ります。</p> <p style="text-align: center;">新規雇用者数〔累計〕 111人（H20） → 84,500人（H29）</p>	雇用対策課	H23～H31 ↓ H23～H32
02 震災 地創	<p>みやぎ雇用創出対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)③1 基本目標1(2)⑥</p> <p>中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進します。</p>	雇用対策課	H23～H29 ↓ H23～H32
03	<p>職場定着向上支援事業</p> <p>新入社員を対象にしたセミナーやカウンセリング等を行うとともに、新入社員の職場定着に課題を抱える企業に対する助言等を行うことにより、新規高卒者等の新入社員の職場定着の向上を図ります。</p>	雇用対策課	H26～H27
04 地創	<p>いきいき男女共同参画推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)⑤</p> <p>企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図ります。</p>	共同参画社会推進課	H23～H32
05 地創	<p>地域女性活躍推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)⑤</p> <p>女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進します。</p> <p style="text-align: center;">みやぎの女性活躍促進サポーター数〔累計〕 0人（H27） →50人（H29）</p>	共同参画社会推進課	H27～H32
06	<p>「仕事」と「家庭」両立支援事業（取組13から再掲）</p> <p>労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に係る支援、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行います。</p> <p>育児休業取得率 男性 4.0% 女性 86.7%（H24） → 男性 6.0% 女性 89.0%（H29）</p>	雇用対策課	H23～H32 ↓ H23～H27
07 地創	<p>宮城UIJターン助成金事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)②</p> <p>UIJターンによりプロフェッショナル人材を雇い入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援します。</p>	雇用対策課	H27～H31

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
08 地創	<p>中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業（取組13から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(4)</p> <p>県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進します。</p>	雇用対策課	H21～H32
09 地創	<p>プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)②</p> <p>プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのU I Jターンを促進します。</p>	雇用対策課	H27～H31
10 地創	<p>新たな農業担い手育成プロジェクト（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)③</p> <p>青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援します。</p> <p style="text-align: center;">新規就農者数〔年間〕 80人(H20) → 130人(H29)</p>	農業振興課	H23～H25 ↓ H23～H29
11 地創	<p>森林整備担い手対策事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)③</p> <p>森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図ります。</p> <p style="text-align: center;">新規林業就業者数（定着者数）〔累計〕 400人(H20) → 1,049人(H29)</p>	林業振興課	H23～H28 ↓ H23～H32
12 地創	<p>温暖化防止森林づくり担い手確保事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1)⑧</p> <p>高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就業環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進します。</p> <p style="text-align: center;">宮城県森林施業プランナー育成数 20人(H24) → 20人(H29)</p>	林業振興課	H23～H32
13 震災	<p>沿岸漁業担い手活動支援事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③3</p> <p>本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図ります。</p> <p style="text-align: center;">沿岸漁業新規就業者数〔年間〕 26人(H23) → 25人(H29)</p>	水産業振興課	H23～H32
14 震災 地創	<p>みやぎの漁業担い手確保育成支援事業（取組10から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)③3 基本目標1(2)③</p> <p>宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行います。</p> <p>また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施します。</p>	水産業振興課	H28～H32
15 震災	<p>産業人材育成重点化モデル事業（取組15から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①5</p> <p>被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開します。</p>	高校教育課	H23～H32 ↓ H23～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16 震災	全国産業教育フェア宮城大会開催事業（取組15から再掲） 分野(6)①5 専門高校等の生徒が日頃の学習成果を総合的に発表する全国産業教育フェアを開催することで、全国の専門高校等の生徒の学習意欲や産業界、教育界、国民一般への専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高め、また、新たな産業教育の在り方を探りつつ新しい時代即した専門高校等における産業教育の活性化を図り、さらに東日本大震災からの復興状況を発信し、全国からの支援への感謝の意を表すことを目的として開催します。	高校教育課	H25～H26
17 地創	ひとり親家庭等自立支援対策事業 基本目標3(1) ひとり親家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関におけるひとり親家庭等支援の取組を促進します。	子育て支援課	H23～H32
18	女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業 子育て等を終えた女性や中高年齢者に人材育成を行い、雇用の促進及び人手不足の業種等における人材確保を図るとともに、新たな雇用及び定着を促します。	雇用対策課	H26～H27
19 地創	女性・中高年人材育成助成事業 基本目標1(2)⑥ 子育て等を終えた女性や中高年齢者等を雇用し、業務に必要な資格取得等の人材育成を行う中小企業等に経費の一部を助成し、女性及び中高年齢者等の就職及び企業の人材確保を支援します。	雇用対策課	H27～H31
20 地創	子育て女性等就職支援事業 基本目標1(2)⑤ 子育て女性の就労支援が手薄な県内各地方で、子育て女性等就労支援拠点を整備・育成するため、事業実施団体を助成します。	雇用対策課	H27～H31
21	生活福祉資金貸付事業 低所得者、障害者等に対し、資金の貸し付けと必要な相談支援を行うことにより、経済的自立や社会参加の促進などを図り安定した生活が送れるよう支援します。	社会福祉課	H23～H32
22 地創	生活困窮者自立促進支援事業 基本目標3(1) 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築します。	社会福祉課	H27～H32
23	生活保護就労支援事業 就労支援員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的な自立を支援します。	社会福祉課	H23～H32
24	生活・就労支援事業 求職中の貧困・困窮者等に対して、住宅手当の支給等により自立を支援します。	社会福祉課	H23～H27
25	退所児童等アフターケア事業 児童養護施設退所者等からの生活や就業についての相談に応じることで、これらの者の地域社会における社会的自立の促進を図ります。	子育て支援課	H29～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
26 震災 地創	<p>みやぎ出前ジョブカフェ事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)③ 2 基本目標1(2)①</p> <p>仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行います。</p>	雇用対策課	H24～H26 ↓ H24～H32
27 震災 地創	<p>高卒就職者援助事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)③ 2 基本目標1(2)①</p> <p>県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催します。 新規高卒者の就職内定率 88.2% (H22) → 100.0% (H29)</p>	雇用対策課	H23～H32
28 震災 地創	<p>新規大卒者等就職援助事業</p> <p style="text-align: right;">分野(3)③ 2 基本目標1(2)①</p> <p>新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行います。</p>	雇用対策課	H23～H32
29 地創	<p>若年者就職支援ワンストップセンター設置事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(1)</p> <p>若年求職者、フリーター等を対象に、キャリアカウンセリング、各種就職支援セミナーや職場体験等、若者の仕事探しをワンストップで支援します。 ワンストップセンター利用者の就職者数 [累計] 14,000人 (H26～H29 各年度 3,500人)</p>	雇用対策課	H23～H32
30 地創	<p>みやぎの若者の職業的自立支援対策事業（ニート対策事業）</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(1)</p> <p>若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援します。 進路決定者者数 [累計] 1,093人 (H25) → 2,100人 (H29)</p>	雇用対策課	H23～H32
31 地創	<p>中小企業・大学等就職支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)①</p> <p>地元中小企業の人事採用担当者と、大学等の就職担当者が一堂に会する「中小企業・大学等就職支援事業」を開催することにより、地元中小企業の人材確保や大学等の内定率向上を支援します。</p>	雇用対策課	H26～H31 ↓ H26～H27
32 地創	<p>若者等人材確保・定着支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)①</p> <p>企業人事担当者向けのセミナーや専門家の派遣により、従業員の採用から定着・育成までの支援を行うとともに、新入社員向けのセミナー等を通じて就業意欲やビジネススキルの向上を図り、早期離職の防止を図ります。</p>	雇用対策課	H27～H31
33 震災 地創	<p>進路達成支援事業（取組15から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5 基本目標1(2)①</p> <p>生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指します。 進路希望決定率の向上（高校） 97.4% (H20) → 99.7% (H29)</p>	高校教育課	H23～H32
34 震災	<p>非予算的手法：新規高卒未就職者対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)① 5</p> <p>就職が未内定の卒業生等に対して県教育委員会が正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行います。</p>	高校教育課	H23～H32 ↓ H23～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
35 震災 地創	みやぎクラフトマン21事業(取組15から再掲) 分野(6)①5 基本目標1(2)① 専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげます。	高校教育課	H23～H32
36	宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業(取組15から再掲) 本県の志教育を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路指導ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の事業を展開し、震災からの復興や未来を担う人材を育成します。	高校教育課	H24～H32 ↓ H24～H27
37 震災 地創	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業(取組15から再掲) 分野(6)①5 基本目標1(2)④ 地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行います。	高校教育課	H27～H28 ↓ H27～H32
38 地創	障害者雇用アシスト事業 基本目標1(2)⑥ 訪問により企業情報の収集を行い、障害者就業・生活支援センター等に情報提供するとともに、企業に対して障害者雇用に係る普及啓発、助言等を行うことにより、県内企業における障害者雇用を促進します。 障害者雇用率 1.57% (H21) → 2.00% (H29)	雇用対策課	H26～H31
39 地創	福祉・介護人材マッチング機能強化事業 基本目標3(1) 求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進します。	社会福祉課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：69,520百万円(うち県事業費：69,469百万円)

○ 取組18に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(3)③1	雇用維持対策事業
02	(3)③1	勤労者地震災害特別融資制度
03	(3)③1	沿岸地域就職サポートセンター事業
04	(3)③2	被災者等再就職支援対策事業
05	(6)①5	みやぎの専門高校展事業(取組15から再掲)
06	(6)①5	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業(取組15から再掲)

取組19 安心できる地域医療の充実

行動方針

- ◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実や地域による偏在の解消に向けた着実な医師確保対策を推進します。
- ◇ 新設された医学部から輩出される医師の効果的な配置に向けた修学資金制度の適切な運営を図ります。
- ◇ 地元大学医学部等と連携した地域医療，災害医療の担い手の育成に取り組みます。
- ◇ 県内医療機関等に従事する看護職や認定看護師の確実な確保とその資質向上に向けた支援を行います。
- ◇ 二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と，地域医療支援病院や地域の中核的な病院を中心とした各地域の病院，診療所の連携・機能分担を促進します。
- ◇ ICTを活用した医療福祉情報ネットワークシステムによる病院，診療所，福祉施設，在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進します。
- ◇ 救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と，救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備を促進します。
- ◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制の充実とドクターヘリの導入推進及び円滑な運用を図ります。
- ◇ 急性期から回復期，維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と宮城県リハビリテーション支援センターの充実を図ります。
- ◇ より高度で専門的ながん医療提供に向けた宮城県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など，総合的ながん対策を推進します。

目標指標等	当初	現況値	目標
県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）	21人 (H20年度)	97人 (H28年度)	75人 (H29年度)
病院収容時間（分）	35.8分 (H19年)	42.5分 (H27年)	前年全国平均 (H29年)
病院及び介護サービス施設，事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）	1,151人 (H18年度)	2,566人 (H27年度)	2,528人 (H29年度)
新規看護職員充足率（%）	67.1% (H20年度)	81.6% (H27年度)	80%以上 (H29年度)
認定看護師数（人）	62人 (H20年度)	287人 (H28年度)	394人 (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>宮城県ドクターバンク事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)① 2</p> <p>医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保します。</p>	医師確保対策室	H23～H32
02	<p>医学生修学資金等貸付事業</p> <p>県内の自治体病院等で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付けます。</p>	医師確保対策室	H23～H32
03	<p>女性医師支援事業</p> <p>増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや復職研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等の事業を行います。</p>	医師確保対策室	H23～H32 ↓ H23～H27
04	<p>医師育成機構運営事業</p> <p>大学（東北大学，東北医科薬科大学），医師会，医療機関，県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ，医師にとって魅力的な環境を構築し，宮城県への医師招へい，定着を促進します。</p>	医師確保対策室	H23～H25 ↓ H23～H32
05	<p>非予算的手法：地域医療医師登録紹介事業</p> <p>「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し，勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介します。</p>	医師確保対策室	H23～H32
06 震災	<p>医学部設置推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)① 2</p> <p>東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため，東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて，大学や東北各県等との調整等を行います。</p>	医師確保対策室	H25～H29
07 震災	<p>医療勤務環境改善支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)① 2</p> <p>医師等医療従事者の人材確保を図るため，県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するほか，勤務環境改善相談窓口を設置することなどにより，医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減を図ります。</p>	医療整備課	H27～H32
08 震災	<p>医学部設置等支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)① 2</p> <p>東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため，東北医科薬科大学等に対し，新たな医学生修学資金（ファンド）制度の創設に係る原資を拠出するほか，医学部新設に伴う費用に対する補助を行います。</p>	医師確保対策室	H27～H32
09 地創	<p>地域医療を志す中学生育成事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2) ①</p> <p>県内の中学生が医療機関の見学や医療体験を通じ，県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい，医学部・看護学部への進学を目指す生徒のすそ野を広げ，将来宮城の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行います。</p>	医師確保対策室	H28～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 地創	<p>医療従事者育成事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標4(5)</p> <p>内科系医師を新規に雇用し、中小規模病院へ派遣するとともに、東北大学と地域の支援病院との看護職のネットワークを構築します。</p> <p>また、小児科医(新生児科医を含む)及び産科医の養成と配置を行います。</p>	医療整備課	H28～H29 ↓ H26～H29
11 震災 地創	<p>ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)①3 基本目標1(3)①</p> <p>医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築します。</p>	医療整備課	H23～H32 ↓ H23～H28
12	<p>看護師確保総合対策事業</p> <p>質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図ります。</p>	医療整備課	H23～H32
13	<p>認定看護師課程派遣助成事業</p> <p>安全で質の高い看護サービス提供に向け、知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組みます。</p>	医療整備課	H23～H25 ↓ H23～H29
14 震災	<p>看護師確保緊急対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)①2</p> <p>看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図ります。</p>	医療整備課	H25～H27 ↓ H25～H29
15	<p>多職種連携推進基盤整備事業</p> <p>新しい包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会形式の会議を開催する事業に対する支援を行います。</p>	医療整備課	H24～H32
16	<p>看護職員県内定着促進事業</p> <p>看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、県内の病院の魅力を伝えるガイドブックの作成や就職ガイダンスの開催と併せて、現場の実状に応じた施策を議論するための検討会を開催します。</p>	医療整備課	H29 ↓ H29～H32
17 地創	<p>薬剤師確保対策事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標4(5)</p> <p>在宅医療への薬剤師の参画及び健康サポート薬局を推進するため、関係団体と連携しながら、県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組めます。</p>	薬務課	H28～H32
18	<p>国民健康保険都道府県単位化推進事業</p> <p>平成30年度からの市町村国民健康保険運営の都道府県単位化に向けて、国保運営方針の策定や標準保険料率及び納付金の算定、財政安定化基金の造成等の準備業務を行います。</p>	国保医療課	H27～H29
19	<p>救急医療再生事業</p> <p>地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保など、救急医療の再生に必要な取組を行います。</p>	医療整備課	H23～H25 ↓ H23～H27
20	<p>初期・二次救急体制機能強化事業</p> <p>救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図ります。</p>	医療整備課	H23～H25 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
21	救命救急センター運営費補助事業 救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助します。	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
22	救急医療体制強化事業 救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図ります。	医療整備課	H23～H32
23	救急患者退院コーディネーター事業 県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図ります。	医療整備課	H23～H32
24 震災	ドクターヘリ運航事業 救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命効果と予後の改善効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行います。	医療整備課	H27～H32
	分野(2)① 2		
25	救急電話相談事業 大人の急なけがや病気に対する不安を解消するとともに、救急医療の適正利用につなげ、救急医療機関の負担を軽減を図ります。	医療整備課	H29 ↓ H29～H32
26 震災	精神障害者救急医療システム運営事業 震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供します。	障害福祉課	H23～H32
	分野(2)① 2		
27 地創	地域リハビリテーション推進強化事業 高齢者や障害者が、住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活が送れるよう、保健、医療、福祉の関係機関が、支援対象者の状況やニーズに応じた支援の方向性等の情報を共有し、地域におけるリハビリテーション体制の充実を図ります。	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
	基本目標4(5)		
28	がん対策総合推進事業 「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組みます。	疾病・感染症対策室	H23～H25 ↓ H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：23,658百万円(うち県事業費：18,969百万円)

○ 取組19に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(2)① 1	リハビリテーション支援事業

No.	分野番号	事業名
02	(2) ① 2	薬局整備事業
03	(2) ① 2	医療施設等災害復旧支援事業
04	(2) ① 2	救急医療情報センター運営事業
05	(2) ① 2	気仙沼地域医療施設復興事業
06	(2) ① 2	石巻地域医療施設復興事業
07	(2) ① 2	仙台地域医療施設復興事業
08	(2) ① 2	人材確保・養成事業
09	(7) ① 4	地域医療推進委員会運営事業

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

- 行動方針**
- ◇ 医療・福祉提供体制の確保と、健康寿命を積極的に延伸するための保健・予防対策の充実を図ります。
 - ◇ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少等を目指した食生活、運動、禁煙対策等の予防対策に重点を置いた県民の健康づくりを推進します。
 - ◇ 乳幼児に対するフッ化物の活用の推進やそれぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進します。
 - ◇ がんについての普及啓発活動及び働く世代をはじめとしたがん検診受診率向上の取組や効果的で質の高いがん検診の普及を促進します。
 - ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力による宮城の特性を生かした総合的な食育を推進します。
 - ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築及び感染症集団発生時に備えた隣県等を含めた広域的な連携体制の整備を促進します。
 - ◇ 心の健康づくりを促進する相談・指導体制の整備と、社会問題となっている自死対策等を推進します。
 - ◇ PTSD（心的外傷後ストレス障害）等の心の問題に対応するため、みやぎ心のケアセンターによる心のケアの取組の充実を図ります。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
健康寿命（要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの）			
男性	71.08年	79.43年	79.45年
女性	74.59年	84.13年	84.58年
	(H23年)	(H27年)	(H29年)
3歳児のむし歯のない人の割合	72.6%	75.6%	80%以上
	(H23年度)	(H26年度)	(H29年度)
自殺死亡率（人口10万対）	27.8	17.4	19.4
	(H20年)	(H27年)	(H29年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>健康支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)① 1</p> <p>応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援します。</p>	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H29
02	<p>保健師確保対策事業</p> <p>体系的・計画的な県内自治体保健師の確保・資質向上（人材育成）を推進することにより、保健師活動の充実、ひいては県民が生涯を豊かに暮らすための健康づくりの推進を図ります。</p>	医療整備課	H29～H32
03	<p>みやぎ21健康プラン総合推進事業</p> <p>県民の健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を基本方針とする「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ3分野を重点分野とし、生活習慣病予防と環境改善に向け、健康づくり施策を推進します。</p>	健康推進課	H23～H32
04	<p>スマートみやぎプロジェクト</p> <p>多分野連携による全ライフステージを対象とした切れ目のない健康応援体制の構築を目指し、スマートみやぎ健民会議（県民運動）を核とした健康づくりに関する県民運動を推進します。</p> <p>また、市町村、保険者、企業等との連携により、日常的に健康づくりの実践を進めていけるよう健康情報発信等の拠点を整備します。</p>	健康推進課	H29～H32
05	<p>みやぎのデータヘルス推進事業</p> <p>特定健診・保健指導結果、医療・介護の状況、県民健康・栄養調査結果等のデータを継続的に収集・分析し、圏域別等に地域の特徴を見える化するとともに、本県の特徴的な健康課題を明確にして科学的根拠に基づく生活習慣病の発症・重症化予防対策の推進を図ります。</p>	健康推進課	H29～H32
06	<p>歯科保健対策事業</p> <p>80歳で20本以上の歯を保つ8020運動の達成を目指し、県民のライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援します。</p> <p>また、乳幼児へのフッ化物を応用した取組みを推進するとともに、在宅での口腔ケアを受けやすい環境整備を図ります。</p>	健康推進課	H23～H32
07	<p>がん対策総合推進事業（取組19から再掲）</p> <p>「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組みます。</p>	疾病・感染症対策室	H23～H25 ↓ H23～H32
08	<p>みやぎの食育推進戦略事業</p> <p>「第2期及び第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組みます。</p> <p style="text-align: center;">みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数 [年間] 4,473人 (H20) → 15,000人 (H29)</p>	健康推進課	H23～H25 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09 震災 地創	<p>食育・地産地消推進事業（取組7から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(4)④③ 基本目標1(1)⑧</p> <p>県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進します。</p> <p>また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進します。</p> <p style="text-align: center;">食材王国みやぎ地産地消推進店登録数〔累計〕 178店舗（H22） → 400店舗（H29）</p>	食産業振興課	H23～H32 ↓ H23～H29
10	<p>社会的課題に対応するための学校給食活用事業</p> <p>地産地消の推進や伝統的食文化の継承などの社会的な課題・要請について、食品の生産・加工・流通等の関係者・行政・大学などと連携して、学校給食の実施における業務手順や実施方法等の仕組みを再構築し、課題解決を図ります。</p>	スポーツ健康課	H28
11	<p>感染症対策事業 肝炎対策事業</p> <p>新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え、広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進します。</p> <p style="text-align: center;">一類・二類・三類感染症の集団発生事例数〔年間〕 0事例（H20） → 0事例（H29）</p>	疾病・感染症対策室	H23～H25 ↓ H23～H32
12	<p>新型インフルエンザ対策事業</p> <p>新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や各種会議の開催、訓練の実施など発生対策の強化に努めます。</p> <p>抗インフルエンザウイルス薬備蓄量 462.0千人分(H24) → 426.2千人分(H29)</p>	医療整備課 疾病・感染症対策室 薬務課	H23～H25 ↓ H23～H32
13	<p>感染制御対策連携事業</p> <p>県内における感染症による健康危機管理事案の発生に対処するため、感染制御対策に取り組みます。</p> <p style="text-align: center;">感染症医療従事者の養成数 0人（H28） → 60（H32）</p>	疾病・感染症対策室	H29 ↓ H29～H32
14 震災	<p>心のケアセンター事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③①</p> <p>被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援します。</p>	障害福祉課	H23～H32
15 震災	<p>自殺対策緊急強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③①</p> <p>震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行います。</p>	障害福祉課	H23～H26 ↓ H23～H32
16	<p>心の健康づくり推進事業（自死対策事業）</p> <p>県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組みます。</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
17 震災	<p>ひきこもりケア体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③①</p> <p>ひきこもり状態にある本人や家族を対象に、個別相談や家族会を開催するとともに、支援者への研修、情報の提供等を行います。</p>	障害福祉課	H25～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
18 震災	<p>学校・地域保健連携推進事業（取組16から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①③</p> <p>公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施します。</p> <p>また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施します。</p>	スポーツ健康課	H23～H25 ↓ H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：4,390百万円（うち県事業費：4,379百万円）

○ 取組20に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(2) ① 1	被災者健康支援会議事業
02	(2) ① 1	食生活支援事業
03	(2) ① 1	歯科口腔保健支援事業
04	(2) ① 1	リハビリテーション支援事業（取組19から再掲）
05	(2) ① 1	被災者特別健診事業
06	(2) ① 1	特定健康診査等追加健診支援事業
07	(2) ① 1	仮設住宅等入居者健康調査事業
08	(2) ① 1	災害公営住宅入居者健康調査事業
09	(2) ① 1	健康づくり活動をとおした絆形成プロジェクト事業
10	(2) ① 1	被災地がん検診受診促進事業
11	(2) ① 1	被災地感染症予防啓発事業
12	(2) ③ 1	被災地摂食障害治療支援事業

取組2 1 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進と、地域で活動する核となる人材の養成・確保に取り組みます。 ◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るための医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進します。 ◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い介護人材の養成・確保に取り組みます。 ◇ 高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制づくりを推進します。 ◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築を支援します。 ◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制づくりと虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組みます。 ◇ 認知症への正しい理解の促進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制の構築支援など、認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援を実施します。 		
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
認知症サポーター数 (人) [累計]	15,414 人 (H20 年度)	163,296 人 (H28 年度)	162,000 人 (H29 年度)
主任介護支援専門員数 (人) [累計]	241 人 (H20 年度)	1,320 人 (H28 年度)	1,619 人 (H29 年度)
介護予防支援指導者数 (人) [累計]	18 人 (H20 年度)	221 人 (H28 年度)	311 人 (H29 年度)
週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率 (%)	0.7% (H26 年度)	1.1% (H27 年度)	4.7% (H29 年度)
生活支援コーディネーター修了者数 (人) [累計]	0 人 (H26 年度)	229 人 (H27 年度)	523 人 (H29 年度)
特別養護老人ホーム入所定員数 (人) [累計]	7,061 人 (H20 年度)	11,123 人 (H27 年度)	12,104 人 (H29 年度)
介護職員数 (人) [累計] (取組1 8 に再掲)	20,346 人 (H19 年度)	28,041 人 (H25 年度)	34,879 人 (H29 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>明るい長寿社会づくり推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑥</p> <p>元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行います。</p> <p style="text-align: center;">高齢者の活動を牽引する地域リーダ者数 [累計] 3,316人 (H25) → 4,300人 (H29)</p>	長寿社会政策課	H23～H32
02 震災	<p>在宅医療連携推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野 (2) ③ 3</p> <p>地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていきます。</p>	医療整備課	H25～H32 ↓ H25～H27
03 震災	<p>在宅医療連携体制支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野 (2) ③ 3</p> <p>在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進めます。</p>	医療整備課	H26～H32
04 震災	<p>在宅医療基盤整備事業</p> <p style="text-align: right;">分野 (2) ③ 3</p> <p>地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援します。</p>	医療整備課	H26～H32
05 震災	<p>在宅医療・介護サービス充実事業</p> <p style="text-align: right;">分野 (2) ③ 3</p> <p>地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図っていきます。</p>	医療整備課	H26～H32
06 震災	<p>特別養護老人ホーム建設費補助事業</p> <p style="text-align: right;">分野 (2) ③ 2</p> <p>入所待機者の解消を図るため、広域型（定員30人以上）の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助します。</p> <p style="text-align: center;">計画的施設整備の推進，特別養護老人ホーム入所定員数 [累計] 7,061人 (H20) → 12,104人 (H29)</p>	長寿社会政策課	H23～H32
07 震災 地創	<p>地域支え合い体制づくり事業（市町サポートセンター支援事業）</p> <p style="text-align: right;">分野 (1) ① 1 基本目標 4 (2)</p> <p>被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援します。</p> <p>また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援します。</p>	長寿社会政策課	H24～H28 ↓ H25～H32
08	<p>介護予防に関する事業評価・市町村支援事業</p> <p>介護予防の普及啓発や介護予防に関する取組の評価・分析等を行い、市町村における効率的かつ効果的な介護予防の取組を支援します。</p>	長寿社会政策課	H23～H32
09	<p>地域包括支援センター職員等研修事業</p> <p>市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進します。</p>	長寿社会政策課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10	療養病床転換助成事業 医療制度改革の一環として平成 29 年度末までに行われる療養病床の再編成に伴い、老人保健施設等への転換を円滑に進めるための支援を行います。	長寿社会政 策課	H23～H29
11	介護支援専門員資質向上事業（試験・登録等） 介護支援専門員実務研修受講試験の実施及び介護支援専門員の登録証の発行等を行います。	長寿社会政 策課	H23～H32
12	介護支援専門員支援体制強化事業 介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進します。	長寿社会政 策課	H23～H32
13 震災 地創	介護人材確保推進事業 県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会における、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等を通して、介護人材の確保・定着を図るための取組を推進します。 介護職員数 [累計] 28,041 人 (H25) → 34,879 人 (H29)	長寿社会政 策課	H26～H32
14 震災	地域包括ケア推進体制整備事業 関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図ります。	長寿社会政 策課	H26～H32
15 震災	地域包括ケア推進支援事業 地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図ります。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援します。	長寿社会政 策課	H27～H32
16	介護従事者確保対策事業 宮城県内の介護分野への新たな人材の参入・参画を促進し、不足する介護従事者の安定的な確保を図るため、介護福祉士養成校等の取組を支援します 介護職員数 [累計] 28,041 人 (H25) → 34,879 人 (H29)	長寿社会政 策課	H27～H32
17 震災 地創	介護人材確保支援事業 不足している介護人材を確保するため、無資格かつ未就業方を雇用しながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させ、介護業務に必要な知識・技術の習得を支援し、介護人材の確保・育成及び定着を図ります。 介護職員数 [累計] 28,041 人 (H25) → 34,879 人 (H29)	長寿社会政 策課	H27～H32
18	介護支援専門員資質向上事業（研修） 介護支援専門員の資質向上を図り、ケアマネジメントの質を確保するため、介護支援専門員に対し、法に定められた研修等を行います。 主任介護支援専門員数 [累計] 1,220 人 (H27) → 1,619 人 (H29)	長寿社会政 策課	H23～H32
19	ケアマネージャー多職種連携支援体制強化事業 介護支援専門員に対する助言・指導のほか、医療職や他の福祉職等を交えた講習会を開催するなど、多職種連携による多角的な視点を持った現場対応力の向上に向けた取組を行います。	長寿社会政 策課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
20 震災	<p>生活支援サービス開発支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③ 3</p> <p>予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業へ移行ついて、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行います。</p>	長寿社会政策課	H27～H32
21 地創	<p>職場環境改善事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2) ①</p> <p>県内の介護人材確保・定着に向け、介護事業所経営者の意識啓発を図るため、経営者向けシンポジウム及び勉強会を開催します。</p> <p style="text-align: center;">介護職員数 [累計] 28,041人 (H25) → 34,879人 (H29)</p>	長寿社会政策課	H29～H32
22	<p>介護人材参入促進事業</p> <p>中高年者を掘り起こし、入門的な研修や職場見学を実施することで、介護福祉士等専門職をサポートする人材の参入を促進するとともに、再就職希望者を対象に研修や職場見学を実施し、介護現場への復帰を促します。</p> <p style="text-align: center;">介護職員数 [累計] 28,041人 (H25) → 34,879人 (H29)</p>	長寿社会政策課	H28～H32
23	<p>ロボット等介護機器開発・導入推進事業</p> <p>介護職員の勤務環境を改善するため、介護現場への介護用リフトの導入検討及び介護ロボット等の導入に補助するとともに、介護現場のニーズに基づく介護機器の開発を図ります。</p>	長寿社会政策課	H28～H30
24 震災	<p>既存資源活用型介護機能構築事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③ 4</p> <p>高齢化が進行している災害公営住宅等集合住宅において、既存資源を活用し、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らすための介護機能構築に向けたニーズ、手法等を調査研究します。</p>	長寿社会政策課	H29
25	<p>外国人介護人材資格取得支援事業</p> <p>東北福祉大学と連携し、EPA等外国人を対象に介護福祉士等資格に必要な日本語の読解力、国家試験対策等を習得させるための支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">介護職員数 [累計] 28,041人 (H25) → 34,879人 (H29)</p>	長寿社会政策課	H29～H30
26	<p>外国人介護人材受入推進事業</p> <p>外国人活用のニーズ調査を行うとともに、介護事業所経営者を対象にシンポジウムや勉強会を開催し、外国人介護人材を受け入れるための意識啓発を行います。</p> <p style="text-align: center;">介護職員数 [累計] 28,041人 (H25) → 34,879人 (H29)</p>	長寿社会政策課	H29～H30
27 震災	<p>患者のための薬局ビジョン推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③ 3</p> <p>「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等にご貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施します。</p>	薬務課	H25～H32
28 地創	<p>福祉・介護人材マッチング機能強化事業（取組18から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標3(1)</p> <p>求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進します。</p>	社会福祉課	H23～H32
29	<p>認知症疾患医療センター運営事業</p> <p>各医療圏に1か所以上認知症疾患医療センターを整備し、認知症患者への適切な治療の確保、医療と介護の連携充実を図ります。</p>	長寿社会政策課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
30	高齢者虐待対策事業 高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援します。 虐待件数の縮減 [年間] 344件 (H23) → 300件 (H29)	長寿社会政 策課	H23～H32
31	認知症地域ケア推進事業 認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症の人を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進します。	長寿社会政 策課	H23～H32
32	認知症地域医療支援事業（認知症研修） かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や認知症サポート医との連携、医療従事者向け認知症対応力の向上など、認知症患者への適切な治療の確保を図ります。	長寿社会政 策課	H23～H32
33	認知症地域支援研修事業（認知症研修） 認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員を養成し、認知症の人と家族に身近な市町村単位での認知症地域ケア充実を図ります。	長寿社会政 策課	H27～H32
34	認知症介護実践者等研修事業 認知症介護の指導的立場にある者及び実務者に対し、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図ります。	長寿社会政 策課	H23～H32
35	認知症介護実務者総合研修事業 認知症介護に従事する者に対し、職能別に、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図ります。	長寿社会政 策課	H23～H32
36	市民後見人養成・支援事業 認知症高齢者等が成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護を担う人材を養成します。	長寿社会政 策課	H27 ↓ H27→H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：5,514百万円（うち県事業費：5,398百万円）

○ 取組21に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(2)③ 2	社会福祉施設等復旧費補助事業
02	(2)③ 2	老人福祉施設等災害復旧支援事業
03	(2)③ 2	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業
04	(2)③ 2	介護基盤緊急整備特別対策事業
05	(2)③ 2	介護基盤復興まちづくり整備事業
06	(2)③ 4	介護人材採用支援事業
07	(2)③ 2	介護基盤整備等補助事業
08	(2)③ 4	介護保険施設業務改善支援事業

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

行動方針

- ◇ 障害を理由とする差別の解消に向けた取組の支援や普及啓発を推進します。
- ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進します。
- ◇ グループホームなどの身近な地域での住まいの場や、日中活動の場など生活基盤の整備を促進します。
- ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備等を推進します。
- ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図ります。
- ◇ 障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進することによる受注機会の確保に取り組みます。
- ◇ 利用者ニーズに応じた福祉サービスの提供や地域での支え合いへの支援を行います。
- ◇ 医療を要する状態にある難病患者や障害者等及びその家族が安心して生活を送ることができる環境の整備を推進します。
- ◇ 専門的知識に基づく質の高い福祉サービスを提供できる介護人材の育成に取り組みます。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (H20年度)	18,643円 (H27年度)	23,000円 (H29年度)
グループホーム利用者数(人)	1,385人 (H20年度)	2,035人 (H27年度)	2,527人 (H29年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 入院後3ヶ月及び1年時点退院率(%)	3ヶ月 50.3% 1年 82.8% (H23年度)	3ヶ月 53.5% 1年 86.5% (H24年度)	3ヶ月 64%以上 1年 91%以上 (H29年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 在院期間1年以上の長期入院者数(人)	3,471人 (H24年度)	3,434人 (H25年度)	2,846人 (H29年度)
「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	10.5% (H20年度)	7.9% (H27年度)	10.0% (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>バリアフリーみやぎ推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑥</p> <p>バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア（障壁、障害となるもの）のない社会づくりに取り組みます。</p> <p>福祉のまちづくり読本を配布した小学校の割合 82% (H20) → 90% (H29)</p>	社会福祉課	H23～H32
02	<p>障害児（者）相談支援事業</p> <p>市町村と連携し、障害児（者）等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備します。</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
03	<p>障害者グループホーム等整備促進事業</p> <p>障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム（ケアホーム）のバリアフリー化を図るなど、整備を促進します。</p> <p style="text-align: center;">グループホーム整備数 [累計] 25 箇所 (H21) → 48 箇所 (H29)</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29
04	<p>障害者虐待防止・差別解消推進事業</p> <p>障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待防止に関する体制整備、相談・通報対応、普及啓発等に取り組みます。</p> <p>また、障害者差別解消法に基づき、差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関する体制整備、相談・紛争対応、普及啓発等に取り組みます。</p> <p style="text-align: center;">障害者虐待の件数 [年間] H23 初年度 → 0 件 (H29)</p>	障害福祉課	H23～H32
05	<p>障害者グループホーム整備緊急支援事業</p> <p>精神障害者又は重度の障害者を対象としたグループホームの新設や既存の家屋を改修してグループを整備する法人に対して補助します。</p>	障害福祉課	H28～H29
06 地創	<p>障害者就業・生活支援センター事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑥</p> <p>障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援します。</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
07 地創	<p>みやぎ障害者ITサポート事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑥</p> <p>みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、相談対応を行うほか、各種研修を実施します。</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
08 地創	<p>就労支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑥</p> <p>障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行います。</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
09 地創	<p>障害者工賃向上支援総合対策事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (2) ⑥</p> <p>障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行います。</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
10 地創	<p>就労移行等連携調整事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 4 (5)</p> <p>アセスメント実施機関である就労移行支援事業所の不足等により、アセスメント実施が困難な圏域において、支援対象者への適切なアセスメントと様々な支援機関との連携のためのコーディネートを図り、障害者の能力に応じた就労の場への移行を推進します。</p>	障害福祉課	H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
11	就労移行支援事業所機能強化事業 就労移行支援事業所の「企業の障害者受入を支援するノウハウ」を強化し、企業の障害者受入体制の整備を支援することにより、就職した障害者が働き続けられる環境を整備します。	障害福祉課	H29～H31
12	A L S等総合対策事業 A L S（筋萎縮性側索硬化症）等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行います。 医療相談件数〔年間〕 1,120件（H20） → 1,100件（H29） 介護人派遣件数〔年間〕 1,487件（H20） → 1,150件（H29）	疾病・感染症対策室	H23～H25 ↓ H23～H32
13	難病患者等自立支援事業 「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図ります。 難病患者等への相談支援件数〔年間〕 1,020件（H20） → 1,000件（H29）	疾病・感染症対策室	H23～H25 ↓ H23～H32
14 地創	高次脳機能障害者支援事業 基本目標1(2)⑥ 脳の損傷によって記憶障害などの症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図ります。	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
15 地創	発達障害者支援センター運営事業 基本目標1(2)⑥ 自閉症等障害がある発達障害児者とその家族、支援者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を総合的にを行います。	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
16	精神障害者地域移行支援事業 入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進します。	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29
17	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業 県立こども病院との一体的な機能連携の実現を目指し、拓桃医療療育センター及び併設している拓桃支援学校の移転整備を推進します。	障害福祉課 特別支援教育室 施設整備課	H23～H27
18 震災	発達障害拠点事業 分野(2)③④ 東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供します。	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29
19	新障害者支援施設整備事業 船形コロニーの建替について、県全域のセーフティネット、民間をバックアップ、地域の社会資源をコーディネートする役割を担うため、現地にて段階的に整備を推進します。また、ワーキング・グループを設置し、重度・最重度の知的障害者の支援の充実策等について、具体策を検討します。	障害福祉課	H26 ↓ H26～H32
20	医療的ケア等体制整備推進事業 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者が利用可能な地域の核となる拠点施設の整備を検討するほか、重症心身障害児者の支援のためのモデル事業を実施します。	障害福祉課	H27 ↓ H27～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
21 地創	<p>障害福祉関係施設人材確保支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(2)①</p> <p>福祉・介護人材の不足に対応するため、働きながら介護職員初任者研修等を受講することにより、福祉・介護人材の育成を図るとともに雇用の拡大を図ります。</p>	障害福祉課	H26～H32 ↓ H27～H29
22	<p>発達障害児者支援開発事業</p> <p>自閉症や学習障害等の発達障害のある障害児(者)について、乳幼児期から成人期まで一貫した支援体制の整備を図るため、県内整備状況を把握し、支援体制の充実を図ります。</p>	障害福祉課	H28～H32
23	<p>地域生活支援拠点整備推進事業</p> <p>地域において障害者が安心して生活できるように、相談・緊急時の受け入れ等の機能を備えた地域生活支援拠点の施設を整備する法人に対して補助します。</p>	障害福祉課	H28～H29

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：12,083百万円(うち県事業費：12,083百万円)

○ 取組2.2に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(2)③1	被災地精神保健対策事業
02	(2)③1	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業
03	(2)③2	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業
04	(2)③2	障害福祉施設整備復旧事業
05	(2)③2	障害福祉施設整備復旧支援事業
06	(2)③2	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業
07	(2)③2	被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業
08	(2)③4	被災障害者相談支援者養成事業
09	(2)③4	障害者サポートセンター整備事業
10	(2)③4	聴覚障害者情報センター運営事業
11	(2)③4	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業
12	(2)③4	復興支援拠点事業

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

行動方針

- ◇ 社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を推進します。
- ◇ 教育機関や民間企業、文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化による学習機会の提供と県民の自主的な学習活動の支援を行います。
- ◇ 複雑化する地域課題に取り組む講座など、社会環境に対応した学習機会の充実に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者などの育成に取り組みます。
- ◇ 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進します。
- ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運の醸成に取り組みます。
- ◇ 競技スポーツにおける生徒から学生、社会人までの一貫した指導体制の確立や指導者育成対策の拡充、競技力向上に向けた選手育成強化や支援体制の整備を推進します。
- ◇ 文化芸術の振興を図るため、身近な文化施設における展示会の開催や創造性を育む多彩なワークショップ型事業の展開などにより、県民が文化芸術に触れ、参加する機会の充実に向けた取組を推進します。
- ◇ 伝統文化や地域文化の継承・振興に向けた取組の支援と文化財の保存・活用を推進します。
- ◇ 県民の文化芸術活動やスポーツイベントを生かした地域づくりや交流を推進します。
- ◇ 文化芸術の力に関する理解促進を図り、地域固有の文化の価値を生かした地域づくりや文化芸術活動を通じて活力のある地域づくりなどを行う活動団体への支援を行います。
- ◇ 宮城県図書館・宮城県美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組みます。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
みやぎ県民大学講座における受講率 (%)	60.8% (H24 年度)	66.8% (H27 年度)	72.0% (H29 年度)
市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり) (人)	—	728 人 (H27 年度)	742 人 (H29 年度)
みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 (うち出品者・出演者等の数) (千人)	1,036 千人 (23 千人) (H20 年度)	1,016 千人 (21 千人) (H27 年度)	1,050 千人 (24 千人) (H29 年度)
総合型地域スポーツクラブの市町村における 育成率 (%)	42.9% (H20 年度)	68.6% (H28 年度)	77.1% (H29 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災 地創	<p>みやぎ県民大学推進事業</p> <p>分野(6)③ 1 基本目標2(3)</p> <p>多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供します。</p> <p>みやぎ県民大学受講率 60.8% (H24) → 72.0% (H29)</p>	生涯学習課	H23～H32
02 地創	<p>オリンピック・パラリンピック推進事業</p> <p>基本目標1(1) ⑩</p> <p>2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、県内においてもサッカー予選試合の開催が見込まれることから、「宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック推進本部」を中心に、全庁一丸となって、関連施策に取り組みます。</p>	震災復興・企画総務課	H26～H32
03 震災 地創	<p>広域スポーツセンター事業</p> <p>分野(6)③ 1 基本目標1(1) ⑩</p> <p>被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援します。</p>	スポーツ健康課	H23～H32
04 震災 地創	<p>スポーツ選手強化対策事業</p> <p>分野(6)③ 1 基本目標1(1) ⑩</p> <p>本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援します。</p> <p>また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援します。</p>	スポーツ健康課	H23～H32
05 震災	<p>運動部活動地域連携促進事業</p> <p>分野(6)③ 1</p> <p>震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」、「運動部活動指導員」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図ります。</p> <p>また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行います。</p>	スポーツ健康課	H23～H32
06 地創	<p>平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業</p> <p>基本目標1(1) ⑩</p> <p>平成29年度に南東北3県(山形・宮城・福島)で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主管する市町及び宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図ります。</p>	全国高校総体推進室	H26～H29
07	<p>平成27年度全日本中学校体育大会開催事業</p> <p>平成27年度に宮城県で開催される全日本中学校体育大会について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主管する宮城県中学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図ります。</p>	スポーツ健康課	H26～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
08 震災	<p>宮城県自転車競技場改修事業及び室内練習場等増設事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)③ 1</p> <p>宮城野原地区広域防災拠点整備事業により、宮城自転車競技場（仙台市宮城野原）を解体することから、競技施設を宮城県自転車競技場（大和町）へ集約化します。</p> <p>あわせて、集約化により必要となる同施設の走路部分の大規模改築や附帯施設（室内練習施設等）の新設を行います。</p>	スポーツ健康課	H26
09 震災 地創	<p>県有体育施設整備充実事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)③ 1 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催、平成30年カヌー競技の東北総体開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図ります。</p>	スポーツ健康課	H25～H29 ↓ H25～H32
10	<p>ジュニアアスリート育成事業</p> <p>スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手を育成するため、県内全域の小学生の体力・運動能力の向上を図るとともに、ジュニアアスリートを発掘・育成し、個人の適性に応じた競技種目選択の機会充実に支援します。それによりスポーツを通して活力と絆のあるみやぎの復興を目指します。</p>	スポーツ健康課	H24～H32
11 地創	<p>平成29年度インターハイ等特別強化事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>平成29年度南東北インターハイの本県開催を成功に導くとともに、本大会は2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県出身選手の発掘・育成にもつながる大会となるため、高等学校の優秀なチームや選手の育成を目指し、競技力の向上を目指します。</p> <p>また、本大会で好成績を収めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図ります。</p>	スポーツ健康課	H27～H32 ↓ H27～H29
12 地創	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>宮城県からメダル獲得選手を輩出すること及び多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施します。</p>	スポーツ健康課	H28～H32
13 地創	<p>オリンピック・パラリンピック教育推進事業（取組16から再掲）</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピック調査研究事業」を受託した国立大学法人筑波大学から、県実行委員会が再委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行います。</p>	スポーツ健康課	H27～H32
14 震災 地創	<p>みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)③ 2 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>県民に対して、優れた文化芸術の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の市町を重点地域として、学校や公共施設、福祉施設等にアーティストを派遣し、子どもや地域住民が身近に文化芸術に触れることのできる体験型ワークショップなどを中心とした事業を実施します。</p>	消費生活・文化課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
15 震災	<p>慶長遣欧使節出帆 400 年記念事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)③ 2</p> <p>平成 25 年 10 月、慶長遣欧使節が石巻市月浦を出帆してから 400 年の節目を迎え、慶長遣欧使節の果たした歴史的な偉業を国内外に広く発信し未来へと引き継いでいくため、関係団体が連携して実行委員会を設立し、400 年の記念事業を実施します。</p>	消費生活・ 文化課	H24～H27
16 震災 地創	<p>慶長使節船ミュージアム有効活用事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)③ 2 基本目標 1(1) ⑩</p> <p>先人の偉業を伝える慶長使節船ミュージアムの景観や歴史的・文化的価値を有効活用し、観光資源としての価値を高め、利用者の増加につなげます。</p>	消費生活・ 文化課	H27
17	<p>慶長使節船復元船アーカイブ事業</p> <p>歴史的・文化的価値の高い、慶長使節船復元船「サン・ファン・パウティスタ」の記録を整備するとともに、将来的にバーチャル体験などの 2 次活用に幅広く対応できるように、3 次元データの計測を行います。</p>	消費生活・ 文化課	H29
18 地創	<p>図書館市町村連携事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑩</p> <p>県図書館が市町村立図書館等への支援を行うことにより、県全体で図書館サービスの充実と質の向上を図ります。</p>	生涯学習課	H23～H32
19 地創	<p>みやぎの文化育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑩</p> <p>県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行います。</p> <p>県芸術祭、巡回小劇場、河北美術展、高等学校総合文化祭等参加者数 [年間] 83 千人 (H20) → 84 千人 (H29)</p>	生涯学習課	H23～H32
20 地創	<p>図書館貴重資料保存修復事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑩</p> <p>県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図ります。</p> <p>修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数 [累計] 327 点 (H20) → 337 点 (H29)</p>	生涯学習課	H23～H32
21 地創	<p>美術館教育普及事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑩</p> <p>県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施します。</p>	生涯学習課	H23～H32
22 地創	<p>第 41 回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文 2017)開催事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑩</p> <p>全国の高校生が集結し、演劇や吹奏楽等 23 部門で発表・交流を行う高校生の文化の祭典「第 41 回全国高等学校総合文化祭」の平成 29 年度宮城県開催に向けた準備と円滑な大会運営を図ります。</p>	全国高校総 合文化祭推 進室	H26～H29
23 地創	<p>瑞巖寺修理補助事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑩</p> <p>国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぎます。</p> <p>あわせて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てます。</p> <p>瑞巖寺本堂等の修復工事の進捗状況 72.4% (H27) → 100% (H29)</p>	文化財保護 課	H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
24 震災 地創	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業 分野(6)①4 基本目標1(1)⑩ こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加します。	文化財保護課	H27～H31
25 震災 地創	「伊達」な文化」魅力発信推進事業（取組5から再掲） 分野(3)②9 基本目標1(1)⑩ 文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ「伊達」な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進します。	文化財保護課	H28～H32
26 地創	多賀城創建1300年記念重点整備事業 基本目標1(1)⑩ 「特別史跡多賀城跡附寺跡整備基本計画」に基づき、多賀城創建1300年となる平成36年度の公開を目指して、多賀城跡の政庁跡から南門跡に至る地区を優先して集中整備し、多賀城市などの関係機関と連携しながら、地域の活性化に向けた観光資源として活用を図ります。	文化財保護課	H29～H32
27 地創	美術館施設整備事業 基本目標1(1)⑩ 宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じます。	生涯学習課	H26～H32
28 震災 地創	文化財の観光活用による地域交流の促進事業（取組5から再掲） 分野(3)②9 基本目標1(1)⑩ 地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行います。	文化財保護課	H27～H31

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：6,912百万円（うち県事業費：5,523百万円）

○ 取組23に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(1)①4	無形民俗文化財再生支援事業
02	(6)③1	公立社会教育施設災害復旧事業
03	(6)③1	公立社会体育施設災害復旧事業
04	(6)③1	防災キャンプ推進事業（取組33から再掲）
06	(6)③1	松島自然の家再建事業
07	(6)③2	指定文化財等災害復旧支援事業
08	(6)③2	被災有形文化財等保存事業
09	(6)③2	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業
10	(6)③2	特別名勝松島保護対策事業

No.	分野番号	事業名
11	(6) ③ 2	被災博物館等再興事業
12	(6) ③ 2	「(仮) 東大寺展」開催事業
13	(6) ③ 2	文化芸術による心の復興支援事業
14	(6) ③ 2	先進的文化芸術創造拠点形成事業

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

行動方針

- ◇ 都市計画区域の整備，開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）などに基づくコンパクトで機能的な良好な市街地形成を促進します。
- ◇ 都市計画における適切な土地利用や公共公益施設の適切な配置を促進します。
- ◇ 持続可能なまちづくりに向けて，被災市町の復興まちづくりへの支援を行います。
- ◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進するとともに，まちづくりと連携した，持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を促進します。
- ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発を促進します。
- ◇ まちづくりと連携した，地域の実情に応じた商店街の活性化を支援します。
- ◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化等を活用した，市町村やNPOなど様々な主体との協調・連携による住民主体の地域活動や交流機会の創出などを支援します。
- ◇ 地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材育成等を支援します。
- ◇ 移住希望者に対する相談窓口の設置・仕事や子育て等関連情報のワンストップ化など市町村や関係団体と協働した首都圏等からの移住定住を促進します。
- ◇ 全ての県民が安心していきいきと暮らせる地域社会づくりを図るための地域福祉の担い手を育成します。
- ◇ 各圏域の中核的な都市が，近隣の市町村と連携し，コンパクト化・ネットワーク化することにより，活力ある社会経済を維持するための拠点化の支援や仙台都市圏などの都市機能を活用した連携型の地域構造の形成を推進します。
- ◇ 県民生活に欠かせない機能を集約化した小さな拠点の形成に向けた支援と地域コミュニティの再構築を推進します。
- ◇ 交通弱者の通院や通学，買い物など地域住民の日常生活に不可欠な生活交通バス路線をはじめとした公共交通の維持のための市町村等への支援を行います。
- ◇ 地理的情報格差の解消に向けた情報通信基盤整備を促進します。
- ◇ 災害公営住宅や空き家等を活用した高齢者が生きがいをもって暮らせる交流拠点への支援を行います。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
商店街再生加速化計画策定数（件）[累計]	0 件 (H24 年度)	8 件 (H27 年度)	12 件 (H29 年度)
1 人当たり年間公共交通機関利用回数（回）	108 回 (H21 年度)	106 回 (H26 年度)	108 回 (H29 年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]	0件 (H26年度)	1件 (H27年度)	9件 (H29年度)
「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数(人)[延べ]	0人 (H26年度)	41人 (H27年度)	150人 (H27～29年度)
地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (H26年度)	4件 (H27年度)	6件 (H27～29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>市街地再開発事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)④1</p> <p>住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施します。</p> <p>事業完了地区 0地区(H25) → 多賀城駅北地区(多賀城市)1地区完成(H28)</p>	都市計画課	H23～H26 ↓ H25～H32
02	<p>都市計画基礎調査</p> <p>都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行います。</p> <p>また、市町村の立地適正化計画策定など、コンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、都市計画における広域調整をはじめ、適切な土地利用や公共公益施設の適切な配置に取り組みます。</p> <p>都市計画区域マスタープランの見直し区域数 22区域(H24) → 32区域(H29)</p>	都市計画課	H23～H25 ↓ H23～H32
03	<p>仙石線多賀城地区連続立体交差事業</p> <p>踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行います。</p>	都市計画課	H23～H26
04	<p>みやぎ特定地域振興支援事業</p> <p>人口減少や高齢化率の高い地域の実態を把握し、今後の地域振興に向けての課題と解決策の方向性について調査研究を行います。</p>	地域復興支援課	H26～H29 ↓ H26
05 震災 地創	<p>NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)①4 基本目標4(2)</p> <p>様々な分野において、NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組やNPO等の絆力強化に資する取組、被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てるような取組に対して支援します。</p>	共同参画社会推進課	H28～H32
06	<p>NPO活動推進事業</p> <p>企業や団体などに所属する人材を「みやぎプロボノワーカー」として登録し、NPO及び中間支援組織とのマッチングを行い、組織の基盤強化と活動の促進を図ります。</p>	共同参画社会推進課	H29～H31

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07	<p>中心市街地商業活性化計画策定支援事業</p> <p>市町村等による中心市街地活性化基本計画の安定支援などを通じて地域商業の活性化を支援します。</p> <p>また、中心市街地活性化基本計画において定められた市街地改善のための公共公益施設の整備を支援します。</p> <p>中心市街地活性化基本計画策定数 [累計] 0件 (H20) → 12件 (H29)</p>	商工金融課	H23～H25 ↓ H23～H29
08 震災	<p>商店街再生加速化支援事業 (取組4から再掲)</p> <p>分野(3)②4</p> <p>少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行います。</p> <p>商店街再生加速化計画策定数 [累計] 0件 (H24) → 12件 (H29)</p>	商工金融課	H25～H29 ↓ H25～H30
09 地創	<p>移住・定住推進事業</p> <p>基本目標2(1)</p> <p>大都市圏や他地域と本県との交流や移住を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図ります。</p>	地域復興支援課	H23～H32
10 地創	<p>地域力創出人材育成講座事業</p> <p>基本目標2(3)</p> <p>地域の課題解決に取り組むリーダーとなる人材を育成するため、地域活性化の第一人者をメイン講師とする講座を開催します。</p>	地域復興支援課	H29～H32
11	<p>地域おこし協力隊交流事業</p> <p>地域おこし協力隊の活動を支援するとともに、隊員の任期後の地元への定着を促進するため、研修・交流会を開催します。</p>	地域復興支援課	H29～H32
12 震災	<p>被災者生活支援事業 (離島航路)</p> <p>分野(1)①1</p> <p>震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行います。</p>	総合交通対策課	H23～H32
13	<p>被災者生活支援事業 (阿武隈急行)</p> <p>第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)に対し、運行支援を行います。</p>	総合交通対策課	H23～H32
14 震災 地創	<p>被災者生活支援事業 (路線バス)</p> <p>分野(1)①1 基本目標4(2)</p> <p>震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行います。</p> <p>また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行います。</p>	総合交通対策課	H23～H32
15	<p>非予算的手法：公共交通活性化モニター事業</p> <p>インターネット等を利用したアンケート調査を実施するなど、交通機関の種類に応じた適切な方法により、県内の公共交通の課題・問題点を把握し、公共交通機関のサービス改善につなげます。</p>	総合交通対策課	H23～H32 ↓ H23～H26
16 地創	<p>非予算的手法：三セク鉄道活用地域支援事業</p> <p>基本目標4(2)</p> <p>阿武隈急行線と沿線の歴史資源の融合により創出する新たな観光資源を中軸に据え、阿武隈急行等民間事業者や宮城・福島沿線3市2町の県域を超えた広域連携による魅力ある観光地域づくりの推進を図ります。</p>	総合交通対策課	H27～H31

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
17 震災 地創	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業 分野(7)①2 基本目標4(5) 機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:ソース)基盤の構築を推進します。	情報政策課	H27～H29
18 震災 地創	被災地域福祉推進事業 分野(2)③4 基本目標4(2) 被災者に対する相談支援や見守り活動、住民同士の交流機会の促進を通じて、被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上、地域住民等による支え合いへの移行などを図ります。	社会福祉課	H24～H32
19	地域福祉推進事業 地域福祉支援計画(第3期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援するほか、コミュニティソーシャルワークの視点を持った地域福祉を担う人材を育成します 地域福祉計画の策定市町村数[累計] 10市町村(H20) → 22市町村(H29)	社会福祉課	H23～H32
20 震災 地創	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業 分野(5)④1 基本目標4(1) 被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行います。	復興まちづくり推進室	H23～H26 ↓ H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：19,449百万円(うち県事業費：9,707百万円)

○ 取組24に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(1)①1	被災者生活再建支援金支給事業
02	(1)①1	災害弔慰金・見舞金給付事業
03	(1)①1	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)
04	(1)①1	災害援護資金貸付事業
05	(1)①1	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)
06	(1)①1	被災地域生活支援体制構築事業
07	(1)①1	みやぎ県外避難者帰郷支援事業
08	(1)①1	県外避難者支援員設置事業
09	(1)①1	みやぎ被災者生活支援事業
10	(1)①1	県外避難者支援拠点設置事業
11	(1)①1	仙石線・東北本線接続線整備支援事業
12	(1)①1	仙石東北ライン女川延伸支援事業
13	(1)①1	非予算的手法：復興住宅市町村連絡調整会議
14	(1)①1	住宅再建支援事業(二重ローン対策)

No.	分野番号	事業名
15	(1) ① 1	宮城復興住宅マッチングサポート事業
16	(1) ① 1	住生活基本計画策定
17	(1) ① 2	応急仮設住宅確保事業
18	(1) ① 2	災害公営住宅整備事業
19	(1) ① 2	県営住宅ストック総合改善事業費
20	(1) ① 2	県営住宅管理事業費
21	(1) ① 2	県営住宅リフォーム事業費
22	(1) ① 2	小規模住宅地区改良事業
23	(1) ① 2	狭あい道路整備等促進事業
24	(1) ① 3	特定鉱害復旧事業
25	(1) ① 3	応急仮設住宅共同施設維持管理事業
26	(1) ① 3	被災者住宅確保等支援事業
27	(1) ① 4	復興活動支援事業
28	(1) ① 4	みやぎ地域復興支援事業
29	(1) ① 4	被災地域交流拠点施設整備事業
30	(1) ① 4	地域コミュニティ再生支援事業
31	(1) ① 4	震災復興担い手NPO等支援事業
32	(5) ④ 1	都市公園維持管理事業
33	(5) ④ 1	被災市街地復興土地区画整理事業
34	(5) ④ 1	防災集団移転促進事業
35	(5) ④ 1	建設資材供給安定確保事業
36	(5) ④ 1	津波復興拠点整備事業

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり				
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「犯罪のない安全・安心まちづくり」に向けた行政、地域、事業者等との連携による県民運動を展開します。 ◇ 住民による自主的な防犯活動の活発化に向けた啓発活動を実施します。 ◇ 学校、通学路等の安全対策促進など子どもを犯罪から守るための環境整備と安全教育の充実を図ります。 ◇ ストーカー、DV、いじめ、虐待等への関係機関が連携した対応及び被害者支援の推進などによる子どもや女性、高齢者、障害者、外国人等の防犯上の観点から特に配慮を要する方々に対する安全対策の充実を図ります。 ◇ 交通死亡事故抑止に資する効果的かつ実効性のある交通安全対策の推進や官民協働による飲酒運転を許さない社会環境づくりを推進します。 ◇ 消費者の自立と消費者被害の未然防止に向けた、ライフステージに応じた消費者教育の充実を図ります。 ◇ 犯罪の防止や事件の解決に効果的な防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図った適切かつ効果的な防犯カメラの活用を促進します。 ◇ 特殊詐欺やインターネットを利用した犯罪から県民を守るための広報啓発活動やテロ等重大事件の未然防止対策を推進します。 			
目標指標等		当初	現況値	目標
刑法犯認知件数(件)		28,583件 (H20年)	16,466件 (H28年)	18,000件以下 (H29年)
県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数		22 (H20年度)	35 (H27年度)	35 (H29年度)
市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数		24市町村 (H24年)	27市町村 (H27年)	29市町村 (H29年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間(年度)
01 震災 地創	<p>安全・安心まちづくり推進事業</p> <p style="text-align: center;">分野(7)④3 基本目標4(5)</p> <p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援を行うほか、性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備します。</p>	共同参画社会推進課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02	<p>薬物乱用防止推進事業</p> <p>薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携し、覚せい剤・危険ドラッグ・シンナー等の薬物乱用防止運動を展開します。</p> <p>小中学校等対象薬物乱用防止教室への講師派遣者数と受講児童・生徒数 派遣者数 0人/年(H17) → 130人/年(H24) → 160人/年(H29) 受講者数 0人/年(H17) → 19,480人/年(H24) → 23,000人/年(H29)</p>	薬務課	H23～H25 ↓ H23～H32
03	<p>危険ドラッグ対策事業</p> <p>県警及び麻薬取締部と連携し、危険ドラッグの販売が疑われる店舗に対し監視指導を行います。</p> <p>また、県内で流通している危険ドラッグの検査機能の充実を図ります。</p>	薬務課	H25～H30
04	<p>地域安全対策推進事業</p> <p>震災 地創</p> <p>分野(7)④ 3 基本目標 4(5)</p> <p>安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員します。</p> <p>また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進めます。</p>	警察本部県民相談課 地域課	H23～H30 ↓ H23～H31
05	<p>非予算的手法：防犯ボランティア活動促進事業</p> <p>震災 地創</p> <p>分野(7)④ 3 基本目標 4(5)</p> <p>被災地等における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行います。</p> <p>また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援します。</p>	警察本部生活安全企画課	H25～H29
06	<p>非行少年を生まない社会づくり推進事業</p> <p>地創</p> <p>基本目標 4(5)</p> <p>学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図ります。</p>	警察本部少年課	H23～H32
07	<p>少年立ち直り支援推進事業</p> <p>地創</p> <p>基本目標 4(5)</p> <p>少年サポートセンターの少年警察補導員に、実務的で専門的な知識・技能の習得を図ります。</p>	警察本部少年課	H28～H32
08	<p>配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業</p> <p>震災 地創</p> <p>分野(2)② 3 基本目標 4(5)</p> <p>震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、関係機関との連携の下、普及啓発活動や相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を行い、暴力の防止と被害者の自立促進を図ります。</p> <p>DV基本計画策定市町村数〔累計〕 4市町村(H23) → 8市町村(H29)</p>	子育て支援課	H23～H32
09	<p>市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業</p> <p>震災</p> <p>分野(2)② 3</p> <p>市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置促進を行うことにより、DV被害者の保護及び相談体制の整備の推進を図ります。</p>	子育て支援課	H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 地創	<p>ストーカー・DV相談体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標4(5)</p> <p>専門的知識を有するストーカー・DV専門アドバイザーを配置し、相談等の初期段階からの踏み込んだ対応により、被害の未然防止及び被害者の保護・支援を行います。</p>	警察本部県民安全対策課	H23～H25 ↓ H23～H32
11 地創	<p>次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標4(5)</p> <p>次代を担う女性・子どもらを主に対象とした強制わいせつ等の性犯罪、強盗などの重要犯罪を早期に検挙するため、捜査に有効な装備資機材を整備し、県民や観光客らが安心して過ごせる安全なまちを創出します。</p>	警察本部刑事総務課	H28～H32
12 震災 地創	<p>子ども虐待対策事業（取組13から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(2)②③ 基本目標3(3)</p> <p>震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行います。</p>	子育て支援課	H23～H32
13 震災 地創	<p>いじめ・不登校等対策推進事業（取組16から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①③ 基本目標3(3)</p> <p>児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行います。</p>	義務教育課	H23～H32
14 震災 地創	<p>いじめ・不登校等対策強化事業（取組16から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①③ 基本目標3(3)</p> <p>各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図ります。</p>	高校教育課	H25～H32
15 震災 地創	<p>非予算的手法：効果的交通安全教育推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)④② 基本目標4(5)</p> <p>交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指します。</p>	警察本部交通企画課	H23～H29
16 震災 地創	<p>「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)④② 基本目標4(5)</p> <p>第10次宮城県交通安全計画を実現し、交通事故のない安全で快適な交通社会とするため、「交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策」などにより交通事故の減少を図ります。</p>	警察本部交通企画課 交通規制課	H27～H32
17	<p>常時録画式交差点カメラ装置整備事業</p> <p>交通事故多発信号交差点に設置し、あらゆる交通事故事件について、客観的証拠による適切な捜査の推進を図ります。</p>	警察本部交通指導課	H28～H32
18 震災 地創	<p>消費生活センター機能充実事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)①① 基本目標4(5)</p> <p>震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化を支援します。</p>	消費生活・文化課	H23～H25 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
19 震災 地創	防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定事業 分野(7)④3 基本目標4(5) 犯罪の防止や事件の解決に効果的な防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラを適切かつ効果的に活用するため、設置及び運用に関するガイドラインを策定します。	共同参画社会推進課	H28
20 震災 地創	防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業 分野(7)④3 基本目標4(5) 防犯カメラガイドラインの周知とカメラ設置に伴うプライバシー保護等の問題解決に向けて、有識者による講演やパネルディスカッションを内容とした地域住民等参加によるシンポジウムを開催し、防犯カメラの適切かつ効果的な活用を図ります。	共同参画社会推進課	H29
21 震災	ネット被害未然防止対策事業（取組16から再掲） 分野(6)①3 いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行います。	高校教育課	H24～H32
22 震災	緊急配備支援システム整備事業 分野(7)④1 震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備します。	警察本部刑事総務課	H27～H32
23	非予算的手法：犯罪被害者支援事業 犯罪の被害に遭われた方等のニーズに対応した支援を行うため、指定被害者支援要員の体制の充実を図り、犯罪の被害に遭われた方等の視点に立った刑事手続の説明、支援制度に関する情報提供、事情聴取の付添い等の支援を推進します。	警察本部警務課	H23～H32
24 地創	非予算的手法：サイバー犯罪対策事業 基本目標4(5) インターネットを利用した各種犯罪（サイバー犯罪）から県民を守るための諸対策を推進します。	警察本部生活環境課	H23～H29
25 地創	非予算的手法：国際テロ未然防止事業 基本目標4(5) 国際空港、港湾における安全・安心を確保し、県が目指す仙台港プロモーション事業及び外国人観光客安心サポート事業等を含む「富県創出モデル事業」の推進環境を整えるため、関係機関や民間事業者等と連携し、情報交換や広報啓発のための会議や具体的事案を想定した訓練等を推進し、テロ等重大事件の未然防止を図る基盤を構築します。	警察本部外事課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：1,726百万円（うち県事業費：1,726百万円）

○ 取組25に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(1) ① 1	消費者啓発事業
02	(1) ① 1	消費生活相談事業
03	(2) ② 1	要保護児童支援事業
04	(7) ④ 1	警察本部機能強化事業
05	(7) ④ 1	警察施設機能強化事業
06	(7) ④ 1	交番・駐在所機能強化事業
07	(7) ④ 1	各種警察活動装備品等整備事業（取組31から再掲）
08	(7) ④ 1	警察職員宿舎整備事業
09	(7) ④ 3	非予算的手法：暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業
10	(7) ④ 3	生活安全情報発信事業

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

行動方針

- ◇ 多文化共生の機運醸成，市町村や関係団体，県民の適切な役割分担と協働を推進します。
- ◇ 情報の多言語化や日本語学習の支援など外国人県民等に対するコミュニケーション支援を促進します。
- ◇ 保健・医療・福祉，防災，就労，教育，居住など外国人県民等に対する相談への対応による基本的な生活支援を促進します。
- ◇ 地域社会に対する意識啓発や外国人県民等の社会参画など多文化共生の地域づくりに対する支援を行います。
- ◇ 友好地域をはじめとした海外との交流を深めるとともに，県民・民間団体が主体となった国際交流活動や国際協力活動を行うことができる環境づくりの促進・支援します。
- ◇ 県内でJETプログラムや海外技術研修などを経験し，母国等へ戻った外国人を活用した国際化推進のための人的ネットワークの構築を推進します。
- ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進を図ります。
- ◇ 事業者への外国人県民等の雇用に関する情報提供や雇用促進に向けた啓発を実施します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）〔累計〕	5 市町村 (H20 年度)	14 市町村 (H27 年度)	14 市町村 (H29 年度)
外国人相談対応の体制を整備している市町村数（市町村）〔累計〕	4 市町村 (H20 年度)	6 市町村 (H27 年度)	8 市町村 (H29 年度)
日本語講座開設数（箇所）〔累計〕	25 箇所 (H20 年度)	28 箇所 (H27 年度)	31 箇所 (H29 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災 地創	<p>多文化共生推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)① 4 基本目標 4 (4)</p> <p>国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちただかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図ります。</p> <p style="text-align: center;">多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村) [累計] 14市町村 (H27) → 14市町村 (H29)</p>	国際経済・ 交流課	H23～H32
02 震災 地創	<p>サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業(取組5から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 9 基本目標 1 (1) 9</p> <p>県内の集客施設等におけるサイン(案内表示、標識等)の多言語化表示を推進することにより、訪日外国人が安心かつ容易に移動し、視察や観光資源を楽しみ、また、良好な地域イメージを抱いていただける環境を醸成し、MICEの誘致活動の円滑な推進、及び地域の活性化促進を図ります。</p>	国際経済・ 交流課	H28～H31 ↓ H28
03	<p>国際協力推進事業(取組8から再掲)</p> <p>相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげます。</p>	国際経済・ 交流課	H23～H32
04 震災	<p>海外交流基盤強化事業(取組8から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 9</p> <p>中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県のPR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えします。</p> <p>また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行います。</p>	国際経済・ 交流課	H23～H32
05 震災	<p>非予算的手法：海外交流基盤再構築事業(取組8から再掲)</p> <p style="text-align: right;">分野(3)② 9</p> <p>震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体との交流基盤を活用し、海外政府要人へ来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受入れます。</p>	国際経済・ 交流課	H23～H32

○ 【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：68百万円(うち県事業費：68百万円)

3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実を図ります。 ◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化を促進します。 ◇ 地域特性を生かした多様な再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進します。 ◇ 市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり（エコタウン）の形成に対する支援を行います。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企業や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動を実施します。 ◇ 森林整備の推進や木材の利用拡大、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進します。 ◇ クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興と、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトを実施します。 ◇ 商用水素ステーション整備への支援のほか、燃料電池自動車の導入促進など、水素エネルギーの利活用に向けたプロジェクトを実施します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算） （TJ）	24,107TJ （H22年度）	24,293TJ （H27年度/推計値）	26,993TJ （H29年度）
みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量（t-CO ₂ ）	9.3万 t-CO ₂ （H23年度）	34.3万 t-CO ₂ （H27年度）	65.1万 t-CO ₂ （H29年度）
太陽光発電システムの導入出力数（MW）	50MW （H22年度）	551MW （H27年度/推計値）	343MW （H29年度）
クリーンエネルギー自動車の導入台数（千台）	29千台 （H22年度）	126千台 （H27年度）	240千台 （H29年度）
間伐による二酸化炭素吸収量（民有林） （千トン）〔累計〕	47千トン （H21年度）	234千トン （H26年度）	453千トン （H29年度）

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>環境基本計画推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1</p> <p>宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進します。</p>	環境政策課	H23～H32
02	<p>非予算的手法：環境保全率先実行計画進行管理事業</p> <p>宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、省エネ法に対する取組等により、環境保全率先実行計画を推進します。</p>	環境政策課	H23～H32
03	<p>環境情報センター運営事業</p> <p>環境情報の普及啓発及び環境学習・環境教育を支援するため、「環境情報センター」において、環境関連図書などの閲覧・貸出や環境学習教室の開催などを行います。</p>	環境政策課	H26～H32
04	<p>環境教育指導者育成事業</p> <p>小学校で環境教育に関わる教員を対象とした研修会を開催し、環境教育に関する指導者を育成するとともに、環境教育の普及促進を図ります。</p>	環境政策課	H28～H32
05	<p>人と自然の交流事業</p> <p>自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図ります。</p> <p>自然の家で主催する「自然体験プログラム」事業に参加した利用者数〔累計〕 437人(H24) → 570人(H29)</p>	生涯学習課	H25～H27 ↓ H25～H32
06	<p>みやぎ地球温暖化対策地域推進事業</p> <p>「宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(平成26年1月策定)を着実に推進し、県内の温室効果ガス排出量の削減を図るため、地域における温暖化防止活動の推進や地球温暖化防止に関する普及啓発を行います。</p>	環境政策課	H23～H32
07	<p>既存住宅省エネルギー改修促進事業</p> <p>既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、工事費用の一部を補助することで、家庭における省エネルギー化を促進します。</p>	環境政策課	H26～H27 ↓ H26～H28
08 震災 地創	<p>省エネルギー・コスト削減実践支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1 基本目標4(3)</p> <p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ、事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援します。</p>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
09 震災 地創	<p>新エネルギー設備導入支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 1 基本目標4(3)</p> <p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援します。</p>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
10	<p>自然エネルギー等・省エネルギー促進事業</p> <p>自然エネルギー等の導入や省エネルギー活動の促進に向けた普及啓発活動等を行います。</p>	環境政策課	H23～H32 ↓ H23～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
11	パリ協定温暖化対策強化事業 「パリ協定」及び平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」に掲げられた温室効果ガス削減目標の達成を図るため、地域における温暖化防止活動の推進及び地球温暖化防止に関する普及啓発の強化を図ります。	環境政策課	H29～H32
12 震災 地創	スマートエネルギー住宅普及促進事業 家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時等に電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入や既存住宅の断熱改修等に対して助成を行います。 分野(1)③ 1 基本目標4(3)	再生可能エネルギー室	H23～H27 ↓ H23～H32
13 震災 地創	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業 エネルギー資源の地域内活用や資金の地域内循環の仕組みなど、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を一層充実させていくため、市町村と連携して取組を実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、県内外の先進的取組の情報共有など、市町村への支援を行います。 分野(1)③ 1 基本目標4(3)	再生可能エネルギー室	H24～H26 ↓ H24～H32
14 震災 地創	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業 自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行います。 分野(1)③ 1 基本目標4(3)	再生可能エネルギー室	H24～H27 ↓ H24～H32
15 震災 地創	海洋再生可能エネルギー導入推進事業 洋上風力発電等の導入の可能性や課題を様々な角度から整理するため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、研究会での検討を通じ、必要な情報の収集・整理を行った上で、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行います。 分野(1)③ 1 基本目標4(3)	再生可能エネルギー室	H28～H32
16 震災 地創	温泉熱多段階利用推進調査事業 未利用の温泉熱の活用を促進するため、市町村や事業者に対し、温泉の成分、流量、温度等をモニタリングするための設備の導入経費の補助を行います。 分野(1)③ 1 基本目標4(3)	再生可能エネルギー室	H28～H30 ↓ H28
17	非予算的手法：エコドライブ運動推進事業 環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施します。	環境対策課	H23～H27 ↓ H23～H32
18 震災	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業 節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促します。 補助交付世帯数 0世帯(H24) → 957世帯(H29) 分野(1)③ 1	循環型社会推進課	H26～H27 ↓ H26～H32
19	未利用熱活用設備開発事業 県内の温泉や工場廃熱等の未利用熱を利用した小型発電等のエネルギー活用設備の設置適正を調査するとともに、地域に適した小型エネルギー再利用設備の技術開発についての枠組を構築します。	新産業振興課	H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
20	<p>潜熱利用蓄熱モジュール開発事業</p> <p>中低温度域における潜熱利用蓄熱システムについて、蓄熱材の選定及び充填方法・充填方法に応じた最適熱交換器の形状等を検討します。</p> <p>また、県内工場の排出形態に適した潜熱利用蓄熱モジュールの技術開発を行います。</p>	新産業振興課	H27
21	<p>公共施設の省エネ推進事業（道路照明灯改修事業）</p> <p>宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組みます。</p> <p>道路照明灯の省エネ型への交換基数 [累計] 551基 (H26) → 1,112基 (H28)</p>	道路課	H23～H27 ↓ H23～H28
22	<p>下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業</p> <p>未利用となっている下水道資源を有効活用し、下水道施設を地域に根ざした再生可能エネルギー等の供給拠点とすることで、地球温暖化防止に貢献するとともに、再生可能エネルギー設備を配する下水道施設を活用したエネルギーや環境に関する人材育成、教育の場を提供します。</p>	下水道課	H29～H32
23	<p>自然の家ハイブリッド街路灯整備事業</p> <p>省エネルギー対策を講じている太陽光・風力を利用したハイブリッド街路灯設備を自然の家に整備し、利用者の安全・安心を図るとともに、設備の設置による自然エネルギーの有効活用に触れる機会の提供や最先端技術の学習機会の創出を通じて、環境立県を支える人材を育成します。</p> <p>自然の家ハイブリッド街路灯設置数 0基 (H24) → 4基 (H26)</p>	生涯学習課	H25～H26
24	<p>美術館照明設備整備事業</p> <p>年間23万人程度の来館者数が見込まれる美術館施設への省エネルギー型照明設備の導入を「象徴的取組」として推進することにより、東日本大震災による影響を受けて高まっている県民の節電意識及び省エネルギーへの関心を更に促進し、普及啓発を図るため、不特定多数の県民が利用する社会教育施設として省エネルギー型設備に関する環境整備を図ります。</p>	生涯学習課	H26 ↓ H26～H27
25	<p>図書館照明設備整備事業</p> <p>年間平均35万人前後の来館者数が見込まれる図書館施設への省エネルギー型照明設備の導入により、消費電力量の抑制及び二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策等に貢献します。</p> <p>また、同設備の環境整備を通じて、東日本大震災による影響を受けて高まっている県民の節電意識及び省エネルギーへの関心・理解を更に促進し、同設備に関する普及啓発を図ります。</p>	生涯学習課	H27
26	<p>「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業</p> <p>基本目標4(3)</p> <p>交通信号機、道路標識などの全LED化により省電力化を図ります。</p>	警察本部交通規制課	H27～H32
27	<p>宮城県グリーン製品普及拡大事業</p> <p>環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築のため、環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図ります。</p>	環境政策課	H23～H26 ↓ H23～H31
28	<p>小水力等農村地域資源利活用促進事業</p> <p>基本目標4(3)</p> <p>県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行います。</p> <p>また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進めます。</p> <p>可能性調査実施件数 [累計] 3件 (H24) → 60件 (H29)</p>	農村振興課	H24～H25 ↓ H24～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
29	<p>森林吸収オフセット推進事業</p> <p>温暖化防止対策や森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを推進するため、森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の取組を推進します。</p> <p style="text-align: center;">J-クレジット登録件数及びオフセット・クレジット発行件数 [累計]</p> <p style="text-align: center;">・登録件数 0 (H21) → 5 (H29) ・発行件数 0 (H21) → 5 (H29)</p>	林業振興課	H23～H32 ↓ H23～H27
30 震災 地創	<p>県産材利用エコ住宅普及促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進します。</p> <p style="text-align: right;">※被災施設再建支援事業 分野(4)② 2</p> <p style="text-align: center;">優良品やぎ材出荷量 [年間] 19,300 m³ (H21) → 39,000 m³ (H29)</p>	林業振興課	H23～H29 ↓ H23～H32
31 震災	<p>木質バイオマス活用拠点形成事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)② 2</p> <p>木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進します。</p>	林業振興課	H24～H29 ↓ H24～H27
32	<p>みんなの森林づくりプロジェクト推進事業</p> <p>県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるバラエティに富んだ県民参加の森林づくりを推進します。</p> <p style="text-align: center;">提案プロジェクト実施団体数 [累計] 6 団体 (H24) → 12 団体 (H29)</p>	林業振興課	H24～H25 ↓ H29～H32
33 震災 地創	<p>木質バイオマス広域利用モデル形成事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)② 2 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進します。</p> <p style="text-align: center;">未利用間伐材等の利用量 [年間] 5,100 m³ (H26) → 15,000 m³ (H29)</p>	林業振興課	H28～H32
34 地創	<p>森林マネジメント認証普及促進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>適正な森林管理を促進するため、森林認証の取得等に対し支援を行います。また、森林吸収オフセット・クレジット制度等の普及啓発を通じ、社会全体で森林整備を支える体制を作ります。(H28 まで「地域森林再生マネジメント推進事業」)</p> <p style="text-align: center;">森林認証 (FSC-FM) 面積 [累計] 1,314ha (H27) → 5,000ha (H32)</p>	林業振興課	H28～H32
35 震災 地創	<p>森林育成事業</p> <p style="text-align: right;">分野(4)② 1 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。</p> <p style="text-align: center;">民有林間伐面積 [年間] 4,470ha (H20) → 5,600ha (H29)</p>	森林整備課	H23～H32
36 震災 地創	<p>温暖化防止間伐推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 2 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図ります。</p> <p style="text-align: center;">二酸化炭素吸収量 [累計] 46,639 t (H21) → 453,000 t (H29)</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
37 震災 地創	環境林型県有林造成事業 分野(1)③ 2 基本目標 1(1) ⑧ 県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図ります。	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
38 震災 地創	温暖化防止森林更新推進事業 分野(1)③ 2 基本目標 1(1) ⑧ 森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献します。また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図ります。	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
39 震災 地創	里山林健全化事業 分野(1)③ 2 基本目標 1(1) ⑧ ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等箇所における被害木の駆除を支援します。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図ります。	森林整備課	H24～H27 ↓ H24～H32
40	非予算的手法：わたしたちの森づくり事業 森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森林づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動のフィールドとして県有林を提供します。 さらに希望があれば、森の命名権を有償で譲渡します。 協定締結数及び森林整備面積【累計】 8件 30ha(H20) → 27件 170ha(H29)	森林整備課	H23～H32
41 震災 地創	復興木材供給対策間伐推進事業 分野(4)② 1 基本目標 1(1) ⑧ 地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援します。 復興向け間伐材供給量【累計】 43千m ³ (H25) → 146千m ³ (H29)	森林整備課	H27～H29
42	環境にやさしい農業定着促進事業(取組7から再掲) 持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進します。 また、「みやぎの有機農業推進計画(平成27年3月策定)に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図ります。 環境保全型農業取組面積 21,857ha(H20) → 30,000ha(H29)	農産園芸環境課	H23～H27 ↓ H23～H32
43	環境保全型農業直接支援対策事業(取組7から再掲) 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進します。 地球温暖化防止等に効果の高い営農取組面積 418ha(H23) → 14,500ha(H29)	農産園芸環境課	H24～H27 ↓ H24～H31
44 地創	温暖化防止森林づくり担い手確保事業(取組10から再掲) 基本目標 1(1) ⑧ 高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就業環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進します。 宮城県森林施業プランナー育成数 20人(H24) → 20人(H29)	林業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
45 震災 地創	クリーンエネルギーみやぎ創造事業 分野(1)③ 1 基本目標4(3) 新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組みます。	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
46 震災 地創	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業 分野(1)③ 1 基本目標4(3) 今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指します。	環境政策課	H27～H28 ↓ H27～H30
47 地創	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業 基本目標4(3) クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の实用化等を支援することで、本県のクリーンエネルギー関連産業の振興を図ります。 新製品開発支援件数[累計] 2件(H24) → 12件(H29)	新産業振興課	H24～H27 ↓ H24～H32
48 地創	クリーンエネルギー利活用実践推進事業 基本目標4(3) 資源、エネルギーや環境問題などについて理解を深め、環境保全やクリーンエネルギーの利活用などの課題に対応できる職業人を育成します。	高校教育課	H24～H27 ↓ H24～H32
49 震災 地創	水素エネルギー利活用推進事業 分野(1)③ 1 基本目標4(3) 環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指します。	再生可能エネルギー室	H27～H32 ↓ H27～H28
50 震災 地創	燃料電池自動車導入推進事業 分野(1)③ 1 基本目標4(3) 燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図ります。	再生可能エネルギー室	H27～H32
51 震災 地創	水素ステーション導入促進事業 分野(1)③ 1 基本目標4(3) 再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行います。	再生可能エネルギー室	H27～H32
52 震災 地創	水素エネルギー利活用普及促進事業 分野(1)③ 1 基本目標4(3) 日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催します。	再生可能エネルギー室	H27～H32
53 震災 地創	水素エネルギー産業創出事業 分野(1)③ 1 基本目標4(3) 水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催します。	再生可能エネルギー室	H29～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：24,334百万円(うち県事業費：19,866百万円)

○ 取組27に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(4)② 1	森林整備加速化・林業再生事業(取組6から再掲)

取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実します。 ◇ 東日本大震災以降に排出量が多いままとなっている廃棄物の発生抑制,再資源化等を促進します。 ◇ 製品の製造,流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進します。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発を促進します。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。 ◇ 廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保と必要施設の維持確保を促進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)	1,066g/人・日 (H19年度)	1,008g/人・日 (H26年度)	968g/人・日 (H29年度)
一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (H19年度)	25.6% (H26年度)	27.9% (H29年度)
産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (H19年度)	11,997千トン (H26年度)	10,501千トン (H29年度)
産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (H19年度)	42.0% (H26年度)	35.0% (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

	取組の内容等	主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>環境産業コーディネーター派遣事業</p> <p>3R推進の仕組みづくりや再生可能エネルギーの普及を促進するため,環境産業コーディネーターを派遣し,地域や企業の各々の実態に応じた低炭素化を進めます。</p> <p style="text-align: center;">3R活動支援件数 [累計] 9件(H26) → 18件(H29)</p>	環境政策課	H23~H26 ↓ H23~H31
02	<p>非予算的手法:「みやぎの環境 e-news」の発行</p> <p>県内外の環境配慮の取組や,補助金を活用した事業者を紹介するメールマガジンを発行します。</p>	環境政策課	H23~H32 ↓ H23~H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03	非予算的手法：市町村等3R連携事業 市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、みやぎの3R推進連絡会議等を開催し、3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援します。	循環型社会 推進課	H23～H32
04	リスタートみやぎの3R推進事業 第2期循環型社会形成推進計画を推進するための啓発事業や循環資源のリサイクル推進のための調査事業等を実施します。	循環型社会 推進課	H28～H32
05	非予算的手法：エコフォーラムの展開 県内事業者における3Rへの取組を支援するため、地域及び業種ごとの3R推進組織(エコフォーラム)構築等を支援します。 エコフォーラムの展開構築数 [累計] 3 (H26) → 4 (H29)	環境政策課	H23～H32
06	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備・機器等の整備を支援します。 発生抑制設備等整備支援件数 [累計] 13件 (H26) → 25件 (H29) リサイクル設備整備支援件数 [累計] 初年度 26件 (H26) → 43件 (H29)	環境政策課	H23～H26 ↓ H23～H31
07	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術の改良及び研究開発並びにリサイクル製品の開発等の取組を支援します。 3R新技術の研究開発取組数 [累計] 9件 (H26) → 18件 (H29)	環境政策課	H23～H26 ↓ H23～H31
08	3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業 県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る商品開発やシステム構築、販売促進等の取組を支援します。 取組件数 [累計] 10件 (H26) → 15件 (H29)	環境政策課	H23～H26 ↓ H23～H31
09	循環型社会システム構築大学連携事業 県内希少金属等有用金属のリサイクルシステム構築に向けた共同研究を地元大学と実施します。	循環型社会 推進課	H29～H31
10	産業廃棄物処理システム健全化促進事業 産業廃棄物の不適正処理防止の普及啓発や廃棄物処理の透明性を高めるための事業を実施します。	循環型社会 推進課	H23～H32
11	産業廃棄物不法投棄監視強化事業 産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施します。	循環型社会 推進課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：839百万円(うち県事業費：839百万円)

○ 取組28に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(4)③ 1	みやぎの漁場再生事業

(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境、生活環境の保全			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている栗駒山や蔵王山、ラムサール条約湿地である伊豆沼など、宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進します。 ◇ 松くい虫等による森林の被害防止対策を推進します。 ◇ 有害鳥獣捕獲の担い手確保等の対策や、地域と共生する野生生物の保護管理の推進と、希少野生動植物種の保護・保全再生に取り組みます。 ◇ 宮城の地域文化に育まれた身近なみどり空間の保全・創出と自然環境保全意識の醸成を推進します。 ◇ 住民と民間団体、事業者、行政等が自然環境に関する情報を共有することができる体制の整備と、自然保護に積極的に取り組む人材（団体）の育成を推進します。 ◇ 地域や学校と連携した農村環境保全等の協働活動を促進します。 ◇ 豊かな自然環境を保全しながら自然の恵みによるやすらぎと潤いを楽しむことができるエコツーリズムなど、自然環境の賢明な活用を促進します。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組への支援と環境に優しい農林業の普及促進に取り組みます。 ◇ 上流から下流まで流域全体が協力・連携した各流域の特性を生かした健全な水循環を推進します。 ◇ 大気汚染や水質汚濁などの改善に向けた公害に関する調査研究を推進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合（％） [参考：指定地域の面積(ha)]	25.9571％ (189,117.42ha) (H20年度)	26.0610％ (189,874.27ha) (H27年度)	26.1639％ (190,624.27ha) (H29年度)
地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数（人） [H18からの累計]	14,947人 (H20年度)	39,394人 (H27年度)	48,000人 (H29年度)
松くい虫被害による枯損木量（m ³ ）	14,420 m ³ (H20年度)	16,523 m ³ (H27年度)	13,000 m ³ (H29年度)
沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率（％） (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	77.8％ (H24年度)	100％ (H27年度)	100％ (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	自然公園保全対策事業 金華山島においてニホンジカの採食による草原化を防ぐための施設の維持管理や、栗駒山麓及び蔵王山における貴重な高山性植生群落の保護回復に向けた取組等を実施します。	自然保護課	H23～H26 ↓ H23～H32
02	伊豆沼・内沼自然再生推進事業 ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施します。	自然保護課	H23～H31
03	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業 ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、燕栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地の魅力、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、3つの湿地を地域の財産として活用するワイズユースを推進する取組を実施します。	自然保護課	H27～H29 ↓ H27～H32
04	野鳥の森再生事業 蔵王野鳥の森において、コース内の木道や橋梁等の老朽化等が著しいことから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しつつ、利用者の安全確保・機能向上のための改修を行い、野鳥や木々とふれあう空間の再生を行います。	自然保護課	H26 ↓ H26～H29
05	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業 ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食や、アメリカザリガニによる沈水植物の採食や切断により、在来生物の減少が見られていることから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組を実施するとともに、その技術を普及させる取組を行います。	自然保護課	H26～H27 ↓ H26～H32
06	生物多様性総合推進事業 宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行います。	自然保護課	H27～H31 ↓ H27～H32
07 震災	野生鳥獣保護管理事業 指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進します。	自然保護課	H23～H29 ↓ H23～H32
08	傷病野生鳥獣救護推進事業 非予算的手法：傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業 傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施します。 また、傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用します。 傷病野生鳥獣の野生復帰率 8% (H20) → 15% (H29)	自然保護課	H23～H28 ↓ H23～H32
09	環境影響生物基礎調査事業 震災復興事業や再生可能エネルギー施設建設等に伴って、県内での生息状況の把握や保護方策の再検討が必要になっている希少な猛禽類について、現地調査を含めた最新の知見と客観的なデータの集積を図るとともに、「保護保全施策」を策定します。	自然保護課	H26～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10	<p>県民の森施設改修事業</p> <p>自然環境や森林・林業を学ぶ中核施設である県民の森の中央記念館を、安全で明るく快適な学舎へと改修し、より多くの県民に利用していただき、自然環境教育等を推進します。</p> <p>県民の森の利用者数〔年間〕 263,524人(H21) → 235,000人(H29)</p>	自然保護課	H24～H26 ↓ H24～H27
11	<p>昭和万葉の森再生事業</p> <p>昭和万葉の森において、遊歩道の傷みが著しく、利用者の安全確保のための改修を行う必要があることから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しながら、安全で快適な森林公園の再生を行います。</p>	自然保護課	H27～H28
12	<p>サンクチュアリセンター機能充実事業</p> <p>サンクチュアリセンターの機能充実を図るとともに、生物多様性を踏まえた環境教育の実践により、自然保護の普及啓発を推進します。</p>	自然保護課	H24～H26 ↓ H24～H27
13	<p>蒲生干潟見守り事業</p> <p>釣り人などの利用者のマナー低下等により、鳥類の営巣等が阻害されているため、利用者に対する環境保全啓発活動を行うとともに、持続可能な利用をするための環境基礎調査及びモニタリングを行い、生物多様性の保全を図ります。</p>	自然保護課	H28～H32
14	<p>狩猟者確保対策事業</p> <p>狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保します。</p>	自然保護課	H28～H32
15	<p>希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業</p> <p>県内の希少野生動植物について、現地調査等により状況の変化を継続的に調査し、本県における保護方策策定の基礎資料とします。</p> <p>また、調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データをデータベース化します。</p>	自然保護課	H28～H32
16	<p>こもれびの森森林科学館改修事業</p> <p>展示内容を生物多様性の保全などの最新のものにし、地域材等を利用して外装、内装を木質化し、人材育成や環境教育の場として、安全で明るく快適な施設として県民の利用に供します。</p>	自然保護課	H28～H30
17	<p>野生鳥獣適正管理事業</p> <p>イノシシ等の野生鳥獣による農業被害が増大する一方、狩猟者が減少・高齢化している状況を踏まえ、県においても野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有する人材を配置し、野生鳥獣の捕獲推進と被害防止対策の強化を行います。</p> <p>非常勤職員配置人数 0名(H28) → 2名(H29)</p>	自然保護課	H29～H32
18	<p>野生鳥獣生息状況調査事業</p> <p>カワウによる漁業被害が徐々に報告され始め、今後、生息分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなることが危惧されるため、その生息状況を調査します。</p>	自然保護課	H29
19	<p>蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業</p> <p>展示内容を、生物多様性の保全などの最新のものに改修し、より楽しく・親しみやすい施設とします。また、自然の保護・保全等を学べる安全で明るく快適な環境教育の場として、県民の利用に供します。</p>	自然保護課	H29～H31
20	<p>絶滅危惧種（薬用植物）復活プロジェクト事業</p> <p>県薬用植物園で保全している絶滅危惧種（薬用植物）について、現地生息を取り戻し、自然環境の保全と植物の有用性の普及啓発を図ります。</p>	薬務課	H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
21	<p>松くい虫被害対策事業</p> <p>松島や三陸海岸等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施します。</p> <p>また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種園の整備などを進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図ります。</p>	森林整備課	H23～H32
22 地創	<p>特別名勝「松島」松林景観保全対策事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1(1) ⑧</p> <p>全国から多くの観光客が訪れる特別名勝「松島」地域は、近年の異常気象や震災の影響により、松くい虫被害が広範囲に拡大しており、あわせて、湾内の島々ではウミネコ等の繁殖により植生回復が阻害され、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでいます。</p> <p>このため、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を進めます。</p> <p style="text-align: center;">松くい虫被害による枯損木量 14,420m³ (H20) → 13,000m³ (H29)</p>	森林整備課	H26～H27 ↓ H26～H32
23 震災	<p>松島地域自然景観向上対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 2</p> <p>松くい虫被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図ります。</p> <p style="text-align: center;">過年度枯れ被害木処理量 2,223m³ (H28) → 4,758 m³ (H29)</p>	森林整備課	H28 ↓ H28～H29
24	<p>みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業</p> <p>森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成します。</p> <p style="text-align: center;">森林インストラクター認定者数【累計】 368人 (H20) → 613人 (H29)</p>	自然保護課	H23～H27 ↓ H23～H29
25	<p>非予算的手法：みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業</p> <p>県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹します。</p> <p style="text-align: center;">バットの森整備箇所【累計】 5箇所 (H21) → 13箇所 (H29)</p>	自然保護課	H23～H27 ↓ H23～H32
26	<p>非予算的手法：みやぎの里山林協働再生支援事業</p> <p>社会貢献や環境貢献を目的として森づくりへの参加を希望する企業等に対し、手入れを必要とする里山林のあっせんや活動のコーディネートを行い、多様な主体との協働による里山林の再生活動を支援します。</p>	自然保護課	H23～H32
27 震災	<p>百万本植樹事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 2</p> <p>緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人一人が身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図ります。</p> <p style="text-align: center;">県内の緑化木配布本数【累計】 143,396本 (H21) → 157,500本 (H29)</p>	自然保護課	H23～H32
28	<p>非予算的手法：みやぎの田園環境教育支援事業</p> <p>県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援します。</p> <p style="text-align: center;">地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協同活動に参加した人数【H18からの累計】 14,947人 (H20) → 48,000人 (H29)</p>	農村振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
29 震災	<p>森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)③ 2</p> <p>環境省が震災復興施策として策定したグリーン復興プロジェクトに示された「みちのく潮風トレイル」を県として着実に推進していくため、ソフト事業や人的体制の整備を図ります。</p>	自然保護課	H26
30	<p>七ッ森里山環境学習林保全事業</p> <p>県のほぼ中心部にある七ッ森県有林を「里山環境学習林」に位置づけ、多くの県民が身近に里山とふれあい、学習する場を整備・保全します。</p>	自然保護課	H26～H27 ↓ H26～H30
31 地創	<p>みやぎエコ・ツーリズム推進事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標1(1) ⑨</p> <p>エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促します。</p> <p>公共交通機関利用者【年間】 0人(H24) → 1,200人(H29)</p>	観光課	H24～H27 ↓ H24～H32
32	<p>閉鎖性水域の水質保全事業</p> <p>閉鎖性水域である松島湾、伊豆沼、釜房ダムについて水質保全に向けた取組を実施します。</p> <p>なお、第6期釜房ダム貯水池水質保全計画については、中間評価検討業務を行います。</p>	環境対策課	H23～H32
33	<p>豊かなみやぎの水循環創造事業</p> <p>県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画を策定します。</p> <p>また、各機関、団体等が連携し、普及啓発を含めた取組を進めます。</p> <p>さらに、水道水源特定保全地域指定に必要な「植物自然充実度」調査を実施します。</p>	環境対策課	H23～H28 ↓ H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：2,185百万円（うち県事業費：2,135百万円）

○ 取組29に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(1) ③ 2	環境保全地域指定・管理事業
02	(1) ③ 2	沿岸被災地における希少野生動植物調査事業
03	(1) ③ 2	野生鳥獣放射能対策事業
04	(1) ③ 2	保健環境センター再建事業
05	(1) ③ 2	大気環境モニタリング事業（震災対応）
06	(4) ② 3	林業種苗生産施設体制整備事業

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成			
<p>行動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備を推進します。 ◇ スtockマネジメント計画の策定による健全な下水道経営に向けた取組を推進します。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備します。 ◇ 社会資本整備への県民参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進します。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進します。 ◇ 農業水利施設や治山施設, 漁港関係施設の適時適切な機能診断と保全対策によるストックマネジメントを推進します。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を保全し活用するための, 地域ぐるみの農業生産活動や農地保全活動を支援します。 ◇ 地域との連携・協働による都市住民との交流及び移住定住の促進や, 農山漁村の持つ魅力を発信する取組を支援します。 ◇ 全県的な景観形成の方向性提示と市町村の景観形成を支援します。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備の促進と規制等による良好な景観形成への誘導を図ります。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発を推進します。 ◇ 貴重な歴史的土木遺産の再生と利活用を促進します。 			
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
アドプトプログラム認定団体数 (団体) [累計]	255 団体 (H20 年度)	527 団体 (H28 年度)	536 団体 (H29 年度)
農村の地域資源の保全活動を行った面積 (ha)	46,147ha (H20 年度)	71,563ha (H27 年度)	82,200ha (H29 年度)
景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 (市町村) [累計]	4 市町村 (H25 年度)	8 市町村 (H28 年度)	12 市町村 (H29 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	流域下水道事業 流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行います。 分野(5)③ 1	下水道課	H23～H32
02 震災	流域下水道事業（維持管理） 清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行います。 分野(5)③ 1	下水道課	H23～H32
03 震災	流域下水道事業（調査） 自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等の策定及び調査を実施します。 分野(5)③ 1	下水道課	H23～H32
04 地創	社会資本再生復興計画推進事業 宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進します。 また、宮城県における社会資本整備の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を定め、積極的に取り組みます。 基本目標 4 (1)	土木総務課	H23～H32
05 地創	非予算的手法：アドプトプログラム推進事業 道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進します。 基本目標 4 (1)	道路課ほか	H23～H32
06 地創	農山村集落体制づくり支援事業 人口減少の著しい中山間地域等において、集落活性化に向けた地域の実態把握を行うとともに、援農ボランティアや森林整備・資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行うことにより、条件不利地域における新しい集落体制づくりや森林を活用した人材交流を促進し、農山村集落の活性化を図ります。 基本目標 4 (1)	農村振興課	H28～H31
07	農道整備事業 農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備します。	農村整備課	H23～H25 ↓ H23～H32
08 地創	土地改良施設機能診断事業 施設管理者をはじめ関係機関と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策に結びつけます。また、施設の長寿命化に向けた管理態勢の更なる強化を図るため、高度な技術を必要とする機能保全に対する管理者自らの取組を支援し、これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保します。 基本目標 4 (1)	農村整備課	H23～H29 ↓ H29～H33
09 地創	県営造成施設管理体制整備促進事業 県営造成施設を管理する土地改良区を対象とし、市町村が事業主体となって土地改良区等の管理体制の整備を図るために行う支援活動に対して助成を行います。 基本目標 4 (1)	農村整備課	H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 震災 地創	沿岸域景観再生復興事業（貞山運河再生・復興ビジョン関係） 分野(5)②4 基本目標4(1) 桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施します。	河川課	H25～H28 ↓ H25～H32
11	みやぎの景観形成事業 景観アドバイザーの派遣や広域的景観形成の調整等による市町村等への支援、景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施します。	都市計画課	H23～H32
12 震災 地創	中山間地域等直接支払交付金事業 分野(4)①4 基本目標4(1) 中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援します。 中山間地域等条件不利農地の保全活動を支援する面積 2,183ha (H20) → 2,200ha (H29)	農村振興課	H23～H32
13 震災 地創	多面的機能支払事業 分野(4)①4 基本目標4(1) 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援します。 農地の保全活動を支援する面積 43,964ha (H20) → 81,000ha (H29)	農村振興課	H23～H32

○ 【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：45,237百万円（うち県事業費：41,141百万円）

○ 取組30に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(4) ① 4	農地・水保全管理復旧活動支援事業

(4) 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋りょう, 物資輸送の岸壁, 防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や県立都市公園の防災公園の整備に取り組みます。 ◇ ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備に取り組みます。 ◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進します。 ◇ 海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化を促進します。 ◇ 高台移転, 職住分離, 多重防御による大津波対策など東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを推進します。 ◇ 市町村の地域防災拠点と県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携による広域的な防災体制を整備します。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進します。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図ります。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図ります。 ◇ 国, 市町村, 大学, 研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用を促進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	0橋 (0%) (H22年度)	35橋 (28%) (H27年度)	87橋 (69%) (H29年度)
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (H20年度)	93% (H27年度)	95% (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 震災	<p>橋梁耐震化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)①3</p> <p>地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性, 安全性を確保するため, 耐震化を行います。</p>	道路課	H23~H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 震災	<p>仙台空港整備事業（耐震化）</p> <p style="text-align: right;">分野(5)①5</p> <p>仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進します。</p> <p>※仙台空港整備事業</p> <p style="text-align: right;">B滑走路の耐震化進捗 [累計] 交差部及びL=97m (H24) → 交差部及びL=271m (H29)</p>	空港臨空地域課	H23～H30 ↓ H23～H32
03	<p>防災公園整備事業</p> <p>避難場所となる都市公園における防災機能として防災対応トイレなどを整備します。</p>	都市計画課	H23～H26
04	<p>水管橋耐震化事業</p> <p>震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進します。</p> <p style="text-align: right;">広域水道等水管橋の耐震化完了数（完了率）[累計] 16橋（29%）(H20) → 55橋（100%）(H30)</p>	水道経営管理室	H23～H28 ↓ H23～H30
05 震災	<p>警察施設震災対策促進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)④1</p> <p>警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備します。</p> <p>※警察署非常用発動発電設備強化事業</p>	警察本部装備施設課	H23～H26 ↓ H23～H32
06 震災	<p>大規模災害対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)④2</p> <p>大規模災害発生に伴う停電時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を円滑に行うため、交通信号機用電源付加装置を整備します。</p> <p>※緊急輸送交通管制施設整備事業</p>	警察本部交通規制課	H23～H29 ↓ H23～H27
07 震災 地創	<p>交通安全施設による防災・減災機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)④2 基本目標4(5)</p> <p>自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進します。</p>	警察本部交通規制課	H28～H32
08	<p>非予算的手法：情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）の策定・推進事業（取組33から再掲）</p> <p>災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）を策定します。</p> <p>また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行います。</p>	情報政策課	H23～H32
09 震災	<p>医療施設耐震化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)①4</p> <p>災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化（耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強）の費用を補助します。</p>	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H29
10 震災	<p>木造住宅等震災対策事業</p> <p style="text-align: right;">分野(1)①3</p> <p>県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進します。</p> <p style="text-align: right;">住宅耐震診断の助成件数 [累計] 5,402件 (H20) → 15,700件 (H32)</p>	建築宅地課	H23～H27 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
11	特定建築物等震災対策事業 昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた耐震性の劣る建築物の耐震化を図るため、大規模な特定建築物の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成を行い、耐震化を促進します。	建築宅地課	H26～H27 ↓ H26～H32
12	海岸保全施設整備事業（農地） 農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について耐震化・遠隔操作化を含めた改修を行います。	農村整備課	H23～H27 ↓ H23～H31
13 [震災]	海岸保全施設整備事業（漁港） 国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行います。	漁港復興推進室	H23～H25 ↓ H23～H32
14 [震災]	道路改築事業（復興） 震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行います。	道路課	H23～H27 ↓ H23～H32
15 [震災] [地創]	津波避難表示板設置事業 市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果と併せて、地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行います。 比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能を有する海岸数（海岸） 0 海岸（H22） → 61 海岸（H32）	河川課	H25～H27 ↓ H25～H32
16 [地創]	津波に備えたまちづくり検討 住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催します。 津波に備えたまちづくり検討会津波防災シンポジウム（セミナー）の開催市町地区数【累計】 5市町地区（H24） → 10市町地区（H29）	防災砂防課	H23～H32
17 [震災]	港湾整備事業（復興） 津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備します。 L1 防潮堤整備 0%（H23） → 84%（H29）	港湾課	H23～H26 ↓ H23～H30
18 [震災]	海岸改修事業（港湾） 港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進します。	港湾課	H23～H30 ↓ H23～H32
19 [震災]	津波防災緑地整備事業 防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備します。	都市計画課	H24～H29
20 [震災] [地創]	圏域防災拠点資機材等整備事業 広域防災拠点との連携のもと、各圏域（県内7つ）内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備します。	危機対策課	H28～H31

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
21 震 地 創	広域防災拠点整備事業（宮城野原公園） 分野(7)①2 基本目標4(4) 大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行います。	都市計画課	H25～H32
22	防災回線再構築事業 災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、老朽化した地上系防災行政無線の更新を行います。	危機対策課	H26～H29

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：241,157百万円（うち県事業費：223,422百万円）

○ 取組31に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(1) ① 3	がけ地近接等危険住宅移転事業
02	(5) ① 3	橋梁長寿命化事業
03	(5) ② 1	公共土木施設災害復旧事業（海岸）
04	(5) ② 1	海岸改良事業
05	(5) ② 1	海岸管理費
06	(5) ② 1	海岸調査費
07	(5) ② 2	河川改修事業（復興）（取組32から再掲）
08	(5) ③ 2	水道施設復旧事業
09	(5) ③ 2	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業
10	(5) ③ 2	工業用水道基幹施設耐震化等事業
11	(5) ③ 2	広域水道基幹施設等耐震化事業
12	(5) ④ 1	都市公園整備事業
13	(5) ④ 1	震災復興祈念公園整備事業
14	(7) ① 2	防災ヘリコプター防災基地整備事業
15	(7) ① 2	情報伝達システム再構築事業
16	(7) ① 2	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業
17	(7) ① 2	災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設）
18	(7) ① 2	合同庁舎災害復旧事業（総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備）
19	(7) ① 2	合同庁舎災害復旧事業（個人番号利用事務系ネットワークの移設）
20	(7) ① 2	非予算的手法：土木部業務継続計画（BCP）
21	(7) ① 4	大規模災害時医療救護体制整備事業
22	(7) ① 5	非予算的手法：防災拠点としての学校づくり事業

No.	分野番号	事業名
23	(7) ② 2	大震災検証記録作成普及事業
24	(7) ② 2	震災復興記録作成普及事業
25	(7) ② 2	震災復興広報・啓発事業
26	(7) ② 2	復興情報等発信拠点設置事業
27	(7) ② 2	津波対策強化推進事業
28	(7) ② 2	国連防災世界会議関連事業
29	(7) ② 2	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業
30	(7) ③ 2	建築関係震災対策事業
31	(7) ④ 1	警察本部機能強化事業（取組 25 から再掲）
32	(7) ④ 1	警察施設機能強化事業（取組 25 から再掲）
33	(7) ④ 1	交番・駐在所機能強化事業（取組 25 から再掲）
34	(7) ④ 1	各種警察活動装備品等整備事業
35	(7) ④ 1	食糧等備蓄事業
36	(7) ④ 2	震災に強い交通安全施設整備事業
37	(7) ④ 2	震災に強い交通管制センター整備事業
38	(7) ④ 2	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業

取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図ります。 ◇ 宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備を推進します。 ◇ 火山災害に対応するため、噴火の規模や被害想定に整合した減災対策計画の策定や市町の避難体制の構築、防災マップの作成支援に取り組みます。 ◇ 近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理を推進します。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理を推進します。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などを整備します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
要改修区間延長に対し時間雨量 40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0% (H26 年度)	0.3% (H27 年度)	1.1% (H29 年度)
土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数 (箇所) [累計]	603 箇所 (H20 年度)	626 箇所 (H27 年度)	635 箇所 (H29 年度)
土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数 (箇所) [累計]	386 箇所 (H20 年度)	2,316 箇所 (H27 年度)	3,606 箇所 (H29 年度)
土砂災害から守られる住宅戸数 (戸) [累計]	13,008 戸 (H20 年度)	14,544 戸 (H27 年度)	14,821 戸 (H29 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	火山防災対策事業 常時観測が必要な蔵王山と栗駒山について、国、隣県、市町、関係機関、火山専門家等と連携し、噴火時等の避難体制等の検討を共同で行うための火山防災協議会を運営し、火山活動の状況に応じて迅速・円滑に対応できるよう防災体制を整備します。	危機対策課	H27～H32
02	火山噴火対策事業 県内の3活火山のうち、常時監視対象の蔵王山及び栗駒山について、配備用倉庫の設置や防災用ヘルメット、防塵マスク等の配備を行います。	観光課	H27～H32 ↓ H27
03	河川流域情報等提供事業 河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供します。	河川課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 震災	<p>基幹的河川改修・ダム建設事業</p> <p style="text-align: right;">分野(5)②2</p> <p>規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大小を踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修，ダム建設を行います。</p> <p>※河川改修事業 ※河川総合開発事業（ダム）</p> <p style="text-align: center;">水害を防止できる河川区間延長の増加率 0% (H26) → 1.1% (H29)</p>	河川課	H23～H32
05 震災	<p>河川改修事業（復興）</p> <p style="text-align: right;">分野(5)②2</p> <p>まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行います。</p> <p>要改修区間延長に対し時間雨量 40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率 0% (H26) → 1.1% (H29)</p>	河川課	H23～H27 ↓ H23～H32
06 震災	<p>総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）</p> <p style="text-align: right;">分野(5)②3</p> <p>整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行います。</p> <p>※災害関連緊急事業 ※砂防事業 ※地すべり対策事業 ※急傾斜地崩壊対策事業 ※砂防設備等緊急改築事業</p> <p style="text-align: center;">ハード対策施設整備箇所数 [累計] 603 箇所 (H20) → 635 箇所 (H29)</p>	防災砂防課	H23～H32
07 震災	<p>総合的な土砂災害対策事業（ソフト対策事業）</p> <p style="text-align: right;">分野(5)②3</p> <p>予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図ります。</p> <p>※情報基盤緊急整備事業 ※砂防・急傾斜基礎調査</p> <p style="text-align: center;">土砂災害警戒区域等の指定数 [累計] 386 箇所 (H20) → 3,606 箇所 (H29)</p>	防災砂防課	H23～H32
08	<p>治山事業</p> <p>山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進します。</p> <p>また、平成 20 年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図ります。</p> <p style="text-align: center;">山地災害危険地区Aランク（411 箇所）における着手数（率） 207 箇所（50.4%）(H20) → 296 箇所（70.0%）(H29)</p>	森林整備課	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：69,908百万円（うち県事業費：68,624百万円）

○ 取組32に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(4)②3	治山事業（復興）

No.	分野番号	事業名
02	(4) ② 3	治山施設災害復旧事業（海岸事業）
03	(4) ② 3	海岸防災林造成事業（復興）
04	(4) ② 3	海岸防災林造成事業（国直轄事業）
05	(4) ② 3	三陸リアスの森保全対策事業
06	(5) ① 2	災害防除事業
07	(5) ② 2	公共土木施設災害復旧事業（河川）
08	(5) ② 2	河川管理費
09	(5) ② 3	砂防事業（維持修繕事業）

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県総合防災情報システムを活用した情報の収集や防災関係機関の相互の情報共有を推進します。 ◇ 東日本大震災の記憶の風化防止や震災関連資料の収集・保存・公開等の取組の充実を図ります。 ◇ 要配慮者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援を行います。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備を推進します。 ◇ 被災後の生活安定支援体制を整備します。 ◇ 自主防災組織の育成，防災訓練への参加促進，発達段階に応じた系統的な防災教育を推進します。 ◇ 東日本大震災の教訓を踏まえ，復興のまちづくりに対応した地域防災力の強化・支援を行います。 ◇ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を推進します。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援します。 ◇ 企業におけるBCP（緊急時企業存続事業計画）策定など企業の防災対策を支援します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数（人）[累計]	770人 (H20年度)	6,991人 (H27年度)	9,000人 (H29年度)
自主防災組織の組織率（%）	83.8% (H20年度)	82.2% (H27年度)	87.0% (H29年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間（年度）
01 震災	<p>県政広報展示室運営事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)②2</p> <p>震災の記憶を風化させないため，県政広報展示室を活用し，写真パネルなどにより，来庁者や見学者に分かりやすく紹介します。</p>	広報課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 震災	<p>首都圏復興フォーラム運営事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)② 2</p> <p>東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催します。</p>	震災復興推進課	H25～H32
03 震災	<p>震災復興広報強化事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)② 2</p> <p>被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」やSNS「いまを発信！復興みやぎ」で発信します。 また、復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW I S.」を作成・配布します。 その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図ります。</p>	震災復興推進課	H23～H32
04 震災	<p>障害者震災記憶風化防止活動支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(2)③ 4</p> <p>ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいがづくり、人と人とのつながりづくりを支援します。</p>	障害福祉課	H28～H32
05 震災 地創	<p>3.11 伝承・減災プロジェクト推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)② 2 基本目標4(4)</p> <p>被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいきます。この取組の総称を「3.11 伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行います。 津波浸水表示板設置数 [累計] 0枚 (H23) → 330枚 (H29)</p>	防災砂防課	H23～H32
06 震災	<p>震災資料収集・公開事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)③ 1</p> <p>東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供します。 また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行います。</p>	生涯学習課	H23～H32
07 地創	<p>災害ボランティア受入体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標4(4)</p> <p>災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行います。 災害ボランティアセンター設置運営に関する研修受講者数 [累計] 445人 (H27) → 800人 (H29)</p>	社会福祉課	H23～H32
08 震災 地創	<p>非予算的手法：避難行動要支援者等支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)① 2 基本目標4(4)</p> <p>地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援します。 福祉避難所の指定済み市町村数 11市町村 (H21) → 全市町村 (H29)</p>	保健福祉総務課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09 震災 地創	<p>多文化共生推進事業（取組26から再掲）</p> <p style="text-align: right;">分野(1)①4 基本目標4(4)</p> <p>国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちただかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図ります。</p> <p style="text-align: center;">多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）[累計] 14市町村（H27） → 14市町村（H29）</p>	国際経済・交流課	H23～H32
10 震災	<p>地域防災計画再構築事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)①2</p> <p>災害対策基本法の改正や国の防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行います。</p>	危機対策課	H23～H32
11 震災	<p>非予算的手法：意識啓発・防災マップ作成対応事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)②1</p> <p>地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行います。</p>	危機対策課	H23～H32
12 震災	<p>非予算的手法：津波避難計画作成支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)②1</p> <p>県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行います。</p> <p style="text-align: center;">沿岸部の津波避難計画作成市町村数（市町）[累計]9市町 → 15市町（H29）</p>	危機対策課	H26～H29
13 震災 地創	<p>地域防災力向上支援事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)③1 基本目標4(4)</p> <p>市町村が行う「共助」の中核となる自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図ります。</p>	危機対策課	H29～H32
14 震災 地創	<p>防災専門教育推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①4 基本目標4(4)</p> <p>平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において、東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命や暮らしを守ることでできる人材を育成します。</p>	教育企画室 施設整備課	H25～H27 ↓ H25～H30
15 震災 地創	<p>防災教育推進事業</p> <p style="text-align: right;">分野(6)①4 基本目標4(4)</p> <p>震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図ります。</p> <p>また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造します。</p> <p>さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図ります。</p>	スポーツ健康課	H25～H32
16 震災 地創	<p>みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業</p> <p style="text-align: right;">分野(7)③1 基本目標4(4)</p> <p>将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識・技術を習得し、災害対応能力を身に付けるとともに、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する中学生や高校生をみやぎ防災ジュニアリーダーとして養成します。</p>	スポーツ健康課	H29～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
17 震災 地創	<p>防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業</p> <p>分野(7)③ 1 基本目標4(4)</p> <p>企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図ります。</p> <p>防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数 [累計] 770人 (H20) → 9,000人 (H29)</p>	危機対策課	H23～H32
18 震災	<p>非予算的手法：防災協定・災害支援目録登録の充実</p> <p>分野(7)② 1</p> <p>災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図ります。</p>	危機対策課	H23～H28 ↓ H23～H32
19	<p>非予算的手法：大規模震災に係る業務の継続のための計画等の策定・推進</p> <p>大規模震災時における災害対応業務が持続できるよう、業務継続のための計画・マニュアル等を作成します。また、業務の更新等にあわせた計画・マニュアル等の見直しを推進します。</p>	危機対策課	H23～H28 ↓ H23～H26
20 震災	<p>非予算的手法：防災体制マニュアル等の見直し整備</p> <p>分野(7)① 2</p> <p>大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築します。</p>	危機対策課	H23～H32
21	<p>災害用石油製品備蓄事業</p> <p>消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給する燃料を確保するため、災害対応型中核給油所等において燃料を備蓄する際に必要となる経費を負担することにより、本県の防災体制の強化を図ります。</p>	危機対策課	H27～H30
22	<p>消防広域化・無線デジタル化促進事業</p> <p>市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援します。</p>	消防課	H23～H29
23 地創	<p>消防団充実強化事業</p> <p>基本目標4(4)</p> <p>市町村が行う消防団員確保の取組を支援することで、消防団組織の充実強化を促進します。</p>	消防課	H27～H29
24	<p>非予算的手法：情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）の策定・推進事業</p> <p>災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）を策定します。</p> <p>また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行います。</p>	情報政策課	H23～H32
25 震災 地創	<p>中小企業BC（事業継続）力向上支援事業</p> <p>分野(3)① 3 基本目標4(4)</p> <p>県内中小企業のBC（事業継続）力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。</p> <p>講習会等受講企業数 [累計] H19 初年度 819社 (H20) → 2,000社 (H29)</p>	中小企業支援室	H23～H32

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：1, 529百万円（うち県事業費：1, 511百万円）

○ 取組33に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名
01	(6) ① 4	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業
02	(6) ① 4	学校安全教育推進事業
03	(6) ③ 1	防災キャンプ推進事業
04	(7) ① 1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む）
05	(7) ① 1	災害復旧資金（貸付金）
06	(7) ① 2	消防力機能回復事業
07	(7) ① 2	消防救急無線ネットワーク構築支援事業
08	(7) ① 2	初動派遣職員等体制整備事業
09	(7) ① 3	原子力防災体制整備事業
10	(7) ① 3	環境放射能等監視体制整備事業
11	(7) ① 3	放射線・放射能広報事業
12	(7) ① 3	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業
13	(7) ① 3	除染対策支援事業
14	(7) ③ 1	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業
15	(7) ③ 1	大学等による復興を担う人材育成事業
16	(7) ④ 3	非予算的手法：防災リーダー養成事業との連携事業
17	(7) ④ 3	非予算的手法：防災計画策定・防災訓練等開催事業

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

【市町村の主体的な取組への支援】

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	広域行政推進事業 自主的な市町村合併を含めた市町村の広域行政施策について、幅広く支援します。	市町村課	H23～H25 ↓ H23～H32
02	権限移譲等交付金 地方分権の担い手である市町村に対し、県からの権限移譲を推進します。	市町村課	H23～H25 ↓ H23～H32
03 地創	市町村振興総合支援事業 市町村が自ら必要なメニューを選択し個性的・重点的な事業が推進できるよう、県単独補助金の統合化・総合化を一層推進します。	地域復興支 援課	H23～H32

基本目標4(1)

【様々な主体との連携・協働体制の構築】

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04	富県創出県民総力事業 「富県宮城の実現」に向けた産業界、市町村、県民等の率先した取組を促進します。	富県宮城推 進室	H23～H32
05	富県共創推進事業 「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進めます。	富県宮城推 進室	H23～H32

【宮城の将来ビジョン・宮城県震災復興計画・宮城県地方創生総合戦略の推進】

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06	将来ビジョン・震災復興計画推進事業 宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の着実な推進を図ります。	震災復興政 策課	H23～H32
07	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費 まち・ひと・しごと創生法に基づき、「地方版総合戦略」及び「地方人口ビジョン」を策定します。	震災復興政 策課	H26～H27

○【宮城の将来ビジョン推進事業】「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：3,187百万円（うち県事業費：3,187百万円）

第5章

震災復興実施計画

[震災復興計画・7分野]

- 取組にかかる「再生期」4か年の事業費見込額（再掲含む）
総事業費 〇〇〇, 〇〇〇百万円（うち県事業費〇〇〇, 〇〇〇百万円）

各分野の項目毎に、取組に係る4か年の事業費見込額を、百万円単位で記載しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む）。

第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

（1）環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
災害公営住宅の整備戸数（戸）[累計]	0戸 (0%) (H22年度)	13,784戸 (86.4%) (H28年度)	15,651戸 (98.1%) (H29年度)
被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数（件）[累計]	0件 (H22年度)	15件 (H28年度)	15件 (H29年度)

1 被災者の良好な生活環境の確保

<行動方針>

- ◇ 被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点（サポートセンター）による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組みます。
- ◇ 県外避難者に対して復興状況や各種支援に関する情報を定期的に提供するとともに、県外避難者の帰郷意向や課題等について避難先自治体等との情報共有に努め、県外避難者の早期の円滑な帰郷を促進します。
- ◇ 地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、沿岸市町のまちづくりと連携のもと復興に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間（年度）
01 緊急	被災者生活再建支援金支給事業 震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給します。 【事業主体：国，県，市町村】	消防課	H23～H26 ↓ H23～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 緊急	災害弔慰金・見舞金給付事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 24</div> <p>震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	震災援護室	H23～H25 ↓ H23～H29
03	生活福祉資金貸付事業（生活復興支援体制強化事業） <div style="text-align: right;">関連：取組 24</div> <p>震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	社会福祉課	H23～H29 ↓ H23～H32
04 緊急	災害援護資金貸付事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 24</div> <p>震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	震災援護室	H23～H29
05	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業） <div style="text-align: right;">関連：取組 24</div> <p>被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	社会福祉課	H23～H25 ↓ H24～H27
06 地創	地域支え合い体制づくり事業（市町サポートセンター支援事業） <div style="text-align: right;">取組 21 基本目標 4 (2)</div> <p>被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援します。</p> <p>また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	長寿社会政策課	H24～H28 ↓ H25～H32
07	被災地域生活支援体制構築事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 24</div> <p>災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	社会福祉課	H25 ↓ H25～H26
08 緊急	健康支援事業 <div style="text-align: right;">取組 20</div> <p>応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09 地創	<p>みやぎ県外避難者帰郷支援事業</p> <p>関連：取組 24 基本目標 2 (4)</p> <p>県外避難者の早期帰郷に向け、郵送調査により県外避難者の帰郷意向等を把握し、関係機関等で情報を共有するとともに、「復興定期便」やホームページにより、復興状況や各種支援情報等、定期的かつ継続的に情報提供を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	震災復興推 進課	H24～H29 ↓ H24～H32
10 地創	<p>県外避難者支援員設置事業</p> <p>関連：取組 24 基本目標 2 (4)</p> <p>県外避難者支援員を配置し、避難者へ情報提供等支援の充実と避難者の見守りや交流会を実施する避難先自治体との連携構築を図ります。</p> <p>さらに、県外避難者調査員を設置し、県外避難者のうち、所在不明の者に対し、居所追跡及び現地訪問等を通じた帰郷意思確認を実施することで、県外避難者名簿の整理・精査を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	震災復興推 進課	H25～H29 ↓ H25～H32
11	<p>みやぎ被災者生活支援事業</p> <p>関連：取組 24</p> <p>被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行します。</p> <p>また、被災者支援に係る総合調整を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	震災復興推 進課	H24～H29
12 地創	<p>県外避難者支援拠点設置事業</p> <p>関連：取組 24 基本目標 2 (4)</p> <p>県外避難者が、帰郷に向けた情報提供や相談援助等を受けられるよう、NPO等の支援団体と連携して、県外に支援窓口を設置します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	震災復興推 進課	H27～H29
13 緊急	<p>被災者生活支援事業（離島航路）</p> <p>取組 24</p> <p>震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行います。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	総合交通対 策課	H23～H32
14 緊急 地創	<p>被災者生活支援事業（路線バス）</p> <p>取組 24 基本目標 4 (2)</p> <p>震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行います。</p> <p>また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行います。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	総合交通対 策課	H23～H32
15	<p>仙石線・東北本線接続線整備支援事業</p> <p>関連：取組 24</p> <p>JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行います。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p>	総合交通対 策課	H26～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16	<p>仙石東北ライン女川延伸支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>J R 東日本が行う仙石東北ラインの女川への延伸を支援します。 【事業主体：県，市町村】</p>	総合交通対 策課	H28
17 緊急 地創	<p>消費生活センター機能充実事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り，被害の未然防止・拡大防止を図るため，県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか，市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化を支援します。 【事業主体：県，市町村】</p>	消費生活・ 文化課	H23～H25 ↓ H23～H32
18 地創	<p>消費者啓発事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに，学校，家庭，職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行います。 【事業主体：県】</p>	消費生活・ 文化課	H23～H32
19 地創	<p>消費生活相談事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて，震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行います。 【事業主体：県】</p>	消費生活・ 文化課	H23～H32
20 地創	<p>被災地域福祉推進事業 [分野 (2)③4から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 24 基本目標 4 (2)</p> <p>被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け，必要な支援体制の構築などを図ります。 【事業主体：県，市町村】</p>	社会福祉課	H24～H32
21	<p>非予算的手法：復興住宅市町村連絡調整会議</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>災害公営住宅の整備，管理，募集，入居に関する情報を共有するとともに，自力再建に向けた情報の共有を図ります。 【事業主体：県】</p>	住宅課 復興住宅整 備室	H24～H29
22	<p>住宅再建支援事業（二重ローン対策）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため，既住宅債務を有する被災者が，新たな借入により住宅を再建する場合に，既住宅債務に係る利子に対して助成を行います。 【事業主体：県】</p>	住宅課	H23～H27 ↓ H23～H32
23	<p>宮城復興住宅マッチングサポート事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>住宅再建の本格化に伴い懸念される，工務店の不足や，職人・資材の不足等に対し，自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や，建設事業者間における職人，資材等の融通を支援します。 【事業主体：県】</p>	住宅課	H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
24	<p>住生活基本計画策定</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>住宅復興及び住宅再建支援の取組や次世代に向けての多様なライフスタイル、ニーズに対応した住まい方を検討し、新たな住生活基本計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	住宅課	H24～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：21,704百万円（うち県事業費：18,079百万円）

2 災害公営住宅の早期整備

<行動方針>

- ◇ 被災者が早期に恒久的な住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の計画的な整備を進めます。
- ◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法や民間賃貸住宅の借上げ、買取り等を活用することにより早期の住宅供給に努めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	応急仮設住宅確保事業 被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保します。 【事業主体：国，県】 関連：取組 24	震災援護室	H23～H25 ↓ H23～H29
02 緊急	災害公営住宅整備事業 震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 24	住宅課 復興住宅整備室	H23～H27 ↓ H23～H30
03	県営住宅ストック総合改善事業費 「宮城県県営住宅ストック総合活用計画（宮城県公営住宅等長寿命化計画）」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図ります。 【事業主体：国，県】 関連：取組 24	住宅課	H23～H32
04	県営住宅管理事業費 建築基準法の規定に基づき義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施します。 【事業主体：国，県】 関連：取組 24	住宅課	H23～H32
05	県営住宅リフォーム事業費 「宮城県県営住宅ストック総合活用計画（宮城県公営住宅等長寿命化計画）」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図ります。 【事業主体：県】 関連：取組 24	住宅課	H23～H32
06	小規模住宅地区改良事業 震災により壊滅的な被害を受けた住宅地区における住環境の改善を図るため、公的住宅の建設や建築物の敷地の整備等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 24	住宅課	H24～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07	<p>狭あい道路整備等促進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	建築宅地課	H23～H30

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：433,075万円（うち県事業費：100,275百万円）

3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援

<行動方針>

- ◇ 被災者の応急的な住宅から恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう、市町村等の関係機関と連携を密にし、被災者の住み替え等に係るニーズや課題等の把握に努め、仮設住宅の集約や恒久的な住宅への住み替え等に伴う被災者の精神的・経済的負担の軽減に取り組みます。
- ◇ 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>がけ地近接等危険住宅移転事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町村に対し、その補助事業に要する経費を国が補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	建築宅地課	H23～H27 ↓ H23～H32
02 緊急	<p>特定鉱害復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	産業立地推進課	H23～H27 ↓ H23～H32
03 緊急	<p>応急仮設住宅共同施設維持管理事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	震災援護室	H23～H25 ↓ H23～H29
04 緊急	<p>木造住宅等震災対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	建築宅地課	H23～H27 ↓ H23～H32
05 緊急	<p>被災者住宅確保等支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>民間賃貸住宅を再建先とする被災者の方々に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行います。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	震災援護室	H27～H31

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：12,300百万円（うち県事業費：3,306百万円）

4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援

<行動方針>

- ◇ 地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による地域活動の支援や交流機会の創出、伝統行事や民俗芸能の再開に向けた支援などに取り組みます。
- ◇ 被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業） [分野 (1)① 1 から再掲] 関連：取組 24 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援します。 【事業主体：県，市町村】	社会福祉課	H23～H25 ↓ H24～H27
02 地創	地域支え合い体制づくり事業（市町サポートセンター支援事業） [分野 (1)① 1 から再掲] 取組 21 基本目標 4 (2) 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援します。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	H25～H32
03	被災地域生活支援体制構築事業 [分野 (1)① 1から再掲] 関連：取組 24 災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行います。 【事業主体：県，市町村】	社会福祉課	H25 ↓ H25～H26
04 地創	復興活動支援事業 関連：取組 24 基本目標 4 (1) 被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。 【事業主体：国，県，市町村】	地域復興支援課	H24～H32
05 地創	みやぎ地域復興支援事業 関連：取組 24 基本目標 4 (1) 被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行います。 【事業主体：県，市町村】	地域復興支援課	H25～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06	<p>被災地域交流拠点施設整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>地域コミュニティの再構築，住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため，震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として，集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	地域復興支援課	H25～H32
07 地創	<p>地域コミュニティ再生支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24 基本目標 4 (1)</p> <p>自治組織等が自発的，主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより，被災地域の生活環境づくりを支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	地域復興支援課	H27～H32
08	<p>無形民俗文化財再生支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>震災で活動母体のコミュニティが失われたり，用具が流失・損傷したりして，活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して，行事や芸能の再開を促すとともに，伝統文化の実施を通したコミュニティ再生の一助とするために，用具等の備品の整備を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	文化財保護課	H23～H27
09	<p>震災復興担い手NPO等支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>中長期的な被災地の復興や被災者支援の促進を図るため，震災復興の重要な担い手であるNPO等の運営力強化（人材育成やネットワークの形成等）に資する先駆的取組に対して助成するとともに，NPO等の経営能力の向上や活動基盤の整備等を目的とした各種相談・研修事業等を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	共同参画社会推進課	H25～H27
10 地創	<p>多文化共生推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 26 基本目標 4 (4)</p> <p>国籍や民族等の違いにかかわらず，県民すべての人権が尊重され，だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し，日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」，「言葉の壁」，「生活の壁」を解消することにより，自立と社会参加を促進するとともに，災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	国際経済・交流課	H23～H32
11 地創	<p>NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 24 基本目標 4 (2)</p> <p>様々な分野において，NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組やNPO等の絆力強化に資する取組，被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てるような取組に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	共同参画社会推進課	H28～H32
12 地創	<p>被災地域福祉推進事業〔分野 (2)③4から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 24 基本目標 4 (2)</p> <p>被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け，必要な支援体制の構築などを図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	社会福祉課	H24～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
13	<p>文化芸術による心の復興支援事業 [分野 (6)③2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	消費生活・ 文化課	H26～H32
14	<p>先進的文化芸術創造拠点形成事業 [分野 (6)③2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>芸術団体・芸術家等と産学官の連携により地域の文化芸術資源を活用して行う、文化芸術活用や人材育成、ネットワーク構築に向けた取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	消費生活・ 文化課	H29～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：13,811百万円（うち県事業費：13,713百万円）

② 廃棄物の適正処理

<目標指標等>

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値
災害廃棄物等処理率（県処理分）（%）	0% (H22 年度)	100% (H25 年度)

1 災害廃棄物の適正処理

<これまでの取組状況>

- ◇ 震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行い、1年以内に被災地から搬出し、廃棄物の再生利用を図りながらおおむね3年以内に処理を完了させるため、継続的な処理や費用負担等に関する体制の構築に取り組みました。
- ◇ こうした中、復興まちづくりを進める上で前提となる災害廃棄物の処理については、県外自治体の協力を得ながら、当初の目標である「復旧期」で処理が完了しました。

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算） （TJ）	24,107TJ （H22年度）	24,293TJ （H27年度/推計値）	26,993TJ （H29年度）
太陽光発電システムの導入出力数（MW）	50MW （H22年度）	551MW （H27年度/推計値）	343MW （H29年度）

1 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成

<行動方針>

- ◇ 被災地のまちづくりにあわせた再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を着実に展開していきます。
- ◇ 復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガスについては、再生可能エネルギーの導入促進に加え、より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していきます。
- ◇ 災害対応能力の強化をはじめ、環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用促進に取り組み、「東北における水素社会先駆けの地」の実現を目指します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	環境基本計画推進事業 <div style="text-align: right;">取組 27</div> 宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動（eco do!）宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	環境政策課	H23～H32
02 地創	省エネルギー・コスト削減実践支援事業 <div style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</div> ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ、事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
03 地創	新エネルギー設備導入支援事業 <div style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</div> ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 地創	<p>クリーンエネルギーみやぎ創造事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	環境政策課	H23～H27 ↓ H23～H32
05 地創	<p>スマートエネルギー住宅普及促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時等に電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入や既存住宅の断熱改修等に対して助成を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H23～H27 ↓ H23～H32
06 地創	<p>再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>エネルギー資源の地域内活用や資金の地域内循環の仕組みなど、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組（＝エコタウンの形成）を一層充実させていくため、市町村と連携して取組を実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、県内外の先進的取組の情報共有など、市町村への支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H24～H26 ↓ H24～H32
07 地創	<p>防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H23～H27 ↓ H23～H32
08	<p>低炭素型水ライフスタイル導入支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27</p> <p>節湯・節水機器及び低炭素型社会対応浄化槽を住宅に導入する県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	循環型社会推進課	H26～H27 ↓ H26～H32
09 地創	<p>海洋再生可能エネルギー導入推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>洋上風力発電等の導入の可能性や課題を様々な角度から整理するため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、研究会での検討を通じ、必要な情報の収集・整理を行った上で、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H28～H32
10 地創	<p>温泉熱多段階利用推進調査事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>未利用の温泉熱の活用を促進するため、市町村や事業者に対し、温泉の成分、流量、温度等をモニタリングするための設備の導入経費の補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	再生可能エネルギー室	H28～H30 ↓ H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
11 地創	<p>水素エネルギー利活用推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32 ↓ H27～H28
12 地創	<p>みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値（取引量）の増大及び雇用の創出を目指します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	環境政策課	H27～H28 ↓ H27～H30
13 地創	<p>燃料電池自動車導入推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>燃料電池自動車（FCV）の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32
14 地創	<p>水素ステーション導入促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32
15 地創	<p>水素エネルギー利活用普及促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32
16 地創	<p>水素エネルギー産業創出事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</p> <p>水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H29～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：11,966百万円（うち県事業費：11,966百万円）

2 自然環境の保全の実現

<行動方針>

- ◇ 被災した沿岸域における適正な自然環境の保護体制を確保するとともに、自然再生事業の充実や、本県の生物多様性の保全を図ります。
- ◇ 「三陸復興国立公園」再編をはじめ、国のグリーン復興プロジェクトを効果的に展開するため、国と連携しながら、本県の自然環境の保全に努めるとともに、必要な人的体制の構築を促進するほか、宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していきます。
- ◇ 野生鳥獣の保護管理を計画的に進めます。特に、放射能の影響により出荷制限指示が出されているイノシシ、ツキノワグマなど野生鳥獣肉の検査を強化します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	環境保全地域指定・管理事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 29</div> <p>環境保全地域における開発行為について指導等を行い、自然環境の適切な保全を図ります。また、県自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町村に対する交付事業を行います。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	自然保護課	H23～H32
02	沿岸被災地における希少野生動植物調査事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 29</div> <p>沿岸被災地における希少野生動植物の保護・保全対策を実施するとともに、宮城県レッドデータブックを発刊し、様々な主体が連携して取り組む「多様な生物と共存したふるさと宮城の復興」を実現し、次代に継承していくことを目指します。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	自然保護課	H25～H27
03	百万本植樹事業 <div style="text-align: right;">取組 29</div> <p>緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人一人が身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図ります。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	自然保護課	H23～H32
04	森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見事業 <div style="text-align: right;">取組 29</div> <p>環境省が震災復興施策として策定したグリーン復興プロジェクトに示された「みちのく潮風トレイル」を県として着実に推進していくため、ソフト事業や人的体制の整備を図ります。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	自然保護課	H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05	<p>野生鳥獣放射能対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 29</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷制限指示が出されているイノシシ及びツキノワグマ肉の出荷制限解除申請の時機を判断するため、野生鳥獣の肉の放射能モニタリング調査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	自然保護課	H25～H29
06 地創	<p>森林育成事業〔分野（4）②1から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	森林整備課	H23～H32
07 地創	<p>温暖化防止間伐推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育（切捨）間伐や利用（搬出）間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
08 地創	<p>環境林型県有林造成事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備（再造林・保育等）を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
09	<p>保健環境センター再建事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 29</p> <p>県民が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するため、震災で損壊した保健環境センターを再建し、試験検査体制の整備・充実強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	環境対策課	H23～H26
10	<p>大気環境モニタリング事業（震災対応）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 29</p> <p>震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	環境対策課	H23～H25 ↓ H23～H32
11 地創	<p>復興木材供給対策間伐推進事業〔分野（4）②1から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
12 地創	<p>温暖化防止森林更新推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献します。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
13 地創	<p>里山林健全化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等における被害木の駆除を支援します。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H24～H27 ↓ H24～H32
14	<p>松島地域自然景観向上対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 29</p> <p>松くい虫被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木（枯死から1年以上経過した被害木）の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	森林整備課	H28 ↓ H28～H29
15	<p>野生鳥獣保護管理事業</p> <p style="text-align: right;">取組 29</p> <p>指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	自然保護課	H23～H29 ↓ H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：10,323百万円（うち県事業費：7,407百万円）

（2）保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した病院，有床診療所の復旧箇所数（箇所） 〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	114 箇所 (99.1%) (H28 年度)	115 箇所 (100%) (H29 年度)
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所）〔累計〕 （分野（7）①に再掲）	12 箇所 (75.0%) (H22 年度)	15 箇所 (93.8%) (H28 年度)	16 箇所 (100%) (H29 年度)
県の施策による地域医療連携システムへの接 続施設数（施設）〔累計〕	0 施設 (H22 年度)	478 施設 (H27 年度)	1,000 施設 (H29 年度)

1 被災市町村の健康づくり施策の支援

<行動方針>

- ◇ 被災住民の健康状況の把握，健康の保持増進等のため，市町村などと連携し，被災者の健康調査，看護職員による健康相談，歯科医師等による歯科保健相談，栄養士による食生活支援，リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

	取組の内容等	主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	被災者健康支援会議事業 県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり，保健・医療・福祉の専門家を招へいし，助言を求めます。 【事業主体：県】 関連：取組 20	保健福祉総務課	H24～H25 ↓ H24～H32
02 緊急	健康支援事業〔分野（1）①から再掲〕 応急仮設住宅，在宅等の被災住民に対して，健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため，看護職員による健康相談，訪問指導等を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 20	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03 緊急	食生活支援事業 関連：取組 20 応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行います。 【事業主体：県，市町村】	健康推進課	H23～H27 ↓ H23～H29
04 緊急	歯科口腔保健支援事業 関連：取組 20 応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師，歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施します。 【事業主体：県】	健康推進課	H23～H27 ↓ H23～H28
05 緊急 地創	リハビリテーション支援事業 関連：取組 19 基本目標 4 (5) 生活不活発病や障害の予防，住環境の改善，福祉用具の調整等を，目的として，応急仮設住宅等の入居者に対して，市町村の承認を受けた法人等が，リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行います。 【事業主体：県，市町村】	障害福祉課	H23～H27 ↓ H23～H29
06	被災者特別健診事業 関連：取組 20 特定健診・保健指導の対象になっていない 18 歳以上 39 歳以下の被災者が自らの健康状態を把握するとともに，健康状態の悪化を早期に発見・予防することができるよう，市町村が実施する基本健診・詳細健診等の経費について補助します。 【事業主体：県，市町村】	健康推進課	H24～H25 ↓ H24～H29
07	特定健康診査等追加健診支援事業 関連：取組 20 震災後の生活の変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために，市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助します。 【事業主体：県，市町村】	国保医療課	H24～H25 ↓ H24～H29
08	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業 関連：取組 13 児童のより一層の安全・安心確保の観点から，児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため，給食一食分全体について事後検査を実施します。 【事業主体：県】	子育て支援課	H24～H32
09	仮設住宅等入居者健康調査事業 関連：取組 20 市町村との協働により，応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅）入居者の健康状態を把握し，支援を必要とする人を健康支援事業等につなげます。 【事業主体：県，市町村】	健康推進課	H23～H25 ↓ H23～H29
10	災害公営住宅入居者健康調査事業 関連：取組 20 市町村との協働により，災害公営住宅入居者等の健康状態を把握し，支援を必要とする人を健康支援事業等につなげます。 【事業主体：県，市町村】	健康推進課	H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
11	<p>健康づくり活動をととした絆形成プロジェクト事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 20</p> <p>運動の推進と健康な食事の普及をとおして健康づくりを行う仲間づくりの推進を図るとともに、地域で健康づくりを支え、推進する体制の構築を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	健康推進課	H27～H32 ↓ H27～H29
12	<p>被災地感染症予防啓発事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 20</p> <p>被災者の感染症予防とまん延の防止を図るため、東北大学大学院医学系研究科などの協力を得て、福祉施設等の職員等に対する研修会の開催や普及啓発のチラシの配付などを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	疾病・感染症対策室	H24～H27 ↓ H24～H28
13	<p>被災地がん検診受診促進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 20</p> <p>震災による影響がみられるがん検診受診率を向上させるため、罹患率が特に増加傾向にある乳がんについて、40歳代女性の乳がん検診未受検者に対し電話又は郵便により受診を勧める事業を実施する市町村に対し、必要な経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：市町村】</p>	疾病・感染症対策室	H27

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：920百万円（うち県事業費：920百万円）

2 被災医療機関等の再整備の推進

<行動方針>

- ◇ 被災市町村の新たなまちづくりの方向性と整合を図りながら、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーションの復旧・復興に向けた取組を着実に推進し、安心して医療を受けられる体制整備を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	薬局整備事業 震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援します。 また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図ります。 【事業主体：県】	薬務課	H23～H27 ↓ H23～H30
02 緊急	医療施設等災害復旧支援事業 被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助します。 【事業主体：県】	医療整備課	H23～H28 ↓ H23～H30
03 緊急	医療施設耐震化事業〔分野(7)①4から再掲〕 災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化（耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強）の費用を補助します。 【事業主体：県，市町村】	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H29
04 緊急	大規模災害時医療救護体制整備事業〔分野(7)①4から再掲〕 大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確率を図るとともに災害医療に関する知識を深めます。 【事業主体：国，県，市町村】	医療整備課	H23～H32
05 緊急	救急医療情報センター運営事業 大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備します。 【事業主体：国，県】	医療整備課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 緊急	<p>精神障害者救急医療システム運営事業</p> <p style="text-align: right;">取組 19</p> <p>震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	障害福祉課	H23～H32
07 緊急	<p>宮城県ドクターバンク事業</p> <p style="text-align: right;">取組 19</p> <p>医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	医師確保対策室	H23～H32
08	<p>看護師確保緊急対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 19</p> <p>看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	医療整備課	H25～H27 ↓ H25～H29
09	<p>気仙沼地域医療施設復興事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 19</p> <p>地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	医療整備課	H24～H27 ↓ H24～H29
10	<p>石巻地域医療施設復興事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 19</p> <p>地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H30
11	<p>仙台地域医療施設復興事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 19</p> <p>地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	医療整備課	H24～H27 ↓ H24～H30
12	<p>人材確保・養成事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 19</p> <p>地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	医療整備課	H24～H27 ↓ H24～H29
13	<p>医学部設置推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 19</p> <p>東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて、大学や国、東北各県等との調整等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【実施主体：県】</p>	医師確保対策室	H25～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
14	<p>医療勤務環境改善支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 19</p> <p>医師等医療従事者の人材確保を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するほか、勤務環境改善相談窓口を設置することなどにより、医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体: 県】</p>	医療整備課	H27～H32
15	<p>医学部設置等支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 19</p> <p>東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北医科薬科大学等に対し、新たな医学生修学資金（ファンド）制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体: 県】</p>	医師確保対策室	H27～H32
16	<p>ドクターヘリ運航事業</p> <p style="text-align: right;">取組 19</p> <p>救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命効果と予後の改善効果が期待されるドクターヘリの事業について、事業主体である医療機関に対し、補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体: 県】</p>	医療整備課	H27～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：83,722百万円（うち県事業費：54,643百万円）

3 保健・医療・福祉連携の推進

<行動方針>

- ◇ 医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学との連携などによりカバーできる状況を整備し、ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため、ICT（情報通信技術）を活用した医療福祉情報ネットワークシステムを構築し、病院、診療所、福祉施設、在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業 取組 19 基本目標 1 (3) ① 医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築します。 【事業主体：国，県】	医療整備課	H23～H32 ↓ H23～H28

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：4,770百万円（うち県事業費：4,457百万円）

② 未来を担う子どもたちへの支援

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した保育所の復旧箇所数（箇所）〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	127 箇所 (94.1%) (H27 年度)	135 箇所 (100%) (H29 年度)
被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数（箇所）〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	18 箇所 (85.7%) (H27 年度)	21 箇所 (100%) (H29 年度)

1 被災した子どもと親への支援

<行動方針>

- ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協力体制を強化し、長期的・継続的に支援を行います。
- ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を、教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進めます。
- ◇ 母子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	要保護児童支援事業 震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援します。 【事業主体：国，県】 関連：取組 25	子育て支援課	H23～H32
02 緊急 地創	子どもの心のケア推進事業 震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行います。 【事業主体：県】 取組 16 基本目標 3 (3)	子育て支援課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03 地創	<p>心のケア研修事業〔分野（6）①③から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 17 基本目標 3 (3)</p> <p>より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施します。</p> <p>※教職員 CUP（キャリア・アップ・プログラム）事業</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教職員課	H26～H32
04	<p>被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13</p> <p>被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	子育て支援課	H23～H32
05 緊急	<p>子どもの心のケア地域拠点事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16</p> <p>震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H23～H27 ↓ H23～H32
06 緊急 地創	<p>教育相談充実事業〔分野（6）①③から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	義務教育課	H23～H32
07 緊急 地創	<p>高等学校スクールカウンセラー活用事業〔分野（6）①③から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣します。</p> <p>また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32
08 緊急 地創	<p>総合教育相談事業〔分野（6）①③から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行います。</p> <p>また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09	<p>ひとり親家庭支援員設置事業</p> <p style="text-align: right;">取組 13</p> <p>震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	子育て支援課	H23～H25 ↓ H23～H32
10	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業</p> <p style="text-align: right;">取組 13</p> <p>母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	子育て支援課	H23～H27 ↓ H23～H32
11	<p>東日本大震災みやぎこども育英基金事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 15</p> <p>震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課 教育庁総務課	H23～H32
12	<p>震災遺児家庭等支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13</p> <p>ひとり親家庭（震災遺児家庭）となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H24～H32
13	<p>認可外保育施設利用者支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13</p> <p>被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H23～H25 ↓ H23～H32
14	<p>保育所保育料減免支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13</p> <p>市町村が行う被災者への保育所（へき地保育所含む）保育料減免について支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	子育て支援課	H23～H25 ↓ H23～H32
15 地創	<p>保育士確保支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 13 基本目標 3 (2)</p> <p>適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	子育て支援課	H25 ↓ H25～H32
16	<p>幼保連携型認定こども園保育料減免事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13</p> <p>幼保連携型認定こども園が行う被災者への利用料減免について支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
17	<p>里親等支援センター事業</p> <p style="text-align: right;">取組 13</p> <p>震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親及びファミリーホームの養育者(以下「里親等」)を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H28～H32

○ 取組にかかる「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲含む)

総事業費：7,663百万円(うち県事業費：7,663百万円)

2 児童福祉施設等の整備

<行動方針>

- ◇ 被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所，児童館等の移転，建替えなども含め，子育て支援施設の整備を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	被災保育所等災害復旧事業 被災した保育所の復旧を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 13	子育て支援課	H23～H28 ↓ H23～H31
02 緊急	保育所再開支援事業 被災した保育所の再開に必要な施設の修繕や備品の整備等を支援します。 【事業主体：国，県】 関連：取組 13	子育て支援課	H23～H28 ↓ H23～H31
03 緊急	児童厚生施設等災害復旧事業 被災した児童館や放課後児童クラブ，地域子育て支援センター等，子育て支援施設の復旧を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 13	子育て支援課	H23～H28 ↓ H23～H29
04 緊急 地創	待機児童解消推進事業 待機児童解消に向け，保育所，事業所内保育施設等の整備支援や，家庭的保育者の育成支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】 取組 13 基本目標 3 (2)	子育て支援課	H23～H28 ↓ H23～H29
05	保育所等複合化・多機能化推進事業 復興計画などに基づき，保育所，認定こども園，放課後児童クラブ，地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化する際の整備費について補助します。 【事業主体：国，県，市町村】 取組 13	子育て支援課	H24～H26 ↓ H24～H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：15,400百万円（うち県事業費：10,453百万円）

3 地域全体での子ども・子育て支援

<行動方針>

◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進します。また、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>仮設住宅等サポートセンター支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13</p> <p>仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H23～H32
02 地創	<p>子育て支援を進める県民運動推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 13 基本目標 3 (3)</p> <p>震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する機運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	子育て支援課	H23～H32
03 地創	<p>子ども・子育て支援対策事業（次世代育成支援対策事業）</p> <p style="text-align: right;">取組 13 基本目標 3 (3)</p> <p>震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図ります。</p> <p>また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H23～H32
04 地創	<p>子ども虐待対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 13 基本目標 3 (3)</p> <p>震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	子育て支援課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05 地創	<p>配偶者暴力（DV）被害者支援対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、関係機関との連携の下、普及啓発活動や相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を行い、暴力の防止と被害者の自立促進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	子育て支援課	H23～H32
06 地創	<p>地域型保育給付費負担金</p> <p style="text-align: right;">取組 13 基本目標 3 (2)</p> <p>子ども・子育て支援制度において、地域型保育事業（①小規模保育事業，②家庭の保育事業，③居宅訪問型保育事業，④事業所内保育事業，特例給付）に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：市町村】</p>	子育て支援課	H27～H32
07 地創	<p>施設型給付費負担金</p> <p style="text-align: right;">取組 13 基本目標 3 (2)</p> <p>子ども・子育て支援新制度において、市町村長が私立認可保育所や認定こども園を児童が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：市町村】</p>	子育て支援課	H27～H32
08 地創	<p>地域子ども・子育て支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 13 基本目標 3 (2)</p> <p>平成 27 年度からの導入される「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H27～H32
09 地創	<p>少子化対策支援市町村交付金事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13 基本目標 3 (2)</p> <p>震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	子育て支援課	H27 ↓ H27～H32
10	<p>市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業</p> <p style="text-align: right;">分野 (2) ② 3</p> <p>市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置促進を行うことにより、DV被害者の保護及び相談体制の整備の推進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	子育て支援課	H29

○ 取組にかかる「再生期」（4 か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：40,462 百万円（うち県事業費：22,371 百万円）

③ だれもが住みよい地域社会の構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数（箇所） 〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	197 箇所 (99.5%) (H28 年度)	198 箇所 (100%) (H29 年度)
被災した障害者福祉施設の復旧箇所数（箇所） 〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	137 箇所 (99.3%) (H27 年度)	138 箇所 (100%) (H29 年度)

1 県民の心のケア

<行動方針>

- ◇ 「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援体制等を強化するため、人材の育成・確保に取り組むとともに、子どもから大人までの切れ目のない心のケアの取組の充実を図ります。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	文化芸術による心の復興支援事業〔分野(6)③2から再掲〕 <div style="text-align: right;">関連：取組 23</div> <p>第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進します。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	消費生活・ 文化課	H26～H32
02 緊急	心のケアセンター事業 <div style="text-align: right;">取組 20</div> <p>被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援します。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	障害福祉課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03 緊急 地創	<p>教育相談充実事業 [分野 (6)①3から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻るようするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	義務教育課	H23～H32
04 緊急 地創	<p>高等学校スクールカウンセラー活用事業 [分野 (6)①3から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣します。</p> <p>また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32
05 緊急	<p>被災地精神保健対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 22</p> <p>被災した精神障害者（未治療者や治療中断している者等）の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行います。</p> <p>また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	障害福祉課	H23～H32
06	<p>自殺対策緊急強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 20</p> <p>震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	障害福祉課	H23～H26 ↓ H23～H32
07	<p>ひきこもりケア体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 20</p> <p>ひきこもり状態にある本人や家族を対象に、個別相談や家族会を開催するとともに、支援者への研修、情報の提供等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	障害福祉課	H25～H32
08	<p>被災地摂食障害治療支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 20</p> <p>東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	障害福祉課	H27～H29
09	<p>被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 22</p> <p>震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	障害福祉課	H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 緊急 地創	<p>子どもの心のケア推進事業 [分野 (2)②①から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どものこころのケアチーム」が巡回指導等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H23～H32
11 地創	<p>心のケア研修事業 [分野 (6)①③から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 17 基本目標 3 (3)</p> <p>より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施します。</p> <p>※教職員 CUP（キャリア・アップ・プログラム）事業</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教職員課	H26～H32
12	<p>子どもの心のケア地域拠点事業 [分野 (2)②①から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 13</p> <p>震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	子育て支援課	H23～H27 ↓ H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：4, 597百万円（うち県事業費：4, 587百万円）

2 社会福祉施設等の整備

<行動方針>

- ◇ 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の復旧を図ります。
- ◇ 被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	社会福祉施設等復旧費補助事業 要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課	H23～H25 ↓ H23～H29
02 緊急	老人福祉施設等災害復旧支援事業 被災した老人福祉施設等のうち災害復旧費国庫補助金の支援対象とならない施設へ復旧費用を補助します。 【事業主体：県，市町村】	長寿社会政策課	H23～H24 ↓ H23～H27
03 緊急	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業 被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助します。 【事業主体：国，県】	長寿社会政策課	H23～H25 ↓ H23～H29
04 緊急	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業 被災した障害福祉サービス事業所等の早期復旧を図るため、事業展開に要する経費（備品・設備等）について補助します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29
05	特別養護老人ホーム建設費補助事業 入所待機者の解消を図るため、広域型（定員30人以上）の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	H23～H32
06	介護基盤緊急整備特別対策事業 被災した地域密着型施設のうち、社会福祉施設等災害復旧費補助金の支援対象とならない施設への復旧支援を補助します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	H23～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07	<p>介護基盤復興まちづくり整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 21</p> <p>被災市町からの申請に基づき、東日本大震災復興交付金制度の中で基幹事業として位置付けられている介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	長寿社会政策課	H23～H25 ↓ H23～H26
08 緊急	<p>障害福祉施設整備復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 22</p> <p>福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H27
09	<p>障害福祉施設整備復旧支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 22</p> <p>福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H27
10	<p>被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 22</p> <p>震災によって影響を受けた就労支援事業所に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、就労支援事業所の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
11	<p>被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 22</p> <p>県内の就労支援事業所の復興を支援するため、被災県以外の地域からの業務受注及び宮城県からの全国へ向けた情報発信と営業活動等による新たな流通経路の開拓や販路拡大を行うことで、就労する障害者の就労意欲の向上と工賃の向上を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	障害福祉課	H24～H32 ↓ H24～H26
12	<p>介護基盤整備等補助事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 21</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき地域密着サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス等整備助成及び介護施設等の施設開設準備等助成を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	長寿社会政策課	H27～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：16,084百万円（うち県事業費：14,002百万円）

3 地域包括ケアシステムの構築

<行動方針>

- ◇ 被災地域の実情に応じ、医療と福祉の連携など、多職種の連携による地域包括ケア体制の構築を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業） [分野（1）① 1 から再掲] 関連：取組 24 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援します。 【事業主体：県，市町村】	社会福祉課	H23～H25 ↓ H24～H27
02 地創	地域支え合い体制づくり事業（市町サポートセンター支援事業） [分野（1）① 1 から再掲] 取組 21 基本目標 4（2） 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援します。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	H24～H28 ↓ H25～H32
03	被災地域生活支援体制構築事業 [分野（1）① 1から再掲] 関連：取組 24 災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行います。 【事業主体：県，市町村】	社会福祉課	H25 ↓ H25～H26
04 地創	被災地域福祉推進事業 [分野（2）③ 4から再掲] 取組 24 基本目標 4（2） 被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図ります。 【事業主体：県，市町村】	社会福祉課	H24～H32
05	在宅医療連携推進事業 取組 21 地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていきます。 【事業主体：県，市町村】	医療整備課	H25～H32 ↓ H25～H27
06	在宅医療連携体制支援事業 取組 21 在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進めます。 【事業主体：県，市町村】	医療整備課	H26～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07	<p>地域包括ケア推進体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 21</p> <p>関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	長寿社会政 策課	H26～H32
08	<p>地域包括ケア推進支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 21</p> <p>地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図ります。地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	長寿社会政 策課	H27～H32
09	<p>生活支援サービス開発支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 21</p> <p>予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業へ移行について、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	長寿社会政 策課	H27～H32
10	<p>患者のための薬局ビジョン推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 21</p> <p>「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	薬務課	H25～H32
11	<p>在宅医療基盤整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 21</p> <p>地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	医療整備課	H26～H32
12	<p>在宅医療・介護サービス充実事業</p> <p style="text-align: right;">取組 21</p> <p>地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図っていきます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	医療整備課	H26～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：11,273百万円（うち県事業費：11,156百万円）

4 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築

<行動方針>

- ◇ 仮設住宅から災害公営住宅への移行にあたり、長期的な視野を持って見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業） [分野 (1)① 1 から再掲] 関連：取組 24 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援します。 【事業主体：県，市町村】	社会福祉課	H23～H25 ↓ H24～H27
02 地創	地域支え合い体制づくり事業（市町サポートセンター支援事業） [分野 (1)① 1 から再掲] 取組 21 基本目標 4 (2) 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援します。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	H24～H28 ↓ H25～H32
03	被災地域生活支援体制構築事業 [分野 (1)① 1から再掲] 関連：取組 24 災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行います。 【事業主体：県，市町村】	社会福祉課	H25 ↓ H25～H26
04 地創	介護人材確保推進事業 取組 21 基本目標 1 (2) ⑥ 県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会における、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等を通して、介護人材の確保・定着を図るための取組を推進します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	H26～H32
05	被災障害者相談支援者養成事業 関連：取組 22 被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行います。 【事業主体：県】	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>障害者サポートセンター整備事業</p> <p>被災した障害児者とその家族に対して、住まい・交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等の生活支援を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 22 基本目標 4 (5)</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29
07	<p>聴覚障害者情報センター運営事業</p> <p>被災聴覚障害者支援業務を継続し、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」（愛称：みみサボみやぎ）を運営します。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 22</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
08	<p>被災地における知的障害児（者）等地域支え合い体制づくり事業</p> <p>被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 22</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H32
09	<p>復興支援拠点事業</p> <p>障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進めます。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 22</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29
10	<p>発達障害拠点事業</p> <p>東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>取組 22</p>	障害福祉課	H23～H25 ↓ H23～H29
11 地創	<p>復興活動支援事業 [分野 (1)①4から再掲]</p> <p>被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p> <p>関連：取組 24 基本目標 4 (1)</p>	地域復興支援課	H24～H32
12 地創	<p>みやぎ地域復興支援事業 [分野 (1)①4から再掲]</p> <p>被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行います。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p> <p>関連：取組 24 基本目標 4 (1)</p>	地域復興支援課	H25～H32
13	<p>被災地域交流拠点施設整備事業 [分野 (1)①4から再掲]</p> <p>地域コミュニティの再構築，住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため，震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として，集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助します。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p> <p>関連：取組 24</p>	地域復興支援課	H25～H32
14 地創	<p>地域コミュニティ再生支援事業 [分野 (1)①4から再掲]</p> <p>自治組織等が自発的，主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより，被災地域の生活環境づくりを支援します。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p> <p>関連：取組 24 基本目標 4 (1)</p>	地域復興支援課	H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
15 地創	<p>被災地域福祉推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 24 基本目標 4 (2)</p> <p>被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	社会福祉課	H24～H32
16 地創	<p>多文化共生推進事業〔分野（1）①4から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 26 基本目標 4 (4)</p> <p>国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	国際経済・交流課	H23～H32
17	<p>介護人材採用支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 21</p> <p>東日本大震災以降の深刻な介護人材不足に対応するため、沿岸被災市町の介護施設等を運営する法人が新規職員を採用することを支援し、介護人材不足を解消することを目的として実施する。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	長寿社会政策課	H26～H32
18	<p>障害者震災記憶風化防止活動支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33</p> <p>ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人と人とのつながりづくりを支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	障害福祉課	H28～H32
19	<p>介護保険施設業務改善支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 21</p> <p>気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	長寿社会政策課	H29～H30
20	<p>既存資源活用型介護機能構築事業</p> <p style="text-align: right;">取組 21</p> <p>高齢化が進行している災害公営住宅等集合住宅において、既存資源を活用し、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らすための介護機能構築に向けたニーズ、手法等を調査研究します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	長寿社会政策課	H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：13,626百万円（うち県事業費：13,626百万円）

（3）経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数（件）〔累計〕	0 件 (H24 年度)	70 件 (H25～27 年度)	105 件 (H25～29 年度)
復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数（件）〔累計〕	0 件 (H22 年度)	1,910 件 (H23～27 年度)	2,604 件 (H23～29 年度)

1 被災事業者の復旧・事業再開への支援

<行動方針>

- ◇ 沿岸部を中心として、復旧補助制度の活用による工場・設備等の復旧が完了していない事業者等の事業再開に向け、関係機関と連携し、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、制度の柔軟な運用などきめ細かな支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間（年度）
01 緊急 地創	復興企業相談助言事業 <div style="text-align: right;"> 関連：取組 1 基本目標 1 (1) ② </div> 早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	企業復興支援室	H23～H29 ↓ H23～H32
02 緊急 地創	中小企業経営支援事業 <div style="text-align: right;"> 関連：取組 1 基本目標 1 (1) ② </div> 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	中小企業支援室	H23～H32
03 緊急	中小企業施設設備復旧支援事業 <div style="text-align: right;"> 関連：取組 1 </div> 被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	新産業振興課	H23～H29 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 緊急	<p>中小企業等復旧・復興支援事業費補助金</p> <p>関係：取組 1</p> <p>県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	<p>企業復興支援室 商工金融課</p>	<p>H23～H29 ↓ H23～H32</p>
05 緊急	<p>小規模企業者等設備導入資金</p> <p>関係：取組 11</p> <p>震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業復興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	<p>中小企業支援室</p>	<p>H23～H26</p>
06 緊急 地創	<p>企業立地資金貸付事業</p> <p>関係：取組 1 基本目標 2 (2)</p> <p>企業（原則として中小企業）が県内に工場等の新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸し付けます。</p> <p>【事業主体：県】</p>	<p>産業立地推進課</p>	<p>H23～H32</p>
07 緊急 地創	<p>工業立地促進資金貸付事業</p> <p>関係：取組 1 基本目標 2 (2)</p> <p>企業が県内に工場等の新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で貸し付けます。</p> <p>【事業主体：県】</p>	<p>産業立地推進課</p>	<p>H23～H32</p>

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：160,621百万円（うち県事業費：119,848百万円）

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

<行動方針>

- ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	<p>中小企業経営安定資金等貸付金</p> <p>関連：取組 11 基本目標 1 (1) ②</p> <p>震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H32
02 緊急	<p>中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業</p> <p>関連：取組 11</p> <p>事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	企業復興支援室	H23～H29
03 緊急	<p>中小企業高度化事業</p> <p>取組 11</p> <p>震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H23～H32
04 緊急	<p>小規模企業者等設備導入資金 [分野 (3)① 1 から再掲]</p> <p>関連：取組 11</p> <p>震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	新産業振興課 中小企業支援室	H23～H26
05 緊急	<p>被災中小企業者対策資金利子補給事業</p> <p>関連：取組 11</p> <p>被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H30 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 緊急 地創	<p>中小企業等二重債務問題対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11 基本目標 1 (1) ②</p> <p>中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	商工金融課	H23～H32
07 緊急 地創	<p>宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 11 基本目標 1 (1) ②</p> <p>県融資制度を利用した中小企業者（自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など）の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H26 ↓ H23～H30

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：175,389百万円（うち県事業費：156,676百万円）

3 企業の競争力向上に向けた技術開発，人材育成等への支援

＜行動方針＞

- ◇ 県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため，宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行います。
- ◇ 特に自動車関連産業や高度電子機械産業等では，地元企業に対し，産業の特性に応じた現場力・技術力支援などの様々な支援を強化するとともに，産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図ります。
- ◇ 震災時におけるBCPの効果等を検証しながら，県内中小企業等の災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	復興企業相談助言事業 [分野 (3)①1から再掲] <div style="text-align: right;">関連：取組1 基本目標1(1)②</div> <p>早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより，計画的な復興を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	企業復興支援室	H23～H29 ↓ H23～H32
02 地創	新規参入・新産業創出等支援事業 [分野 (3)①4から再掲] <div style="text-align: right;">取組2 基本目標1(1)④</div> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業，新産業創出などを促進するため，産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに，川下企業等への参入を目指して，試作開発等に取り組む県内企業に対し，その費用の一部を助成し，新規参入の推進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H32
03 地創	KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業 <div style="text-align: right;">取組1 基本目標1(1)④</div> <p>被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため，大学教員等を派遣するなど，技術的支援を行うほか，産学共同による研究会活動を通じて，地域企業の技術力・提案力の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H32
04 地創	産業技術総合センター技術支援事業 <div style="text-align: right;">関連：取組2 基本目標1(1)④</div> <p>被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため，産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか，試験分析や技術改善支援等を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05 地創	<p>中小企業BC（事業継続）力向上支援事業</p> <p>取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>県内中小企業のBC（事業継続）力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H23～H32
06 緊急	<p>工業製品放射線関連風評被害対策事業</p> <p>関連：取組 1</p> <p>震災に係る東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	新産業振興課	H23～H29 ↓ H23～H32
07 地創	<p>産業人材育成プラットフォーム推進事業</p> <p>取組 10 基本目標 1 (2) ①</p> <p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	産業人材対策課	H23～H32
08 地創	<p>ものづくり人材育成確保対策事業</p> <p>取組 10 基本目標 1 (2) ①</p> <p>地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	産業人材対策課	H23～H32
09	<p>水産加工業ビジネス復興支援事業 [分野 (4)③から再掲]</p> <p>取組 3</p> <p>震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれています。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H28～H32
10 地創	<p>地域ICT活用コーディネート事業</p> <p>取組 4 基本目標 1 (3) ①</p> <p>地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネート業務を行い、社会的効用が大きいと期待される事案の社会実装を進めるための事業化マッチングを行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	情報政策課	H28～H30

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：923百万円（うち県事業費：792百万円）

4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援

<行動方針>

- ◇ 事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じて技術力の向上に向けた支援を行います。
- ◇ 海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、実践的なセミナーの開催や相談事業等、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	<p>中小企業経営支援事業 [分野 (3)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組1 基本目標1(1)②</p> <p>震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H23～H32
02 地創	<p>自動車関連産業特別支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組1 基本目標1(1)④</p> <p>トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	自動車産業振興室	H23～H32
03 地創	<p>高度電子機械産業集積促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組2 基本目標1(1)④</p> <p>高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H32
04 地創	<p>ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組1 基本目標1(1)④</p> <p>震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H29
05	<p>仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組1</p> <p>東北唯一の国際拠点港湾である仙台港の港湾業務機能支援と交流機能集積を目的に設置された「仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)」が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	海外ビジネス支援室 公営事業課	H24～H25 ↓ H24～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>新規参入・新産業創出等支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 2 基本目標 1 (1) ④</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H32
07 地創	<p>被災中小企業海外ビジネス支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 8 基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	海外ビジネス支援室	H23～H29
08	<p>みやぎグローバルビジネス総合支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 8</p> <p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	海外ビジネス支援室	H23～H32
09 地創	<p>起業家等育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 1 基本目標 1 (1) ①</p> <p>震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H32
10 地創	<p>スタートアップ加速化支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 11 基本目標 1 (1) ①</p> <p>県内で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H25～H29 ↓ H25～H32
11 地創	<p>地域起業・新事業創出活動拠点運営事業</p> <p style="text-align: right;">取組 11 基本目標 1 (1) ①</p> <p>被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築の促進することにより新たなビジネスの創出を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H26～H29
12	<p>ミラノ国際博覧会出展事業</p> <p style="text-align: right;">取組 8</p> <p>国際博覧会条約に基づく5年に1回の大規模博覧会として開催される「ミラノ国際博覧会」日本館のイベント広場で、岩手県・石巻市・東北経済連合会と合同で食・食文化等のPRを実施することで、県産品の安全性を世界へ発信し、風評払拭や輸出機会の拡大につなげるとともに、「東北ブランド」の知名度向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	国際経済・交流課	H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
13 地創	<p>みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 1 基本目標 1 (1) ⑤</p> <p>県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかつたり、販売製品の市場性が低かつたりする場合が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H27～H31 ↓ H27～H32
14 地創	<p>姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業</p> <p style="text-align: right;">取組 8 基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流（米国デラウェア州）の成果等を活用し、販路拡大を目指します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	国際経済・交流課	H27～H31

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：1, 987百万円（うち県事業費：1, 753百万円）

5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

＜行動方針＞

- ◇ 更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新增設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化します。
- ◇ 特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援します。
- ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努めていきます。
- ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野（クリーンエネルギー、医療等）の産業集積に向けた企業誘致活動等を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>みやぎ企業立地奨励金事業</p> <p style="text-align: right;">取組 1 基本目標 2 (2)</p> <p>設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	産業立地推進課	H23～H29 ↓ H23～H32
02 地創	<p>外資系企業県内投資促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 8 基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	国際経済・交流課	H23～H32
03 緊急 地創	<p>企業立地資金貸付事業【分野 (3)① 1から再掲】</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 1 基本目標 2 (2)</p> <p>企業（原則として中小企業）が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸し付けます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	産業立地推進課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 緊急 地創	工業立地促進資金貸付事業 [分野 (3)① ¹ から再掲] <div style="text-align: right;">関連：取組 1 基本目標 2 (2)</div> <p>企業が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で貸し付けます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	産業立地推進課	H23～H32
05 地創	自動車関連産業特別支援事業 [分野 (3)① ⁴ から再掲] <div style="text-align: right;">取組 1 基本目標 1 (1) ④</div> <p>トヨタ自動車東日本（株）の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	自動車産業振興室	H23～H32
06 地創	高度電子機械産業集積促進事業 [分野 (3)① ⁴ から再掲] <div style="text-align: right;">取組 2 基本目標 1 (1) ④</div> <p>高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課	H23～H32
07 地創	水素エネルギー利活用推進事業 [分野 (1)③ ¹ から再掲] <div style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</div> <p>環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32 ↓ H27～H28
08 地創	燃料電池自動車導入推進事業 [分野 (1)③ ¹ から再掲] <div style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</div> <p>燃料電池自動車（FCV）の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32
09 地創	水素ステーション導入促進事業 [分野 (1)③ ¹ から再掲] <div style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</div> <p>再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32
10 地創	水素エネルギー利活用普及促進事業 [分野 (1)③ ¹ から再掲] <div style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</div> <p>日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H27～H32
11 地創	水素エネルギー産業創出事業 [分野 (1)③ ¹ から再掲] <div style="text-align: right;">取組 27 基本目標 4 (3)</div> <p>水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	再生可能エネルギー室	H29～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
12	<p>革新的医療機器創出促進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組2</p> <p>革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	医療整備課	H24～H27
13	<p>医療機器製造販売業等促進計画事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組2</p> <p>医療機器産業への新規参入を促進するため、医療機器製造販売業者の責任技術者の資格要件のうち、実務経験を緩和するため、特別講習を開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	薬務課	H24～H28 ↓ H24～H26

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：11,901百万円（うち県事業費：11,855百万円）

② 商業・観光の再生

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
仮設店舗から本設店舗への事業者移行率（%）	0% (H24年度)	22.2% (H27年度)	80% (H29年度)
観光客入込数（万人）	6,129万人 (H22年)	6,066万人 (H27年)	6,700万人 (H29年)

○ 商業

1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

<行動方針>

- ◇ 被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、より面的な商業機能の再生に向けた支援を行います。
- ◇ 沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながら、ソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を行います。
- ◇ 被災した商業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	中小企業経営支援事業 [分野 (3)①1から再掲] 関連：取組1 基本目標1(1)② 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。 【事業主体：県】	中小企業支援室	H23～H32
02 緊急	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [分野 (3)①1から再掲] 関連：取組1 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。 【事業主体：国，県】	企業復興支援室 商工金融課	H23～H29 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03	<p>商店街再生加速化支援事業 [分野 (3)②4から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 4</p> <p>少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H25～H29 ↓ H25～H30
04	<p>商業機能回復支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 4</p> <p>被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H26～H30 ↓ H26～H29
05 緊急	<p>がんばる商店街復興支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 4</p> <p>震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H26 ↓ H23～H28
06	<p>商談会開催支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 4</p> <p>震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H25～H27 ↓ H25～H30

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：160,624百万円（うち県事業費：119,553百万円）

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

<行動方針>

- ◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	<p>中小企業経営支援事業【分野（3）①1から再掲】 関連：取組 1 基本目標 1 (1) ②</p> <p>震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H23～H27 ↓ H23～H32
02 緊急 地創	<p>中小企業経営安定資金等貸付金【分野（3）①2から再掲】 関連：取組 11 基本目標 1 (1) ②</p> <p>震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H32
03 緊急	<p>中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業【分野（3）①2から再掲】 関連：取組 11</p> <p>事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	企業復興支援室	H23～H29
04 緊急	<p>中小企業高度化事業【分野（3）①2から再掲】 取組 11</p> <p>震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H23～H32
05 緊急	<p>小規模事業者等設備導入資金【分野（3）①1から再掲】 関連：取組 11</p> <p>震災により甚大な被害を受けた小規模事業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H23～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 緊急	被災中小企業者対策資金利子補給事業 [分野 (3)①②から再掲] <div style="text-align: right;">関連：取組 11</div> <p>被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行います。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	商工金融課	H23～H30 ↓ H23～H32
07 緊急 地創	中小企業等二重債務問題対策事業 [分野 (3)①②から再掲] <div style="text-align: right;">関連：取組 11 基本目標 1 (1) ②</div> <p>中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図ります。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	商工金融課	H23～H32
08 緊急 地創	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 [分野 (3)①②から再掲] <div style="text-align: right;">取組 11 基本目標 1 (1) ②</div> <p>県融資制度を利用した中小企業者（自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など）の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助します。</p> <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	商工金融課	H23～H26 ↓ H23～H30

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：175,393百万円（うち県事業費：156,680百万円）

3 商工会，商工会議所等の機能強化に向けた支援

<行動方針>

- ◇ 被災した事業者の事業継続と経営の安定，沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため，地域の事業者に対する商工会，商工会議所の相談・指導，販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>被災商工会等施設等復旧支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 4</p> <p>震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について，被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業（国補助）の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や，従来，同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H27 ↓ H23～H32
02	<p>小規模事業者経営支援事業費補助金</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 4</p> <p>小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として，商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助します。</p> <p>また，宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：8, 545百万円（うち県事業費：7, 683百万円）

4 先進的な商業の確立に向けた支援

<行動方針>

◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>商店街再生加速化支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 4</p> <p>少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H25～H29 ↓ H25～H30
02	<p>中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 4</p> <p>震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工金融課	H23～H26
03 地創	<p>中小企業BC（事業継続）力向上支援事業 [分野 (3)①3から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>県内中小企業のBC（事業継続）力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：277百万円（うち県事業費：139百万円）

5 I T企業等の支援・活用

<行動方針>

- ◇ 地域産業の効率化，高付加価値化を図るため，県内 I T 関連企業を活用した I T 技術導入の支援を行うとともに，県内 I T 企業等の売上高の回復を図るため，首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 4 基本目標 1 (1) ⑤</p> <p>情報関連産業において，特定分野等へ県内 I C T 企業の技術者を派遣し，O J T ・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに，震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小 I C T 企業などの域外からの市場獲得を後押しするため，首都圏等で開催される展示会への地域 I C T 関連企業などの出展を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	情報産業振興室	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4 か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：25 百万円（うち県事業費：25 百万円）

○ 観光

6 沿岸被災地の観光回復

<行動方針>

- ◇ 沿岸部の観光回復を促進するため、震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに、沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図ります。
- ◇ 他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や、大災害の被災地の状況を見て、学んで、支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	観光施設再生・立地支援事業 被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成します。 【事業主体：県】	観光課	H26～H29 ↓ H26～H32
02	自然公園施設災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた県内の観光施設の復旧と施設整備を推進します。 【事業主体：国，県】	観光課	H23～H26 ↓ H23～H27
03	松島公園津波防災緑地整備事業 防災対策を目的に県立都市公園松島公園を津波防災緑地として整備します。 【事業主体：国，県】	観光課	H25～H27 ↓ H25～H29
04	気仙沼大島地域観光再生支援事業 東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼市の大島地域の復興支援として、観光資源の調査・整備を行い、教育旅行・体験学習等の受入態勢強化を支援するとともに、平成30年度の大島架橋開通を見据え、観光資源、地場産品の高付加価値化に取り組む団体を支援します。 【事業主体：県】	観光課	H23～H29 ↓ H23～H27
05	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業 沿岸部で宿泊施設や観光集客施設の立地等により地域の交流人口拡大に貢献するモデル事業者を支援します。 【事業主体：県】	観光課	H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>沿岸部観光復興情報等発信事業</p> <p>関連：取組5 基本目標1(1)⑨</p> <p>沿岸部の観光情報等を首都圏のマスメディア等を活用して発信します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	観光課	H27～H29
07	<p>唐桑半島ビジターセンター改修事業</p> <p>関連：取組5</p> <p>唐桑半島ビジターセンターの衛生設備等の改修を行い、利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	観光課	H28 ↓ H28～H29
08 地創	<p>空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業</p> <p>関連：取組5 基本目標1(1)⑨</p> <p>空港機能を活用し、広域観光連携による新たな地域観光ルートを紹介するほか、アニメコンテンツ等を活用して外国人観光客を誘致する等、仙台空港の利用を促進することで、地域経済の活性化に結びつけます。</p> <p>【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H28
09 地創	<p>アニメコンテンツを活用した台湾観光客誘致拡大事業</p> <p>関連：取組12 基本目標1(1)⑨</p> <p>アジアで人気の高い日本のアニメコンテンツを活用し、宮城の観光・特産品等を盛り込んだ短編アニメを制作・発信することにより、台湾の方に「宮城での旅行目的創生」を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H27
10	<p>松島水族館跡地利活用事業</p> <p>関連：取組5</p> <p>松島水族館の閉館に伴い、観光客の減少が危惧されるため、松島湾エリアの集客力回復に向けて、民間のノウハウを活かした松島水族館跡地利活用策を検討します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	観光課	H28
11	<p>松島水族館跡地利活用施設整備事業</p> <p>関連：取組5</p> <p>松島水族館跡地を利活用する民間事業者等を対象に公募を行い、選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	観光課	H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：3,550百万円（うち県事業費：3,550百万円）

7 外国人観光客の回復

<行動方針>

- ◇ 震災により減少した外国人観光客の回復に向けて、海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより、従来の東アジアの重点市場（中国、韓国、台湾、香港）に加え、増加が期待できる東南アジア諸国（タイ、シンガポール、マレーシア等）もターゲットとした誘客を展開します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業 [分野 (3)②9から再掲] 取組 5 基本目標 1 (1) ⑨ 震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行います 【事業主体：県】	観光課	H25～H32
02 地創	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業 取組 5 基本目標 1 (1) ⑨ 東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開します。 【事業主体：県】	観光課	H27～H29 ↓ H27～H32
03	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業 関連：取組 5 圏域ごとに市町連携によるインバウンド誘客のための情報発信や受入体制整備等に係る事業を実施します。 【事業主体：県】	観光課	H28～H30
04	香港等からの観光客誘客促進事業 関連：取組 5 外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図ります。 【事業主体：県】	観光課	H28～H30
05	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業 取組 5 東北の地域が一体となった外国人旅行客の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進します。 【事業主体：県】	観光課	H28～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>インバウンド誘致促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H28～H30
07	<p>三陸地域広域連携インバウンド対応事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H29
08	<p>仙台・松島復興観光拠点都市圏事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成するため、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H29～H30
09	<p>首都圏在住留学生モニターツアー</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>首都圏在住の留学生に東北を体感してもらい、留学生のネットワークや情報発信力を活用したPRを行い、外国人旅行客の誘致を促進する。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H29～H30 ↓ H28
10	<p>留学生協働事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>留学生の外国人としての視点を活用し、外国人を対象にした商品やサービスの開発・改良のほか、販路開拓・拡大を目指します。また、本県の観光地などモニターツアーを開催し、外国人目線での魅力や外国人受入れ態勢の評価などをSNS等を通じて母国をはじめとする海外に広く発信してもらいます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	国際経済・ 交流課	H28～H32
11	<p>仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>東北のグローバル・ゲートウェイである仙台空港を拠点に、海外からの誘客促進を図るため、国際線の需要喚起や外国人観光客の受入環境の整備等に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地 域課	H29
12 地創	<p>留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>外国人観光客の誘致促進を目的として、県内留学生及び駐日大使館職員を対象としたモニターツアーを実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	国際経済・ 交流課	H27
13	<p>台湾向け本県PR番組放送事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>台湾で人気の高いテレビドラマロケ地の誘致や本県の魅力を伝える台湾向けテレビ番組の制作等を行い、テレビ視聴者へ効果的に本県の魅力をPRしることにより、台湾からの観光客の増加を目指します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	国際経済・ 交流課	H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
14	<p>無料公衆無線 LAN 整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>ICT を利活用しながら国内外からの集客力を強化するための基本的インフラとして、県有施設への無料 Wi-Fi（みやぎ FreeWi-Fi）の整備を進めるとともに、情報コンテンツの提供により一層の利便性向上と情報発信力の強化に取り組むもの。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	情報政策課	H28～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：1, 152百万円（うち県事業費：1, 152百万円）

8 東北が一体となった広域観光の充実

<行動方針>

- ◇ 東北地方全体の観光の底上げを図るため、LCC就航や今後予定されている仙台空港の民営化等を契機として、東北各県及び関係団体等と連携した東北全体の観光資源の魅力のPRなどにより、アクセスの良い本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>仙台・宮城観光キャンペーン推進事業【分野（3）②⑨から再掲】</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	観光課	H23～H32
02 地創	<p>仙台空港活用誘客特別対策事業【分野（3）②⑨から再掲】</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台空港就航地において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H25～H27 ↓ H25～H28
03 地創	<p>仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業【分野（3）②⑨から再掲】</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H25～H32
04 地創	<p>航空会社と連携した観光キャンペーン事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H27～H28 ↓ H27～H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：573百万円（うち県事業費：418百万円）

9 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備

＜行動方針＞

- ◇ 県内客を維持しつつ、中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため、本県の「食」や「温泉」、「自然」などの多様な観光資源の情報発信やポストDCをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行います。
- ◇ 本県を訪れる観光客に満足していただけるよう、居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>観光復興緊急対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H23～H29 ↓ H23～H32
02 地創	<p>仙台・宮城観光キャンペーン推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	観光課	H23～H32
03 地創	<p>外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H25～H32
04	<p>非予算的手法：海外交流基盤再構築事業</p> <p style="text-align: right;">取組 8</p> <p>震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	国際経済・ 交流課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05	<p>海外交流基盤強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 8</p> <p>中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県 P R等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えします。</p> <p>また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国、県】</p>	国際経済・ 交流課	H23～H32
06	<p>みやぎ観光復興イメージアップ事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、J R等と連携した首都圏 P Rを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H23～H32
07	<p>みやぎ復興ツーリズム推進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>本県への観光客の誘致を促進するため、被災地と内陸部との連携を密にし、被災地訪問と観光とをむすびつけた復興ツーリズムへの参加者を増やし、定着させていきます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H24～H32 ↓ H24～H26
08	<p>風評被害等観光客実態調査事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>東京電力福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H25～H26 ↓ H25～H32
09 地創	<p>仙台空港活用誘客特別対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台空港就航地において、航空会社とも連携した観光 P R活動を実施し、誘客を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H25～H27 ↓ H25～H28
10	<p>仙台空港利用促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地 域課	H23～H32
11	<p>仙台空港民営化推進事業 [分野 (5) ① 5から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国、県】</p>	空港臨空地 域課	H23～H27
12	<p>仙台空港周辺整備対策事業 [分野 (5) ① 5から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県、市町村】</p>	空港臨空地 域課	H23～H32

取組の内容等		担当 課・室	事業期間 (年度)
13	<p>仙台空港周辺地域土地利用調査事業 [分野 (5)①⑤から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>空港周辺への産業集積に向けた土地利用調査を実施し、空港民営化後の更なる活性化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地 域課	H27
14 地創	<p>仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地 域課	H25～H32
15 地創	<p>航空会社と連携した観光キャンペーン事業 [分野 (3)②③から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H27～H28 ↓ H27～H29
16 地創	<p>県外観光客支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H27～H29
17	<p>東南アジア等地域外国人観光客受入基盤整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>今後増加が見込まれる東南アジア等地域からの外国人観光客に快適な観光を楽しんでいただくための受入態勢の整備を行い、本県への外国人観光客の誘致を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H25～H26
18	<p>仙台空港おもてなし促進事業【緊急雇用創出事業】</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて国内外からの観光客誘致を促進します</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H23～H27
19	<p>観光復興映像制作事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>営業を再開した施設や新たに始まった取組など、震災復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展などにおいて観光PRを実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H27～H29
20	<p>市町村観光物産展支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>市町村等が行う観光展、物産市などにおいて観光PRの支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H25～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
21	<p>日本三景松島再発見プロジェクト事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>松島湾全体の観光資源の発掘と磨き上げ，さらに有機的に結びつけたテーマ性やストーリー性のある観光地づくりを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H26～H29 ↓ H26
22	<p>仙台・宮城おもてなし態勢向上事業【緊急雇用創出事業】</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動により，県内への誘客を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H24～H27
23	<p>宮城県観光PR動画拡充事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した映像を制作し，インターネット配信による正確な情報発信を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H24～H26
24	<p>次世代の観光担い手による観光ルート発掘事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>将来の本県の観光業界を担う若手人材を集めた「みやぎ観光未来塾」を開催し，担い手の育成と新たな客層に対応出来る観光ルートの発掘に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H26
25	<p>市町村観光協会等情報発信強化事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>市町村観光協会の訪問による地域特有の観光情報の収集や，地域における着地型の観光資源の発掘や磨き上げを行う場合の助言，相談などを行います。</p> <p>また，「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」事務局が設置しているホームページに掲載する観光情報サイトの充実管理業務を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H24～H32 ↓ H24～H27
26	<p>仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会ホームページ等情報管理発信事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事務局が設置しているホームページに掲載する観光情報サイトの充実管理を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H24～H26
27 地創	<p>インバウンド誘客拡大受入環境整備事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>東京オリンピックの県内開催等を踏まえ，外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H27～H29 ↓ H27～H32
28 地創	<p>魅力あふれる松島湾観光創生事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い，広域連携による観光地域づくりに向けた事業を展開します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H27～H29 ↓ H27～H29

取組の内容等		担当 課・室	事業期間 (年度)
29 地創	<p>サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業</p> <p>取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>海外の誘客施設等におけるサイン（案内表示、標識等）の多言語化表示を推進することにより、訪日外国人が安心かつ容易に移動し、視察や観光資源を楽しみ、また、良好な地域イメージを抱いていただける環境を醸成し、MICEの誘致活動の円滑な推進及び地域の活性化促進を図ります。</p> <p>【実施主体：県】</p>	国際経済・交流課	H28～H31 ↓ H28
30	<p>地域産業振興事業（復興推進型）</p> <p>関連：取組 5</p> <p>地域課題に精通している各地方振興事務所の企画提案による地域産業復興のための事業を、外部団体のネットワークやノウハウも取り入れた形で実施します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	富県宮城推進室	H28～H32 ↓ H28
31 地創	<p>仙台空港地域・連携活性化事業 [分野 (5)①5から再掲]</p> <p>取組 12 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H28～H32
32	<p>仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業 [分野 (5)①5から再掲]</p> <p>取組 12</p> <p>仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討します</p> <p>【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H28
33 地創	<p>文化財の観光活用による地域交流の促進事業</p> <p>取組 5 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	文化財保護課	H27～H31
34 地創	<p>ハラール対応食普及促進事業 [分野 (4)④3から再掲]</p> <p>取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施します。</p> <p>また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H28 ↓ H28～H30
35	<p>圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p>関連：取組 5</p> <p>圏域ごとに市町連携によるインバウンド誘客のための情報発信や受入体制整備等に係る事業を実施します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	観光課	H28～H30
36	<p>香港等からの観光客誘客促進事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p>関連：取組 5</p> <p>外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	観光課	H28～H30

取組の内容等		担当 課・室	事業期間 (年度)
37	<p>東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>東北の地域が一体となった外国人旅行客の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H28～H30
38 地創	<p>インバウンド誘致促進事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H28～H30
39 地創	<p>「“伊達”な文化」魅力発信推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>文化庁の日本遺産に平成 28 年度認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：民間等】</p>	文化財保護課	H28～H32
40	<p>三陸地域広域連携インバウンド対応事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H29
41	<p>仙台・松島復興観光拠点都市圏事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成するため、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H29～H30
42	<p>冬の観光キャンペーン推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>温泉県としてのポテンシャルを最大限活かした観光需要を拡大させるため、J R 東日本による取組と連携した県内各地域の温泉への誘客を図るキャンペーンを実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H29～H30
43	<p>首都圏在住留学生モニターツアー [分野 (3)②7から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 5</p> <p>首都圏在住の留学生に東北を体感してもらい、留学生のネットワークや情報発信力を活用したPRを行い、外国人旅行客の誘致を促進する。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	H29～H30 ↓ H28
44	<p>仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業 [分野 (3)②7から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>東北のグローバル・ゲートウェイである仙台空港を拠点に、海外からの誘客促進を図るため、国際線の需要喚起や外国人観光客の受入環境の整備等に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
45	<p>仙台空港活性化調査事業【分野(5)①5から再掲】</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港民営化の成功に向けては、空港の運用時間の延長も重要な課題となることから、運用時間の延長に関する基礎調査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地 域課	H28
46	<p>仙台空港運用時間検討事業【分野(5)①5から再掲】</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地 域課	H29

○取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：2,401百万円（うち県事業費：2,164百万円）

③ 雇用の維持・確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
基金事業における新規雇用者数（震災後）（人） [累計]	0人 (H22年度)	84,981人 (H23～27年度)	75,500人 (H23～29年度)
正規雇用者数（人）	592,100人 (H24年度)	634,200人 (H28年度)	600,000人 (H29年度)
新規高卒者の就職内定率（%）	94.3% (H20年度)	99.6% (H27年度)	100.0% (H29年度)

1 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保

<行動方針>

- ◇ 再生期の前半においては、沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要すると見込まれることから、直ちに安定的な雇用機会を得ることができない被災者等の状況を踏まえ、緊急雇用創出事業により、短期の雇用機会の確保を図ります。
- ◇ 産業施策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図ります。
- ◇ 沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえ、ハローワーク等関係機関と連携した潜在的な求職ニーズの掘り起こしや求人企業とのマッチングなど就職支援の取組を強化します。
- ◇ 被災者を含め、新たな職業に就こうとする求職者に対し、知識・技能の習得のため、離職者等再就職訓練を実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>緊急雇用創出事業</p> <p style="text-align: right;">取組 18</p> <p>離職者等（被災求職者を含む。）の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	雇用対策課	H23～H32
02 緊急	<p>雇用維持対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 18</p> <p>震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	雇用対策課	H23～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03 緊急	勤労者地震災害特別融資制度 被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資します。 【事業主体：県】	雇用対策課	H23～H32
04 地創	みやぎ雇用創出対策事業 中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進します。 【事業主体：県】	雇用対策課	H23～H29 ↓ H23～H32
05 地創	沿岸地域就職サポートセンター事業 人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援します。 【事業主体：県】	雇用対策課	H25～H29 ↓ H25～H32
06 緊急	中小企業施設設備復旧支援事業 [分野 (3)①から再掲] 被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場、倉庫、機械設備に要する経費を補助します。 【事業主体：県】	新産業振興課	H23～H29 ↓ H23～H32
07 緊急	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [分野 (3)①から再掲] 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。 【事業主体：国，県】	企業復興支援室 商工金融課	H23～H29 ↓ H23～H32
08 緊急	離職者等再就職訓練事業 震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、積極的に支援するとともに、県内の職業能力開発機能を維持するため、「離職者等再就職訓練」を実施します。 【事業主体：国，県】	産業人材対策課	H23～H29 ↓ H23～H32
09 地創	介護人材確保支援事業 不足している介護人材を確保するため、無資格かつ未就業の方を雇用しながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させ、介護業務に必要な知識・技術の習得を支援し、介護人材の確保・育成及び定着を図ります。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	H27～H32

○ 取組にかかる「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲含む)

総事業費：227,401百万円(うち県事業費：186,914百万円)

2 新規学卒者等の就職支援

<行動方針>

- ◇ 新規学卒者等の就職状況は、復興需要により一時的に改善されているものの、経済情勢の先行きは不透明であることから、新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行います。
- ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	みやぎ出前ジョブカフェ事業 <div style="text-align: right;">取組 18 基本目標 1 (2) ①</div> 仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	雇用対策課	H24～H26 ↓ H24～H32
02	被災者等再就職支援対策事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 18</div> 震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	雇用対策課	H23～H29 ↓ H23～H32
03 地創	高卒就職者援助事業 <div style="text-align: right;">取組 18 基本目標 1 (2) ①</div> 県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	雇用対策課	H23～H32
04 地創	新規大卒者等就職援助事業 <div style="text-align: right;">取組 18 基本目標 1 (2) ①</div> 新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	雇用対策課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：60百万円（うち県事業費：60百万円）

3 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保

＜行動方針＞

- ◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業展開を図り、被災者の失われた雇用機会の確保を図ります。
- ◇ 沿岸部を中心として、事業者の廃業により雇用の場が失われていることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援します。
- ◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業（クリーンエネルギー、医療などの分野）を育成し、新たな雇用の場を創出します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	みやぎ企業立地奨励金事業【分野（3）①⑤から再掲】 取組1 基本目標2(2) 設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付します。 【事業主体：県】	産業立地推進課	H23～H29 ↓ H23～H32
02 地創	外資系企業県内投資促進事業【分野（3）①⑤から再掲】 取組8 基本目標1(1)⑥ 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進します。 【事業主体：県】	国際経済・交流課	H23～H32
03 地創	自動車関連産業特別支援事業【分野（3）①④から再掲】 取組1 基本目標1(1)④ トヨタ自動車東日本（株）の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行います。 【事業主体：国，県】	自動車産業振興室	H23～H32
04 地創	高度電子機械産業集積促進事業【分野（3）①④から再掲】 取組2 基本目標1(1)④ 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行います。 【事業主体：県】	新産業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05 地創	<p>非予算的手法：地域経済活性化・人材育成連携事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 10 基本目標 2 (3)</p> <p>宮城大学との連携により，沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	震災復興政策課	H26～H29 ↓ H26～H28

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：9,910百万円（うち県事業費：9,864百万円）

4 復興に向けた産業人材育成

<行動方針>

- ◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、技能・技術の向上への積極的な支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>産業人材育成プラットフォーム推進事業 [分野 (3)①③から再掲] 取組 10 基本目標 1 (2) ①</p> <p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	産業人材対策課	H23～H32
02 地創	<p>ものづくり人材育成確保対策事業 [分野 (3)①③から再掲] 取組 10 基本目標 1 (2) ①</p> <p>地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	産業人材対策課	H23～H32
03	<p>ものづくり産業人材アシスト事業 取組 10</p> <p>県内の中小規模のものづくり企業（製造業）において、被災離職者などの県内求職者を雇用し、OJTやOFF-JTを組み合わせた研修を実施することにより、就業に役立つ実践的なスキルを身につける支援を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	産業人材対策課	H23～H29 ↓ H23～H26
04	<p>訓練環境整備促進事業 関連：取組 10</p> <p>被災地における技術者育成の活性化や若年者の技術向上を図るため、沿岸部を中心とした県立高等技術専門校において、安全に実習できるよう施設及び設備の改修等を行います。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	産業人材対策課	H25～H26
05	<p>大学等による復興を担う人材育成事業 関連：取組 33</p> <p>宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	私学文書課	H29～H32

- 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）
総事業費：191百万円（うち県事業費：191百万円）

（4）農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

<目標指標等>

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
津波被災農地の復旧面積（ha）〔累計〕	0ha (0%) (H22 年度)	12,510ha (96%) (H28 年度)	13,000ha (100%) (H31 年度)
津波被災地域における農地復興整備面積（ha） 〔累計〕	0ha (H24 年度)	5,222ha (H27 年度)	7,187ha (H29 年度)
被災地域における先進的園芸経営体（法人）数	22 法人 (H24 年)	30 法人 (H27 年)	50 法人 (H29 年)
高能力繁殖雌牛導入・保留頭数（頭）〔累計〕	1,845 頭 (H25 年)	5,956 頭 (H27 年度までの累計)	9,000 頭 (H29 年)
効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地 利用集積率（%）	62.5% (H23 年度)	51.6% (H27 年度)	63.0% (H29 年度)

1 生産基盤の復旧及び営農再開支援

<行動方針>

- ◇ 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図ります。
- ◇ 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行います。
- ◇ 被災した農業者の負担軽減を図るため、各種制度資金の融通の円滑化を図ります。
- ◇ 被災した農業団体の施設・設備等の再建を支援します。また、被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>東日本大震災災害復旧事業（農村整備関係）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農村振興課 農村整備課	H23～H27 ↓ H23～H31
02 緊急	<p>東日本大震災農業生産対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修，再編整備，農業機械の再取得，被災農地の生産性回復の取組等に対して助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課 畜産課	H23～H27 ↓ H23～H29
03 緊急	<p>被災農家経営再開支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災農家の経営再開を支援するため，地域復興組合で行う農地復旧の取組や，園芸施設，畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課	H23～H27
04	<p>畜舎等施設整備支援対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>震災により畜舎が流失するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため，経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	畜産課	H23～H27
05	<p>被災地域農業復興総合支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し，地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農業振興課	H23～H27 ↓ H23～H32
06 緊急	<p>耕作放棄地活用支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災した農業者や農業法人が，県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	H23～H25 ↓ H23～H29
07	<p>農業制度資金活用者等経営支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災農業者の経営体等に対して，民間の専門家等を活用し，経営の再建・継続・発展に向けて支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農業振興課	H23～H32
08 緊急	<p>津波被害土地改良区債償還支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について，賦課金徴収に見通しが見つからない土地改良区に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農村振興課	H23～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09 緊急	<p>東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	農林水産経営支援課	H23～H29 ↓ H23～H30
10	<p>天災資金利子補給（農林業）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の復旧に必要な資金の円滑な融通を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農林水産経営支援課	H23～H32 ↓ H23～H28
11	<p>農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>県単独事業である農林業災害対策資金について、県が新たに特別準備金等を出えんすることにより、被災農林業者へ資金融通の円滑化を図るとともに、信用基金協会の安定経営を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	H23～H32
12	<p>農林業震災復旧支援利子負担軽減事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	H24～H25 ↓ H24～H27
13	<p>農業団体被災施設等再建整備支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体（協同組合等）の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	H23～H25 ↓ H23～H27
14 地創	<p>農林水産金融対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 11 基本目標 1 (1) ②</p> <p>農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	H23～H26 ↓ H23～H32
15	<p>土地改良区運営資金利子補給事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>農業用水利施設等の維持管理を担う土地改良区の運営について、地震・津波被害により組合員から経常賦課金が徴収できず運営費や維持管理費が不足する場合等、土地改良区が金融機関から借入をする場合に、組合員（農業者）の負担軽減を図るため、利子補給を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国】</p>	農村振興課	H23～H28 ↓ H23～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16	<p>自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実します。</p> <p>また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農村振興課	H26～H29
17	<p>次世代施設園芸導入加速化対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災農業者等が、地域資源エネルギーや高度な環境制御などの先端技術を取り入れ、周年生産から調製・出荷までを一体的に行う被災地域の拠点となる次世代型の大規模園芸施設整備の取組等に対して助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課	H26～H28
18	<p>先進的農業被災地導入支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災地域において、知事が指定する国の先進的なプロジェクトを活用し、農業の創造的な復興に取り組む被災農業者に対して助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産政策室 農産園芸環境課	H26～H29 ↓ H26～H28
19	<p>被災農地再生支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>東日本大震災の津波により被災した農地において営農再開した農業者が速やかに農業生産復旧等を図るための石礫除去や農地の生産力回復への取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農産園芸環境課	H29～H32
20	<p>次世代施設園芸地域展開促進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>次世代施設園芸導入加速化支援事業により平成28年度に石巻市北上に整備された宮城県拠点で得られた成果を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達することにより、地域における次世代施設園芸の普及拡大を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課	H28～H29

○ 取組にかかる「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲含む)

総事業費：74,395百万円(うち県事業費：68,588万円)

2 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備

<行動方針>

- ◇ 津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画ほ場整備等、生産基盤の整備を行います。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置し、公共用地等の創出など、土地改良法の換地制度を活用し、土地利用の整序化を行います。
- ◇ 津波による被災市町において、地域農業の将来像を描いた計画を作成し、その実現に向け農地集積等に必要な取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	地域農業経営再開復興支援事業 関連：取組 6 震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	農業振興課	H23～H25 ↓ H23～H27
02 緊急	復興整備実施計画事業（農村整備関係） 関連：取組 6 甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定します。 【事業主体：県】	農村振興課	H23～H27 ↓ H23～H28
03 緊急	東日本大震災災害復旧事業（農村整備関係）[分野（4）①から再掲] 関連：取組 6 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	農村振興課 農村整備課	H23～H27 ↓ H23～H31
04 緊急	東日本大震災復興交付金事業（農村整備関係） 関連：取組 6 津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施します。 あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	農村整備課 農地復興推進室	H23～H27 ↓ H23～H32
05	農村地域復興再生基盤総合整備事業（農村整備関係） 関連：取組 6 被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	農村整備課	H23～H27 ↓ H24～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06	<p>復興再生整備実施計画事業（農村整備関係）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組6</p> <p>津波被害地域やその隣接地域において，農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い，農業生産基盤整備の実施計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	農村振興課	H25～H27

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：182,646百万円（うち県事業費：182,364百万円）

3 競争力ある農業経営の実現

<行動方針>

- ◇ 競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化、6次産業化などに向けた支援を行います。
- ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等、地域の中心となる経営体への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援します。
- ◇ 園芸団地を整備する取組等を支援し、被災地域をリードする園芸産地の復興を図ります。また、畜産経営体の施設機械整備を支援するとともに、能力の高い雌牛の導入等を行い生産基盤の復興を図ります。
- ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	農業参入支援事業 取組 6 基本目標 1 (2) ③ 被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核の人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進します。 【事業主体：県】	農業振興課	H23～H25 ↓ H23～H28
02 緊急	東日本大震災農業生産対策事業【分野 (4)①1から再掲】 関連：取組 6 農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復等に対して助成します。 【事業主体：国，県，市町村】	農産園芸環境課， 畜産課	H23～H27 ↓ H23～H29
03 緊急	畜舎等施設整備支援対策事業【分野 (4)①1から再掲】 関連：取組 6 震災により畜舎が流失するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助します。 【事業主体：県，市町村】	畜産課	H23～H27
04 緊急	経営再建家畜導入支援対策事業 関連：取組 6 震災により畜舎の流失等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助します。 【事業主体：県，市町村】	畜産課	H23～H26

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05 緊急	<p>食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業関係）</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行います。</p> <p>あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	H23～H29
06	<p>集落営農ステップアップ支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 11</p> <p>被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援します。</p> <p>また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	H24～H26
07	<p>新技術導入広域推進事業（農業）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>農業の生産性向上及び復興の加速に向け、試験研究機関、大学等で開発された新技術や低コスト・省力化技術等を現地で実証し、技術の導入・普及定着を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農業振興課	H25～H26
08	<p>「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした取組を行うことなどにより、本県農業の復興を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農業振興課	H26～H28 ↓ H26～H27
09	<p>I T 活用営農指導支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>I T 技術を活用して被災地のいちご団地生産者の栽培管理データをリアルタイムに集約し、養液管理技術の定着・向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農業振興課	H26～H27
10 地創	<p>園芸振興戦略総合対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開により園芸特産品目産出額の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農産園芸環境課	H23～H27 ↓ H23～H32
11	<p>みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農産園芸環境課	H25～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
12	<p>みやぎの子牛生産基盤復興支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>「好平茂」号や「勝洋」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	畜産課	H25～H26 ↓ H25～H32
13 地創	<p>大規模経営体育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農業振興課	H27～H32
14 地創	<p>地域農業担い手育成支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 11 基本目標 1 (2) ③</p> <p>東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農業振興課	H23～H32
15	<p>次世代施設園芸導入加速化対策事業 [分野 (4)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災農業者等が、地域資源エネルギーや高度な環境制御などの先端技術を取り入れ、周年生産から調製・出荷までを一体的に行う被災地域の拠点となる次世代型の大規模園芸施設整備の取組等に対して助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課	H26～H28
16	<p>先進的農業被災地導入支援事業 [分野 (4)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災地域において、知事が指定する国の先進的プロジェクトを活用し、農業の創造的な復興に取り組む被災農業者に対して助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産政策室 農産園芸環境課	H26～H29 ↓ H26～H28
17	<p>次世代施設園芸地域展開促進事業 [分野 (4)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>次世代施設園芸導入加速化支援事業により平成28年度に石巻市北上に整備された宮城県拠点で得られた成果を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達することにより、地域における次世代施設園芸の普及拡大を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課	H28～H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：9,150百万円（うち県事業費：6,715百万円）

4 にぎわいのある農村への再生

<行動方針>

- ◇ 都市と農村の交流を推進して、農村地域の活性化を実現する農村振興に向けた取組を支援します。
- ◇ 農村の持つ多面的機能維持のため、地域主体による地域資源の保全管理の取組を支援し、防災対策や自然環境、景観を意識した活力のある農村の形成を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	食育・地産地消推進事業 [分野 (4)④③から再掲] 取組 7 基本目標 1 (1) ⑧ 県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進します。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進します。 【事業主体：県】	食産業振興課	H23～H32 ↓ H23～H29
02 地創	中山間地域等直接支払交付金事業 取組 30 基本目標 4 (1) 中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	農村振興課	H23～H32
03 地創	多面的機能支払事業 取組 30 基本目標 4 (1) 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	農村振興課	H23～H32
04	農地・水保全管理復旧活動支援事業 関連：取組 30 震災により被災を受けた農業用施設等の速やかな復旧を図るため、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	農村振興課	H23～H25 ↓ H23～H26
05	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業 関連：取組 6 東日本大震災の記録の継承、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起するため、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信に努めます。 【事業主体：県】	農村振興課	H25～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>みやぎ農山漁村交流促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組5 基本目標1(1)⑨</p> <p>農林漁業体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農村振興課	H26～H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：12,060百万円（うち県事業費：7,945百万円）

② 活力ある林業の再生

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した木材加工施設における製品出荷額 (億円)	0億円 (H22年度)	415億円 (H27年度)	273億円 (H29年度)
優良品やぎ材の出荷量 (m ³)	22,900 m ³ (H20年度)	29,673 m ³ (H27年度)	39,000 m ³ (H29年度)
海岸防災林(民有林)復旧面積 (ha) [累計]	0ha (0%) (H22年度)	162ha (21.6%) (H27年度)	250ha (38.5%) (H29年度)
被災地域における木質バイオマス活用量 (万トン)	0万トン (H22年度)	44万トン (H27年度)	35万トン (H29年度)

1 復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援

<行動方針>

- ◇ 間伐等の森林整備を推進し、県産材の安定供給を図ります。
- ◇ 木材加工施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、「優良品やぎ材」の供給力を強化します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>林業・木材産業活力維持緊急支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組6</p> <p>東日本大震災復興に必要な木材を安定的に供給するため、国の交付金によって造成された基金を用いて、間伐材原木等の流通コストを支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	林業振興課	H23～H26
02	<p>森林整備加速化・林業再生事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組6</p> <p>間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	林業振興課	H24～H26 ↓ H24～H27

取組の内容等		担当 課・室	事業期間 (年度)
03 地創	<p>森林育成事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	森林整備課	H23～H32
04 地創	<p>温暖化防止間伐推進事業 [分野 (1)③2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
05 地創	<p>里山林健全化事業 [分野 (1)③2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等における被害木の駆除を支援します。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H24～H27 ↓ H24～H32
06 地創	<p>環境林型県有林造成事業 [分野 (1)③2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
07 地創	<p>復興木材供給対策間伐推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H27～H29
08 緊急	<p>林道施設早期復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	林業振興課	H23～H28

○ 取組にかかる「再生期」(4か年)の事業費見込額(再掲含む)

総事業費：14,870百万円(うち県事業費：7,380百万円)

2 被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援

<行動方針>

- ◇ 県産材を使用した住宅の建築や民間施設等の木造・木質化を支援します。
- ◇ 木材チップ処理加工施設や発電・熱利用施設の整備を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬を促進し、木質バイオマスの利用拡大を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	<p>被災施設再建支援事業</p> <p style="text-align: right;">基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>復興住宅や民間施設等の木造・木質化を支援するとともに、復興に必要な県産材の供給力強化を図ります。</p> <p>※木の香のおもてなし普及促進事業 取組 7</p> <p>※県産材利用エコ住宅普及促進事業 取組 27</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	林業振興課	H23～H29 ↓ H23～H32
02	<p>森林整備加速化・林業再生事業 [分野 (4)②1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	林業振興課	H24～H26 ↓ H24～H27
03 緊急	<p>木質バイオマス活用拠点形成事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27</p> <p>木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	林業振興課	H24～H29 ↓ H24～H27
04 地創	<p>木質バイオマス広域利用モデル形成事業</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	林業振興課	H28～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：11,018百万円（うち県事業費：4,887百万円）

3 海岸防災林の再生と県土保全の推進

<行動方針>

- ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設（海岸防潮堤等）の早期復旧を図るとともに、海岸防災林の計画的な復旧を進めます。
- ◇ 海岸防災林の復旧に必要な抵抗性クロマツ等の優良種苗を安定的に生産するため、生産施設等の整備を支援します。
- ◇ 被災森林や造林未済地の再植林を進めるとともに、間伐等の森林整備を推進し、下流域における災害の未然防止など森林の公益的機能の持続的な発揮を確保します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>治山事業（復興）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 32</p> <p>震災により新たに発生した林地崩壊について、今後の降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H29
02 緊急	<p>治山施設災害復旧事業（海岸事業）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 32</p> <p>津波により甚大な被害が発生している治山施設（海岸防潮堤等）について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H29
03 緊急	<p>海岸防災林造成事業（復興）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 32</p> <p>県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等について早期復旧を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	森林整備課	H23～H32
04 緊急	<p>海岸防災林造成事業（国直轄事業）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 32</p> <p>県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等について早期復旧を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	森林整備課	H23～H32
05	<p>林業種苗生産施設体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 29</p> <p>海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	森林整備課	H24～H27 ↓ H24～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>温暖化防止森林更新推進事業 [分野 (1)③2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献します。</p> <p>また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
07 地創	<p>環境林型県有林造成事業 [分野 (1)③2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 27 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備（再造林・保育等）を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	森林整備課	H23～H27 ↓ H23～H32
08	<p>三陸リアスの森保全対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 32</p> <p>東日本大震災の大津波による海岸侵食や、地盤沈下等の地殻変動により侵食を受けて崩壊した山腹で、国庫補助事業の採択基準を満たさない林地崩壊箇所において、林地の保全、海域等への土砂及び枯損木の流出防止を図り、漁業者等地域住民の安全・安心を守ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	森林整備課	H28

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：58,492百万円（うち県事業費：25,677百万円）

③ 新たな水産業の創造

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	716億円 (H20年)	567億円 (H28年)	602億円 (H29年)
水産加工品出荷額（億円）	2,817億円 (H19年)	1,721億円 (H26年)	2,582億円 (H29年)
沿岸漁業新規就業者数（人）	26人 (H23年度)	40人 (H27年度)	25人 (H29年度)

1 水産業の早期再開に向けた支援

<行動方針>

- ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す、「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めます。
- ◇ 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに、更に長期間にわたり操業中に回収されることが想定されるがれきを含めて、継続的な処理や費用負担等について長期的な処分体制を整備します。
- ◇ 漁船漁業や養殖業については漁船・漁具、養殖施設などの復旧整備を引き続き支援します。
- ◇ 流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進、事業者の早期再開に向けた支援を継続し、流通・加工機能の一層の回復を図ります。
- ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間、借入金の償還などにかかる負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>みやぎの漁場再生事業</p> <p>県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤 整備課	H23～H25 ↓ H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 緊急	漁場生産力回復支援事業 漁業生産力の回復を図るため、漁業者自ら行う漁場に堆積したがれきの回収作業や操業中に回収したがれきの処分等に要する経費を支援します。 【事業主体：国，県】 <div style="text-align: right;">関連：取組 6</div>	水産業基盤整備課	H23～H25 ↓ H23～H29
03 緊急	漁港災害復旧事業 1（県営 5 漁港） 甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港 5 港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施します。 【事業主体：国，県】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	漁港復興推進室	H23～H27 ↓ H23～H30
04 緊急	漁港災害復旧事業 2（県営・市町営漁港） 甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	漁港復興推進室	H23～H27 ↓ H23～H30
05 緊急	水産業共同利用施設復旧支援事業 震災により被災した水産業共同利用施設の修繕及び機器等の復旧費を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	水産業基盤整備課	H23～H25 ↓ H23～H27
06 緊急	水産業共同利用施設復旧整備事業 震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	水産業基盤整備課	H23～H25 ↓ H23～H32
07 緊急	水産物加工流通施設復旧支援事業 被災した漁協，水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 6</div>	水産業振興課	H23～H27
08 緊急	水産物加工流通施設整備支援事業 被災した漁協，水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 6</div>	水産業振興課	H24～H27 ↓ H24～H29
09	広域漁港整備事業 震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	漁港復興推進室	H24～H25 ↓ H24～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 緊急	<p>養殖生産物衛生管理対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤 整備課	H25～H27
11	<p>漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	農林水産経 営支援課	H24～H31 ↓ H24～H29
12 緊急	<p>小型漁船及び定置網共同化支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>漁業者が共同利用するための漁船建造費，中古船取得・修繕費，定置網購入費用等を助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水産業振興 課	H23～H25 ↓ H23～H27
13 緊急	<p>中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [分野 (3)① 1 から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 1</p> <p>県が認定した復興事業計画に基づき，被災した製造業等の中小企業等，事業協同組合等の組合，商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり，その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	企業復興支 援室 商工金融課	H23～H29 ↓ H23～H32
14	<p>東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため，被災した漁業者に対して，災害対策資金の円滑な融通を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	農林水産経 営支援課	H23～H32 ↓ H23～H28
15	<p>天災資金利子補給（水産業）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため，震災により被害を受けた漁業者に対して，漁業の復旧に必要な資金の融通の円滑化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農林水産経 営支援課	H23～H32 ↓ H23～H28
16	<p>水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 11</p> <p>県単独事業である水産業災害対策資金について，県が新たに特別準備金等を出えんすることにより，被災漁業者へ資金融通の円滑化を図るとともに，信用基金協会の安定経営を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経 営支援課	H23～H32
17	<p>水産業団体被災施設等再建整備支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>被災地域の水産業の再生を図るため，震災により甚大な被害を受けた水産業団体（漁業協同組合等）の施設・設備等の再建を支援し，当該団体の運営基盤の復興・強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経 営支援課	H23～H25 ↓ H23～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
18 地創	<p>農林水産金融対策事業 [分野 (4)①から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 11 基本目標 1 (1) ②</p> <p>農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農林水産経営支援課	H23～H26 ↓ H23～H32
19	<p>漁業取締待機所復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>震災の津波により流失した漁業取締待機所を新築し復旧します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H25～H27
20	<p>水産加工業人材確保支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 10</p> <p>震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H27～H29
21 緊急	<p>有用貝類毒化監視対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 7</p> <p>本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	H23～H27
22 緊急	<p>生ガキ衛生管理対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	H28～H30
23 緊急	<p>有用貝類毒化監視・販売対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 7</p> <p>本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	H28～H32
24 緊急	<p>漁港施設機能強化事業（市町営）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修（嵩上げ等）を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	漁港復興推進室	H23～H28 ↓ H23～H29
25 緊急	<p>漁業集落防災機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>東日本大震災の被災地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ・切盛土と生活基盤の一体的な整備を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	漁港復興推進室	H24～H28 ↓ H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
26	<p>漁業集落防災機能強化効果促進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	漁港復興推進室	H25～H29 ↓ H25～H28

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：442,457百万円（うち県事業費：270,150百万円）

2 水産業集約地域，漁業拠点の再編整備

<行動方針>

- ◇ 水産物が集積される水産業集積拠点漁港については，競争力と魅力ある本県水産業の集積拠点として再構築を図ります。
- ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	漁港施設機能強化事業 震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため，漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の嵩上げ等を実施します。 また，漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	漁港復興推進室	H23～H27 ↓ H23～H32
02 緊急	漁港環境整備事業 東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行います。 【事業主体：国，県】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	漁港復興推進室	H24～H25 ↓ H24～H29
03 緊急	水産物加工流通施設整備支援事業〔分野（4）③1から再掲〕 被災した漁協，水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 6</div>	水産業振興課	H23～H27 ↓ H24～H29
04 緊急	水産物加工流通施設復旧支援事業〔分野（4）③1から再掲〕 被災した漁協，水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】 <div style="text-align: right;">関連：取組 6</div>	水産業振興課	H23～H27
05 緊急	水産環境整備事業 震災により被害を受けた漁場施設を復旧し，干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備を行います。 【事業主体：国，県】 <div style="text-align: right;">関連：取組 12</div>	水産業基盤整備課	H23～H25 ↓ H23～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 緊急	<p>漁場生産力向上対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>円滑な漁業・養殖業の再開と漁場生産力の向上に寄与するため、被災漁場において沿岸漁業、養殖業を円滑に行うための漁具改良、漁場機能回復技術及び油分等が残留する漁場の環境改善技術の開発を行うとともに、これら技術開発に必要な資源状況や環境収容力の把握を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤 整備課	H25 ↓ H25～H27
07 緊急	<p>栽培漁業種苗放流支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が被災し、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となったことから、当該施設における種苗体制が整うまでの間、放流用種苗を確保し放流を行います。</p> <p>また、さけ稚魚についても引き続き、放流種苗の確保に係る支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤 整備課	H23～H28 ↓ H23～H29
08	<p>水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤 整備課	H23～H25 ↓ H23～H27
09 緊急	<p>水産試験研究機関復旧整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	水産業振興 課	H23～H25 ↓ H23～H27
10	<p>災害関連漁業集落環境施設復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	漁港復興推 進室	H24～H27 ↓ H24～H30
11 緊急	<p>廃油処理施設災害復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>東日本大震災で被災した、気仙沼漁港の廃油処理施設の復旧・整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	漁港復興推 進室	H24～H25 ↓ H24～H26
12	<p>被災地域情報化推進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>海岸無線局の効果的・効率的な無線通信ネットワークシステム再構築への取組に対し、支援を行い、本県沿岸漁船の安全・安心な操業体制を構築します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興 課	H26～H27
13	<p>被災漁場環境調査事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>東日本大震災で重油の流出等が発生した漁場の海底油分の状況や、大津波の影響を受けたエゾアワビ等の磯根資源及び磯焼け発生状況など、被災した漁場環境を把握し、漁場生産力の回復・向上に向けた調査を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤 整備課	H28～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
14	<p>水産物供給基盤機能保全事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>漁港・漁場施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、機能保全計画を策定し、機能保全工事を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	漁港復興推進室	H28～H32
15	<p>ブランド水産物資源増大事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>本県沿岸漁業の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術開発、栽培漁業推進会議の開催等を行います。また、平成25年以降、増加傾向にある仙台湾のヒラメ資源による餌資源の減少が他の有用水産資源に及ぼす影響について調査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	H29～H32
16	<p>栽培漁業種苗生産事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>本県栽培漁業基本計画の対象魚種に選定されているアワビ・アカガイについて、復旧整備した水産技術総合センター種苗生産施設で震災以前と同様、種苗生産を再開します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	H29～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：99,854百万円（うち県事業費：97,827百万円）

3 競争力と魅力ある水産業の形成

＜行動方針＞

- ◇ 強い経営体を育成するため、漁業種類ごとの経営モデルの検討、6次産業化などの取組を推進します。あわせて、新規就業者の確保や、後継者となる担い手の育成などの取組を推進します。
- ◇ 水産都市としての活力を強化するため、生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化、関連産業の集積高度化を推進し、地域の総合産業として飛躍するよう努めます。あわせて、水産物・水産加工品のブランド化、産学官の連携強化などによる付加価値向上の取組や流通促進、販路確保・拡大に向けた取組を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	加工原料等安定確保支援事業（水産業） 漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助します。 【事業主体：国，県】 関連：取組 6	水産業振興課	H23～H25 ↓ H23～H28
02 緊急	沿岸漁業担い手活動支援事業 本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図ります。 【事業主体：県】 取組 10	水産業振興課	H23～H32
03	水産流通加工業者復興支援事業 水産流通加工業及び国，県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行います。 【事業主体：県】 関連：取組 6	水産業振興課	H23～H27
04 緊急	水産物安全確保対策事業 [分野 (4)④4から再掲] 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施します。 【事業主体：県】 関連：取組 7	水産業振興課	H23～H32
05	水産都市活力強化対策支援事業 水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図ります。 【事業主体：県】 取組 6	水産業振興課	H25～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 緊急	漁業経営改善支援強化事業 <div style="text-align: right;">取組 6</div> <p>関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H23～H32 ↓ H23～H29
07	食料生産地域再生のための先端技術展開事業（水産業関係） <div style="text-align: right;">取組 6</div> <p>被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H25～H29
08 緊急	沿岸漁業・養殖業復興支援強化対策事業 <div style="text-align: right;">取組 6</div> <p>東日本大震災からの復旧・復興を図るため、県が実施する補助事業等の業務支援、漁業者団体が運営する種苗生産施設の技術者の確保育成の支援などを外部委託し、事業の円滑な推進と被災休職者の雇用を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H25～H27
09	水産加工業ビジネス復興支援事業 <div style="text-align: right;">取組 3</div> <p>震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれています。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	中小企業支援室	H28～H32
10 地創	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業 <div style="text-align: right;">取組 10 基本目標 1 (2) ③</div> <p>宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行います。</p> <p>また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H28～H32
11	働きやすい水産加工場づくり推進事業 <div style="text-align: right;">取組 10</div> <p>水産加工場における働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H28～H32
12 緊急 地創	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業 <div style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</div> <p>沿岸地域の基幹産業である養殖業・漁船漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用を創出します（H28まで「みやぎの強い養殖経営体育成支援事業」）。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	H28～H31 ↓ H28～H32
13 地創	水産加工業者のHACCP普及推進事業 <div style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</div> <p>県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H29～H32

- 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）
総事業費：876百万円（うち県事業費：796百万円）

4 安全・安心な生産・供給体制の整備

<行動方針>

- ◇ 水産物の安全性確保のため、引き続き検査体制を強化し、定期的に監視を行います。
- ◇ 風評被害を払拭するため、安全性のPRを行うとともに、県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行います。
- ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	水産物安全確保対策事業 [分野 (4)④ 4 から再掲] 関連：取組 7 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施します。 【事業主体：県】	水産業振興課	H23～H32
02 緊急	養殖生産物衛生管理対策事業 [分野 (4)③ 1 から再掲] 関連：取組 6 生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努めます。 【事業主体：県】	水産業基盤整備課	H25～H27
03 緊急	県産農林水産物放射性物質対策事業 [分野 (4)④ 4 から再掲] 関連：取組 7 原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施します。 【事業主体：県】	食産業振興課	H23～H32
04 地創	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 [分野 (4)④ 4 から再掲] 取組 7 基本目標 1 (1) ⑧ 原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図ります。 【事業主体：県】	食産業振興課	H24～H30 ↓ H24～H29
05 地創	県産農林水産物等イメージアップ推進事業 [分野 (4)④ 4 から再掲] 取組 7 基本目標 1 (1) ⑥ 震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援します。 【事業主体：県】	食産業振興課	H23～H30 ↓ H23～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 緊急	<p>有用貝類毒化監視対策事業 [分野 (4)③1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 7</p> <p>本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤 整備課	H23～H27
07 緊急	<p>生ガキ衛生管理対策事業 [分野 (4)③1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤 整備課	H28～H30
08 緊急	<p>有用貝類毒化監視・販売対策事業 [分野 (4)③1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 7</p> <p>本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤 整備課	H28～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：959百万円（うち県事業費：897百万円）

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
製造品出荷額等（食料品製造業）（億円）	6,014億円 (H19年)	4,944億円 (H26年)	5,762億円 (H29年)

1 食品製造事業者の本格復旧への支援

<行動方針>

- ◇ 多くの事業者の事業再開や事業継続，本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに，食品製造業の本格復旧を図るため，生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い，生産性の向上と品質向上を促進します。
- ◇ 食品製造業者の事業再開に向け，原材料の安定確保などに係る取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

	取組の内容等	主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [分野 (3)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 1</p> <p>県が認定した復興事業計画に基づき，被災した製造業等の中小企業，事業協同組合等の組合，商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり，その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	<p>企業復興支援室</p> <p>商工金融課</p>	<p>H23～H29</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>H23～H32</p>
02	<p>食品加工原材料調達支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 6</p> <p>県内水産加工品製造業者等の本格復旧にあたり，原材料調達先が被災し，代替原材料を他産地から調達したり，他社に製造委託して事業継続する場合に，新たに発生する掛かり増し経費を助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	<p>食産業振興課</p>	<p>H23～H26</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>H23～H32</p>
03 地創	<p>県産農林水産物等イメージアップ推進事業 [分野 (4)④4から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 7 基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから，復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため，被災前の状況に回復するまでの間，メディアの活用，海外バイヤー対応などを支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	<p>食産業振興課</p>	<p>H23～H30</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>H23～H29</p>

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 地創	<p>「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 [分野 (4)④④から再掲] 取組 7 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H24～H30 ↓ H24～H29
05 緊急	<p>水産物加工流通施設復旧支援事業 [分野 (4)③①から再掲] 関連：取組 6</p> <p>被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助します。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	水産業振興課	H23～H27
06 緊急	<p>水産物加工流通施設整備支援事業 [分野 (4)③①から再掲] 関連：取組 6</p> <p>被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助します。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	水産業振興課	H23～H27 ↓ H24～H29
07 緊急	<p>加工原料等安定確保支援事業（水産業） [分野 (4)③③から再掲] 関連：取組 6</p> <p>漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	水産業振興課	H23～H25 ↓ H23～H28
08	<p>水産流通加工業者復興支援事業 [分野 (4)③③から再掲] 関連：取組 6</p> <p>水産流通加工業及び国，県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H23～H27
09	<p>みやぎの肉用牛イメージアップ事業 [分野 (4)④④から再掲] 関連：取組 7</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	畜産課	H27～H29 ↓ H27～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：173,643百万円（うち県事業費：131,998百万円）

2 競争力の強化による販路の拡大

<行動方針>

- ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため、商談会の開催や国内外の見本市出展支援等の強化によりマッチング機会を一層創出するほか、市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力、企画提案力等の向上といった人材育成を支援する仕組みを構築します。
- ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため、県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立推進事業）[分野（4）④③から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 3</p> <p>知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
02	<p>物産展等開催事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 3</p> <p>本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市等の百貨店を中心に物産展を開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
03	<p>みやぎまるごとフェスティバル開催事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 7</p> <p>県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
04 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（商品ブラッシュアップ専門家派遣事業）</p> <p style="text-align: right;">取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、商談会出展に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H26～H32
05 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（商談会マッチング強化事業）</p> <p style="text-align: right;">取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>商談会の開催、大規模商談会への出展と出展事業者を対象とした商品の提案や交渉力を高めるセミナー開催を通じ、県内食品製造業者等の販路開拓を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H26～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（首都圏販路開拓支援事業）</p> <p style="text-align: right;">取組3 基本目標1(1)⑧</p> <p>商品カタログを配布し、首都圏バイヤーの希望による商談会や試食商談会を開催し、県内製造業者等の販路開拓を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H27～H32
07 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業）</p> <p style="text-align: right;">取組3 基本目標1(1)⑧</p> <p>沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H25～H32
08 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（選ばれる商品づくり支援事業）</p> <p style="text-align: right;">取組3 基本目標1(1)⑧</p> <p>県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能等を活用し、企業間の連携を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H26～H32
09 地創	<p>首都圏県産品販売等拠点運営事業</p> <p style="text-align: right;">取組3 基本目標1(1)⑧</p> <p>県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
10	<p>首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組3</p> <p>東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の持つ各種機能の強化を図り、被災した県内事業者の復興を支援するとともに、産業振興の推進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H26～H27
11 地創	<p>県産品販路開拓バックアップ事業</p> <p style="text-align: right;">取組3 基本目標1(1)⑧</p> <p>首都圏及び関西向けの専任スタッフを配置し、県産品をバイヤー等に売り込むことにより、その販路の開拓及び販売の拡大を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H27～H29
12 地創	<p>宮城県産品販路拡大サポート事業</p> <p style="text-align: right;">取組3 基本目標1(1)⑧</p> <p>首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H25～H29
13 地創	<p>県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業</p> <p style="text-align: right;">取組6 基本目標1(1)⑧</p> <p>宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
14 地創	<p>輸出基幹品目販路開拓事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H27～H29 ↓ H27～H32
15	<p>県外事務所県産品販路拡大事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 3</p> <p>県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
16 地創	<p>食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業）</p> <p style="text-align: right;">取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
17	<p>水産都市活力強化対策支援事業 [分野(4)④③から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H25～H29
18 地創	<p>県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H27～H28
19 地創	<p>ハラール対応食普及促進事業 [分野(4)④③から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施します。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H28 ↓ H28～H30

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：2, 096百万円（うち県事業費：1, 770百万円）

3 食材王国みやぎの再構築

<行動方針>

- ◇ 震災前に生産額等が全国上位にあった宮城米や仙台いちご、仙台牛、カキ、ギンザケ等を中心とする本県の良質な食材の更なる知名度向上に向け、総合的なプロモーションを展開するとともに、これらの豊かな食材や高度な加工技術を用いた付加価値の高い商品づくりを促進します。
- ◇ 「食材王国みやぎ」の復興、再構築を図るため、6次産業化や農商工連携の手法を活用し、県産農林水産物等の需要拡大に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業）〔分野（4）④②から再掲〕 取組3 基本目標1(1)⑧ 県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図ります。 【事業主体：県】	食産業振興課	H23～H32
02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立推進事業） 取組3 知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進します。 【事業主体：県】	食産業振興課	H23～H32
03 地創	食産業ステージアッププロジェクト（商品ブラッシュアップ専門家派遣事業） 〔分野（4）④②から再掲〕 取組3 基本目標1(1)⑧ 沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、商談会出展に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援します。 【事業主体：県】	食産業振興課	H26～H32
04 地創	食産業ステージアッププロジェクト（商談会マッチング強化事業） 〔分野（4）④②から再掲〕 取組3 基本目標1(1)⑧ 商談会を開催するとともに、商品の提案や交渉力を高めるセミナー開催を通じ、県内食品製造業者等の販路開拓を支援します。 【事業主体：県】	食産業振興課	H26～H32
05 地創	食産業ステージアッププロジェクト（首都圏販路開拓支援事業） 〔分野（4）④②から再掲〕 取組3 基本目標1(1)⑧ 商品カタログを配布し、首都圏バイヤーの希望による商談会や試食商談会を開催し、県内製造業者等の販路開拓を支援します。 【事業主体：県】	食産業振興課	H27～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業）〔分野（4）④②から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H25～H32
07 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（選ばれる商品づくり支援事業）〔分野（4）④②から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能等を活用し、企業間の連携を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H26～H32
08	<p>食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（みやぎの「食」ブランド復興支援事業）</p> <p style="text-align: right;">取組 3</p> <p>一定程度の知名度を有する県産品の更なる付加価値と販売力の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H24～H28 ↓ H29～H32
09	<p>みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 3</p> <p>震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H24～H32
10	<p>宮城米広報宣伝事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
11 地創	<p>みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>農林漁業者が自ら、または商工業者（2次産業・3次産業者）と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産政策室	H23～H25 ↓ H23～H29
12	<p>6次産業化新事業創出支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>事業の多角化・高度化を目指す、被災した農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産政策室	H25～H27 ↓ H25～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
13 地創	<p>食育・地産地消推進事業</p> <p>取組 7 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進します。</p> <p>また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32 ↓ H23～H29
14 地創	<p>県産農林水産物等イメージアップ推進事業 [分野 (4)④4から再掲]</p> <p>取組 7 基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H30 ↓ H23～H29
15 地創	<p>「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 [分野 (4)④4から再掲]</p> <p>取組 7 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H24～H30 ↓ H24～H29
16	<p>みやぎまるごとフェスティバル開催事業 [分野 (4)④2から再掲]</p> <p>関連：取組 7</p> <p>県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
17	<p>みやぎの肉用牛イメージアップ事業 [分野 (4)④4から再掲]</p> <p>関連：取組 7</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	畜産課	H27～H29 ↓ H28～H32
18 地創	<p>ハラール対応食普及促進事業</p> <p>取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施します。</p> <p>また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H28 ↓ H28～H30

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：2, 088百万円（うち県事業費：1, 645百万円）

4 県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等

＜行動方針＞

- ◇ 簡易検査と精密検査を計画的に実施し、必要に応じて民間の検査機関も活用するなど、精密検査の充実を図り、出荷・流通前における県産農林水産物の安全性を確保します。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備に努めます。
- ◇ 出荷制限指示が出されている品目等について、早期生産再開と出荷制限解除に向けた取組を進めます。
- ◇ 風評被害によりシェアを失っている本県水産加工品等水産物をはじめとする県産品のイメージアップに関する取組を支援するとともに、安全性のPRなど、県内外への情報発信を強化します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>水産物安全確保対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組7</p> <p>国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H23～H32
02 緊急	<p>放射性物質検査対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組7</p> <p>県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を維持・管理するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	食と暮らしの安全推進課	H23～H32
03 緊急	<p>県産農林水産物放射性物質対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組7</p> <p>原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H32
04	<p>残留放射性物質検査関係事業（農業）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組7</p> <p>農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	H26 ↓ H26～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05 緊急	農産物放射能対策事業 農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策の検討に資するデータを整備します。 【事業主体：県】	農産園芸環境課	H23～H32
06 緊急	放射性物質影響調査事業（畜産） 本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施します。 【事業主体：県】	畜産課	H23～H28 ↓ H23～H29
07 緊急	特用林産物放射性物質対策事業 特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援します。 【事業主体：国，県】	林業振興課	H23～H32
08	農林業震災復旧支援利子負担軽減事業 災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援します。 【事業主体：県】	農林水産経営支援課	H24～H25 ↓ H24～H27
09 緊急	給与自粛牧草等処理円滑化事業 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援します。 【事業主体：県，市町村】	畜産課	H23～H25 ↓ H23～H29
10 緊急	肉用牛出荷円滑化推進事業 県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行います。 また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援します。 【事業主体：県】	畜産課	H23～H32
11	草地土壌放射性物質低減対策事業 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】	畜産課	H23～H25 ↓ H23～H29
12 緊急	森林除染実証事業 特用林産物の生産再開に向けて、ほだ場や竹林の除染実証と効果調査等を実施します。 【事業主体：国，県】	林業振興課	H24～H29 ↓ H24～H28
13 緊急	特用林産物産地再生支援事業 特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援します。 【事業主体：県】	林業振興課	H26～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
14 地創	<p>県産農林水産物等イメージアップ推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 7 基本目標 1 (1) ⑥</p> <p>震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H23～H30 ↓ H23～H29
15 地創	<p>「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業</p> <p style="text-align: right;">取組 7 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H24～H30 ↓ H24～H29
16 地創	<p>食産業ステージアッププロジェクト（復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業）</p> <p style="text-align: right;">取組 3 基本目標 1 (1) ⑧</p> <p>沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H25～H32
17	<p>食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（みやぎの「食」ブランド復興支援事業）〔分野（4）④③から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 3</p> <p>一定程度の知名度を有する県産品の更なる付加価値と販売力の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	H24～H28 ↓ H29～H32
18	<p>水産都市活力強化対策支援事業〔分野（4）③③から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 6</p> <p>水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業振興課	H25～H29
19	<p>みやぎの肉用牛イメージアップ事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 7</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	畜産課	H27～H29 ↓ H27～H32
20	<p>ほだ木等原木林再生実証事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 7</p> <p>きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採（更新伐）し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	林業振興課	H26～H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：4, 551百万円（うち県事業費：3, 746百万円）

（5）公共土木施設

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況（%）	— (H22年度)	78.0% (H27年度)	94.0% (H29年度)
主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数（橋） [累計]	0橋 (0%) (H22年度)	35橋 (28%) (H27年度)	87橋 (69%) (H29年度)
仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量 [実入り]（TEU）	155,454TEU (H22年)	161,973TEU (H27年)	176,000TEU (H29年)

○ 道路

1 高規格幹線道路等の整備

<行動方針>

- ◇ 復興道路に位置づけられた三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の充実強化を図ります。
- ◇ みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、東西広域連携軸を強化します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

	取組の内容等	主担当課・室	事業期間（年度）
01	高規格幹線道路整備事業 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">取組 12</div> 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	道路課	H23～H29 ↓ H23～H32
02	地域高規格道路整備事業 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">取組 12</div> 県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域間連携の強化を図ります。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	道路課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03	<p>仙台東部地区道路ネットワーク検討調査</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ，仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い，沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	道路課	H26～H27 ↓ H26～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：75,334百万円（うち県事業費：75,334百万円）

2 主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備

<行動方針>

- ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道 108 号、国道 113 号、国道 398 号等の主要幹線道路の整備を推進します。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進めます。
- ◇ 沿岸部においては、離島振興のため大島架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し、復興まちづくりと一体的に整備を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>公共土木施設災害復旧事業（道路）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H27 ↓ H23～H32
02	<p>道路改築事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道（代行受託）の整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H32
03	<p>道路改築事業（復興）</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H27 ↓ H23～H32
04	<p>離島振興事業（道路）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H30
05	<p>交通安全施設等整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06	<p>災害防除事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 32</p> <p>道路利用者の安全性を確保するため，落石等の危険箇所について災害防除事業を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H32
07	<p>道路維持修繕事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため，適切な道路管理を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：214,197百万円（うち県事業費：214,197百万円）

3 橋梁等の耐震化・長寿命化

<行動方針>

- ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき，順次新たな対策を推進し，耐震化・長寿命化を着実に実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>橋梁耐震化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性，安全性を確保するため，耐震化を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H32
02	<p>橋梁長寿命化事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>橋梁の長寿命化を図るため，橋梁長寿命化計画に基づき，老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H31 ↓ H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：23,987百万円（うち県事業費：23,987百万円）

○ 港湾，空港

4 港湾機能の拡充と利用促進

<行動方針>

- ◇ 仙台塩釜港のさらなる利用拡大や効率的な管理運営に向けて，埠頭用地拡張や防波堤の延伸など，港湾機能の拡充を図ります。
- ◇ 貨物集荷，企業誘致や新規航路の開拓など，積極的なポートセールスを推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>公共土木施設災害復旧事業（港湾）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>被災した港湾施設等について，公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	港湾課	H23～H27 ↓ H23～H30
02	<p>港湾整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し，より適切な管理・運営を図るとともに，港湾機能の拡充のための施設整備を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	港湾課	H23～H32
03	<p>港湾整備事業（復興）</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し，災害に強い港湾を形成するため，岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	港湾課	H23～H26 ↓ H23～H30
04	<p>港湾立地企業支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>仙台塩釜港（石巻港区）において，被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し，港湾立地企業の復興を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	港湾課	H23～H25 ↓ H25～H29
05	<p>海岸改修事業（港湾）</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため，海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	港湾課	H23～H30 ↓ H23～H32
06	<p>港湾利用促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動（ポートセールス）を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	港湾課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07	<p>非予算的手法：港湾活性化推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>統合した新たな仙台塩釜港において，各港の機能と役割を明確にし，スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため，港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	港湾課	H25～H32
08	<p>仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業</p> <p>[分野 (3)①4から再掲] 関連：取組 1</p> <p>東北唯一の国際拠点港湾である仙台港の港湾業務機能支援と交流機能集積を目的に設置された「仙台港国際ビジネスサポートセンター（アクセル）」が震災により甚大な被害を受けたため，修繕を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	海外ビジネス支援室 公営事業課	H24～H25 ↓ H24～H26

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：150,498百万円（うち県事業費：150,498百万円）

5 仙台空港の利用促進

<行動方針>

- ◇ 仙台空港利用の旅客・貨物需要を喚起するとともに、エアポートセールスに取り組みます。
- ◇ 国が進める空港経営改革の動きに合わせ、仙台空港の経営一体化及び民間運営委託を推進し、空港の機能充実と周辺地域の活性化を図ります。
- ◇ 仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン行動計画を着実に推進し、仙台空港鉄道株式会社の早期経営安定化を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>仙台空港整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進します。</p> <p>※仙台空港整備事業（耐震化）</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	空港臨空地域課	H23～H30 ↓ H23～H32
02	<p>仙台空港利用促進事業〔分野（3）②9から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H23～H32
03	<p>仙台空港民営化推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	空港臨空地域課	H23～H27
04	<p>仙台空港周辺整備対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	空港臨空地域課	H23～H32
05	<p>仙台空港周辺地域土地利用調査事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>空港周辺への産業集積に向けた土地利用調査を実施し、空港民営化後の更なる活性化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業 [分野 (3)②9 から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航している LCC と連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H25～H32
07 地創	<p>仙台空港地域連携・活性化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12 基本目標 1 (1) ⑨</p> <p>仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H28～H32
08	<p>仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H28
09	<p>仙台空港周辺地域活性化推進検討事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港周辺地域の開発候補地について、ケーススタディを行い、開発者が事業化に向けた検討を行えるようにすることで、周辺地域の開発及び活性化を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H29～H32
10	<p>仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業 [分野 (3)②7 から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 5</p> <p>東北のグローバル・ゲートウェイである仙台空港を拠点に、海外からの誘客促進を図るため、国際線の需要喚起や外国人観光客の受入環境の整備等に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H29
11	<p>仙台空港活性化調査事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港民営化の成功に向けては、空港の運用時間の延長も重要な課題となることから、運用時間の延長に関する基礎調査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H28
12	<p>仙台空港運用時間検討事業</p> <p style="text-align: right;">取組 12</p> <p>仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課	H29

○ 取組にかかる「再生期」（4 か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：1, 802 百万円（うち県事業費：1, 799 百万円）

② 海岸、河川などの県土保全

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数（海岸）	0 海岸 (H22 年度)	13 海岸 (H27 年度)	52 海岸 (H29 年度)
比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数（河川）	0 河川 (H22 年度)	0 河川 (H27 年度)	33 河川 (H29 年度)
地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率（%）	— (H22 年度)	71.0% (H27 年度)	100.0% (H27 年度)

1 海岸の整備

<行動方針>

- ◇ 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	海岸保全施設整備事業（漁港） <div style="text-align: right;">取組 31</div> 国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	漁港復興推進室	H23～H25 ↓ H23～H32
02	公共土木施設災害復旧事業（海岸） <div style="text-align: right;">緊急 関連：取組 31</div> 被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	河川課	H23～H27 ↓ H23～H30
03	海岸改良事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 31</div> 被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	河川課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04	海岸管理費 <div style="text-align: right;">関連：取組 31</div> 海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人口リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	河川課	H23～H32
05	海岸調査費 <div style="text-align: right;">関連：取組 31</div> 震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	河川課	H23～H32
06 地創	津波避難表示板設置事業 <div style="text-align: right;">取組 31 基本目標 4 (4)</div> 市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果と併せて、地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	河川課	H25～H27 ↓ H25～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：138,029百万円（うち県事業費：138,029百万円）

2 河川の整備

<行動方針>

- ◇ 地盤沈下により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による、上下流一体となった総合的治水対策を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	公共土木施設災害復旧事業（河川） 被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】 関連：取組 32	河川課	H23～H27 ↓ H23～H32
02	河川改修事業 震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発，都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し，流域が一体となって総合的な浸水対策を行います。 ※基幹的河川改修・ダム建設事業 【事業主体：国，県】 取組 32	河川課	H23～H32
03	河川改修事業（復興） まちづくりと連携し，防災機能を強化した総合的な浸水対策を行います。 【事業主体：国，県】 取組 32	河川課	H23～H27 ↓ H23～H32
04	河川総合開発事業（ダム） 震災の影響による地盤沈下等により，洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため，建設中のダム事業の整備促進を図ります。 ※基幹的河川改修・ダム建設事業 【事業主体：国，県，市町村】 取組 32	河川課	H23～H32
05	河川管理費 河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため，堤防除草や河道掘削，水門等の維持修繕を行います。 【事業主体：県】 関連：取組 32	河川課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：295,421百万円（うち県事業費：295,421百万円）

3 土砂災害対策の推進

<行動方針>

- ◇ 土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに、住民の防災意識の醸成を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	<p>砂防事業</p> <p style="text-align: right;">取組 32</p> <p>流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備します。</p> <p>※総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課	H23～H32
02	<p>地すべり対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 32</p> <p>人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備します。</p> <p>※総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課	H23～H27 ↓ H23～H32
03	<p>急傾斜地崩壊対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 32</p> <p>急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置します。</p> <p>※総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課	H23～H32
04	<p>砂防設備等緊急改築事業</p> <p style="text-align: right;">取組 32</p> <p>地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行います。</p> <p>※総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課	H23～H26 ↓ H23～H32
05	<p>情報基盤緊急整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 32</p> <p>過去に土砂災害（土石流、地すべり、がけ崩れ等）が発生した地区又は発生するおそれの高い地区における防災体制を確立するため、予警報システムを整備します。</p> <p>※総合的な土砂災害対策事業（ソフト対策事業）</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06	<p>砂防事業（維持修繕事業）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 32</p> <p>がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	防災砂防課	H23～H32
07	<p>砂防・急傾斜基礎調査</p> <p style="text-align: right;">取組 32</p> <p>土砂災害からの防災対策を推進するため、地形、地質、降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査します。</p> <p>※総合的な土砂災害対策事業（ソフト対策事業）</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：11,827百万円（うち県事業費：11,827百万円）

4 貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興

<行動方針>

- ◇ 国，県，市町，民間等からなる「貞山運河再生復興会議」を発足し，施策や事業間の総合調整を図り，「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	沿岸域景観再生復興事業（貞山運河再生・復興ビジョン関係） <div style="text-align: right;">取組 30 基本目標 4 (1)</div> 桜・松などにより美しい景観を形成し，地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について，景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく，沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</div>	河川課	H25～H28 ↓ H25～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：31百万円（うち県事業費：31百万円）

③ 上下水道などのライフラインの整備

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率（%）	0.8% (H25年)	3.5% (H27年)	63.3% (H29年)

1 下水道の整備

<行動方針>

- ◇ 流域下水道においては、長寿命化支援制度に基づく計画の策定や下水道施設の補修・修繕を実施し、施設の老朽化対策や延命化によるコスト縮減を図り、耐震化等の機能向上を含めた長寿命化対策を計画的に推進します。また、工業団地や住宅団地整備に伴う流入量増加を見込んだ水処理施設の増設工事を実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	流域下水道事業 取組 30 流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行います。 【事業主体：国，県】	下水道課	H23～H32
02	流域下水道事業（維持管理） 取組 30 清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行います。 【事業主体：県】	下水道課	H23～H32
03	流域下水道事業（調査） 取組 30 自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等を策定するための調査を実施します。 【事業主体：県】	下水道課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：32,710百万円（うち県事業費：32,710百万円）

2 広域水道，工業用水道の整備

<行動方針>

- ◇ 広域水道及び工業用水道の安定供給を図るため，耐震化及び緊急時のバックアップ機能を担う連絡管の整備促進を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	水道施設復旧事業 震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行います。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 31	食と暮らしの安全推進課	H23～H32
02	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業 安全で安定的な水道用水の供給を図るため，緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行います。 【事業主体：県】 関連：取組 31	水道経営管理室	H25～H32 ↓ H25～H31
03	広域水道基幹施設等耐震化事業 安全で安定的な水道用水の供給を図るため，調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行います。 【事業主体：国，県】 関連：取組 31	水道経営管理室	H26～H31
04	工業用水道基幹施設耐震化等事業 工業用水を安定的に供給するため，配水池や浄水場等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行います。 【事業主体：県】 関連：取組 31	水道経営管理室	H24～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：5，932百万円（うち県事業費：5，932百万円）

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

<目標指標等>

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
防災公園事業の着手数（箇所）〔累計〕	0 箇所 (0%) (H25 年度)	20 箇所 (95%) (H28 年度)	21 箇所 (100%) (H29 年度)
住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地 地区画整理事業地区数（地区）〔累計〕	1 地区 (H25 年度)	26 地区 (H28 年度)	34 地区 (H29 年度)
住宅等建築が可能となった防災集団移転促進 事業地区数（地区）〔累計〕	12 地区 (6.2%) (H25 年度)	159 地区 (81.5%) (H27 年度)	194 地区 (99%) (H29 年度)

1 まちづくりと多様な施策との連携

<行動方針>

- ◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の事業を推進します。
- ◇ 新たなまちづくりに併せて、教育や医療・福祉などの各種施設などについて、利用者の利便性ととも、地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した、適切な配置を促進します。また、地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行います。
- ◇ 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する都市公園（広域防災拠点）の整備を推進します。
- ◇ 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進します。
- ◇ 防災集団移転促進事業の移転元地の土地利用について、市町の計画作成や事業実施を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業 被災市町の復興まちづくり計画案の検討，計画策定及び事業実施のための支援を行います。 【事業主体：県】	復興まちづくり推進室	H23～H26 ↓ H23～H32
02	都市計画街路事業 被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため，まちづくりと併せて街路整備を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課	H23～H32
03 地創	都市公園整備事業 都市の中に緑地とオープンスペースを確保し，休養やレクリエーションの場を提供するため，都市公園の整備を行います。 【事業主体：国，県】	都市計画課	H23～H32
04	都市公園維持管理事業 安全で快適な憩いの場を提供するため，県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行います。 【事業主体：県】	都市計画課	H23～H32
05	仙台港背後地土地区画整理事業 東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業，流通，工業生産機能の強化を図るため，換地処分に向けた基盤整備を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課	H23～H26 ↓ H23～H27
06	市街地再開発事業 住宅供給や中心市街地の活性化を促進し，都市機能の復興を図るため，市街地再開発事業を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課	H23～H26 ↓ H25～H32
07	被災市街地復興土地区画整理事業 震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため，土地区画整理事業を実施に向けた調整を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課	H24～H32
08	津波防災緑地整備事業 防災機能の強化のため，津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備します。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課	H24～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
09	<p>防災集団移転促進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体（市町）に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，市町村】</p>	建築宅地課	H23～H27 ↓ H23～H30
10	<p>建設資材供給安定確保事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、主要資材の需給量等を調査し、適時、国，市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	事業管理課	H24～H29
11	<p>道路改築事業（復興）[分野（5）①②から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	道路課	H23～H29 ↓ H23～H32
12	<p>港湾整備事業（復興）[分野（5）①④から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	港湾課	H23～H26 ↓ H23～H29
13	<p>河川改修事業（復興）[分野（5）②から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	河川課	H23～H27 ↓ H23～H30
14	<p>震災復興祈念公園整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	都市計画課	H25～H32
15	<p>津波復興拠点整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	都市計画課	H24～H30
16 緊急	<p>被災者生活支援事業（離島航路）[分野（1）①①から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 24</p> <p>震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	総合交通対策課	H23～H32
17 緊急 地創	<p>被災者生活支援事業（路線バス）[分野（1）①①から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 24 基本目標 4 (2)</p> <p>震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行います。</p> <p>また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	総合交通対策課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
18	<p>仙石線・東北本線接続線整備支援事業 [分野 (1)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>J R東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	総合交通対策課	H26～H27
19	<p>仙石東北ライン女川延伸支援事業 [分野 (1)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 24</p> <p>J R東日本が行う仙石東北ラインの女川への延伸を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	総合交通対策課	H28
20 地創	<p>広域防災拠点整備事業（宮城野原公園） [分野 (7)①2から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 31 基本目標 4 (4)</p> <p>大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	都市計画課	H25～H32

- 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）
 総事業費：719,306百万円（うち県事業費：206,101百万円）

（6）教育

① 安全・安心な学校教育の確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
災害復旧工事が完了した県立学校数（校） 〔累計〕	0校 (0%) (H22年度)	87校 (95.6%) (H27年度)	91校 (100%) (H29年度)
スクールカウンセラーの配置率（市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校）（%）	— (H22年度)	100% (H27年度)	100% (H29年度)
地域合同防災訓練等，具体的な取組が実施されている学校の割合（%）	— (H22年度)	70.0% (H27年度)	80.0% (H29年度)

1 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備

<行動方針>

- ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建に引き続き取り組むとともに，学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど，児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組みます。
- ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため，地域の復興の方向性などを踏まえながら，県立高校の再・改編や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	県立学校施設災害復旧事業 震災により被害を受けた県立学校施設について，応急復旧工事などを早急に行うとともに，著しい被害を受けた学校施設について，仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	施設整備課	H23～H30

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 緊急	県立学校教育設備等災害復旧事業 震災により壊滅的な被害を受けた県立学校において、校舎等の施設に必要な設備の災害復旧を行います。 【事業主体：国，県】	高校教育課	H23～H29
03	校舎等小規模改修事業 県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進します。 【事業主体：県】	施設整備課	H26～H32
04 緊急	市町村立学校施設災害復旧事業 震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	施設整備課	H23～H32
05 緊急	私立学校施設設備災害復旧支援事業 震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助します。 【事業主体：県】	私学文書課	H23～H25 ↓ H23～H29
06 緊急	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業 震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行います。 【事業主体：県】	私学文書課	H23～H32
07 緊急	私立学校等教育環境整備支援事業 私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助します。 【事業主体：県】	私学文書課	H23～H26 ↓ H23～H32
08	県立高校将来構想管理事業 「新県立高校将来構想」（平成 23～32 年度）について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新たな実施計画及び県立高校将来構想（平成 31～40 年度）の検討を進め、平成 30 年度に策定します。 【事業主体：県】	教育企画室	H23～H32
09	県立高校将来構想推進事業 県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」（平成 23～32 年度）の実施計画に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進めます。 【事業主体：県】	教育企画室 高校教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10	<p>非予算的手法：みやぎフューチャースクール事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	教育企画室	H26～H29 ↓ H26～H28
11	<p>教育振興基本計画策定事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>教育制度改革に伴い、教育施策の「大綱」に基づく施策の推進が求められることに加え、震災により児童生徒を取り巻く環境が大きく変化しており、震災からの単なる復旧にとどまらない本県教育の復興に向けた施策をより一層推進するため、「第2期宮城県教育振興基本計画」を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	教育企画室	H27～H28
12	<p>学校運営支援統合システム整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進します。</p> <p>また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理や学納金の管理における多重チェック機能の運用を可能とします。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	教育企画室	H24～H31

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：48,603百万円（うち県事業費：28,669百万円）

2 被災児童生徒等への就学支援

<行動方針>

- ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるよう、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	被災児童生徒就学支援（援助）事業 震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校（中等教育学校前期課程を含む。）の児童生徒を対象に、学用品費、通学費（スクールバス利用費を含む。）、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行います。 【事業主体：県，市町村】 関連：取組 15	私学文書課 義務教育課	H23～H26 ↓ H23～H32
02	東日本大震災みやぎこども育英基金事業【分野（2）②1から再掲】 震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援します。 【事業主体：県】 関連：取組 15	子育て支援課 教育庁総務課	H23～H32
03 緊急	被災幼児就園支援事業 被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助します。 【事業主体：県，市町村】 関連：取組 15	教育庁総務課	H23～H26 ↓ H23～H32
04 緊急	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒（特別支援学校）の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行います。 【事業主体：県】 関連：取組 15	特別支援教育室	H23～H26 ↓ H23～H32
05 緊急	高等学校等育英奨学資金貸付事業 経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行います。 【事業主体：国，県】 取組 14	高校教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 緊急	<p>私立学校授業料等軽減特別補助事業</p> <p>被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 15</p>	私学文書課	H23～H26 ↓ H23～H29
07 緊急	<p>非予算的手法：公立専修学校授業料等減免事業</p> <p>被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 15</p>	医療整備課 農業振興課 教育庁総務課	H23～H26 ↓ H23～H32
08 緊急	<p>公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業</p> <p>震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減取分について県が助成します。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 10</p>	私学文書課	H23～H26 ↓ H23～H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：20,462百万円（うち県事業費：20,262百万円）

3 児童生徒等の心のケア

<行動方針>

- ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心にした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図ります。
- ◇ 特に不登校対策については、震災を経て、出現率の増加傾向が加速したことを踏まえ、これまで以上に家庭や地域、関係部局、市町村教育委員会等との連携を密にし、不登校児童生徒に対する支援体制の強化、教職員へのサポートの強化及び家庭・地域・学校が連携した心のケア等の充実・強化に取り組むとともに、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急 地創	教育相談充実事業 <div style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</div> <p>震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻るようするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	義務教育課	H23～H32
02 緊急 地創	高等学校スクールカウンセラー活用事業 <div style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</div> <p>生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣します。</p> <p>また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32
03 緊急 地創	総合教育相談事業 <div style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</div> <p>心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行います。</p> <p>また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04	<p>ネット被害未然防止対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25</p> <p>いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H24～H32
05 地創	<p>いじめ・不登校等対策強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H25～H32
06 地創	<p>いじめ・不登校等対策推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	義務教育課	H23～H32
07	<p>生徒指導支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16</p> <p>問題行動等対応研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図ります。</p> <p>また、生徒指導上の諸問題に関する協議会を通じて、問題行動等に適切に対応できる校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	義務教育課	H23～H32
08	<p>児童生徒の学習意識調査事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16</p> <p>東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学びの場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	義務教育課	H29～H32
09 地創	<p>防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [分野 (6)①4から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置します。</p> <p>あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教職員課	H24～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 緊急 地創	<p>私立学校スクールカウンセラー等活用事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	私学文書課	H23～H25 ↓ H23～H29
11 緊急	<p>学校復興支援対策教職員加配事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 16</p> <p>被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教職員課 義務教育課 高校教育課	H23～H32
12 緊急	<p>特別支援学校外部専門家活用事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 16</p> <p>障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置し、県立特別支援学校職員の専門性の向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	特別支援教 育室	H23～H32
13 地創	<p>心のケア研修事業</p> <p style="text-align: right;">取組 17 基本目標 3 (3)</p> <p>より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施します。</p> <p>※教職員 CUP（キャリア・アップ・プログラム）事業</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教職員課	H26～H32
14 緊急	<p>学校・地域保健連携推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16</p> <p>公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施します。</p> <p>また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	スポーツ健 康課	H23～H25 ↓ H23～H32
15 地創	<p>心の復興支援プログラム推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16 基本目標 3 (3)</p> <p>児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム（MAP）の手法を取り入れた集団活動等を実施します。</p> <p>※みやぎアドベンチャープログラム事業</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	義務教育課 高校教育課	H24～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16	<p>みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16</p> <p>東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	義務教育課	H28～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：21,182百万円（うち県事業費：21,182百万円）

4 防災教育の充実

<行動方針>

- ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点となる小・中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組みます。
- ◇ 平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を開設し、防災教育のパイロットスクールとしての先進的な学校運営を展開するために必要な施設設備等の整備を進めるとともに、社会の様々な分野で防災・減災の立場からリーダーシップを発揮できる人材の育成と災害時の拠点となる学校づくりに取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>防災専門教育推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において、東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命や暮らしを守ることでできる人材を育成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	教育企画室 施設整備課	H25～H27 ↓ H25～H30
02 地創	<p>防災主任・安全担当主幹教諭配置事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置します。</p> <p>あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教職員課	H24～H32
03 地創	<p>防災教育等推進者研修事業</p> <p style="text-align: right;">取組 17 基本目標 4 (4)</p> <p>公立小，中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成します。</p> <p>※教職員 CUP（キャリア・アップ・プログラム）事業</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	教職員課	H23～H32
04	<p>学校安全教育推進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33</p> <p>震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域（交通安全，生活安全，災害安全）を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	スポーツ健康課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05 地創	<p>防災教育推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図ります。</p> <p>また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造します。</p> <p>さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	スポーツ健康課	H25～H32
06 地創	<p>東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>こども歴史館インタラクティブシアターを歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	文化財保護課	H27～H31

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：3,210百万円（うち県事業費：3,210百万円）

5 「志教育」の推進

<行動方針>

- ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけにとどまらず、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、本県の高校から医師を目指す人材や地域産業を担う人材等の育成に取り組みます。
- ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するためにICTを活用するなど、質の高い教育の推進に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>志教育支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15 基本目標 1 (2) ①</p> <p>東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	義務教育課	H23～H32
02 地創	<p>高等学校「志教育」推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15 基本目標 1 (2) ①</p> <p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H24～H32
03 地創	<p>みやぎクラフトマン21事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15 基本目標 1 (2) ①</p> <p>専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 地創	<p>みやぎ若者活躍応援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15 基本目標 1 (2) ①</p> <p>本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成します。</p> <p>また、NPOなどの団体と若者とのマッチングの機会の周知を行い、若者の社会参画への機会の確保を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	共同参画社会推進課	H26～H32
05	<p>みやぎの専門高校展事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 15</p> <p>専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H24～H32 ↓ H24～H28
06	<p>全国産業教育フェア宮城大会開催事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>専門高校等の生徒が日頃の学習成果を総合的に発表する全国産業教育フェアを開催することで、全国の専門高校等の生徒の学習意欲や産業界、教育界、国民一般への専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高め、また、新たな産業教育の在り方を探りつつ新しい時代に即した専門高校等における産業教育の活性化を図り、さらに東日本大震災からの復興状況を発信し、全国からの支援への感謝の意を表すことを目的として開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H25～H26
07	<p>みやぎ産業教育フェア開催事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信します。</p> <p>また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H27～H32
08	<p>循環型社会に貢献できる産業人材育成事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 15</p> <p>産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成します。</p> <p>また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H24～H26 ↓ H24～H32
09	<p>産業人材育成重点化モデル事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32 ↓ H23～H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
10 地創	<p>進路達成支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15 基本目標 1 (2) ①</p> <p>生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。</p> <p>特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32
11	<p>県立高等学校キャリアアドバイザー事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>すべての県立高等学校に引き続きキャリアアドバイザーを配置し、インターンシップの実施や就職情報の提供、面接指導の一層の充実を図ることで、就職内定率の更なる向上を図るとともに、懸案である早期離職の解消に向けた取組を強化します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H23～H29 ↓ H23～H27
12	<p>非予算的手法：新規高卒未就職者対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 18</p> <p>就職が未内定の卒業生等に対して県教育委員会が正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H23～H32 ↓ H23～H28
13	<p>幼・保・小連携推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	義務教育課	H23～H32 ↓ H23～H28
14	<p>小中学校学力向上推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図ります。</p> <p>また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	義務教育課	H23～H32
15	<p>高等学校学力向上推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況及び教育課程の実施状況を把握することで、教育課程の適切な実施、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を支援します。</p> <p>また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
16	<p>学力向上推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	教職員課 義務教育課 高校教育課	H25～H32
17	<p>進学拠点校等充実普及事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図ります。</p> <p>さらに、その成果を各地域で他校に還元することにより、県全域での進学率向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H23～H32
18	<p>中高一貫教育推進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 15</p> <p>震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H23～H32
19 地創	<p>基本的な生活習慣定着促進事業 [分野 (6)②1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 14 基本目標 3 (3)</p> <p>震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教育企画室	H23～H32
20	<p>非予算的手法：「地域復興に係る学校協議会」事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 17</p> <p>高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	高校教育課	H24～H32 ↓ H24～H28
21	<p>非予算的手法：みやぎフューチャースクール事業 [分野 (6)①1から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 15</p> <p>「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	教育企画室	H26～H29 ↓ H26～H28

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
22 地創	<p>スーパードプロフェッショナルハイスクール事業</p> <p>取組 15 基本目標 1 (2) ④</p> <p>専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図ります。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	H26～H28
23 地創	<p>「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業</p> <p>取組 15 基本目標 1 (2) ④</p> <p>地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部（産業人材対策課・雇用対策課）と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	高校教育課	H27～H28 ↓ H27～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：1,497百万円（うち県事業費：1,497百万円）

② 家庭・地域の教育力の再構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
家庭教育に関する研修会への参加延べ人数 (人) [累計]	704人 (H24年度)	3,951人 (H27年度)	4,200人 (H29年度)
地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合 (%)	— (H22年度)	49.3% (H27年度)	80.0% (H29年度)

1 地域全体で子どもを育てる体制の整備

<行動方針>

- ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役（コーディネーター）や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図ります。
- ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>協働教育推進総合事業</p> <p style="text-align: right;">取組 14 基本目標 3 (3)</p> <p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図ります。</p> <p>また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	生涯学習課	H23～H32
02	<p>非予算的手法：豊かな体験活動推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 16</p> <p>震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	義務教育課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03 地創	<p>放課後子ども教室推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 14 基本目標 3 (3)</p> <p>被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	生涯学習課	H23～H32 ↓ H23～H28
04 地創	<p>「学ぶ土台づくり」普及啓発事業</p> <p style="text-align: right;">取組 15 基本目標 3 (3)</p> <p>第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組みます。</p> <p>また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教育企画室 義務教育課	H23～H32
05 地創	<p>基本的生活習慣定着促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 14 基本目標 3 (3)</p> <p>震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教育企画室	H23～H32
06 地創	<p>みやぎらしい家庭教育支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 14 基本目標 3 (3)</p> <p>近年、都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化を背景として、家庭教育が困難になっていることから、震災後の多様な課題を抱える地域社会において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及を図り、これらの活用によって家庭教育に係る情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	教育企画室	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：707百万円（うち県事業費：707百万円）

2 地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進

<行動方針>

- ◇ 事件や事故、災害に対する児童生徒の危機回避能力を高めるため、「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、児童生徒の発達段階に応じた安全教育の一層の推進に取り組むとともに、防犯教室の開催やスクールガード（学校安全ボランティア）の養成等を通じて、地域と連携した学校安全体制の強化に取り組みます。
- ◇ 将来の「地域とともにある学校づくり」を視野に入れ、学校に配置する防災主任や安全担当主幹教諭を活用し、地域との合同防災訓練を実施するなど、防災を通じた学校と地域の連携・交流の促進に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>防災主任・安全担当主幹教諭配置事業【分野（6）①4から再掲】</p> <p>関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置します。</p> <p>あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	教職員課	H24～H32
02 地創	<p>防災教育等推進者研修事業【分野（6）①4から再掲】</p> <p>取組 17 基本目標 4 (4)</p> <p>公立小，中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成します。</p> <p>※教職員 CUP（キャリア・アップ・プログラム）事業</p> <p>【事業主体：県】</p>	教職員課	H23～H32
03	<p>学校安全教育推進事業【分野（6）①4から再掲】</p> <p>関連：取組 33</p> <p>震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域（交通安全，生活安全，災害安全）を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組みます。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	スポーツ健康課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 地創	<p>防災教育推進事業 [分野 (6)①4から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>震災の教訓，指針の内容を児童生徒等に内面化させるため，防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに，関係機関のネットワークを整備し，学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図ります。</p> <p>また，防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに，地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し，みやぎモデルを創造します。</p> <p>さらに，その成果を発信することにより，防災教育の一層の充実を図ります</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	スポーツ健康課	H25～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：2,861百万円（うち県事業費：2,861百万円）

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数（施設）〔累計〕	0 施設 （0%） （H22 年度）	15 施設 （93.8%） （H27 年度）	15 施設 （93.8%） （H29 年度）
被災文化財（国・県・市町村指定）の修理・修復事業完了件数（件）〔累計〕	0 件 （0%） （H22 年度）	95 件 （99.0%） （H27 年度）	95 件 （99.0%） （H29 年度）

1 社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進

<行動方針>

- ◇ 松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を急ぐほか、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援します。
- ◇ 東日本大震災に関する震災記録や被災地域の資料等をデジタル化し、デジタル化した資料をWEBで公開するためのシステムを構築するなどして、資料の適切な保存と利活用の促進を図ります。
- ◇ 総合型地域スポーツクラブの設置や地域のスポーツ施設の更なる利活用等の検討なども含めて、子どもたちの遊び場や運動場の確保、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境を整備します。
- ◇ 学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 （年度）
01 緊急	<p>公立社会教育施設災害復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	生涯学習課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
02 緊急	<p>公立社会体育施設災害復旧事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>震災による施設被害で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助（国庫）を行い早期の復旧を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	スポーツ健康課	H23～H29 ↓ H23～H32
03 地創	<p>防災キャンプ推進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災教育プログラムの普及・推進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	生涯学習課	H24～H32
04	<p>公民館等を核とした地域活動支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 14</p> <p>公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施します。</p> <p>※協働教育推進総合事業</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	生涯学習課	H24～H32
05 地創	<p>みやぎ県民大学推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 2 (3)</p> <p>多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	生涯学習課	H23～H32
06 地創	<p>協働教育推進総合事業【分野（6）②から再掲】</p> <p style="text-align: right;">取組 14 基本目標 3 (3)</p> <p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図ります。</p> <p>また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	生涯学習課	H23～H32
07 地創	<p>広域スポーツセンター事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	スポーツ健康課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
08 地創	<p>スポーツ選手強化対策事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の技術力向上を支援します。</p> <p>また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	スポーツ健康課	H23～H32
09	<p>運動部活動地域連携促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23</p> <p>震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」、「運動部活動指導員」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図ります。</p> <p>また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	スポーツ健康課	H23～H32
10 地創	<p>県有体育施設整備充実事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成 29 年度南東北インターハイ開催、平成 30 年カヌー競技の東北総体開催及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	スポーツ健康課	H25～H29 ↓ H25～H32
11	<p>宮城県自転車競技場改修事業及び室内練習場等増設事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23</p> <p>宮城野原地区広域防災拠点基本事業により、宮城県自転車競技場（宮城野原）を解体することから、競技施設を宮城県自転車競技場（大和町）へ集約化します。あわせて、集約化により必要となる同施設の走路部分の大規模改修や附帯施設（室内練習施設等）の新設を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	スポーツ健康課	H26
12	<p>震災資料収集・公開事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33</p> <p>東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類（図書・雑誌・チラシなど）を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供します。</p> <p>また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等（震災関連資料）をデジタル化して Web 上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	生涯学習課	H23～H32
13	<p>松島自然の家再建事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>松島自然の家本館及び屋外施設を再建します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	生涯学習課	H24～H30 ↓ H24～H31

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：10,831百万円（うち県事業費：6,620百万円）

2 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興

<行動方針>

- ◇ 震災で被害を受けた文化財の修理・修復を継続して支援し、貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図ります。
- ◇ 震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	指定文化財等災害復旧支援事業 震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	H23～H32
02	被災有形文化財等保存事業 震災により破損した登録有形文化財（建造物・美術工芸品）を対象に、修理事業等に対する補助を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	H23～H26 ↓ H23～H32
03	無形民俗文化財再生支援事業〔分野（1）①4から再掲〕 震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流失・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	H23～H27
04	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業 震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業，市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち，埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	H23～H29
05	特別名勝松島保護対策事業 特別名勝松島の適正な保護を図るため，専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し，保護対策を実施します。 【事業主体：県】	文化財保護課	H23～H25 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06	<p>被災博物館等再興事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修理・修復、資料の整理データベース化、保管場所の整備等の支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	文化財保護課	H24～H28 ↓ H24～H29
07 地創	<p>みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>県民に対して、優れた文化芸術の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の市町を重点地域として、学校や公共施設、福祉施設等にアーティストを派遣し、子どもや地域住民が身近に文化芸術に触れることのできる体験型ワークショップなどを中心とした事業を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	消費生活・文化課	H23～H32
08	<p>慶長遣欧使節出帆 400 年記念事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23</p> <p>平成 25 年 10 月、慶長遣欧使節が石巻市月浦を出帆してから 400 年の節目を迎え、慶長遣欧使節の果たした歴史的な偉業を国内外に広く発信し未来へと引き継いでいくため、関係団体が連携して実行委員会を設立し、400 年の記念事業を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	消費生活・文化課	H24～H27
09	<p>文化芸術による心の復興支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>第 2 期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	消費生活・文化課	H26～H32
10	<p>先進的文化芸術創造拠点形成事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>芸術団体・芸術家等と産学官の連携により地域の文化芸術資源を活用して行う、文化芸術活用や人材育成、ネットワーク構築に向けた取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	消費生活・文化課	H29～H32
11 地創	<p>東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業</p> <p>〔(6)①4から再掲〕</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180 インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	文化財保護課	H27～H31

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
12	<p>「(仮) 東大寺展」開催事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 23</p> <p>奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信しています。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県・市町村・民間等】</p>	文化財保護課	H27～H28 ↓ H27～H30
13 地創	<p>慶長使節船ミュージアム有効活用事業</p> <p style="text-align: right;">取組 23 基本目標 1 (1) ⑩</p> <p>先人の偉業を伝える慶長使節船ミュージアムの景観や歴史的・文化的価値を有効活用し、観光資源としての価値を高め、利用者の増加につなげます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	消費生活・文化課	H27

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：2, 113百万円（うち県事業費：1, 382百万円）

（7）防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
デジタル化する衛星系無線設備数 （局）〔累計〕	0局 （H22年度）	59局 （H27年度）	60局 （H29年度）
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所） 〔累計〕 （分野（2）①から再掲）	12箇所 （75.0%） （H22年度）	15箇所 （93.8%） （H28年度）	16箇所 （100%） （H29年度）

1 被災市町村の職員確保等に対する支援

<行動方針>

- ◇ 膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 （年度）
01 緊急	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む） 膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 33	市町村課	H23～H26 ↓ H23～H32
02 緊急	災害復旧資金（貸付金） 甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付けます。 【事業主体：県】 関連：取組 33	市町村課	H23～H25 ↓ H23～H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：3,064百万円（うち県事業費：3,064百万円）

2 防災体制の再整備等

<行動方針>

- ◇ 防災ヘリポートなど震災により被災した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行います。また、広域防災拠点の整備について、関係機関との調整を踏まえ、事業の推進を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	消防力機能回復事業 震災により消防庁舎や多くの消防車両が流失し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 33	消防課	H23～H29
02 緊急	消防救急無線ネットワーク構築支援事業 大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国，県，各消防本部を結ぶネットワーク（共通波：全国波・県波）の多網化やバックアップ機能を構築します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 33	消防課	H23～H27
03	防災ヘリコプター防災基地整備事業 津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の復旧整備を図ります。 【事業主体：国，県】 関連：取組 31	消防課	H24～H29
04	情報伝達システム再構築事業 災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、現在の第一世代の衛星無線を、IP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新します。 【事業主体：国，県】 関連：取組 31	危機対策課	H23～H26 ↓ H24～ H26, H29
05	災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設） 被災地における住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送の難視聴を解消するため、被災した共聴施設の再整備を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】 関連：取組 31	情報政策課	H23～H26
06	非予算的手法：防災体制マニュアル等の見直し整備 大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱，大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し，全庁的な防災体制を再構築します。 【事業主体：県】 取組 33	危機対策課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07 緊急	<p>地域防災計画再構築事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33</p> <p>災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	危機対策課	H23～H32
08 地創	<p>非予算的手法：避難行動要支援者等支援事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	保健福祉総務課	H23～H32
09 地創	<p>非予算的手法：土木部業務継続計画（BCP）</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31 基本目標 4 (4)</p> <p>災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画（BCP）を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	防災砂防課	H23～H32
10 地創	<p>広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）</p> <p style="text-align: right;">取組 31 基本目標 4 (4)</p> <p>大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	都市計画課	H25～H32
11	<p>初動派遣職員等体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33</p> <p>大規模災害発生時に市町村との円滑な情報連絡等を行うため予め市町村ごとに指定した県職員（以下「初動派遣職員」という。）の増員及び初動派遣職員が被災市町村に一定期間滞在し、支援活動を行うために必要な資機材を整備するとともに、業務内容の拡充を図ることにより、大規模災害時における円滑な市町村支援体制を構築します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	危機対策課	H27
12	<p>石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>東日本大震災により大きな被害を受けた石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、圏域の中核的行政機能及び防災拠点機能を果たすため、「本復旧」に向けた移転建替を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	管財課	H25～H30
13 地創	<p>圏域防災拠点資機材等整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 31 基本目標 4 (4)</p> <p>広域防災拠点との連携のもと、各圏域（県内7つ）内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	危機対策課	H28～H31
14 地創	<p>市町村共同利用型クラウド（SaaS）基盤構築推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 24 基本目標 4 (5)</p> <p>機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:サーズ)基盤の構築を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	情報政策課	H27～H29

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
15	<p>合同庁舎災害復旧事業（総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備） 関連：取組 31</p> <p>東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、業務を行うために必要不可欠な総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	情報システム課	H28～H29 ↓ H28～H30
16	<p>合同庁舎災害復旧事業（個人番号利用事務系ネットワークの移設） 関連：取組 31</p> <p>東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、個人番号利用事務系ネットワークの移設を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	情報政策課	H29

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：41,243百万円（うち県事業費：28,850百万円）

3 原子力防災体制等の再構築

<行動方針>

- ◇ 東北電力女川原子力発電所周辺地域の防災体制を再構築するため、拡大した原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行います。
- ◇ 学校等も含めた全市町村での放射線測定など、県民の不安解消に向けた取組を行うとともに、食の安全・安心確保の観点から、放射能検査体制を強化するなど、全庁的な原子力災害対応体制の再構築を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	原子力防災体制整備事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 33</div> <p>東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな緊急事態応急対策等拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行います。</p> <p>なお、整備に当たっては、国の原子力災害対策指針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	原子力安全 対策課	H23～H32
02 緊急	環境放射能等監視体制整備事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 33</div> <p>東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、監視測定に必要な機器の整備・更新を行うとともに、被災したモニタリングステーションを再建します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	原子力安全 対策課	H23～H32
03 緊急	放射線・放射能広報事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 33</div> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供及びセミナーの開催等を行います。</p> <p>また、東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、環境放射線等の監視結果を提供するとともに、同発電所2号機の震災後の施設の健全性や新規制基準に適合することにより向上する安全性について、専門家から意見を聴取するための検討会を開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	原子力安全 対策課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04	<p>福島第一原発事故損害賠償請求支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力への損害賠償請求等に対し、県内各地での説明会・個別無料相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	原子力安全 対策課	H23～H28 ↓ H23～H32
05	<p>除染対策支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33</p> <p>県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、市町村が行う除染対策事業（除去土壌等の処分含む）に対する支援を進めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	原子力安全 対策課	H23～H28 ↓ H23～H32
06	<p>学校給食の安全・安心対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 7</p> <p>東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	スポーツ健 康課	H25～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：3,012百万円（うち県事業費：3,012百万円）

4 災害時の医療体制の確保

<行動方針>

- ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	医療施設耐震化事業 <div style="text-align: right;">取組 31</div> 災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化（耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強）の費用を補助します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</div>	医療整備課	H23～H27 ↓ H23～H29
02 緊急	大規模災害時医療救護体制整備事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 31</div> 大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確率を図るとともに災害医療に関する知識を深めます。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</div>	医療整備課	H23～H32
03 緊急	救急医療情報センター運営事業【分野（2）①2から再掲】 <div style="text-align: right;">関連：取組 19</div> 大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	医療整備課	H23～H32
04 緊急	地域医療推進委員会運営事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 19</div> 地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	医療整備課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：16,733百万円（うち県事業費：1,793百万円）

5 教育施設における地域防災拠点機能の強化

<行動方針>

- ◇ 全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点校となる小・中学校への防災教諭の配置を継続し、学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組みます。
- ◇ 県立学校の防災機能強化に向け、備蓄倉庫等の整備や、学校、市町村、地域等の連携体制の推進等に引き続き取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [分野 (6)①4から再掲]</p> <p>関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置します。</p> <p>あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	教職員課	H24～H32
02 地創	<p>防災教育等推進者研修事業 [分野 (6)①4から再掲]</p> <p>取組 17 基本目標 4 (4)</p> <p>公立小，中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成します。</p> <p>※教職員 CUP（キャリア・アップ・プログラム）事業</p> <p>【事業主体：県】</p>	教職員課	H23～H32
03 地創	<p>非予算的手法：防災拠点としての学校づくり事業</p> <p>関連：取組 31 基本目標 4 (4)</p> <p>今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備えます。</p> <p>【事業主体：県】</p>	教育庁総務課 施設整備課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：2, 725百万円（うち県事業費：2, 725百万円）

② 大津波等への備え

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
沿岸部の津波避難計画作成市町数 (市町) [累計]	9 市町 (H25 年度)	12 市町 (H27 年度)	15 市町 (H29 年度)

1 津波避難計画の整備等

<行動方針>

- ◇ 震災を踏まえ、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01	非予算的手法：津波避難計画作成支援事業 <div style="text-align: right;">取組 33</div> 県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</div>	危機対策課	H26～H29
02 緊急	地域防災計画再構築事業 [分野 (7)①2から再掲] <div style="text-align: right;">取組 33</div> 災害対策基本法の改正や国の防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	危機対策課	H23～H32
03	非予算的手法：防災協定・災害支援目録登録の充実 <div style="text-align: right;">取組 33</div> 災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図ります。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	危機対策課	H23～H28 ↓ H23～H32
04	非予算的手法：意識啓発・防災マップ作成対応事業 <div style="text-align: right;">取組 33</div> 地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行います。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	危機対策課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：4百万円（うち県事業費：4百万円）

2 震災記録の作成と防災意識の醸成

<行動方針>

- ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録誌を作成し、後世へ伝えていきます。
- ◇ 大震災の教訓を後世に語り継ぐ上で必要となるメモリアルパーク構想の実現に向けた取組を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	大震災検証記録作成普及事業 関連：取組 31 未曾有の災害となった東日本大震災の概要，応急対応や教訓を後世に残すとともに，防災意識の風化を防ぐため，記録を作成します。 【事業主体：県】	危機対策課	H23～H26
02	県政広報展示室運営事業 取組 33 震災の記憶を風化させないため，県政広報展示室を活用し，写真パネルなどにより，来庁者や見学者に分かりやすく紹介します。 【事業主体：県】	広報課	H23～H32
03	首都圏復興フォーラム運営事業 取組 33 東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため，青森・岩手・福島の被災各県と連携し，被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催します。 【事業主体：県】	震災復興推進課	H25～H32
04	震災復興広報・啓発事業 関連：取組 31 東日本大震災の風化防止，全国からいただいている支援に対する感謝，中長期的な支援意識の醸成及び県内の復興機運の維持向上を目的としたポスターを作成し，県外を中心に掲示します。 【事業主体：県】	震災復興推進課	H25～H27
05	震災復興記録作成普及事業 関連：取組 31 東日本大震災からの復旧・復興に向けた宮城県の取組について，宮城県震災復興計画で定める復旧期，再生期，発展期毎に，記録誌等を作成します。 【事業主体：県】	震災復興推進課	H26
06	復興情報等発信拠点設置事業 関連：取組 31 復興に向けた取組や進捗状況等に関する県の取組や被災市町村等の取組等に関する情報を，県民や来県者等へ発信する常設の発信拠点を整備します。 【事業主体：県】	震災復興推進課	H27

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
07 地創	<p>津波対策強化推進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31 基本目標 4 (4)</p> <p>今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	防災砂防課	H23～H32
08 地創	<p>3.11 伝承・減災プロジェクト推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいきます。この取組の総称を「3.11 伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	防災砂防課	H23～H32
09	<p>震災復興祈念公園整備事業 [分野 (5)④から再掲]</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	都市計画課	H25～H32
10	<p>国連防災世界会議関連事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>平成 27 年 3 月に「第 3 回国連防災世界会議」が仙台市で開催されることから、被災地視察や観光地視察の実施や防災産業展の開催などを行い、東日本大震災に際しての支援への謝意を伝えるとともに、復興状況や、震災の経験・教訓を踏まえて生まれた技術や製品等を世界に発信します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	富県宮城推進室 国際経済・交流課	H26
11	<p>震災復興広報強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 33</p> <p>被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」や SNS 「いまを発信！復興みやぎ」で発信します。</p> <p>また、1 年間の復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW I S.」を作成・配布します。</p> <p>その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	震災復興推進課	H23～H32
12	<p>東日本大震災記憶伝承・検証調査事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>東日本大震災の経験と教訓を次代に継承し、今後の大規模災害等に活かしていくため、記録誌等を作成するとともに、平成 27 年度までの 5 年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理し、東日本大震災の検証や伝承のあり方等について、調査・検討を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	震災復興推進課	H28～H29 ↓ H28～H32
13	<p>障害者震災記憶風化防止活動支援事業 [分野 (2)③から再掲]</p> <p style="text-align: right;">取組 33</p> <p>ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいがづくり、人と人とのつながりづくりを支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	障害福祉課	H28～H32

- 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）
総事業費：950百万円（うち県事業費：932百万円）

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数（人）〔累計〕	2,673人 (H22年度)	6,991人 (H27年度)	9,000人 (H29年度)

1 地域防災リーダーの養成等

<行動方針>

- ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当課・室	事業期間（年度）
01 地創	<p>防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業</p> <p>取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	危機対策課	H24～H32
02 地創	<p>非予算的手法：防災リーダー養成事業との連携事業〔分野（7）④③から再掲〕</p> <p>関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	警察本部警備課	H24～H32
03 緊急	<p>地域防災計画再構築事業〔分野（7）①②から再掲〕</p> <p>取組 33</p> <p>災害対策基本法の改正や国の防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	危機対策課	H23～H32
04	<p>非予算的手法：意識啓発・防災マップ作成対応事業〔分野（7）②①から再掲〕</p> <p>取組 33</p> <p>地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	危機対策課	H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
05 地創	<p>男女共同参画の視点での防災意識啓発事業</p> <p>関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図ります。</p> <p>また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	共同参画社会推進課	H25～H29
06 地創	<p>地域防災力向上支援事業</p> <p>取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>市町村が行う「共助」の中核となる自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図ります。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p>	危機対策課	H29～H32
07 地創	<p>みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業</p> <p>取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識・技術を習得し、災害対応能力を身に付けるとともに、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する中学生や高校生をみやぎ防災ジュニアリーダーとして養成します。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p>	スポーツ健康課	H29～H32
08	<p>大学等による復興を担う人材育成事業</p> <p>関連：取組 33</p> <p>宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	私学文書課	H29～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：157百万円（うち県事業費：157百万円）

2 地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備

<行動方針>

- ◇ 災害時に地域が主動的かつ速やかに避難所等の応急危険度判定を実施できるよう、市町村の実施体制の強化を図るとともに、その後の住宅等の判定活動を実施できるよう体制強化を図ります。
- ◇ 災害時に他の災害業務に忙殺される市町村に対し、判定を熟知する建築関係団体及び民間判定士による応援体制の強化を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>建築関係震災対策事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>地域主動型応急危険度判定を実施するため、実施本部協力員を創設し、判定コーディネーターとなる民間判定士を育成します。</p> <p>また、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	建築宅地課	H23～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：7百万円（うち県事業費：7百万円）

④ 安全・安心な地域社会の構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
刑法犯認知件数（件）	24,614 件 (H22 年)	16,466 件 (H28 年)	18,000 件以下 (H29 年)

1 警察施設等の機能回復及び機能強化

<行動方針>

- ◇ 市町の復興状況を注視しながら被災した警察施設等の本復旧・機能強化を図るとともに、復興に伴う治安情勢の変化も踏まえながら各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	<p>警察本部機能強化事業</p> <p>警察本部庁舎の一部が損傷しており、万全な警察体制を確保する必要があるため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を柱として取組を進めます。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 25</p>	警察本部装 備施設課	H23～H27
02 緊急	<p>警察施設機能強化事業</p> <p>多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図ります。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 25</p>	警察本部警 務課ほか	H23～H32
03 緊急	<p>交番・駐在所機能強化事業</p> <p>警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 25</p>	警察本部地 域課	H23～H29 ↓ H23～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
04 緊急	<p>警察署非常用発動発電設備強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 31</p> <p>警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備します。</p> <p>※警察施設震災対策促進事業</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部装 備施設課	H23～H26 ↓ H23～H32
05 緊急	<p>各種警察活動装備品等整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	警察本部 地域課 捜査第三課 機動隊	H23～H29 ↓ H23～H32
06 緊急	<p>警察職員宿舍整備事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 25</p> <p>震災により多くの宿舍が損壊し、沿岸部の宿舍にあっては、流失・水没等により使用不能となったことから、職員の生活基盤を確保するとともに、災害に強い宿舍の再生のため、被災宿舍の再建を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	警察本部装 備施設課	H23～H30 ↓ H23～H32
07	<p>食糧等備蓄事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 31</p> <p>今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう及び被留置者の適正な処遇を確保するため、非常食と水を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部 留置管理課 警備課	H25～H32
08	<p>緊急配備支援システム整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25</p> <p>震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部刑 事総務課	H27～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：4, 284百万円（うち県事業費：4, 284百万円）

2 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止

<行動方針>

- ◇ 新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備します。
- ◇ 復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 緊急	緊急輸送交通管制施設整備事業 <div style="text-align: right;">取組 31</div> 災害時における緊急交通路の円滑化や迅速な救援活動を支援する交通環境を確保するため、交通管制センター端末機器や交通信号機の付加装置等を整備します。 ※大規模災害対策事業 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	警察本部交通規制課	H23～H29 ↓ H23～H27
02 緊急	震災に強い交通安全施設整備事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 31</div> 折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	警察本部交通規制課	H23～H32 ↓ H23～H27
03	震災に強い交通管制センター整備事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 31</div> 震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	警察本部交通規制課	H23～H32 ↓ H23～H27
04 地創	非予算的手法：効果的交通安全教育推進事業 <div style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</div> 交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	警察本部交通企画課	H23～H29
05 地創	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業 <div style="text-align: right;">関連：取組 31 基本目標 4 (5)</div> 東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	警察本部交通規制課	H25～H27 ↓ H25～H32

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
06 地創	<p>「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>第10次宮城県交通安全計画を実現し、交通事故のない安全で快適な交通社会とするため、「交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策」などにより交通事故の減少を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	警察本部交通企画課 交通規制課	H27～H32
07 地創	<p>交通安全施設による防災・減災機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">取組 31 基本目標 4 (5)</p> <p>自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	警察本部交通規制課	H28～H32

○ 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）

総事業費：6,425百万円（うち県事業費：6,425百万円）

3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築

<行動方針>

- ◇ 安全・安心な地域社会を確立するため、各種広報媒体を活用した積極的な生活安全情報の提供を行うとともに、被災地等を中心としたパトロール活動の強化と自主防犯ボランティア活動の促進・活性化、犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充等に向けた働きかけを行います。
- ◇ 暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させていきます。
- ◇ 被災地をはじめとしたそれぞれの地域社会の安全・安心を確保するため、交番支援機能強化の一端を担う交番相談員の増員や、地域住民の要望に応えた活動の促進を図ります。
- ◇ 危機管理体制の構築に向け、今後の震災に備えた防災計画の修正や防災訓練及び防災会議へ積極的に参画するなど、各自治体との連携を強化します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
01 地創	<p>生活安全情報発信事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確保が求められていることから、仮設住宅、災害公営住宅、地域、学校を対象として、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	警察本部生活安全企画課	H23～H32
02 地創	<p>地域安全対策推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員します。</p> <p>また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進めます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	警察本部県民相談課 地域課	H23～H30 ↓ H23～H31

取組の内容等		主担当 課・室	事業期間 (年度)
03 地創	<p>非予算的手法：防犯ボランティア活動促進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行います。</p> <p>また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部生活安全企画課	H25～H29
04 緊急 地創	<p>安全・安心まちづくり推進事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援等を行うほか、性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	共同参画社会推進課	H23～H32
05 地創	<p>非予算的手法：防災リーダー養成事業との連携事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察の見地から連携等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部警備課	H24～H32
06 地創	<p>非予算的手法：防災計画策定・防災訓練等開催事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33 基本目標 4 (4)</p> <p>今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部警備課	H23～H32
07 地創	<p>非予算的手法：暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させていきます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部組織犯罪対策課 暴力団対策課	H26～H32
08 地創	<p>防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>犯罪の防止や事件の解決に効果的な防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラを適切かつ効果的に活用するため、設置及び運用に関するガイドラインを策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	共同参画社会推進課	H28
09 地創	<p>防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業</p> <p style="text-align: right;">取組 25 基本目標 4 (5)</p> <p>防犯カメラガイドラインの周知とカメラ設置に伴うプライバシー保護等の問題解決に向けて、有識者による講演やパネルディスカッションを内容とした地域住民等参加によるシンポジウムを開催し、防犯カメラの適切かつ効果的な活用を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	共同参画社会推進課	H29

- 取組にかかる「再生期」（4か年）の事業費見込額（再掲含む）
総事業費：100百万円（うち県事業費：100百万円）

第6章

地方創生実施計画

[地方創生総合戦略・4つの基本目標]

凡 例

「第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本目標]」は、下記のように統一的に記載しています。

基本目標〇 ○○○○○○○○○○○

宮城県地方創生総合戦略「第5章 基本目標・具体的施策」に掲載した基本目標を記載しています。

<数値目標>

数値目標	当 初	現 況 値	目 標

平成27年度～平成29年度（3か年）の計画期間中に目指す数値目標を記載しています。

<重要業績評価指標（KPI）>

重要業績評価指標（KPI）	当 初	現 況 値	目 標

平成27年度～平成29年度（3か年）の計画期間中に目指す重要業績評価指標（KPI）を記載しています。

<基本的方向>

- ◇ ……………
- ◇ ……………
- ◇ ……………

平成27年度～平成29年度（3か年）の計画期間中に行う主な取組の方向を記載しています。

(1) ○○○○○○○○○

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	○○○○○○○○○事業	○○○○課	取組 12	(1) ② 3

宮城県地方創生総合戦略「第5章 基本目標・具体的施策」に掲載した各基本目標の具体的施策を記載しています。

「事業名」を記載しています。

本県における「主担当課・室」名を記載しています。

「第4章 将来ビジョン実施計画」に掲載している「宮城の将来ビジョン推進事業」に該当する事業については「取組番号」を、「第5章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」に該当する事業については「分野番号」をそれぞれ記載しています。

- 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲含む）
総事業費 〇〇〇, 〇〇〇百万円（うち県事業費〇〇〇, 〇〇〇百万円）

各具体的施策の項目毎に、取組に係る3か年の事業費見込額を、百万円単位で記載しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む）。

第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本目標]

基本目標1 安定した雇用を創出する

<数値目標>

数値目標	当初	現況値	目標
企業集積等による雇用機会の創出数（人）[累計]	0人 (H20年度)	11,465人 (H27年度)	11,000人 (H20～H29年度)
正規雇用者数（人）	592,100人 (H24年度)	634,200人 (H28年度)	600,000人 (H29年度)

<重要業績評価指標（KPI）>

重要業績評価指標（KPI）	当初	現況値	目標
創業や経営革新の支援件数（件）[累計]	119件 (H20年度)	1,422件 (H27年度)	1,414件 (H29年度)
サービス業の付加価値額（億円）	22,129億円 (H18年度)	23,114億円 (H26年度)	23,997億円 (H29年度)
仙台空港乗降客数（千人）	2,947千人 (H20年度)	3,114千人 (H27年度)	3,500千人 (H29年度)
介護職員数（人）[累計]	20,346人 (H19年度)	28,041人 (H25年度)	34,879人 (H29年度)
第一次産業における新規就業者数（人）	151人 (H20年度)	280人 (H27年度)	245人 (H29年度)
新規高卒者の就職内定率（%）	94.3% (H20年度)	99.6% (H26年度)	100% (H29年度)
県が関与する高度人材養成事業の受講者数（人）[累計]	399人 (H21年度)	1,157人 (H28年度)	1,230人 (H29年度)
高年齢者雇用率（%）	8.0% (H21年度)	12.1% (H28年度)	12.6% (H29年度)
情報関連産業売上高（億円）	2,262億円 (H19年度)	2,253億円 (H26年度)	3,020億円 (H29年度)
企業立地件数（開発系IT企業（ソフトウェア開発企業））（社）[累計]	0社 (H20年度)	1社 (H27年度)	6社 (H29年度)

＜基本的方向＞

- ◇ 地域における創業支援体制の強化や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設支援のほか、多様な資金調達の手段を確保するなどして、起業や新事業創出を促進します。
- ◇ 中小企業・小規模企業の振興に関する条例(平成27年宮城県条例第52号)の制定を受け、中小企業及び小規模企業の支援を従来手法にとらわれず積極的に展開することとし、関係団体との連携体制を充実させることなどにより、地域企業の競争力強化と誘致企業等との取引を促進するほか、第二創業や事業承継、強い経営体づくり等を推進し、地域産業の再生と活性化を図ります。
- ◇ 地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創造などにより、地域イノベーションの創出を推進します。
- ◇ 地域の資源を活かしながら、製造業等の外資系企業の進出を促進するほか、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、海外ビジネスの展開を強化します。
- ◇ 高付加価値化などにより、地域におけるサービス産業の労働生産性の向上に向けた取組を進め、活性化等を図ります。
- ◇ 農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化します。
- ◇ 仙台空港民営化等を契機として、東北地方が一体となった誘客活動を推進します。また、文化遺産・自然・公共施設・復興等をテーマとした観光・MICEの開催・誘致や東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流など、地域資源や観光資源等を最大限に活用し、交流人口の拡大を目指します。
- ◇ 若年者に対する総合的な就業環境の整備に取り組むほか、次世代を担う経営幹部の育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組めます。また、産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に取り組み、多様な人材の育成と定着を図ります。
- ◇ 女性の活躍を推進するほか、働く意欲のある高齢者や障害者の就業・雇用環境の整備など、誰もが活躍できる地域づくりを推進します。
- ◇ 情報関連産業の振興や市場拡大、情報関連技術者の養成等に取り組むほか、外国人観光客の誘致や医療福祉ネットワークの構築等にICTを活用していきます。

（1）地域産業の競争力強化

【目標達成のための個別取組】

- ① 新たな創業に対する支援
- 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	起業家等育成支援事業	新産業振興課	取組1	(3) ① 4
02	県中小企業支援センター事業	中小企業支援室	取組11	
03	みやぎマーケティング・サポート事業	中小企業支援室	取組11	
04	スタートアップ加速化支援事業	中小企業支援室		(3) ① 4
05	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	中小企業支援室	取組11	(3) ① 4
06	まちなか創業チャレンジャー支援事業	商工金融課	取組4	
07	地域創業推進事業	中小企業支援室	取組11	

- 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）
総事業費：842百万円（うち県事業費：799百万円）

② 産業・金融との連携

- 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	復興企業相談助言事業	企業復興支援室		(3) ① 1
02	県中小企業支援センター事業（1(1)①から再掲）	中小企業支援室	取組11	
03	中小企業経営支援事業	中小企業支援室		(3) ① 1
04	中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課		(3) ① 2
05	中小企業等二重債務問題対策事業	商工金融課		(3) ① 2
06	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	商工金融課	取組11	(3) ① 2
07	中小企業金融対策事業	商工金融課	取組11	
08	農林水産金融対策事業	農林水産経営支援課	取組11	(4) ① 1

- 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）
総事業費：306,014百万円（うち県事業費：292,229百万円）

③ 事業承継の円滑化，事業再生，経営改善支援等

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	県中小企業支援センター事業（1(1)①から再掲）	中小企業支援室	取組11	
02	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	中小企業支援室	取組11	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：543百万円（うち県事業費：543百万円）

④ 地域を担う中核企業支援

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	クリーンエネルギーみやぎ創造事業（4(3)から再掲）	環境政策課	取組27	(1) ③ 1
02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業（4(3)から再掲）	環境政策課	取組27	(1) ③ 1
03	新エネルギー設備導入支援事業（4(3)から再掲）	環境政策課	取組27	(1) ③ 1
04	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業 （4(3)から再掲）	環境政策課	取組27	(1) ③ 1
05	新規参入・新産業創出等支援事業	新産業振興課	取組2	(3) ① 4
06	KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	新産業振興課	取組1	(3) ① 3
07	産業技術総合センター技術支援事業	新産業振興課		(3) ① 3
08	高度電子機械産業集積促進事業	新産業振興課	取組2	(3) ① 4
09	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	新産業振興課		(3) ① 4
10	みやぎ優れMONO発信事業	新産業振興課	取組1	
11	地域企業競争力強化支援事業	新産業振興課	取組2	
12	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	新産業振興課	取組1	
13	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	新産業振興課	取組2	
14	自動車関連産業特別支援事業	自動車産業振興室	取組1	(3) ① 4
15	建設産業振興支援事業	事業管理課	取組11	
16	地域経済構造分析推進事業	富県宮城推進室	取組11	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：2,313百万円（うち県事業費：2,113百万円）

⑤ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	情報産業振興室	取組4	(3) ② 5
02	知的財産活用推進事業	新産業振興課	取組2	
03	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	新産業振興課	取組2	
04	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	中小企業支援室	取組1	(3) ① 4
05	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	新産業振興課	取組1	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：188百万円(うち県事業費：188百万円)

⑥ 地域からのグローバル経済への展開

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業	富県宮城推進室	取組8	
02	外資系企業県内投資促進事業	国際経済・交流課	取組8	(3) ① 5
03	非予算的手法：みやぎ海外ネットワーク形成事業	国際経済・交流課	取組8	
04	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	国際経済・交流課	取組8	(3) ① 4
05	被災中小企業海外ビジネス支援事業	海外ビジネス支援室		(3) ① 4
06	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	海外ビジネス支援室	取組8	
07	東アジアとの経済交流促進事業	海外ビジネス支援室	取組8	
08	ロシアとの経済交流促進事業	海外ビジネス支援室	取組8	
09	東南アジアとの経済交流促進事業	海外ビジネス支援室	取組8	
10	東南アジア県産品マーケティング支援事業	海外ビジネス支援室	取組8	
11	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	食産業振興課	取組7	(4) ④ 4
12	外国人留学生定着支援事業	国際経済・交流課	取組10	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：414百万円(うち県事業費：380百万円)

⑦ 地域のサービス産業の活性化等

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	みやぎIT商品販売・導入促進事業	情報産業振興室	取組4	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：62百万円(うち県事業費：62百万円)

⑧ 農林水産業等の成長産業化

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食と暮らしの安全推進課	取組7	
02	非予算的手法：地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者への支援	富県宮城推進室 農林水産政策室	取組3	
03	仙台空港「創貨・集貨」拠点化促進事業(1(1)⑥から再掲)	富県宮城推進室	取組8	
04	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産政策室	取組6	(4) ④ 3
05	6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産政策室	取組6	
06	みやぎの「金のいぶき」産地確立支援事業	農林水産政策室	取組6	
07	地域でつくる！6次産業化「絶品」創出事業	農林水産政策室	取組6	
08	食育・地産地消推進事業	食産業振興課	取組7	(4) ④ 3
09	首都圏県産品販売等拠点運営事業	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	食産業振興課	取組6	(4) ④ 2
11	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
12	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	食産業振興課	取組7	(4) ④ 4
13	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
14	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
15	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
16	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
17	食産業ステージアッププロジェクト(「選ばれる商品づくり」支援事業)	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
18	県産品販路開拓バックアップ事業	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
19	宮城県産品販路拡大サポート事業	食産業振興課	取組3	(4) ④ 2
20	輸出基幹品目販路開拓事業	食産業振興課	取組6	(4) ④ 2
21	みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業	食産業振興課	取組6	

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
22	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業	食産業振興課	取組6	(4) ④ 2
23	ハラル対応食普及促進事業	食産業振興課	取組3	(4) ④ 3
24	農業参入支援事業 (1 (2) ③から再掲)	農業振興課	取組6	(4) ① 3
25	人・農地プラン推進事業	農業振興課	取組6	
26	農地中間管理事業	農業振興課	取組6	
27	大規模経営体育成支援事業	農業振興課	取組6	(4) ① 3
28	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農業振興課	取組6	
29	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農業振興課	取組6	
30	農業のカイゼンモデル実証事業	農業振興課	取組6	
31	宮城米産地強化対策事業	農産園芸環境課	取組6	
32	園芸振興戦略総合対策事業	農産園芸環境課	取組6	(4) ① 3
33	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農産園芸環境課	取組6	
34	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農産園芸環境課	取組6	
35	学校給食における県産食材利用推進事業	農産園芸環境課	取組7	
36	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農産園芸環境課	取組6	
37	飼料用米利用促進事業	農産園芸環境課	取組6	
38	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	農産園芸環境課	取組6	
39	新「みやぎ米」創出戦略事業	農産園芸環境課	取組6	
40	みやぎの「とっておきササニシキ」産地復活推進事業	農産園芸環境課	取組6	
41	産地パワーアップ事業	農産園芸環境課	取組6	
42	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	農産園芸環境課	取組6	
43	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産課	取組6	
44	みやぎの畜産雇用創出推進事業	畜産課	取組6	
45	農業経営高度化支援事業	農村整備課	取組11	
46	みやぎのきのこ振興対策事業	林業振興課	取組6	
47	みやぎ材利用センター活動支援事業	林業振興課	取組7	
48	木の香るおもてなし普及促進事業	林業振興課	取組7	(4) ② 2
49	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	林業振興課	取組10	
50	県産材利用エコ住宅普及促進事業	林業振興課	取組27	(4) ② 2
51	非予算的手法：みやぎの木づかい運動	林業振興課	取組7	
52	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	林業振興課	取組27	(4) ② 2
53	森林マネジメント認証普及促進事業	林業振興課	取組27	

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
54	「みやぎの里山林」再生ビジネス推進事業	林業振興課	取組6	
55	新たな木材利用チャレンジ事業	林業振興課	取組6	
56	素材新流通システム構築事業	林業振興課	取組6	
57	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業振興課	取組6	
58	森林育成事業	森林整備課	取組27	(4) ② 1
59	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	取組27	(1) ③ 2
60	環境林型県有林経営事業	森林整備課	取組27	(1) ③ 2
61	温暖化防止森林更新推進事業	森林整備課	取組27	(1) ③ 2
62	里山林健全化事業	森林整備課	取組27	(1) ③ 2
63	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	森林整備課	取組29	
64	復興木材供給対策間伐推進事業	森林整備課	取組27	(4) ② 1
65	次世代造林樹種生産体制整備事業	森林整備課	取組6	
66	みやぎの水産物流通促進事業	水産業振興課	取組6	
67	「みやぎの殻付きカキ」首都圏販売ネットワーク構築事業	水産業振興課	取組6	
68	水産加工業販路共創加速化事業	水産業振興課	取組6	
69	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	水産業振興課	取組6	
70	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	水産業基盤整備課	取組6	
71	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業	水産業基盤整備課	取組6	
72	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産業基盤整備課	取組6	
73	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	農業振興課	取組6	
74	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	林業振興課	取組6	
75	水産加工業者のHACCP普及推進事業	水産業振興課	取組6	(4) ③ 3
76	みやぎ6次産業化トライアル事業	農林水産政策室	取組6	
77	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	農業振興課	取組6	
78	「みやぎの水産物」販路拡大創出事業	水産業振興課	取組6	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：20,558百万円（うち県事業費：13,861百万円）

⑨ 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業	空港臨空地域課	取組 5	(3) ② 9
02	地域産業振興事業（地方創生型）	富県宮城推進室	取組 3	
03	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	観光課	取組 5	(3) ② 9
04	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	観光課	取組 5	(3) ② 9
05	外国人観光客誘致促進事業	観光課	取組 5	
06	教育旅行誘致促進事業	観光課	取組 5	
07	非予算的手法：秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載 みやぎ・やまがたの観光～	観光課	取組 5	
08	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	取組 29	
09	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	観光課	取組 5	
10	仙台空港活用誘客特別対策事業	観光課	取組 5	(3) ② 9
11	観光集客施設無線 LAN 設置支援事業	観光課	取組 5	
12	県外観光客支援事業	観光課	取組 5	(3) ② 9
13	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	観光課	取組 5	(3) ② 8
14	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光課	取組 5	
15	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	観光課	取組 5	(3) ② 6
16	沿岸部観光復興情報等発信事業	観光課		(3) ② 6
17	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	観光課	取組 5	(3) ② 7
18	魅力あふれる松島湾観光創生事業	観光課	取組 5	(3) ② 9
19	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	観光課	取組 5	(3) ② 7
20	香港等からの観光客誘致促進事業	観光課	取組 5	(3) ② 7
21	インバウンド誘致促進事業	観光課	取組 5	(3) ② 7
22	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光課	取組 5	(3) ② 7
23	留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業	観光課	取組 5	(3) ② 7
24	映画タイアップ型観光プロモーション事業	観光課 国際経済・交流課	取組 5	
25	留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業	国際経済・交流課	取組 5	(2) ③ 4
26	サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業	国際経済・交流課	取組 5	(3) ② 9
27	ハラール対応食普及促進事業（1(1)⑧から再掲）	食産業振興課	取組 3	(4) ④ 3
28	みやぎ農山漁村交流促進事業	農村振興課	取組 5	(4) ① 4
29	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農村振興課	取組 5	
30	仙台空港地域連携・活性化事業	空港臨空地域課	取組 12	(5) ① 5

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
31	空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業	空港臨空地域課	取組5	(3) ② 6
32	アニメコンテンツを活用した台湾観光客誘致拡大事業	空港臨空地域課		(3) ② 6
33	「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部交通規制課	取組5	
34	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	観光課	取組5	(3) ② 7
35	外国人観光客受入環境整備促進事業	観光課	取組5	
36	地域間交流促進基盤整備事業	林業振興課	取組5	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：5,046百万円（うち県事業費：4,929百万円）

⑩ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画総務課	取組23	
02	みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業	消費生活・文化課	取組23	(6) ③ 2
03	慶長使節船ミュージアム有効活用事業	消費生活・文化課	取組23	(6) ③ 2
04	広域スポーツセンター事業	スポーツ健康課	取組23	(6) ③ 1
05	スポーツ選手強化対策事業	スポーツ健康課	取組23	(6) ③ 1
06	県有体育施設整備充実事業	スポーツ健康課	取組23	(6) ③ 1
07	平成29年度インターハイ等特別強化事業	スポーツ健康課	取組23	
08	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	スポーツ健康課	取組16	
09	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	スポーツ健康課	取組23	
10	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	全国高校総体推進室	取組23	
11	図書館市町村連携事業	生涯学習課	取組23	
12	みやぎの文化育成支援事業	生涯学習課	取組23	
13	図書館貴重資料保存修復事業	生涯学習課	取組23	
14	美術館教育普及事業	生涯学習課	取組23	
15	第41回全国高等学校総合文化祭（みやぎ総文2017）開催事業	全国高校総合文化祭推進室	取組23	
16	瑞巖寺修理補助事業	文化財保護課	取組23	
17	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	文化財保護課	取組23	(6) ① 4
18	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	文化財保護課	取組5	(3) ② 9

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
19	美術館施設整備事業	生涯学習課	取組23	
20	「“伊達”な文化」魅力発信推進事業	文化財保護課	取組5	(3) ② 9
21	多賀城創建1300年記念重点整備事業	文化財保護課	取組23	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：4,990百万円（うち県事業費：4,218百万円）

(2) 人材還流, 人材育成及び雇用対策

【目標達成のための個別取組】

① 若者人材等の還流及び育成・定着支援

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	I T産業事務系人材育成事業	情報産業振興室	取組 4	
02	みやぎ若者活躍応援事業	共同参画社会推進課	取組 15	(6) ① 5
03	地域医療を志す中学生育成事業	医師確保対策室	取組 19	
04	介護人材確保支援事業	長寿社会政策課	取組 21	(3) ③ 1
05	障害福祉関係施設人材確保支援事業	障害福祉課	取組 22	
06	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材対策課	取組 10	(3) ① 3
07	ものづくり人材育成確保対策事業	産業人材対策課	取組 10	(3) ① 3
08	キャリア教育推進事業	産業人材対策課	取組 10	
09	みやぎ出前ジョブカフェ事業	雇用対策課	取組 18	(3) ③ 2
10	高卒就職者援助事業	雇用対策課	取組 18	(3) ③ 2
11	新規大卒者等就職援助事業	雇用対策課	取組 18	(3) ③ 2
12	沿岸地域就職サポートセンター事業	雇用対策課		(3) ③ 1
13	中小企業・大学等就職支援事業	雇用対策課	取組 18	
14	若者等人材確保・定着支援事業	雇用対策課	取組 18	
15	志教育支援事業	義務教育課	取組 15	(6) ① 5
16	高等学校「志教育」推進事業	高校教育課	取組 15	(6) ① 5
17	進路達成支援事業	高校教育課	取組 15	(6) ① 5
18	みやぎクラフトマン21事業	高校教育課	取組 15	(6) ① 5
19	地方創生インターンシップ事業	産業人材対策課	取組 10	
20	介護人材確保推進事業	長寿社会政策課	取組 21	(2) ③ 4
21	職場環境改善事業	長寿社会政策課	取組 21	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費: 1, 106百万円(うち県事業費: 1, 106百万円)

② 専門性の高い人材確保の支援

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	ものづくりシニア指導者育成事業	新産業振興課	取組1	
02	宮城UIJターン助成金事業	雇用対策課	取組10	
03	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	雇用対策課	取組10	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費: 256百万円(うち県事業費: 226百万円)

③ 農林水産業における新規就業者への総合支援

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	農業参入支援事業	農業振興課	取組6	(4) ① 3
02	新たな農業担い手育成プロジェクト	農業振興課	取組10	
03	みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	農業振興課	取組10	
04	地域農業担い手育成支援事業	農業振興課	取組11	(4) ① 3
05	みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業	農業振興課	取組10	
06	森林整備担い手対策事業	林業振興課	取組10	
07	林業後継者育成事業	林業振興課	取組10	
08	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	水産業振興課	取組10	(4) ③ 3

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費: 1,473百万円(うち県事業費: 1,473百万円)

④ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	地域ひとづくり総合推進事業	産業人材対策課	取組10	
02	スーパーグローバルハイスクール事業	高校教育課	取組15	
03	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	高校教育課	取組15	(6) ① 5
04	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	高校教育課	取組15	(6) ① 5

- 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費: 252百万円(うち県事業費: 217百万円)

⑤ 地域における女性の活躍推進

- 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	いきいき男女共同参画推進事業	共同参画社会推進課	取組18	
02	地域女性活躍推進事業	共同参画社会推進課	取組18	
03	子育て女性等就職支援事業	雇用対策課	取組18	

- 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費: 118百万円(うち県事業費: 82百万円)

⑥ 高齢者, 障害者が活躍できる社会の実現

- 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	バリアフリーみやぎ推進事業	社会福祉課	取組22	
02	明るい長寿社会づくり推進事業	長寿社会政策課	取組21	
03	障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	取組22	
04	みやぎ障害者ITサポート事業	障害福祉課	取組22	
05	就労支援事業	障害福祉課	取組22	
06	障害者工賃向上支援総合対策事業	障害福祉課	取組22	
07	高次脳機能障害者支援事業	障害福祉課	取組22	
08	発達障害者支援センター運営事業	障害福祉課	取組22	
09	みやぎ雇用創出対策事業	雇用対策課	取組18	(3) ③ 1
10	障害者雇用アシスト事業	雇用対策課	取組18	
11	女性・中高年人材育成助成事業	雇用対策課	取組18	
12	高等学園進路就労定着支援事業	特別支援教育室	取組17	

- 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費: 711百万円(うち県事業費: 711百万円)

(3) ICT等の利活用による地域の活性化

【目標達成のための個別取組】

① 地域社会全体での利活用の推進

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	地域ICT利活用コーディネート事業	情報政策課	取組4	
02	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	医療整備課	取組19	(2) ① 3

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：2,287百万円(うち県事業費：1,984百万円)

② 教育との連携

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	ICTを活用した専門高校生地域定着促進事業	教育企画室	取組15	
02	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育企画室	取組15	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：38百万円(うち県事業費：38百万円)

③ ICT産業の振興

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(1)⑤から再掲)	情報産業振興室	取組4	(3) ② 5
02	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(1)⑦から再掲)	情報産業振興室	取組4	
03	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	情報産業振興室	取組4	
04	情報通信関連企業立地促進奨励金	情報産業振興室	取組4	
05	ICT技術者UIJターン等促進事業	情報産業振興室	取組4	
06	情報通信関連企業立地説明会開催事業	情報産業振興室	取組4	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：211百万円(うち県事業費：211百万円)

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

<数値目標>

数値目標	当 初	現 況 値	目 標
「みやぎ移住サポートセンター」を通じた U I J ターン就職者数（人）〔延べ〕	0 人 (H26 年度)	41 人 (H27 年度)	150 人 (H27～29 年度)

<重要業績評価指標（KPI）>

重要業績評価指標（KPI）	当 初	現 況 値	目 標
企業立地件数（件）〔累計〕	26 件 (H24 年度)	67 件 (H27 年度)	180 件 (H26～29 年度)
産学官連携数（件）〔累計〕	674 件 (H20 年度)	4,112 件 (H27 年度)	4,890 件 (H29 年度)
県立高等学校生徒のインターンシップ実施校 数（％）	62.2％ (H24 年度)	66.7％ (H27 年度)	80％ (H29 年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均との乖 離（ポイント）	-1.0 ポイント (H20 年度)	1.1 ポイント (H27 年度)	1.2 ポイント (H29 年度)

<基本的方向>

- ◇ 東京圏等からのU I J ターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細やかな対応を行っていきます。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致を進めるほか、技術系人材のU I J ターンを支援するなどにより、起業の地方拠点強化や雇用の確保を図ります。
- ◇ 地元大学等や関係団体との協働により、地域のイノベーションの担い手となる人材の育成と定着を図るほか、地域の価値と可能性の教育を推進するとともに、地域への貢献意欲が高い人材の育成を図ります。
- ◇ 東日本大震災による県外避難者に対し、帰郷に向けた支援を行います。

（1）地方移住の推進

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	移住・定住推進事業	地域復興支援課	取組 24	
02	I C T技術者U I Jターン等促進事業	情報産業振興室	取組 4	
03	地域創業推進事業（1(1)①から再掲）	中小企業支援室	取組 11	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：347百万円（うち県事業費：347百万円）

（2）企業の地方拠点強化，企業等における地方採用・就労の拡大

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	情報通信関連企業立地促進奨励金（1(3)③から再掲）	情報産業振興室	取組4	
02	情報通信関連企業立地説明会開催事業（1(3)③から再掲）	情報産業振興室	取組4	
03	企業立地資金貸付事業	産業立地推進課		(3) ① 1
04	工業立地促進資金貸付事業	産業立地推進課		(3) ① 1
05	みやぎ企業立地奨励金事業	産業立地推進課	取組1	(3) ① 5
06	企業立地促進法関連産業集積促進事業	産業立地推進課	取組1	
07	立地有望業界動向調査事業	産業立地推進課	取組1	
08	名古屋産業立地センター運営事業	産業立地推進課	取組1	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：9,107百万円（うち県事業費：9,107百万円）

（3）地元大学等の活性化

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	非予算的手法：地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興政策課		(3) ③ 3
02	非予算的手法：地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	産業人材対策課	取組 10	
03	KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業（1(1)④から再掲）	新産業振興課	取組 1	(3) ① 3
04	地域ひとつづくり総合推進事業（1(2)④から再掲）	産業人材対策課	取組 10	
05	みやぎ県民大学推進事業	生涯学習課	取組 23	(6) ③ 1

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：157百万円（うち県事業費：122百万円）

（4）県外避難者の帰郷支援

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興推進課		(1) ① 1
02	県外避難者支援員設置事業	震災復興推進課		(1) ① 1
03	県外避難者支援拠点設置事業	震災復興推進課		(1) ① 1

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：191百万円（うち県事業費：191百万円）

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<数値目標>

数値目標	当初	現況値	目標
保育所等利用待機児童数（仙台市を除く）（人）	511人 （H21年度）	425人 （H28年度）	0人 （H29年度）
育児休業取得率（%）	男性：4.1% 女性：75.8% （H21年度）	男性：4.9% 女性：89.8% （H27年度）	男性：6.0% 女性：89.0% （H29年度）

<重要業績評価指標（KPI）>

重要業績評価指標（KPI）	当初	現況値	目標
学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録（企業・団体、個人）（団体、人）	190団体 363人 （H24年度）	243団体 493人 （H27年度）	300団体 500人 （H29年度）
子育てサポーター養成講座受講者数（人） 〔累計〕	320人 （H24年度）	1,382人 （H27年度）	1,920人 （H29年度）
宮城県庁における男性職員の育児休業取得率（%）	2.4% （H17年度）	6.9% （H26年度）	15% （H32年度）

<基本的方向>

- ◇ 産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会の提供や、総合的な就業環境の整備に取り組むことなどにより若い世代の経済的安定を図ります。
- ◇ 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行うほか、周産期・小児救急医療体制の充実等に取り組みます。
- ◇ 「子育て支援を進める県民運動」の展開や、生み育てることの大切さを教育することなどを通じて、関係機関等が幅広く連携し、地域で子育てを支える環境づくりと子育て支援の充実を図ります。また、東日本大震災の影響による児童生徒等の心のケアに関する支援の在り方について検討していくとともに、今後とも心のケアにきめ細かく対応します。
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、事業者としての宮城県は、職員の仕事、家庭、子育ての両立支援に率先して取り組みます。

(1) 若い世代の経済的安定

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	生活困窮者自立促進支援事業	社会福祉課	取組 18	
02	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	社会福祉課	取組 18	
03	ひとり親家庭等自立支援対策事業	子育て支援課	取組 18	
04	みやぎ出前ジョブカフェ事業 (1 (2)①から再掲)	雇用対策課	取組 18	(3) ③ 2
05	高卒就職者援助事業 (1 (2)①から再掲)	雇用対策課	取組 18	(3) ③ 2
06	新規大卒者等就職援助事業 (1 (2)①から再掲)	雇用対策課	取組 18	(3) ③ 2
07	若年者就職支援ワストップセンター設置事業	雇用対策課	取組 18	
08	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	雇用対策課	取組 18	
09	中小企業・大学等就職支援事業 (1 (2)①から再掲)	雇用対策課	取組 18	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：804百万円(うち県事業費：804百万円)

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	子育て女性等就職支援事業 (1 (2)⑤から再掲)	雇用対策課	取組 18	
02	小児救急医療対策事業	医療整備課	取組 13	
03	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	医療整備課	取組 13	
04	周産期救急搬送コーディネーター事業	医療整備課	取組 13	
05	周産期医療ネットワーク強化事業	医療整備課	取組 13	
06	待機児童解消推進事業	子育て支援課	取組 13	(2) ② 2
07	保育士確保支援事業	子育て支援課	取組 13	(2) ② 1
08	不妊治療相談・助成事業	子育て支援課	取組 13	
09	保育士・保育所支援センター事業	子育て支援課	取組 13	
10	地域型保育給付費負担金	子育て支援課	取組 13	(2) ② 3
11	施設型給付費負担金	子育て支援課	取組 13	(2) ② 3
12	地域子ども・子育て支援事業	子育て支援課	取組 13	(2) ② 3
13	子ども・子育て支援人材育成事業	子育て支援課	取組 13	
14	少子化対策支援市町村交付金事業	子育て支援課		(2) ② 3
15	結婚支援事業	子育て支援課	取組 13	
16	地域少子化対策重点推進交付金事業	子育て支援課	取組 13	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度(3か年)の事業費見込額(再掲分含む)

総事業費：51,100百万円(うち県事業費：29,841百万円)

（3）子育て支援の充実

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	私学文書課	取組 16	(6) ① 3
02	子育て支援を進める県民運動推進事業	子育て支援課	取組 13	(2) ② 3
03	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	子育て支援課	取組 13	(2) ② 3
04	子どもの心のケア推進事業	子育て支援課	取組 16	(2) ② 1
05	子ども虐待対策事業	子育て支援課	取組 13	(2) ② 3
06	子どもメンタルサポート事業	子育て支援課	取組 13	
07	母子保健児童虐待予防事業	子育て支援課	取組 13	
08	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育企画室 義務教育課	取組 15	(6) ② 1
09	基本的生活習慣定着促進事業	教育企画室	取組 14	(6) ② 1
10	非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育企画室	取組 14	
11	心のケア研修事業	教職員課	取組 17	(6) ① 3
12	教育相談充実事業	義務教育課	取組 16	(6) ① 3
13	いじめ・不登校等対策推進事業	義務教育課	取組 16	(6) ① 3
14	いじめ・不登校等対策強化事業	高校教育課	取組 16	(6) ① 3
15	心の復興支援プログラム推進事業	義務教育課 高校教育課	取組 16	(6) ① 3
16	総合教育相談事業	高校教育課	取組 16	(6) ① 3
17	高等学校スクールカウンセラー活用事業	高校教育課	取組 16	(6) ① 3
18	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	取組 14	(6) ② 1
19	協働教育推進総合事業	生涯学習課	取組 14	(6) ② 1
20	みやぎらしい家庭教育支援事業	生涯学習課	取組 14	(6) ② 1

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：6,406百万円（うち県事業費：6,406百万円）

(4) 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の実現 (「働き方改革」)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	いきいき男女共同参画推進事業 (1 (2)⑤から再掲)	共同参画社会推進課	取組 18	
02	地域女性活躍推進事業 (1 (2)⑤から再掲)	共同参画社会推進課	取組 18	
03	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	雇用対策課	取組 13	

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度 (3か年) の事業費見込額 (再掲分含む)

総事業費 : 84百万円 (うち県事業費 : 48百万円)

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

＜数値目標＞

数値目標	当 初	現 況 値	目 標
地域再生計画の認定数（件）〔累計〕	1 件 (H26 年度)	4 件 (H27 年度)	6 件 (H27～29 年度)

＜重要業績評価指標（KPI）＞

重要業績評価指標（KPI）	当 初	現 況 値	目 標
アドプトプログラム認定団体数（団体）〔累計〕	255 団体 (H20 年度)	527 団体 (H28 年度)	536 団体 (H29 年度)
商店街再生加速化計画策定数（件）〔累計〕	0 件 (H24 年度)	8 件 (H27 年度)	12 件 (H29 年度)
1 人当たり年間公共交通機関利用回数（回）	108 回 (H21 年度)	106 回 (H26 年度)	108 回 (H29 年度)
再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算） （TJ）	24,107TJ (H22 年度)	24,293TJ (H27 年度/推計値)	26,993TJ (H29 年度)
自主防災組織の組織率（％）	83.8％ (H20 年度)	82.2％ (H27 年度)	87％ (H29 年度)
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数 （人）	770 人 (H20 年度)	6,991 人 (H27 年度)	9,000 人 (H29 年度)
刑法犯認知件数（件）	28,583 件 (H20 年)	16,466 件 (H28 年)	18,000 件以下 (H29 年)

＜基本的方向＞

- ◇ 各圏域に一定の都市機能を整備するほか、各地域に暮らす方々の想いを尊重しながら、中山間地域等においても「小さな拠点」を整備し、「各圏域の拠点」と「小さな拠点」との連携を強め、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用しながら、連携型の地域構造を目指します。さらに、ふるさとづくりを推進します。
- ◇ 地域再生法に基づく「地域再生計画」、構造改革特別区域法に基づく「構造改革特区制度」、国家戦略特別区域法に基づく「国家戦略特区（地方創生特区）」等を活用しながら、地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化や、集落維持・活性化対策を促進します。また、東日本大震災で機能が低下した地域コミュニティの再構築を進めるほか、効率的な交通ネットワークの形成を促進します。
- ◇ 再生可能エネルギー等の導入を促進し、生活の質を高めつつ、持続的発展が可能なエコタウン（スマートシティ）の形成を推進します。特に、燃料電池自動車（FCV）の率先導入等を含め、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーの利活用を積極的に推進します。
- ◇ 東日本大震災の経験を踏まえ、「災害に強いまちづくり・宮城モデルの構築」を進め、全国のモデルとして発信します。また、自主防災組織や防災リーダーの育成等により、住民が地域防災の担い手となる環境を確保するほか、安全で安心して暮らせる地域社会を構築します。

（1）中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当課・室	ビジョン取組番号	震災復興分野番号
01	復興活動支援事業	地域復興支援課		(1) ① 4
02	市町村振興総合支援事業	地域復興支援課	基礎的取組	
03	みやぎ地域復興支援事業	地域復興支援課		(1) ① 4
04	地域コミュニティ再生支援事業	地域復興支援課		(1) ① 4
05	地域力創出人材育成講座事業	地域復興支援課	取組 24	
06	多面的機能支払事業	農村振興課	取組 30	(4) ① 4
07	中山間地域等直接支払交付金事業	農村振興課	取組 30	(4) ① 4
08	農山村集落体制づくり支援事業	農村振興課	取組 30	
09	土地改良施設機能診断事業	農村整備課	取組 30	
10	県営造成施設管理体制整備促進事業	農村整備課	取組 30	
11	社会資本再生復興計画推進事業	土木総務課	取組 30	
12	非予算的手法：みやぎスマイルロード・プログラム (非予算的手法：アドプトプログラム推進事業)	道路課	取組 30	
13	非予算的手法：みやぎスマイルリバー・プログラム (非予算的手法：アドプトプログラム推進事業)	河川課	取組 30	
14	非予算的手法：みやぎスマイルビーチ・プログラム (非予算的手法：アドプトプログラム推進事業)	河川課	取組 30	
15	沿岸域景観再生復興事業（貞山運河再生・復興ビジョン関係）	河川課	取組 30	(5) ② 4
16	非予算的手法：みやぎふれあいパーク・プログラム (非予算的手法：アドプトプログラム推進事業)	都市計画課	取組 30	
17	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	復興まちづくり推進室	取組 24	(5) ④ 1

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：13,136百万円（うち県事業費：10,820百万円）

（2）地域における経済・生活圏の形成

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	地域連携推進事業	震災復興政策課	取組9	
02	復興活動支援事業（4(1)から再掲）	地域復興支援課		(1) ① 4
03	みやぎ地域復興支援事業（4(1)から再掲）	地域復興支援課		(1) ① 4
04	地域コミュニティ再生支援事業（4(1)から再掲）	地域復興支援課		(1) ① 4
05	被災者生活支援事業（路線バス）	総合交通対策課	取組24	(1) ① 1
06	非予算的手法：三セク鉄道活用地域支援事業	総合交通対策課	取組24	
07	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	共同参画社会推進課	取組24	(1) ① 4
08	被災地域福祉推進事業	社会福祉課	取組24	(2) ③ 4
09	地域支え合い体制づくり事業（市町サポートセンター支援事業）	長寿社会政策課	取組21	(1) ① 1

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：8,809百万円（うち県事業費：7,817百万円）

（3）分散型エネルギーの推進と関連産業の育成

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境政策課	取組 27	(1) ③ 1
02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境政策課	取組 27	(1) ③ 1
03	新エネルギー設備導入支援事業	環境政策課	取組 27	(1) ③ 1
04	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	取組 27	(1) ③ 1
05	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
06	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
07	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
08	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
09	温泉熱多段階利用推進調査事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
10	水素エネルギー利活用推進事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
11	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	新産業振興課	取組 27	
12	自動車関連産業特別支援事業（1(1)④から再掲）	自動車産業振興室	取組 1	(3) ① 4
13	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農村振興課	取組 27	
14	木質バイオマス広域利用モデル形成事業（1(1)⑧から再掲）	林業振興課	取組 27	(4) ② 2
15	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	高校教育課	取組 27	
16	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部交通規制課	取組 27	
17	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
18	水素ステーション導入促進事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
19	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1
20	水素エネルギー産業創出事業	再生可能エネルギー室	取組 27	(1) ③ 1

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：8, 829百万円（うち県事業費：8, 732百万円）

（4）住民が地域防災の担い手となる環境の確保

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	危機対策課	取組 33	(7) ③ 1
02	圏域防災拠点資機材等整備事業	危機対策課	取組 31	(7) ① 2
03	消防団充実強化事業	消防課	取組 33	
04	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	共同参画社会推進課		(7) ③ 1
05	非予算的手法：避難行動要支援者等支援事業	保健福祉総務課	取組 33	(7) ① 2
06	災害ボランティア受入体制整備事業	社会福祉課	取組 33	
07	中小企業BC（事業継続）力向上支援事業	中小企業支援室	取組 33	(3) ① 3
08	多文化共生推進事業	国際経済・交流課	取組 26	(1) ① 4
09	津波避難表示板設置事業	河川課	取組 31	(5) ② 1
10	非予算的手法：土木部業務継続計画（BCP）	防災砂防課		(7) ① 2
11	津波対策強化推進事業	防災砂防課		(7) ② 2
12	津波に備えたまちづくり検討	防災砂防課	取組 31	
13	3.11 伝承減災プロジェクト推進事業	防災砂防課	取組 33	(7) ② 2
14	都市公園整備事業	都市計画課		(5) ④ 1
15	広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）	都市計画課	取組 31	(7) ① 2
16	非予算的手法：防災拠点としての学校づくり事業	教育庁総務課 施設整備課		(7) ① 5
17	防災専門教育推進事業	教育企画室 施設整備課	取組 33	(6) ① 4
18	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教職員課		(6) ① 4
19	防災教育等推進者研修事業	教職員課	取組 17	(6) ① 4
20	防災教育推進事業	スポーツ健康課	取組 33	(6) ① 4
21	防災キャンプ推進事業	生涯学習課		(6) ③ 1
22	非予算的手法：防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部警備課		(7) ④ 3
23	非予算的手法：防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部警備課		(7) ④ 3
24	地域防災力向上支援事業	危機対策課	取組 33	(7) ④ 1
25	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	スポーツ健康課	取組 33	(7) ③ 1

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：3,098百万円（うち県事業費：3,098百万円）

（5）安全で安心して暮らせる地域社会の構築

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県地方創生推進事業

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
01	市町村共同利用型クラウド（SaaS）基盤構築推進事業	情報政策課	取組 24	(7) ④ 2
02	消費生活センター機能充実事業	消費生活・文化課	取組 25	(1) ① 1
03	消費者啓発事業	消費生活・文化課		(1) ① 1
04	消費生活相談事業	消費生活・文化課		(1) ① 1
05	安全・安心まちづくり推進事業	共同参画社会推進課	取組 25	(7) ④ 3
06	防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定事業	共同参画社会推進課	取組 25	(7) ④ 3
07	医療従事者育成事業	医療整備課	取組 19	
08	配偶者暴力（DV）被害者支援対策事業	子育て支援課	取組 25	(2) ② 3
09	障害者サポートセンター整備事業	障害福祉課		(2) ③ 4
10	リハビリテーション支援事業	障害福祉課		(2) ① 1
11	地域リハビリテーション推進強化事業	障害福祉課	取組 19	
12	就労移行等連携調整事業	障害福祉課	取組 22	
13	薬剤師確保対策事業	薬務課	取組 19	
14	非予算的手法：みやぎスマイルポート・プログラム （非予算的手法：アドプトプログラム推進事業）	港湾課	取組 30	
15	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課		(7) ④ 3
16	地域安全対策推進事業	警察本部県民相談課 地域課	取組 25	(7) ④ 3
17	非予算的手法：防犯ボランティア活動促進事業	警察本部 生活安全企画課	取組 25	(7) ④ 3
18	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業 （「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業）	警察本部交通規制課	取組 12	
19	非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部少年課	取組 25	
20	ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部 県民安全対策課	取組 25	
21	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部交通規制課		(7) ④ 2
22	非予算的手法：サイバー犯罪対策事業	警察本部生活環境課	取組 25	
23	非予算的手法：暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部 組織犯罪対策課 暴力団対策課		(7) ④ 3
24	非予算的手法：効果的交通安全教育推進事業	警察本部交通企画課	取組 25	(7) ④ 2
25	非予算的手法：国際テロ未然防止事業	警察本部外事課	取組 25	
26	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部交通企画課 交通規制課	取組 25	(7) ④ 2
27	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部交通規制課	取組 31	(7) ④ 2
28	少年立直り支援推進事業	警察本部少年課	取組 25	

No.	事業名	主担当 課・室	ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
29	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部刑事総務課	取組 25	
30	防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業	共同参画社会推進課	取組 25	(7) ④ 3

○ 取組にかかる平成27年度～平成29年度（3か年）の事業費見込額（再掲分含む）

総事業費：17,576百万円（うち県事業費：17,576百万円）

資 料

- 目標指標等一覧
- 用語解説

目標指標等一覧

I 第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

・取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
製造品出荷額等（食料品製造業を除く）（億円）	29,502 億円 (H19 年)	34,778 億円 (H26 年)	32,343 億円 (H29 年)
製造品出荷額等（高度電子機械産業分）（億円）	11,868 億円 (H19 年)	10,596 億円 (H26 年)	10,449 億円 (H29 年)
製造品出荷額等（自動車産業分）（億円）	1,672 億円 (H19 年)	2,928 億円 (H26 年)	4,100 億円 (H29 年)
企業立地件数（件）[累計]	26 件 (H24 年度)	67 件 (H27 年度)	180 件 (H26～29 年度累計)
企業集積等による雇用機会の創出数（人） [累計]	0 人 (H20 年度)	11,465 人 (H27 年度)	11,000 人 (H20～H29 年度)
産業技術総合センターによる技術改善支援件数 （件）	443 件 (H20 年度)	1,452 件 (H27 年度)	2,180 件 (H26～29 年度累計)

・取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
産学官連携数（件）[累計]	674 件 (H20 年度)	4,112 件 (H27 年度)	4,890 件 (H29 年度)
知的財産の支援（特許流通成約）件数（件） [累計]	160 件 (H20 年度)	227 件 (H27 年度)	240 件 (H29 年度)

・取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
製造品出荷額等（食料品製造業）（億円）	6,014 億円 (H19 年)	4,944 億円 (H26 年)	5,762 億円 (H29 年)
1 事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業） （万円）	22,535 万円 (H19 年)	25,798 万円 (H26 年)	28,429 万円 (H29 年)
企業立地件数（食品関連産業等）（件）	3 件 (H20 年)	73 件 (H22～H27 年累計) (H27 年)	51 件 (H26～H29 年累計) (H29 年)

(2) 観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

・取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
サービス業の付加価値額（億円）	22,129 億円 (H18 年度)	23,114 億円 (H26 年度)	23,997 億円 (H29 年度)
情報関連産業売上高（億円）	2,262 億円 (H19 年度)	2,253 億円 (H26 年度)	3,020 億円 (H29 年度)
企業立地件数（開発系IT企業（ソフトウェア開発企業））（社）〔累計〕	0 社 (H20 年度)	1 社 (H27 年度)	6 社 (H29 年度)

・取組5 地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
観光客入込数（万人）	5,679 万人 (H20 年)	6,066 万人 (H27 年)	6,700 万人 (H29 年)
観光消費額（億円）	5,751 億円 (H20 年)	4,536 億円 (H27 年)	6,000 億円 (H29 年)
外国人観光客宿泊者数（万人）	7.5 万人 (H24 年)	16.1 万人 (H27 年)	16 万人 (H29 年)
主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口（万人）	868 万人 (H20 年度)	1,298 万人 (H27 年度)	1,430 万人 (H29 年度)

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

・取組6 競争力ある農林水産業への転換

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
農業産出額（億円）	1,875億円 (H20年)	1,741億円 (H27年)	1,821億円 (H29年)
水田のフル活用・生産調整地内の作付率（%）	77.8% (H20年度)	83.8% (H26年度)	86.0% (H29年度)
飼料用米の作付面積（ha）	153ha (H20年度)	4,850ha (H27年度)	5,900ha (H29年度)
園芸作物産出額（億円）	345億円 (H19年)	329億円 (H27年)	418億円 (H29年)
アグリビジネス経営体数（経営体）	58経営体 (H20年度)	100経営体 (H27年度)	120経営体 (H29年度)
林業産出額（億円）	90億円 (H19年)	80億円 (H26年)	89億円 (H29年)
優良みやぎ材の出荷量（m ³ ）	22,900 m ³ (H20年度)	29,673 m ³ (H27年度)	39,000 m ³ (H29年度)
漁業生産額（億円）	808億円 (H19年)	668億円 (H26年)	777億円 (H29年)
主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	716億円 (H20年)	567億円 (H28年)	602億円 (H29年)
水産加工品出荷額（億円）	2,817億円 (H19年)	1,721億円 (H26年)	2,582億円 (H29年)

・取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合（%）	27.3% (H20年度)	28.5% (H28年度)	33.4% (H29年度)
県内木材需要に占める県産材シェア（%）	46.8% (H20年度)	42.7% (H27年度)	51.0% (H29年度)
環境保全型農業取組面積（ha）	21,857ha (H20年度)	26,583ha (H27年度)	28,168ha (H29年度)
みやぎ食の安全安心取組宣言者数（事業者）	2,731事業者 (H20年度)	2,948事業者 (H27年度)	3,050事業者 (H29年度)

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

・取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
宮城県の貿易額（県内港湾・空港の輸出入額）（億円）	11,050億円 (H20年)	9,620億円 (H27年)	10,000億円 (H29年)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数（件）	27 件 (H20 年度)	10 件 (H27 年度)	35 件 (H29 年度)
企業誘致件数（進出外資系企業数）（社）〔累計〕	5 社 (H20 年度)	11 社 (H27 年度)	16 社 (H29 年度)

・取組 9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合（%）	82.6% (H18 年度)	87.5% (H25 年度)	92.6% (H29 年度)
東北地方の転入超過数（他ブロックとの比較順位）（位）	8 位 (H20 年)	6 位 (H27 年)	7 位 (H29 年)
東北地方の延べ宿泊者数（観光目的 50%以上・従業員数 10 人以上の施設）（万人）	2,107 万人 (H20 年)	1,848 万人 (H27 年)	2,136 万人 (H28 年)
東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量（移出分）（万トン）	409 万トン (H20 年)	550 万トン (H27 年)	642 万トン (H29 年)

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

・取組 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数（件）〔累計〕	8 件 (H21 年度)	17 件 (H28 年度)	18 件 (H29 年度)
県が関与する高度人材養成事業の受講者数（人）〔累計〕	399 人 (H21 年度)	1,157 人 (H28 年度)	1,230 人 (H29 年度)
基幹産業関連公共職業訓練の修了者数（人）〔累計〕	0 人 (H21 年度)	970 人 (H27 年度)	1,385 人 (H29 年度)
県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率（%）	62.2% (H24 年度)	66.7% (H27 年度)	80.0% (H29 年度)
第一次産業における新規就業者数（人）（取組 18 に再掲）	151 人 (H20 年度)	280 人 (H27 年度)	245 人 (H29 年度)

・取組 11 経営力の向上と経営基盤の強化

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
創業や経営革新の支援件数（件）〔累計〕	119 件 (H20 年度)	1,422 件 (H27 年度)	1,414 件 (H29 年度)
農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）（経営体）	6,266 経営体 (H20 年度)	6,437 経営体 (H27 年度)	6,320 経営体 (H29 年度)
集落営農数（集落営農）	679 集落営農 (H20 年)	911 集落営農 (H28 年)	912 集落営農 (H29 年)

・取組 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量 〔売入り〕（TEU）	134,856TEU （H20年）	161,973TEU （H27年）	176,000TEU （H29年）
仙台塩釜港（仙台港区）の取扱貨物量（コンテナ貨物除き）（万トン）	3,309万トン （H20年）	3,514万トン （H27年）	3,666万トン （H29年）
仙台空港乗降客数（千人）	2,947千人 （H20年度）	3,114千人 （H27年度）	3,500千人 （H29年度）
仙台空港国際線乗降客数（千人）	260千人 （H20年度）	160千人 （H27年度）	500千人 （H29年度）
高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合（％）	95.1% （H20年度）	95.4% （H27年度）	98.6% （H29年度）

2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生き育てやすい環境づくり

・取組13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
合計特殊出生率	1.29 （H20年）	1.36 （H27年）	1.40 （H29年）
育児休業取得率（％）	男性 4.1% 女性 75.8% （H21年度）	4.9% 89.8% （H27年度）	6.0% 89.0% （H29年度）
保育所等利用待機児童数（仙台市を除く）（人）	511人 （H21年度）	425人 （H28年度）	0人 （H29年度）
宮城県庁における男性職員の育児休業取得率（％）	2.4% （H17年度）	14.5% （H27年度）	15% （H32年度）

・取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
朝食を欠食する児童の割合（小学6年生）（％）	3.7% （H20年度）	3.8% （H28年度）	3.0% （H29年度）
平日、午後10時より前に就寝する児童の割合（小学6年生）（％）	53.5% （H24年度）	55.2% （H28年度）	60.0% （H29年度）
平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合（小学6年生）（％）	43.3% （H24年度）	59.0% （H28年度）	60.0% （H29年度）

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合 (%)			
小学5年生	—	4.8%	4.1%
中学2年生	—	15.2%	13.9%
高校2年生	—	27.1%	24.5%
		(H28年度)	(H29年度)
「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数 (市町村)	—	17市町村 (H27年度)	22市町村 (H29年度)
地域学校協働本部を設置する市町村数 (市町村)	—	0市町村 (H27年度)	9市町村 (H29年度)
学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数 (企業・団体、個人) (団体、人) 及び活用件数 (件)	190団体 363人 — (H24年度)	243団体 493人 2,254件 (H27年度)	300団体 500人 2,460件 (H29年度)

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

・取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
「授業が分かる」と答える児童生徒の割合 (%)			
小学6年生	78.4%	80.0%	81.8%
中学3年生	67.1%	71.6%	74.5%
高校2年生	43.8%	50.1%	51.0%
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)
全国平均正答率とのかい離 (ポイント)			
小学6年生	-4.6ポイント	-5ポイント	0ポイント以上
中学3年生	-0.6ポイント	0ポイント	0ポイント以上
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)
児童生徒の家庭等での学習時間 (%)			
小学6年生：30分以上の児童の割合	83.5%	90.7%	91.8%
中学3年生：1時間以上の生徒の割合	63.1%	66.2%	67.8%
高校2年生：2時間以上の生徒の割合	13.4%	13.3%	16.0%
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離 (ポイント)	-1.0ポイント (H20年度)	1.1ポイント (H27年度)	1.2ポイント (H29年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離（ポイント）	-0.7ポイント (H20年度)	1.3ポイント (H27年度)	0.5ポイント (H29年度)
体験活動やインターシップ [※] の実施校率（%）			
体験学習（農林漁業）に取り組む小学校の割合	81.7%	86.3%	87.9%
職場体験に取り組む中学校の割合	95.2%	97.8%	98.4%
公立高等学校生徒のインターシップ [※] 実施校率	62.2% (H24年度)	66.7% (H27年度)	70.0% (H29年度)
県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数（悉皆研修を除く）（人）	—	1,773人 (H27年度)	2,200人 (H29年度)
県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数（校）	—	11校 (H27年度)	20校 (H29年度)

・取組16 豊かな心と健やかな体の育成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合（%）			
小学6年生	—	85.6%	88.5%
中学3年生	—	71.2%	73.5%
		(H28年度)	(H29年度)
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合（%）			
小学6年生	—	92.7%	92.8%
中学3年生	—	91.8%	93.6%
		(H28年度)	(H29年度)
不登校児童生徒の在籍者比率（%）			
小学校	0.34%	0.47%	0.35%
中学校	3.17%	3.53%	3.16%
高等学校	1.57%	2.40%	1.30%
	(H20年度)	(H27年度)	(H29年度)
不登校児童生徒の再登校率（小・中）（%）	37.0% (H20年度)	29.4% (H27年度)	35.5% (H29年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合 (%)			
小学校	—	89.3%	100%
中学校	—	12.4%	100%
		(H28年度)	(H29年度)
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 (ポイント)			
小学5年生 (男)	-1.15ポイント	-0.86ポイント	0.1ポイント
小学5年生 (女)	-0.61ポイント	-0.53ポイント	0.1ポイント
中学2年生 (男)	-0.19ポイント	-0.05ポイント	0.1ポイント
中学2年生 (女)	-0.56ポイント	-1.55ポイント	0.1ポイント
	(H24年度)	(H28年度)	(H29年度)

・取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校 (小・中) の割合 (%)			
小学校	—	76.0%	80.0%
中学校	—	54.0%	54.0%
		(H28年度)	(H29年度)
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合 (%)	—	67.5%	80.0%
		(H27年度)	(H29年度)
学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合 (%)	58.1%	87.2%	90.0%
	(H20年度)	(H27年度)	(H29年度)
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合 (%)	28.2%	31.9%	36.0%
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

・取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
基金事業における新規雇用者数（人） ※H20～29年度累計	111人 (H20年度)	94,846人 (H20～27年度)	84,500人 (H20～29年度)
正規雇用者数（人）	592,100人 (H24年度)	634,200人 (H28年度)	600,000人 (H29年度)
高年齢者雇用率（%）	8.0% (H21年度)	12.1% (H28年度)	12.6% (H29年度)
新規高卒者の就職内定率（%）	94.3% (H20年度)	99.6% (H27年度)	100.0% (H29年度)
ジョブカフェ利用者（併設の仙台学生職業センターを含む）の就職者数（人）	2,323人 (H20年度)	4,866人 (H27年度)	3,500人 (H29年度)
障害者雇用率（%）	1.57% (H21年度)	1.88% (H28年度)	2.00% (H29年度)
介護職員数（人）[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (H19年度)	28,041人 (H25年度)	34,879人 (H29年度)
第一次産業における新規就業者数（人） (取組10から再掲)	151人 (H20年度)	280人 (H27年度)	245人 (H29年度)

・取組19 安心できる地域医療の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）	21人 (H20年度)	97人 (H28年度)	75人 (H29年度)
病院収容時間（分）	35.8分 (H19年)	42.5分 (H27年)	前年全国平均 (H29年)
病院及び介護サービス施設、事業所に従事する リハビリテーション専門職（理学療法士・作業 療法士・言語聴覚士）の数（人）	1,151人 (H18年度)	2,566人 (H27年度)	2,528人 (H29年度)
新規看護職員充足率（%）	67.1% (H20年度)	81.6% (H27年度)	80%以上 (H29年度)
認定看護師数（人）	62人 (H20年度)	287人 (H28年度)	394人 (H29年度)

・取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

目標指標等	当初	現況値	目標
健康寿命（要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの）			
男性	71.08年	79.43年	79.45年
女性	74.59年	84.13年	84.58年
	(H23年)	(H27年)	(H29年)
3歳児のむし歯のない人の割合（%）	72.6%	75.6%	80%以上
	(H23年度)	(H26年度)	(H29年度)
自殺死亡率（人口10万対）	27.8	17.4	19.4
	(H20年)	(H27年)	(H29年)

・取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

目標指標等	当初	現況値	目標
認知症サポーター数（人）[累計]	15,414人	163,296人	162,000人
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)
主任介護支援専門員数（人）[累計]	241人	1,320人	1,619人
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)
介護予防支援指導者数（人）[累計]	18人	221人	311人
	(H20年度)	(H28年度)	(H29年度)
週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率（%）	0.7%	1.1%	4.7%
	(H26年度)	(H27年度)	(H29年度)
生活支援コーディネーター終了者数（人）[累計]	0人	229人	523人
	(H26年度)	(H27年度)	(H29年度)
特別養護老人ホーム入所定員数（人）[累計]	7,061人	11,123人	12,104人
	(H20年度)	(H27年度)	(H29年度)
介護職員数（人）[累計] （取組18に再掲）	20,346人	28,041人	34,879人
	(H19年度)	(H25年度)	(H29年度)

・取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額（円）	14,101円 (H20年度)	18,643円 (H27年度)	23,000円 (H29年度)
グループホーム利用者数（人）	1,385人 (H20年度)	2,035人 (H27年度)	2,527人 (H29年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 入院後3ヶ月及び1年時点退院率（%）	3ヶ月 50.3% 1年 82.8% (H23年度)	3ヶ月 53.5% 1年 86.5% (H24年度)	3ヶ月 64%以上 1年 91%以上 (H29年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 在院期間1年以上の長期入院者数（人）	3,471人 (H24年度)	3,434人 (H25年度)	2,846人 (H29年度)
「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合（%）	10.5% (H20年度)	7.9% (H27年度)	10.0% (H29年度)

・取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
みやぎ県民大学講座における受講率（%）	60.8% (H24年度)	66.8% (H27年度)	72.0% (H29年度)
市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり)（人）	—	728人 (H27年度)	742人 (H29年度)
みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 (うち出品者・出演者等の数)（千人）	1,036千人 (23千人) (H20年度)	1,016千人 (21千人) (H27年度)	1,050千人 (24千人) (H29年度)
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率（%）	42.9% (H20年度)	68.6% (H28年度)	77.1% (H29年度)

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

・取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
商店街再生加速化計画策定数（件）[累計]	0件 (H24年度)	8件 (H27年度)	12件 (H29年度)
1人当たり年間公共交通機関利用回数（回）	108回 (H21年度)	106回 (H26年度)	108回 (H29年度)
地域公共交通網形成計画策定数（件）[累計]	0件 (H26年度)	1件 (H27年度)	9件 (H29年度)
「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数（人）[延べ]	0人 (H26年度)	41人 (H27年度)	150人 (H27～29年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
地域再生計画の認定数（件）〔累計〕	1 件 (H26 年度)	4 件 (H27 年度)	6 件 (H27～29 年度)

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

・取組 25 安全で安心なまちづくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
刑法犯認知件数（件）	28,583 件 (H20 年)	16,466 件 (H28 年)	18,000 件以下 (H29 年)
県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	22 (H20 年度)	35 (H27 年度)	35 (H29 年度)
市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数	24 市町村 (H24 年)	27 市町村 (H27 年)	29 市町村 (H29 年)

・取組 26 外国人も活躍できる地域づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）〔累計〕	5 市町村 (H20 年度)	14 市町村 (H27 年度)	14 市町村 (H29 年度)
外国人相談対応の体制を整備している市町村数（市町村）〔累計〕	4 市町村 (H20 年度)	6 市町村 (H27 年度)	8 市町村 (H29 年度)
日本語講座開設数（箇所）〔累計〕	25 箇所 (H20 年度)	28 箇所 (H27 年度)	31 箇所 (H29 年度)

3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

・取組 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算）（TJ）	24,107TJ (H22 年度)	24,293TJ (H27 年度/推計値)	26,993TJ (H29 年度)
みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量（t-CO ₂ ）	9.3 万 t-CO ₂ (H23 年度)	34.3 万 t-CO ₂ (H27 年度)	65.1 万 t-CO ₂ (H29 年度)
太陽光発電システムの導入出力数（MW）	50MW (H22 年度)	551MW (H27 年度/推計値)	343MW (H29 年度)
クリーンエネルギー自動車の導入台数（千台）	29 千台 (H22 年度)	126 千台 (H27 年度)	240 千台 (H29 年度)
間伐による二酸化炭素吸収量（民有林）（千トン）〔累計〕	47 千トン (H21 年度)	234 千トン (H26 年度)	453 千トン (H29 年度)

・取組28 廃棄物等の3R（発生抑制・再利用・再生利用）と適正処理の推進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)	1,066g/人・日 (H19年度)	1,008g/人・日 (H26年度)	968g/人・日 (H29年度)
一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (H19年度)	25.6% (H26年度)	27.9% (H29年度)
産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (H19年度)	11,997千トン (H26年度)	10,501千トン (H29年度)
産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (H19年度)	42.0% (H26年度)	35% (H29年度)

(2) 豊かな自然環境，生活環境の保全

・取組29 豊かな自然環境，生活環境の保全

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
豊かな自然環境の保護・保全を目的とした 指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考:指定地域の面積(ha)]	25.9571% (189,117.42ha) (H20年度)	26.0610% (189,874.27ha) (H27年度)	26.1639% (190,624.27ha) (H29年度)
地域や学校教育と連携した農村環境保全 等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	14,947人 (H20年度)	39,394人 (H27年度)	48,000人 (H29年度)
松くい虫被害による枯損木量(m ³)	14,420m ³ (H20年度)	16,523m ³ (H27年度)	13,000m ³ (H29年度)
沿道における浮遊粒子状物質の環境基準 達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	77.8% (H24年度)	100% (H27年度)	100% (H29年度)

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

・取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (H20年度)	527団体 (H28年度)	536団体 (H29年度)
農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	46,147ha (H20年度)	71,563ha (H27年度)	82,200ha (H29年度)
景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 (市町村)[累計]	4市町村 (H25年度)	8市町村 (H28年度)	12市町村 (H29年度)

(4) 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

・取組31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数（橋） 〔累計〕	0 橋 (0%) (H22 年度)	35 橋 (28%) (H27 年度)	87 橋 (69%) (H29 年度)
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (H20 年度)	93% (H27 年度)	95% (H29 年度)

・取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
要改修区間延長に対し時間雨量 40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0% (H26 年度)	0.3% (H27 年度)	1.1% (H29 年度)
土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数（箇所）〔累計〕	603 箇所 (H20 年度)	626 箇所 (H27 年度)	635 箇所 (H29 年度)
土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数（箇所）〔累計〕	386 箇所 (H20 年度)	2,316 箇所 (H27 年度)	3,606 箇所 (H29 年度)
土砂災害から守られる住宅戸数（戸）〔累計〕	13,008 戸 (H20 年度)	14,544 戸 (H27 年度)	14,821 戸 (H29 年度)

・取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数 （人）〔累計〕	770 人 (H20 年度)	6,991 人 (H27 年度)	9,000 人 (H29 年度)
自主防災組織の組織率（%）	83.8% (H20 年度)	82.2% (H27 年度)	87.0% (H29 年度)

II 第5章 震災復興実施計画〔震災復興計画・7分野〕

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害公営住宅の整備戸数（戸）〔累計〕	0 戸 (0%) (H22 年度)	13,784 戸 (86.4%) (H28 年度)	15,651 戸 (98.1%) (H29 年度)
被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う 団体への助成件数（件）〔累計〕	0 件 (H22 年度)	15 件 (H28 年度)	15 件 (H29 年度)

② 廃棄物の適正処理

目標指標等	当 初	現 況 値
災害廃棄物等処理率（県処理分）（%）	0% (H22 年度)	100% (H25 年度)

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算） （TJ）	24,107TJ (H22 年度)	24,293TJ (H27 年度/推計値)	26,993TJ (H29 年度)
太陽光発電システムの導入出力数（MW）	50MW (H22 年度)	551MW (H27 年度/推計値)	343MW (H29 年度)

(2) 保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した病院、有床診療所の復旧箇所数（箇所） 〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	114 箇所 (99.1%) (H28 年度)	115 箇所 (100%) (H29 年度)
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所）〔累計〕 （分野（7）①に再掲）	12 箇所 (75.0%) (H22 年度)	15 箇所 (93.8%) (H28 年度)	16 箇所 (100%) (H29 年度)
県の施策による地域医療連携システムへの接続 施設数（施設）〔累計〕	0 施設 (H22 年度)	478 施設 (H27 年度)	1,000 施設 (H29 年度)

② 未来を担う子どもたちへの支援

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した保育所の復旧箇所数（箇所）[累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	127 箇所 (94.1%) (H27 年度)	135 箇所 (100%) (H29 年度)
被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数（箇所）[累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	18 箇所 (85.7%) (H27 年度)	21 箇所 (100%) (H29 年度)

③ だれもが住みよい地域社会の構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数（箇所）[累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	197 箇所 (99.5%) (H28 年度)	198 箇所 (100%) (H29 年度)
被災した障害者福祉施設の復旧箇所数（箇所）[累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	137 箇所 (99.3%) (H27 年度)	138 箇所 (100%) (H29 年度)

(3) 経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件) [累計]	0 件 (H24 年度)	70 件 (H25～27 年度)	105 件 (H25～29 年度)
復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件) [累計]	0 件 (H22 年度)	1,910 件 (H23～27 年度)	2,604 件 (H23～29 年度)

② 商業・観光の再生

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
仮設店舗から本設店舗への事業者移行率 (%)	0% (H24 年度)	22.2% (H27 年度)	80% (H29 年度)
観光客入込数(万人)	6,129 万人 (H22 年)	6,066 万人 (H27 年)	6,700 万人 (H29 年)

③ 雇用の維持・確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
基金事業における新規雇用者数（震災後）（人） 〔累計〕	0 人 (H22 年度)	84,981 人 (H23～27 年度)	75,500 人 (H23～29 年度)
正規雇用者数（人）	592,100 人 (H24 年度)	634,200 人 (H28 年度)	600,000 人 (H29 年度)
新規高卒者の就職内定率（%）	94.3% (H20 年度)	99.6% (H27 年度)	100.0% (H29 年度)

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
津波被災農地の復旧面積（ha）〔累計〕	0ha (0%) (H22 年度)	12,510ha (96%) (H28 年度)	13,000ha (100%) (H31 年度)
津波被災地域における農地復興整備面積（ha） 〔累計〕	0ha (H24 年度)	5,222ha (H27 年度)	7,187ha (H29 年度)
被災地域における先進的園芸経営体（法人）数	22 法人 (H24 年)	30 法人 (H27 年)	50 法人 (H29 年)
高能力繁殖雌牛導入・保留頭数（頭）〔累計〕	1,845 頭 (H25 年)	5,956 頭 (H27 年度までの累計)	9,000 頭 (H29 年)
効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地 利用集積率（%）	62.5% (H23 年度)	51.6% (H27 年度)	63.0% (H29 年度)

② 活力ある林業の再生

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した木材加工施設における製品出荷額 （億円）	0 億円 (H22 年度)	415 億円 (H27 年度)	273 億円 (H29 年度)
優良みやぎ材の出荷量（m ³ ）	22,900 m ³ (H20 年度)	29,673 m ³ (H27 年度)	39,000 m ³ (H29 年度)
海岸防災林（民有林）復旧面積（ha）〔累計〕	0ha (0%) (H22 年度)	162ha (21.6%) (H27 年度)	250ha (38.5%) (H29 年度)
被災地域における木質バイオマス活用量 （万トン）	0 万トン (H22 年度)	44 万トン (H27 年度)	35 万トン (H29 年度)

③ 新たな水産業の創造

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	716億円 (H20年)	567億円 (H28年)	602億円 (H29年)
水産加工品出荷額（億円）	2,817億円 (H19年)	1,721億円 (H26年)	2,582億円 (H29年)
沿岸漁業新規就業者数（人）	26人 (H23年度)	40人 (H27年度)	25人 (H29年度)

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
製造品出荷額等（食料品製造業）（億円）	6,014億円 (H19年)	4,944億円 (H26年)	5,762億円 (H29年)

(5) 公共土木施設

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況（%）	— (H22年度)	78.0% (H27年度)	94.0% (H29年度)
主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数（橋） 〔累計〕	0橋 (0%) (H22年度)	35橋 (28%) (H27年度)	87橋 (69%) (H29年度)
仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量 〔実入り〕（TEU）	155,454TEU (H22年)	161,973TEU (H27年)	176,000TEU (H29年)

② 海岸、河川などの国土保全

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能を有する海岸数（海岸）	0海岸 (H22年度)	13海岸 (H27年度)	52海岸 (H29年度)
比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能を有する河川数（河川）	0河川 (H22年度)	0河川 (H27年度)	33河川 (H29年度)
地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率（%）	— (H22年度)	71% (H27年度)	100.0% (H27年度)

③ 上下水道などのライフラインの整備

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率（%）	0.8% (H25年)	3.5% (H27年)	63.3% (H29年)

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
防災公園事業の着手数（箇所）〔累計〕	0 箇所 (0%) (H25 年度)	20 箇所 (95%) (H28 年度)	21 箇所 (100%) (H29 年度)
住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地 区画整理事業地区数（地区）〔累計〕	1 地区 (H25 年度)	26 地区 (H28 年度)	34 地区 (H29 年度)
住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事 業地区数（地区）〔累計〕	12 地区 (6.2%) (H25 年度)	159 地区 (81.5%) (H27 年度)	194 地区 (99%) (H29 年度)

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立学校数（校） 〔累計〕	0 校 (0%) (H22 年度)	87 校 (95.6%) (H26 年度)	91 校 (100%) (H29 年度)
スクールカウンセラーの配置率（市町村教育委 員会・公立中学校・県立高等学校）（%）	— (H22 年度)	100% (H27 年度)	100% (H25 年度)
地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施され ている学校の割合（%）	— (H22 年度)	70.0% (H27 年度)	80.0% (H29 年度)

② 家庭・地域の教育力の再構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
家庭教育に関する研修会への参加延べ人数 （人）〔累計〕	704 人 (H24 年度)	3,951 人 (H27 年度)	4,200 人 (H29 年度)
地域学校安全委員会等の連絡会議を設置して いる学校の割合（%）	— (H22 年度)	49.3% (H27 年度)	80.0% (H29 年度)

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社 会体育施設数（施設）〔累計〕	0 施設 (0%) (H22 年度)	15 施設 (93.8%) (H26 年度)	15 施設 (93.8%) (H29 年度)
被災文化財（国・県・市町村指定）の修理・修 復事業完了件数（件）〔累計〕	0 件 (0%) (H22 年度)	95 件 (99.0%) (H27 年度)	95 件 (99.0%) (H29 年度)

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
デジタル化する衛星系無線設備数（局） 〔累計〕	0 局 (H22 年度)	59 局 (H27 年度)	60 局 (H29 年度)
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所）〔累計〕 (分野（2）①から再掲)	12 箇所 (75.0%) (H22 年度)	15 箇所 (93.8%) (H28 年度)	16 箇所 (100%) (H29 年度)

② 大津波等への備え

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
沿岸部の津波避難計画作成市町村数(市町) 〔累計〕	9 市町 (H25 年度)	12 市町 (H27 年度)	15 市町 (H29 年度)

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数 (人)〔累計〕	2,673 人 (H22 年度)	6,991 人 (H27 年度)	9,000 人 (H29 年度)

④ 安全・安心な地域社会の構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
刑法犯認知件数（件）	24,614 件 (H22 年)	16,466 件 (H28 年)	18,000 件以下 (H29 年)

Ⅲ 第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本目標]

基本目標1 安定した雇用を創出する

○ 数値目標

数値目標	当 初	現 況 値	目 標
企業集積等による雇用機会の創出数（人）[累計]	0 人 (H20 年度)	11,465 人 (H27 年度)	11,000 人 (H20～H29 年度)
正規雇用者数（人）	592,100 人 (H24 年度)	634,200 人 (H28 年度)	600,000 人 (H29 年度)

○ 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	当 初	現 況 値	目 標
創業や経営革新の支援件数（件）[累計]	119 件 (H20 年度)	1,422 件 (H27 年度)	1,414 件 (H29 年度)
サービス業の付加価値額（億円）	22,129 億円 (H18 年度)	23,114 億円 (H26 年度)	23,997 億円 (H29 年度)
仙台空港乗降客数（千人）	2,947 千人 (H20 年度)	3,114 千人 (H27 年度)	3,500 千人 (H29 年度)
介護職員数（人）[累計]	20,346 人 (H19 年度)	28,041 人 (H25 年度)	34,879 人 (H29 年度)
第一次産業における新規就業者数（人）	151 人 (H20 年度)	280 人 (H27 年度)	245 人 (H29 年度)
新規高卒者の就職内定率（%）	94.3% (H20 年度)	99.6% (H27 年度)	100% (H29 年度)
県が関与する高度人材養成事業の受講者数（人）[累計]	399 人 (H21 年度)	1,157 人 (H28 年度)	1,230 人 (H29 年度)
高年齢者雇用率（%）	8.0% (H21 年度)	12.1% (H28 年度)	12.6% (H29 年度)
情報関連産業売上高（億円）	2,262 億円 (H19 年度)	2,253 億円 (H26 年度)	3,020 億円 (H29 年度)
企業立地件数（開発系IT企業（ソフトウェア開発企業））(社) [累計]	0 社 (H20 年度)	1 社 (H27 年度)	6 社 (H29 年度)

基本目標2 宮城県への移住・定住のながれをつくる

○ 数値目標

数値目標	当 初	現 況 値	目 標
「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数（人）[延べ]	0人 (H26年度)	41人 (H27年度)	150人 (H27～29年度)

○ 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	当 初	現 況 値	目 標
企業立地件数（件）	26件 (H24年度)	67件 (H27年度)	180件 (H26～29年度)
産学官連携数（件）[累計]	674件 (H20年度)	4,112件 (H27年度)	4,890件 (H29年度)
県立高等学校生徒のインターンシップ実施校数（%）	62.2% (H24年度)	66.7% (H27年度)	80% (H29年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均との乖離（ポイント）	-1.0ポイント (H20年度)	1.1ポイント (H27年度)	1.2ポイント (H29年度)

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 数値目標

数値目標	当 初	現 況 値	目 標
保育所等利用待機児童数（仙台市を除く）（人）	511人 (H21年度)	425人 (H28年度)	0人 (H29年度)
育児休業取得率（%）	男性：4.1% 女性：75.8% (H21年度)	男性：4.9% 女性：89.8% (H27年度)	男性：6.0% 女性：89.0% (H29年度)

○ 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	当 初	現 況 値	目 標
学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録（企業・団体、個人）（団体、人）	190団体 363人 (H24年度)	243団体 493人 (H27年度)	300団体 500人 (H29年度)
子育てサポーター養成講座受講者数（人） [累計]	320人 (H24年度)	1,382人 (H27年度)	1,920人 (H29年度)
宮城県庁における男性職員の育児休業取得率（%）	2.4% (H17年度)	14.5% (H27年度)	15% (H32年度)

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

○ 数値目標

数値目標	当 初	現 況 値	目 標
地域再生計画の認定数（件）〔累計〕	1 件 (H26 年度)	4 件 (H27 年度)	6 件 (H27～29 年度)

○ 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	当 初	現 況 値	目 標
アドプトプログラム認定団体数（団体）〔累計〕	255 団体 (H20 年度)	527 団体 (H28 年度)	536 団体 (H29 年度)
商店街再生加速化計画策定数（件）〔累計〕	0 件 (H24 年度)	8 件 (H27 年度)	12 件 (H29 年度)
1人当たり年間公共交通機関利用回数（回）	108 回 (H21 年度)	106 回 (H26 年度)	108 回 (H29 年度)
再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算） （TJ）	24,107TJ (H22 年度)	24,293TJ (H27 年度/推計値)	26,993TJ (H29 年度)
自主防災組織の組織率（%）	83.8% (H20 年度)	82.2% (H27 年度)	87% (H29 年度)
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数 （人）	770 人 (H20 年度)	6,991 人 (H27 年度)	9,000 人 (H29 年度)
刑法犯認知件数（件）	28,583 件 (H20 年)	16,466 件 (H28 年)	18,000 件以下 (H29 年)

● 用語解説

英数字

■ 3R

廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）及び再生利用（Recycle）の総称。

■ 6次産業化

第一次産業である農林水産業者が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした商品の製造や販売などの、第二次産業や第三次産業に総合的に取り組むこと。

■ AI

人間が用いる知識や判断力を分析し、コンピュータで表現したり、推論したりする技術。AIは、Artificial Intelligence の略語。

■ ALS（筋萎縮性側索硬化症）

運動をつかさどる神経を侵し、筋肉を萎縮させる、進行性神経疾患のこと。意識が明らかであるにもかかわらず、全身の筋力が次第に低下し、運動、コミュニケーション、呼吸等の重要な機能が侵される原因不明の疾患で、神経難病の中でも最も重篤な疾患の一つといわれる。ALSは、Amyotrophic Lateral Sclerosis の略語。

■ BCP

緊急時企業存続計画又は業務継続計画。企業や自治体が災害や事故等の想定外の事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。BCPは、Business Continuity Plan の略語。

■ CLT

直交集成板。ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木材製品。CLTは、Cross Laminated Timber の略語。

■ DC（デスティネーションキャンペーン）

東日本旅客鉄道株式会社などJRグループ6社と自治体が協力して、旅行会社等の協力を得ながら実施する大型観光キャンペーンのこと。DCは、Destination Campaign の略語。

■ **D V** (ドメスティック・バイオレンス)

一般的には、配偶者や恋人など親密な関係にある(あった)者から受ける暴力(身体的暴力、精神的暴力など)のこと。DVは、Domestic Violence の略語。

■ **G A P** (ギャップ)

農業生産工程管理と訳され、生産工程を管理しながら農業を行うこと。GAPは、Good Agricultural Practice の略。

■ **F C V**

燃料電池自動車。FCVは、Fuel Cell Vehicle の略語。

■ **H A C C P** (ハサップ)

従来の食品製造管理体制に加え、原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、危害を予測し、管理、対策を行うことにより、不良製品の出荷を未然に防ぐことができるシステム。HACCPは、Hazard Analysis and Critical Control Point の略語。

■ **I C T** (情報通信技術)

情報通信に関する技術の総称。ICTは、Information and Communication Technology の略語。

■ **I L C** (国際リニアコライダー)

地下約100メートルに建設される全長31~50キロメートルのトンネル内で、電子と陽電子を光の速さに近い超高速で衝突させる大規模研究施設。ILCは、International Linear Collider の略語。

■ **I o T**

従来、インターネットに接続されていたパソコンやサーバなどIT関連機器に加えて、これら以外の機器やサービスなどあらゆる物をインターネットに接続する技術のこと。IoTとは、Internet of Things の略語。

■ **K P I** (重要業績評価指標)

達成すべき成果目標。KPIは、Key Performance Indicator の略語。

■ **L C C** (ローコストキャリア)

効率化の向上によって低い運航サービスを実現し、低価格かつサービスが簡素化された航空輸送サービスを提供する航空会社。LCCは、Low Cost Carrier の略語。

■ MICE (マイス)

企業等の会議 (Meeting), 企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel), 国際機関・団体, 学会等が行う国際会議 (Convention), 展示会・見本市, イベント (Exhibition/Event) の頭文字で, 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

■ NPO

継続的に民間非営利活動 (営利を目的とせず, 自発的に行う社会的・公益的な活動) を行う団体。NPO は, Non-Profit Organization の略語。

■ OFF-JT

通常の業務を離れて行う職業訓練。OFF-JT は, Off the Job Training の略語。

■ OJT

労働者に仕事をさせながら行う職業訓練。OJT は, On the Job Training の略語。

■ PDCAサイクル

Plan (計画), Do (実施), Check (点検), Action (是正) を意味し, 品質向上のためのシステムの考え方。

■ PTSD (心的外傷後ストレス障害)

災害や戦争, 犯罪, 事故などにより心に負った傷が原因で, その事件の数週間から数か月後に不安, 孤独, 孤立感などの精神症状や, 頭痛, 吐き気等の身体症状が現れること。PTSD は, Post-Traumatic Stress Disorder の略語。

■ SNS

インターネット上で友人を紹介しあって, 個人間の交流を支援するサービス(サイト)。SNS は, Social Networking Service (Site) の略語。

■ TEU

コンテナ取扱貨物量を表す単位。20ft (約 6 m) コンテナ 1 個を 1 TEU, 40ft コンテナを 2 TEU とする。TEU は, Twenty-foot equivalent units の略語。

■ U I Jターン

移住の形態を示すUターン, Iターン, Jターンの略。

Uターンとは, 故郷から他地域へ移住したあと, 再び故郷へ移住すること。

Iターンとは, 故郷から他地域へ移住すること。

Jターンとは, 故郷から他地域へ移住したあと, 故郷にほど近い別の地域へ移住すること。

■ **Wi-Fi (ワイファイ)**

無線 LAN 規格のひとつ。Wi-Fi Alliance (米国に本拠地を置く業界団体に) によって、国際標準規格である IEEE 802.11 規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称。Wi-Fi は、Wireless Fidelity の略語。

あ 行

■ **アグリビジネス**

意欲ある農業経営者が、経営の多角化や事業連携によって、販売流通・農産加工をはじめとする関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させるビジネス。

■ **アドプトプログラム**

アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒を見ることから命名されたもの。道路 (みやぎスマイルロードプログラム)、河川、海岸、港湾、公園などにおいて行われている。

■ **イノベーション**

これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

■ **医療機器産業クラスター**

産学官金の強い連携を構築して、知的財産・人材・資金等の投入によって、医療機器産業における新事業の創出や集積が進む状態のこと。

■ **インキュベーション施設**

起業家の育成や新しいビジネスを支援する施設。

■ **インクルーシブ教育**

障害の有無によらず、だれもが地域の学校で学べる教育のこと。

■ **インセンティブツアー**

企業報償旅行、研修旅行。

■ **インターンシップ**

児童、生徒及び学生が、事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人と接したりすること。

■ インフラ

交通、通信、電力、水道、公共施設など、社会や産業の基盤として整備される施設のこと。インフラストラクチャーの略語。

■ エコタウン

省エネルギー設備や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した分散型のエネルギー設備を積極的に導入し、地域内で生み出されたエネルギーを、次世代送電網（スマートグリッド）などを使って地域内に供給する環境にやさしいまちのこと。

■ エコツーリズム

自然環境や歴史文化を体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方。

■ エコドライブ

無駄なアイドリングや空ぶかしをやめたり、急発進、急加速、急ブレーキを控えたりするなどの、環境にやさしい自動車の運転方法のこと。

■ エコファーマー

持続性の高い農業生産方式（有機資質材を施用した土づくりと化学肥料や化学農薬の低減を一体的に行う生産方式）を導入する計画を立て、県の認定を受けた農業者。

か 行

■ 海岸防災林

潮害の防備、飛砂・風害の防備等の災害防止機能を有しており、農地や居住地を災害から守るなど地域の生活環境に重要な役割を果たしており、従来からの飛砂・風害の防備等の災害防止機能に加え、一定の津波減衰効果や漂流物捕捉機能を期待したもの。

■ 外国人県民等

中長期在留者や特別永住者など宮城県内に在住する外国籍の人々と外国にルーツがある日本国籍を持つ人々。

■ 介護支援専門員

適切なサービスが利用できるように、利用者の相談に応じ、事業者や施設などとの連絡、調整を行い、介護サービス計画の作成などを行う介護保険制度における専門職。いわゆるケアマネジャーのこと。

■ 介護予防サービス

介護保険の認定により支援が必要とされた高齢者等が、状態の悪化をできる限り防ぎ、生活機能の維持・向上を図ることを目的として利用するサービス。訪問介護，訪問入浴介護，訪問看護，訪問リハビリテーションなど。

■ 介護予防支援指導者

要支援者のケアマネジメントである「介護予防支援」について、指導的役割を担う人材を養成する「介護予防支援指導者研修」を修了した者。

■ 河川流域情報システム

県内の河川で水防活動上重要な地点の雨量・河川水位及びダム諸量の情報を正確かつ迅速に収集処理，伝達を行い，水防活動及び非常時の警戒態勢に万全を期すもの。

■ 環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし，生産性との調和などに留意しつつ，土づくり等を通じて化学肥料，農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

■ 企業の地方拠点強化

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標「地方への新しい人の流れをつくる」の政策パッケージとして示された施策の一つ。人口の東京への過度な集中を是正に向け，地方での安定した良質な雇用確保するため，地方への本社機能の一部移転等を促進すること。

■ 危険ドラッグ

麻薬，大麻又は覚せい剤等に指定されていないが，それらと類似の有害性が疑われる製品。

■ 希少野生動植物種

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づき指定される絶滅の危機にある野生生物。

■ 木づかい運動

行政，NPO，関係団体，企業等が連携し，国産材を使って森を育てる全国的な取組。宮城県では「みやぎの木づかい運動」として実施している。

■ キャリア教育

望ましい職業観や勤労観を身に付けさせ，自己の個性を理解し，主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育のこと。

■ 協働教育

地域と学校が協働して実施する教育活動。地域と学校をつなぐ仕組みを作って、両者の良好な関係を広げることにより、学校教育と社会教育の一層の充実を図る一つの手法。

■ 緊急輸送道路

地震発生時等における緊急輸送を円滑かつ確実に行うために、県庁・市町村役場・空港・港湾・医療機関等の各防災拠点を相互に効率的に連絡する道路。多重性・代替性が確保されるよう第1次から第3次の緊急輸送道路を定めている。

■ クラスタ

英語で「房」,「集団」,「群れ」のこと。産業クラスターは地域の中堅中小企業・ベンチャー企業が大学, 研究機関等のシーズを活用して, 新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより, 競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態を形成し, 競争力向上を図るもの。

■ クリーンエネルギー

風力, 太陽光など, 地球環境にやさしいエネルギー。

■ グリーン・ツーリズム

緑豊かな農山漁村地域において, その自然, 文化, 農林水産業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

■ グループホーム (ケアホーム)

地域において, 少人数の利用者が必要な支援を受けながら共同で生活する住居。

■ グローバル

世界的な規模であるさま。国境を越えて地球全体に関わるさま。

■ ケアマネジメント

様々なニーズを抱えサービスを必要とする人の相談に応じ, サービスを適切に選択できるようにし, 保健・医療・福祉の各機関が連携し連続的な支援をするため, ニーズとサービスの調整を図る作業のこと。

■ 健康寿命

高齢者が認知症や寝たきりにならない状態で, 介護を必要としないで生活できる期間。WHOが2000年に, この概念を提唱した。

■ **ゲリラ豪雨**

予測が困難な積乱雲の発生による突発的で局地的な豪雨を示す俗語。(気象学的には明確な位置づけはなされていない。)

■ **県行造林**

県が、一般県民及び市町村等が所有する土地を借りて地上権等を設定し、分収契約により造林・保育等を実施することにより森林資源を造成するもの。

■ **言語聴覚士**

音声機能や言語機能、聴覚に障害のある人を対象に、その機能の維持・向上を図るために、言語などの訓練や必要な検査、助言、指導を行う専門職。

■ **広域防災拠点**

災害時に広域応援のベースキャンプや物資の流通配給基地等に活用され、概ね都道府県により、その管轄区域内に1箇所ないし数箇所設置されるもの。

■ **高規格幹線道路**

自動車の高速交通の確保を図るため、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、国土開発幹線自動車道（東北縦貫自動車道、常磐自動車道等）や一般国道の自動車専用道路（仙台東部道路、三陸縦貫自動車道等）などから構成されるもの。

■ **高次脳機能障害**

交通事故や何らかの原因で頭部を強く打ったり、脳血管疾患などにより、脳が損傷を受け、記憶・注意・遂行機能・社会的行動などの機能に障害を残し、生活に支障を来すことをいう。外見上は障害が目立たず、本人も障害を認識できていないことが多いため、理解されにくい。

■ **高等学園**

日本に設置されている学校などが用いている名称の一つ。存在する多くの高等学園は高等学校と類似した教育を行っているものの、高等学園を定める法令が存在しないため、学校（高等専修学校（専修学校高等課程）、特別支援学校）、技能連携校、サポート校、職業訓練施設などがこの名称を名乗る例がある。

■ **高度電子機械産業**

情報通信機械器具製造業など電子部品・電子機械にとどまらない最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業。

■ 志教育

小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会とかかわる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのより良い生き方を主体的に求めるよう促していく教育のこと。

■ 国家戦略特区（地方創生特区）

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、従来の特区制度でも十分に実現できなかったいわゆる岩盤規制全般について突破口を開くものとして創設された制度。

■ コミュニティ

人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団。地域社会。共同体。

■ コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

■ コミュニティビジネス

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み。

■ コンパクトシティ

市町村の中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまち。機能の集約と人口の集積により、まちの暮らしやすさの向上、中心部の商業などの再活性化や、道路などの公共施設の整備費用や各種の自治体の行政サービス費用の節約を図ることを目的としている。

さ 行

■ 災害ボランティアセンター

ボランティアによる自主的な災害救援活動を展開するための中核となる組織であり、市町村社会福祉協議会が中心となって設置される。県レベルでは、市町村の災害ボランティアセンターを支援することを目的として、県社会福祉協議会と NPO 法人みやぎ災害救援ボランティアセンターが中心となって県災害ボランティアセンターが設置される。

■ 再生可能エネルギー

太陽光，太陽熱，風力，水力，雪氷，地熱，バイオマスなど，自然の営みから半永久的に得られ，継続して利用できるエネルギーを総称したものの。

■ 作業療法士

身体障害又は精神障害がある人等に対し，様々な作業活動を用いて治療や訓練指導，援助を行い，積極的な生活を送る能力を獲得させることを認められた医学的リハビリテーション技術者の総称。

■ 里親

家庭での養育に欠ける児童を養育することを希望する人で，都道府県知事・指定都市市長が適当と認めた人のこと。

■ 里山

集落，人里に隣接した結果，人間の影響を受けた生態系が存在する山のこと。

■ 砂防総合情報システム

土砂災害警戒避難基準雨量や土砂災害発生情報などの土砂災害に関する各種情報をインターネット等により広く情報提供を行い，市町村が行う警戒避難体制や住民の自主避難の支援をするもの。

■ 事業承継

会社の経営を後継者に引き継ぐこと。主に親族に承継する，従業員等に承継する，M&A（企業の合併や買収）で承継するという3通りの方法がある。

■ シーズ

種子，実。高等教育機関や公設試験研究機関，企業などが保有する技術，特許などで，将来的に新しい産業の創出等において活用可能なもの。

■ シチズンシップ教育

市民としての資質・能力を育成するための教育。他人を尊重すること，個人の権利と責任，人種・文化の多様性の価値など，社会の中で円滑な人間関係を維持するために必要な能力を身に付けさせる。

■ 周産期

妊娠満22週（154日）から生後7日未満までの期間。この期間は，母子ともに異常が生じやすく，突発的な緊急事態に備えるため，産科・小児科双方から行う一貫した総合的な医療が必要となり，これを周産期医療という。

■ 住宅金融支援機構

住宅金融公庫の業務を継承した独立行政法人。2007年4月1日に発足。

■ ジュニア・リーダー

子ども会活動の支援及び地域活動を行う中学生・高校生・勤労青年等の年少リーダーのこと。

■ ジュール

エネルギーの単位。記号J。

1テラジュール (TJ) = 10³ギガジュール (GJ) = 10⁶メガジュール (MJ)
= 10⁹キロジュール (KJ) = 10¹²ジュール (J)

■ 障害者雇用率制度

障害者の雇用の促進を図るための法律に基づく制度で、一定数以上規模の企業等に対して、その雇用している労働者に占める身体障害者及び知的障害者、精神障害者の割合を定めたもの。

■ 情報モラル

情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方や態度のこと。情報社会を生きぬき、健全に発展させていく上で、すべての国民が身につけておくべき考え方や態度を指す。

■ 食育コーディネーター

食や健康等に関する幅広い知識と経験を持ち、地域の中心となって食育活動を推進していく人材を育成する県独自の養成講座を受講し、登録を受けた者。

■ 新興・再興感染症

近年、新たにその存在が発見された感染症や、既に制圧したかに見えながら再び猛威をふるいつつある感染症のこと。

■ 森林吸収オフセット

森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化(貨幣価値があるものとして国が認証)することにより、認証されたクレジットを購入した企業等は、企業活動等で排出する温室効果ガス排出量をクレジットの購入により相殺(オフセット)したり、CSR活動に利用したりすることができる制度。

また、クレジット購入代金は、創出者(山元)に還元され、更なる取組へ活かすことができる。

■ 水産業復興特区

東日本大震災復興特別区域法（平成 23 年法律第 122 号）に基づく特区。漁協に優先的に与えられてきた漁業権を開放して民間からの投資を呼び込み、東日本大震災からの復興につなげるのがねらいで、「地元漁業者 7 人以上で構成される法人」なども漁協と同等に漁業権を得られる仕組み。

■ 水素ステーション

燃料電池自動車（FCV）に水素を供給するための施設。このうち、商用水素ステーションは、安全に高圧ガスを充填するための基準を満たし、水素を販売するための品質の確保や計量の管理が行われている。

■ スクールガード

各地域で子どもを見守る学校安全ボランティアのこと。

■ スクールカウンセラー

児童生徒の生活上の問題や悩みに対する相談・カウンセリングや保護者・教職員への助言・援助を行う目的で学校に配置される臨床心理士などの資格を持った専門家。

■ スクールソーシャルワーカー

児童・生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、児童・生徒の社会環境を構成する家族や友人、学校、地域に働きかけ、福祉的なアプローチによって解決を支援する精神保健福祉士や社会福祉士などの資格を持った専門家。

■ スタートアップ資金

創業又は第二創業から間もない段階にある事業（者）を支援するための資金のこと。

■ スーパーグローバルハイスクール

文部科学省が、グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る高等学校等を指定する制度。

■ スーパープロフェッショナルハイスクール

文部科学省が、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定して研究開発を行う制度。

■ スマートシティ

市民の QOL（生活の質）を高めながら、健全な経済活動を促し、環境負荷を抑えながら継続して成長を続けられる、新しい都市の姿。

■ セミオープンシステム

「妊婦健診は通院が便利な近所の診療所で受けて、分娩は設備が整った病院で」といった医療連携によってつくられたシステムのこと。

■ 仙台空港民営化

空港の公益性を確保しつつ、航空系事業と非航空系事業の一体的な経営により、空港全体の集客力、収益力等を高めていくため、自由な発想に基づく機動的で柔軟な空港運営が可能となる民間への運営委託を行い、将来的には、過去のピーク時の2倍に当たる旅客数 600 万人／年、貨物量 5 万トン／年を目指す。

■ 総合型地域スポーツクラブ

年齢・性別を問わず、生涯を通して継続的にスポーツに親しめる環境づくりを目指す、地域に根ざした自主運営型の複合型スポーツクラブ。

■ 総合防災情報システム

地震・津波・風水害等の自然災害における気象等の防災情報を迅速かつ的確に収集、処理することを目的とした情報の収集提供システム。災害時における県と地方機関、市町村、消防本部等で必要な情報を迅速に伝達し、各種情報を共有化することにより災害の拡大防止を図るもの。

■ 創造的な復興

宮城県では、「宮城県震災復興計画」の基本理念の1つに「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」＝「創造的な復興」を掲げ、これからの県民生活のあり方を見据えて、農林水産業・商工業のあり方や、公共・防災施設の整備・配置などを抜本的に「再構築」することにより、最適な基盤づくりを図ることとしている。

主な取組：水産業復興特区、仙台空港民営化、広域防災拠点整備

■ ソーシャルビジネス

環境保護、高齢者・障害者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等の多種多様な地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むこと。コミュニティビジネス。

■ ソーシャルワーカー

病気や障害，高齢又は経済的な理由などによって生活上の困難を抱えている人たちに対して，相談・援助等の支援を行う人のこと。国家資格を持つソーシャルワーカーを社会福祉士という。

た 行

■ 第三セクター

国及び地方公共団体が経営する公企業を第一セクター，私企業を第二セクターとし，それらとは異なる第三の方式による法人。

■ 第2次みやぎ21健康プラン

県民の健康寿命の延伸，生活習慣病予防を基本とする県の健康増進計画の名称。

■ 多文化共生社会

国籍，民族等の異なる人々が，互いに，文化的背景等の違いを認め，及び人権を尊重し，地域社会の対等な構成員として共に生きる社会。

■ 地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって，地域発展の核となる都市圏の育成や地域相互の交流促進，広域交流拠点との連結などを目的に整備される自動車専用道路。

■ 地域経済分析システム

国から提供される情報支援ツール。各種センサスや民間のビッグデータ等を搭載した分析システム。

■ 地域公共交通網形成計画

まちづくりと連携し，かつ面的な公共交通ネットワークを再構築するため，地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにするマスタープランとしての役割を果たすもの。

■ 地域福祉計画

社会福祉法第107条に基づいて市町村が策定するもので，地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画をいう。

■ 地域福祉支援計画

社会福祉法第108条に基づいて都道府県が策定するもので，市町村地域福祉計画の達成に資するために，各市町村を通ずる広域的な見地から，市町村の地域福祉の支援に関する事項

を一体的に定める計画をいう。

■ 地域包括ケアシステム

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制。

■ 地域若者サポートステーション

働くことに悩みを抱えている 15 歳～39 歳までの若者に対し、キャリア・コンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への職場体験などにより、就労に向けた支援を行うための拠点。

■ 小さな拠点

持続可能な地域づくりを推進するため、中山間地域等において、生活・福祉サービス等を一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネットワーク等で結ぶ拠点を形成するもの。

■ 地産地消

国内の地域で生産された農林水産物（食用に供されるものに限る。）を、その生産された地域内において消費する取組。

■ 地方創生

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正するために、国が掲げた取組。平成 26 年 11 月 21 日に成立したまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）により、国では、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、2015 年度を初年度とする今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。また、都道府県と市町村においても、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが努力義務とされている。

■ 貞山運河再生・復興ビジョン

歴史的な土木遺産である「貞山運河、東名運河、北上運河」が縦断する仙台湾沿岸地域の復興において目標とする姿などを示し、様々な主体による連携の下、宮城県が復興のシンボルと誇れる運河群として再構築を図るために策定したもの。

■ とうほく自動車産業集積連携会議

新潟県を含む東北 7 県の各自動車関連連携推進組織の会員で構成する、産学官金が一体となった組織。7 組織が連携して、自動車関連産業の集積促進に向けた活動に取り組む。

■ 特殊詐欺

電話その他の方法で、対面することなく被害者を騙し、指定した預貯金口座へ現金を振り込ませる等の方法により現金を騙し取る詐欺のこと。なりすまし（オレオレ）詐欺、架空請求詐欺などがある。

■ 特定建築物

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で規定され、病院や店舗など多数の者が利用する建築物のうち一定規模以上のもので、その所有者に建築物の耐震診断と必要に応じて耐震改修を行う努力義務がある。

■ 都市計画区域マスタープラン

区域区分をはじめ、都市計画の目標、土地利用、都市施設の整備、市街地開発事業に関する主要な都市計画の方針を定めるもの。

■ ドクターヘリ

救急医療の専門医及び看護師が同乗し、救急現場に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことができる、救急医療用の医療機器等を装備した専用ヘリコプター。

な 行

■ 二次医療圏

医療法第30条の3第2項第1号に規定する区域で、通常の入院に係る医療を提供する体制の整備を図るべき地域的単位として、宮城県では4圏域設定されている。

■ 日本遺産

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。宮城県からは、伊達政宗が仙台の地に華開かせた文化のストーリーである「政宗が育んだ“伊達”な文化」が平成28年度に認定を受けた。

■ 認知症サポーター

「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症について正しい理解を持ち、認知症の人や家族を温かく見守る応援者。

■ 認定農業者制度

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経

営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度。

■ 農商工連携

農林水産業者と商工業者が協力しあい、お互いの強みを生かし地域資源を有効に活用するとともに、新商品・新サービスの開発や生産等を行い、新たな市場開拓等を行う取組。

は 行

■ バイオマス

再生可能な生物由来の有機性のエネルギー又は資源。

■ パイロットスクール

先駆的・先導的な役割を担っていく学校。

■ 発達障害

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの。

■ バリアフリー

高齢者・障害者等が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去（フリー）すること。物理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁などすべての障壁を除去するという考え方。

■ ファミリー・サポート・センター

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助組織。

■ ファンド

資金、資本や投資信託。投資事業組合など特定の目的を持った複数の投資家による集団投資スキームなど。

■ フッ化物

フッ素化合物。歯の表面に塗ることにより、歯のエナメル質の結晶性を高め、歯が酸によって溶け出すことを抑え、むし歯になりかかっている歯の再石灰化を助けるむし歯予防法のひとつ。歯科診療所や市町村保健センターなどで実施されており、歯が生えはじめる1歳ころから年2～4回、定期的に受けることにより、むし歯の発生を効果的に予防するもの。

■ 復興ツーリズム

被災地を訪れ、震災の状況や教訓を学ぶことをテーマとした旅行のこと。

■ 埠頭（ふとう）

船を接岸して貨物を積み降ろしたり、旅客が乗降したりする場所をいい、係留施設、荷役施設、保管施設、道路、鉄道など港湾施設を包括したもの。

■ 浮遊粒子状物質（SPM）

浮遊粉じん(燃焼に伴うばいじん等大気中に浮遊する微細な粒子)のうち、粒径 $10\mu\text{m}$ （マイクロメートル）以下のもの。大気中に比較的長時間滞留し、呼吸器系に影響を及ぼすことから環境基準が設定されている。

■ フリーター

学生及び既婚女性を除く15歳～34歳の若者のうち、パートやアルバイトをしている人、及び現在仕事をしておらずパートやアルバイトの職を探している人。

■ ブロードバンド

高速通信の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した通信サービスのこと。

■ プロフェッショナル人材

新たな商品・サービスの開発、その販路開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。

■ 閉鎖性水域

地理的要因で、水の流出入の機会が乏しい環境におかれている海、湖沼を指す。自然による自浄作用が緩慢なため人間による自然破壊が決定的な環境破壊につながりやすい。

■ 防災教育副読本

震災の体験談や教訓をまとめ、子どもたちの防災意識向上を図り、震災の記憶を後世に語り継ぐことを目的に宮城県教育委員会が作成する、地震・津波の恐ろしさや避難時の注意事項、災害の歴史などを盛り込んだ防災教育用の副読本。

■ 防災主任

防災教育の中心的な役割を担う教員として、県内全ての公立学校に配置し、学校防災計画や防災マニュアルの改訂、防災訓練の実施、校内研修の企画実施などに取り組む教員のこと。

■ 放射光施設

光に近い速度まで加速させた電子から得られる非常に明るい光（放射光）を利用し、物質の成分や構造を詳細に分析・解析できる研究施設。医薬、化学、エネルギー、機械電子など幅広い分野で活用されている。

■ 防潮堤

台風などによる大波や高潮、津波の被害を防ぐ堤防のこと。

■ ポジティブ・アクション

固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、

- ・営業職に女性はほとんどいない
- ・課長以上の管理職は男性が大半を占めている

等の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組。

■ ポートセールス

船舶や貨物の誘致のため、関連企業等に港湾を利用するメリットの説明を行い、併せて利用者のニーズを把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていくもの。

ま 行

■ マーケットイン

消費者動向や消費者ニーズなど消費者の視点で販売戦略を組み立て、消費者のニーズに合った商品を開発・販売しようという考え方。

■ マーケティング

顧客ニーズを的確につかんで製品計画を立て、最も有利な販売経路を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動。

■ マッチング

需要側と供給側のニーズの調整を行い、販売や取引等の仲介を行うこと。

■ 学ぶ土台づくり

幼児期に、社会性や道徳性が芽生え、学ぶ力の源となる好奇心や研究心が養われ、他者との関わりが大きく広がるなど、生涯にわたる人間形成の基礎を築くこと。

■ マネジメント

経営や運営について、組織だって管理すること。

■ みやぎアドベンチャープログラム（MAP）

課題解決型体験学習法の一つであるプロジェクトアドベンチャーの考え方や手法を取り入れた県独自の教育方法（プロジェクトアドベンチャー＝グループでの冒険活動を通じて、チームワーク、信頼感、コミュニケーション能力、チャレンジ精神などを学び、他者理解と自己理解を進めて、個人の成長と人間関係の改善を目指すプログラム）。

■ みやぎ移住サポートセンター

UIJ ターン就職を希望する県外求職者への就職を支援する相談窓口。

■ みやぎ型ストックマネジメント

本県固有の特性を踏まえ、後世につなぐ「豊かさ」と「安心」をキーワードに新たな施設整備を含めた社会資本の有効活用策を総合的に実践するもの。

■ みやぎ学校安全基本指針

東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育のみならず、交通安全、生活安全（防犯を含む）を含めた学校安全に関する三領域を網羅したあらゆる災害に対応できる新たな指針のこと。

■ みやぎ教育応援団

家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境を作るために、子どもの教育活動を支援する個人・企業・団体等を認証・登録し、子どもたちの学習・体験活動の充実・活性化を図る目的から、宮城県教育委員会が設置したもの。

■ 宮城県福祉人材センター

厚生労働大臣の許可を受け、「職員を採用したい」社会福祉施設・事業所と「福祉分野に就職したい」求職者との橋渡し役を行う「福祉人材無料職業紹介事業」を実施。

■ みやぎ産業人材育成プラットフォーム

地域産業の中核的な人材を育成するため、産学官の人材育成関係機関等を構成員として設置された連携組織。

■ みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）

15歳から44歳以下の若年求職者やフリーターに対し、キャリアカウンセリング、各種就職支援セミナーや職場体験等、仕事探しをワンストップで支援するセンター。

■ みやぎスマイルロードプログラム

宮城県が管理する道路について、地域の人と市町村、県の3者でお互いの役割分担を盛り込んだ覚書を結び、定期的に清掃や緑化などの美化活動を行う仕組み。

■ みやぎっ子ルルブル推進会議

「しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル」をキャッチフレーズとして、子どもたちの望ましい生活リズムの確立を目指す取組に賛同する組織、団体、企業等を会員として設立された会議。

■ みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度

国の特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに準拠し、農薬や化学肥料などの使用を県の慣行基準の5割以下に節減して生産された農産物を県が認証し、消費者により信頼性の高い農産物を供給していく制度。

■ みやぎの教育情報化推進計画

急速に進展する情報化等に柔軟に対応した県の教育の情報化推進のための行動計画の名称。

■ 無線LAN

無線でデータの送受信を行う構内通信網のこと。

■ 無料公衆無線LAN（フリーWi-Fi（ワイファイ））

無線LAN（電波でデータの送受信を行う構内通信網）を利用して、公衆にインターネットへの接続を無料で提供するサービス。ノートパソコン・スマートフォンの所有者が、主に外出先や旅行先で、通信料金を気にせずインターネットに接続することが可能となる。

■ 木質バイオマス

バイオマス（は行参照）のうち、木材からなるものを指す。樹木の伐採や丸太の生産に伴って発生する枝葉や低質材などの森林由来のもののほか、製材、合板、集成材工場等の木材加工工場の製造過程で発生する樹皮、端材及びのこ屑などの工業由来のものや、住宅の解体材や街路樹の剪定枝など生活由来のものがある。樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材等を利用した産業資源。

や 行

■ ユニバーサルデザイン

あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

■ 要配慮者

災害時に限定せず一般に配慮を要する者（高齢者、障害児者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人等）。

■ 要配慮者利用施設

水防法第15条において、社会福祉施設、学校及び医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設と定義されている。

ら 行

■ ライフライン

生活・生命を維持するための水道・電気・ガス・通信などのネットワークシステムのこと。

■ ラムサール条約

特に水鳥等の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約。

■ 理学療法士

身体に障害がある人に対し、治療体操その他の運動を行わせるとともに、電気刺激マッサージ、温熱その他の物理的手段を加えることにより、基本動作能力を回復させることを認められた医学的リハビリテーション技術者の総称。

■ リハビリテーション

心身に障害を受けた者などが再び家庭生活や社会生活に復帰するための総合的な治療訓練。身体的な機能回復訓練のみにとどまらず、精神的、職業的な復帰訓練等も含まれる。

■ 療養病床

主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるための病床。医療保険適用の医療療養病床と介護保険適用の介護療養型医療施設（介護療養病床）がある。

■ 旅行エージェント

旅行代理店などにおいて旅行商品の企画・販売を担当する者。

■ 連携に関する構想

山形県との広域観光や自動車関連産業の振興など、これまでの連携実績をもとに、さらに相互の連携をより実効性のあるものにしていくため、両県の目指すべき将来像に関する取組方向を取りまとめたもの。

わ 行

■ ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生
実 施 計 画
(再生期：平成 26 年度～29 年度)
【平成 29 年度版】

編集・発行
宮城県震災復興・企画部震災復興政策課
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
TEL : 022-211-2419 FAX : 022-211-2493
E-mail seisaku@pref.miyagi.lg.jp
URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>
